

中小企業の動向及び 令和元年度中小企業振興施策の実施状況

— 福岡県中小企業振興基本計画年次報告 —

福岡県

目次

第1部 中小企業の動向

第1章 福岡県経済の動向

第1節 世界と日本経済の動向

- 1 世界経済の成長率見通し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 2 世界各国の国内総生産と1人当たり国内総生産・・・・・・・・・・ 2
- 3 世界の貿易動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

第2節 福岡県経済の動向

- 1 県内総生産の動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
 - (1) 県内総生産と県民所得・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
 - (2) 県内総生産(名目)に対する需要項目別増加寄与度・・・・・・・・ 4
- 2 企業部門の動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
 - (1) 生産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
 - (2) 設備投資・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
 - (3) 貿易・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
 - (4) 地価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
 - (5) 企業倒産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- 3 家計部門の動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
 - (1) 消費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
 - (2) 物価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
 - (3) 雇用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
 - (4) 賃金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

第2章 中小企業を取り巻く環境

第1節 人口減少・少子高齢化

- 1 消費市場の縮小・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- 2 労働力市場の需給状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
- 3 雇用のミスマッチ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- 4 雇用形態の多様化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

第2節 グローバリゼーションの進展

- 1 アジア新興国・地域のポテンシャル・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
 - (1) 経済成長率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
 - (2) 一人当たり国内総生産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
 - (3) 人口と平均年齢・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
- 2 アジア経済と福岡県経済・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
 - (1) 福岡県のアジア度・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
 - (2) 貿易・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
 - (3) 対外投資の動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
 - (4) 交流人口の動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

①外国人の人口	19
②福岡県で働く外国人労働者	19
③留学生	21
④福岡県への外国人入国者数	23
⑤訪日外国人の旅行消費	25

第3節 ICT化の進展

1 電子商取引（EC）市場の拡大	26
2 IoT（Internet of Things）がもたらす有望な成長市場	28

第3章 中小企業の動向

第1節 福岡県の産業構造

1 中小企業の企業数及び従業者数	29
2 本県産業の特徴	30
3 本県製造業の特徴	31
4 本県サービス産業の特徴	32
5 本県産業の労働生産性	33

第2節 県内中小企業の現状と課題

1 創業の動向	34
（1）開廃業率の推移	34
（2）創業資金	34
（3）開業者に占める女性の割合	35
2 中小企業の経営基盤の強化	36
（1）中小企業の人手不足の状況	36
（2）中小企業の業況判断と資金繰り	37
（3）経営者の高齢化と事業承継	38
（4）中小企業の災害対応	39
【トピック】コロナ禍における県内事業者の取組事例	40
3 中小企業の新たな事業展開	41

第3節 小規模企業の現状と課題

1 小規模企業の現状	42
（1）小規模企業の企業数及び従業者数、売上高	42
（2）小規模企業数の推移	43
2 小規模企業の経営課題	44
（1）販路の開拓	44
（2）ICTの活用	45

第4節 地域経済の動向

1 地域別総生産	46
2 地域別事業所数及び従業者数	46
3 地域別の産業構造	47
（1）付加価値額と従業者数	47
（2）域内及び域外市場型産業と雇用力	51

第2部 令和元年度中小企業振興施策の実施状況

第1章 推進する施策と令和元年度の実施内容

1. 中小企業の創業の促進を図るための施策	56
(1) 創業希望者の確保及び育成	56
(2) 創業者による事業計画策定の促進	57
(3) 創業に必要な資金の円滑な供給	58
(4) その他創業の促進を図るために必要な施策	59
2. 中小企業者の経営基盤の強化の促進を図るための施策	61
(1) 経営基盤強化に係る計画策定の促進	61
(2) 事業活動を担う人材の確保及び育成	62
(3) 事業活動に必要な資金の円滑な供給	71
(4) 情報通信技術、商談会等を活用した販路開拓の促進	72
(5) 事業承継の円滑化の促進	75
(6) その他経営基盤の強化の促進を図るために必要な施策	76
3. 中小企業者の新たな事業展開の促進を図るための施策	81
(1) 新たな事業展開に係る計画策定の促進	81
(2) 新たな事業活動を担う人材の確保及び育成	82
(3) 技術の高度化の促進	83
(4) 新たな商品及び役務の開発の促進	90
(5) アジアをはじめとする海外展開の促進	94
(6) その他新たな事業展開の促進を図るために必要な施策	96
4. 小規模企業者の事業の持続的な発展を図るための施策	100
(1) 事業の持続的な発展に係る計画策定の促進	100
(2) 生産性の向上の促進	100
(3) その他小規模企業者の事業の持続的な発展を図るために必要な施策	104
5. 地域中小企業支援協議会の取組	108

【参考資料1】 付属統計資料

【参考資料2】 福岡県中小企業振興条例

本紙の中で、中小企業とは、中小企業基本法第2条第1項の規定に基づく「中小企業者」をいう。また、小規模企業とは、同条第5項の規定に基づく「小規模企業者」をいう。さらに、中規模企業とは、「小規模企業者」以外の「中小企業者」をいう。「中小企業者」、「小規模企業者」については、具体的には、下記に該当するものを指す。

業種	中小企業者 (下記のいずれかを満たすこと)		うち小規模企業者
	資本金	常時雇用する従業員	常時雇用する従業員
①製造業・建設業・運輸業 その他の業種(②～④を除く)※	3億円以下	300人以下	20人以下
②卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
③サービス業※	5,000万円以下	100人以下	5人以下
④小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下

※下記業種については、中小企業関連立法における政令に基づき、以下のとおり定めている。

【中小企業者】

①製造業

ゴム製品製造業：資本金3億円以下又は常時雇用する従業員900人以下

③サービス業

ソフトウェア業・情報処理サービス業：資本金3億円以下又は常時雇用する従業員300人以下

旅館業：資本金5千万円以下又は常時雇用する従業員200人以下

【小規模企業者】

③サービス業

宿泊業・娯楽業：常時雇用する従業員20人以下

第1部

中小企業の動向

第1章 福岡県経済の動向

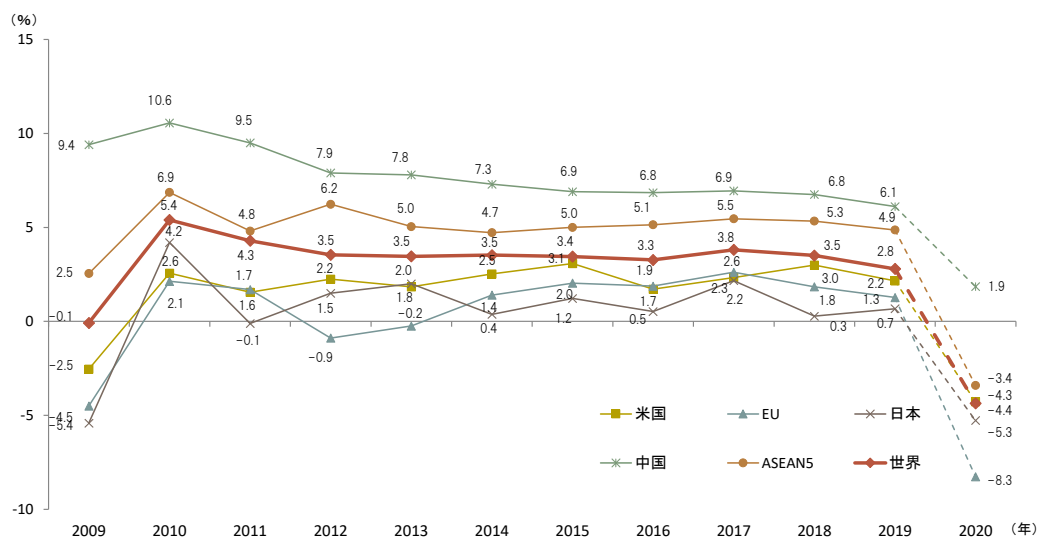
第1節 世界と日本経済の動向

1 世界経済の成長率見通し

国際通貨基金 (IMF) によると、2019 年の世界経済の成長率は、2.8%に減速し、2020 年については、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中で、▲4.4%と予測されています。

また、日本の成長率の見通しは▲5.3%と予測されています。

図表 1-1-1 各国の実質経済成長率の推移と見通し



出所: IMF「IMF World Economic Outlook Database October 2020」より作成

注: ここでの ASEAN5 とは、インドネシア・タイ・マレーシア・フィリピン・ベトナムのことで、ASEAN 人口の約 9 割を占める

2 世界各国の国内総生産と 1 人当たり国内総生産

2019 年における日本の国内総生産 (GDP) は世界 3 位ですが、2009 年からの GDP 伸び率は 97.1% と低迷しています。上位国の中では、フランスやイタリアなども同様に低迷しています。

また、一人当たり GDP は 25 位で、先進国 34 カ国の中でも 20 位と中位となっています。

図表 1-1-2 世界各国の国内総生産 (名目) と 1 人当たり国内総生産 (2019)

順位	国名	GDP (単位 10 億 USドル)	2009 年から の GDP 伸び率	1 人当たり GDP (単位 USドル)	順位 (先進国※ 内での順位)
1	米国	21,433.23	148.3%	65,253.52	7(6)
2	中国	14,731.81	289.5%	10,522.34	69(-)
3	日本	5,079.92	97.1%	40,255.94	25(20)
4	ドイツ	3,861.55	113.3%	46,472.62	18(13)
5	インド	2,868.93	210.1%	2,097.78	146(-)
6	イギリス	2,830.76	117.0%	42,378.61	22(17)
7	フランス	2,715.82	100.7%	41,896.58	23(18)
8	イタリア	2,001.47	91.1%	33,159.07	28(21)
9	ブラジル	1,839.08	110.2%	8,751.38	77(-)
10	カナダ	1,736.43	126.1%	46,271.72	19(14)

注: ここでの先進国とは、OECD 加盟国 37 か国のうち、一人当たり GDP が 1 万 USドル以下の国を除くと定義。

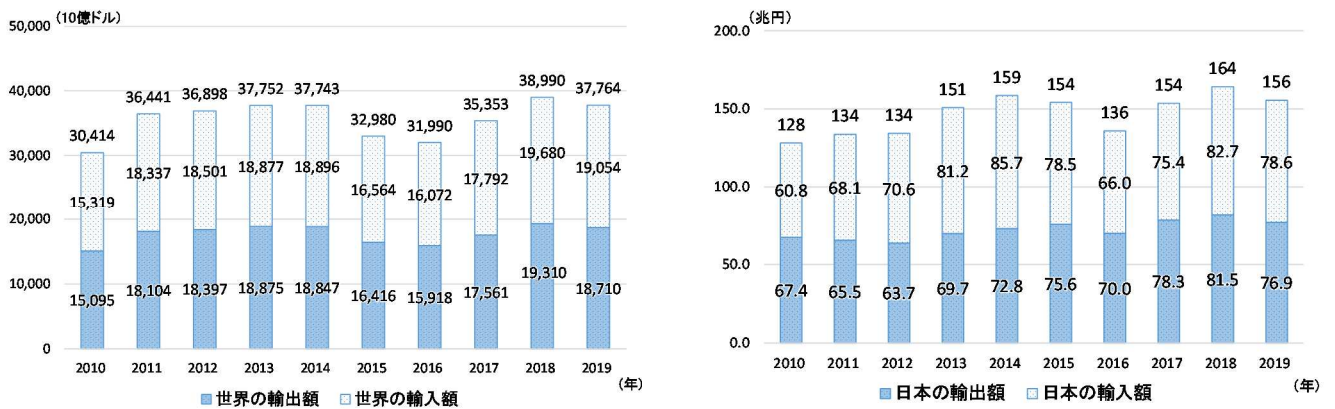
出所: IMF「IMF World Economic Outlook Database, October 2020」より作成

3 世界の貿易動向

2019年における世界貿易額は、通商問題による不確実性の増大や、世界の経済成長鈍化による需要減等により前年比で3.1%減となりました。

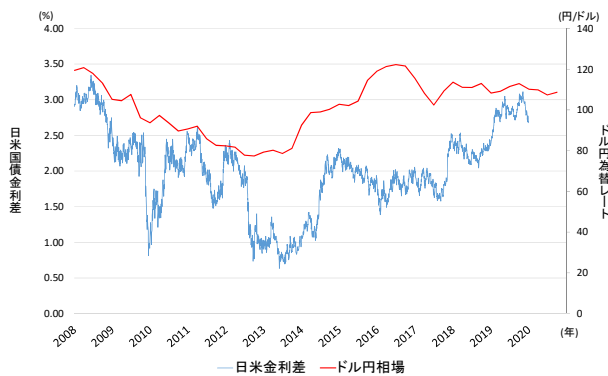
日本においても、輸出額、輸入額ともに前年比で減少となりました。

図表 1-1-3 貿易額の推移（世界・日本）



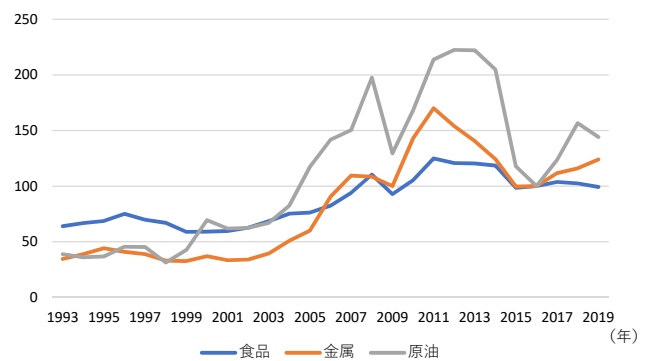
出所:国際貿易センター「INTERNATIONAL TRADE STATISTICS」より作成

図表 1-1-4 ドル円相場と日米長期国債金利差の推移



出所:IMF「Principal Global Indicators」、FRB「Economic Research」、財務省「国債金利情報」より作成

図表 1-1-5 原油・金属・食品の物価指数の推移



注:2016年を100とする

出所:IMF「IMF Primary Commodity Prices」より作成

第2節 福岡県経済の動向

1 県内総生産の動向

(1) 県内総生産と県民所得

2017年度の日本経済は、世界経済の回復を背景に輸出や生産が持ち直すとともに、アベノミクスの推進により雇用・所得環境が一段と改善し、緩やかな回復基調が続きました。

2017年度の県内総生産は製造業、卸売・小売業及び運輸・郵便業などが増加し、名目で前年度比2.2%増の19兆6,792億円、実質で同2.3%増の18兆9,903億円となりました。また、県民所得は、県民雇用者報酬が増加したことにより、同3.3%増の14兆7,459億円となりました。

図表1-2-1 県内総生産（名目・実質）と県民所得

(実額(億円))

区分	2016年度	2017年度	2018年度(参考値)	2019年度(参考値)
			*2020.9.30速報	*2020.9.30速報
県内総生産(名目)	192,476	196,792	198,562	199,905
(対前年度増加率)	(1.2)	(2.2)	(0.9)	(0.7)
県内総生産(実質)	185,575	189,903	193,154	192,958
(対前年度増加率)	(1.0)	(2.3)	(1.7)	(-0.1)
県民所得	142,800	147,459	-	-
(対前年度増加率)	(1.1)	(3.3)	-	-

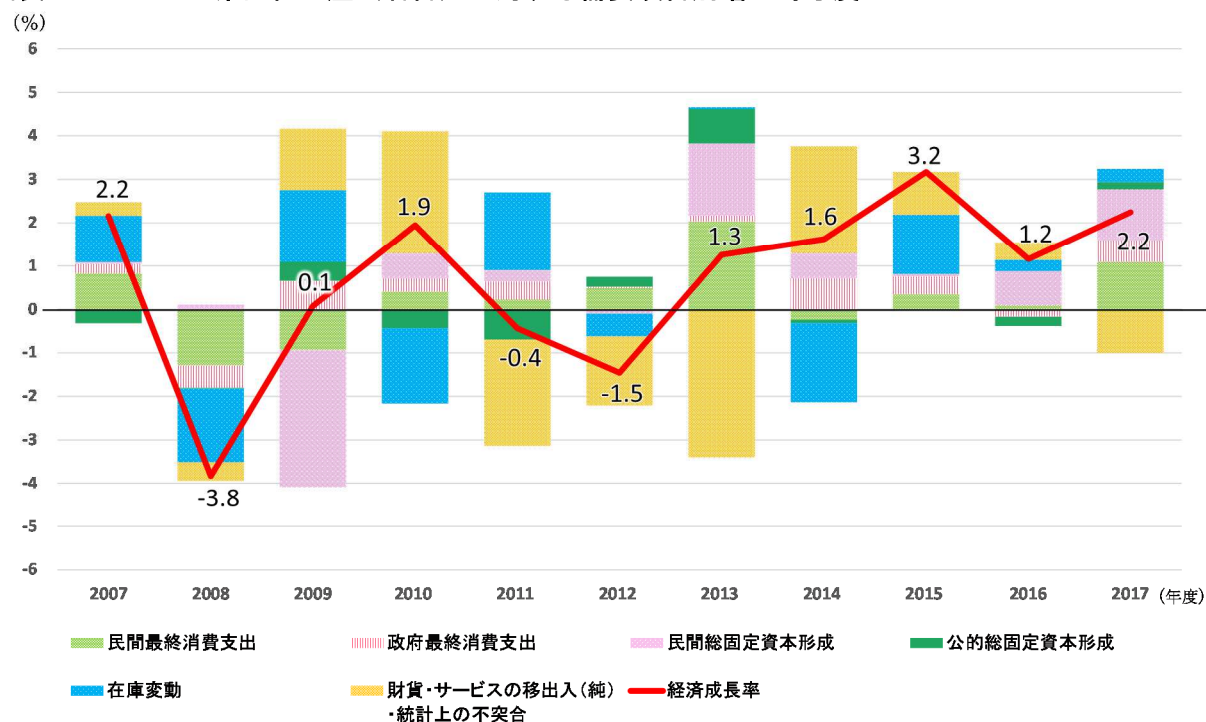
出所:福岡県調査統計課「平成29(2017)年度福岡県民経済・市町村民経済計算報告書」

「福岡県県民経済計算四半期別速報(2020年4月-6月期)」

(2) 県内総生産（名目）に対する需要項目別増加寄与度

2017年度の県内総生産(名目)の増加率2.2%を需要項目別の寄与度で見ると、民間最終消費支出は家計最終消費支出の上昇により1.1%プラス、政府最終消費支出は主に現物社会移転(市場産出の購入)の増加により0.5%プラス、総資本形成は民間の企業設備の増加により1.6%プラスに寄与しました。

図表1-2-2 県内総生産（名目）に対する需要項目別増加寄与度



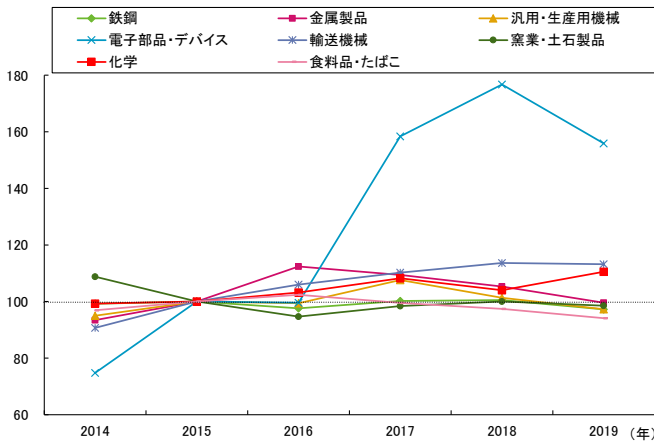
出所:福岡県調査統計課「平成29年度県民経済・市町村民経済計算報告書」

2 企業部門の動向

(1) 生産

2019年における鉱工業の生産指数は、世界経済の減速等を背景とした輸出減などの影響により、主要8業種中7業種において前年を下回りました。前年まで大きく伸びていた電子部品・デバイス分野はトランジスタ、混成集積回路などが低下したことにより下落しました。

図表1-2-3 主要業種の鉱工業生産指数の推移（福岡県）



	2014	2015	2016	2017	2018	2019
鉄鋼	99.2	100.0	97.6	100.2	100.5	97.2
金属製品	93.4	100.0	112.4	109.4	105.3	99.6
汎用・生産用機械	95.0	100.0	99.4	107.6	101.3	97.3
電子部品・デバイス	74.8	100.0	99.6	158.4	176.7	155.9
輸送機械	90.7	100.0	106.0	110.2	113.6	113.2
窯業・土石製品	108.8	100.0	94.7	98.4	100.0	98.5
化学	99.3	100.0	103.2	108.2	104.0	110.5
食料品・たばこ	96.9	100.0	102.4	99.5	97.4	94.1

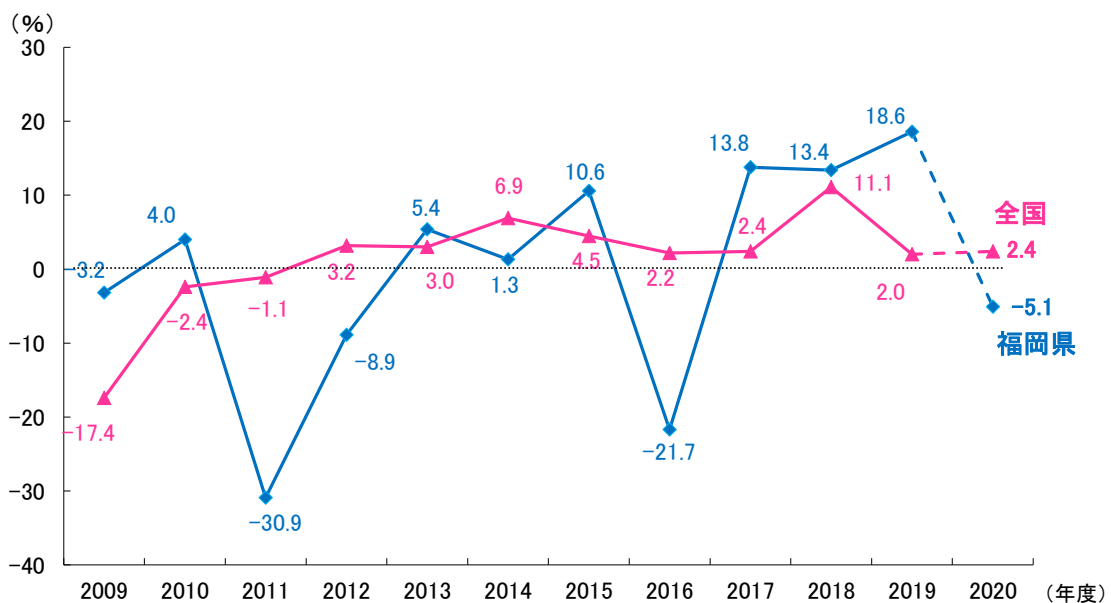
注：2015年を100とする。

出所：福岡県調査統計課「福岡県鉱工業指数」より作成

(2) 設備投資

2019年度(実績)は、研究開発拠点整備等がみられた電気機械や不動産関連投資等がみられた運輸、通信・情報などの増加により全産業で前年度比18.6%増加となり、3年連続で二桁増加となりました。2020年度(計画)は、自動車のモデルチェンジ対応投資のある輸送用機械などの増加が見込まれているものの、都市部における不動産開発投資が一部で完了することなどにより、全産業で前年度比▲5.1%の減少となる見込みです。

図表1-2-4 設備投資の対前年度比の推移（全国・福岡県）



出所：(株)日本政策投資銀行「九州地域設備投資計画調査」(2020年8月)より作成

注：2020年度については計画の数値を記載。

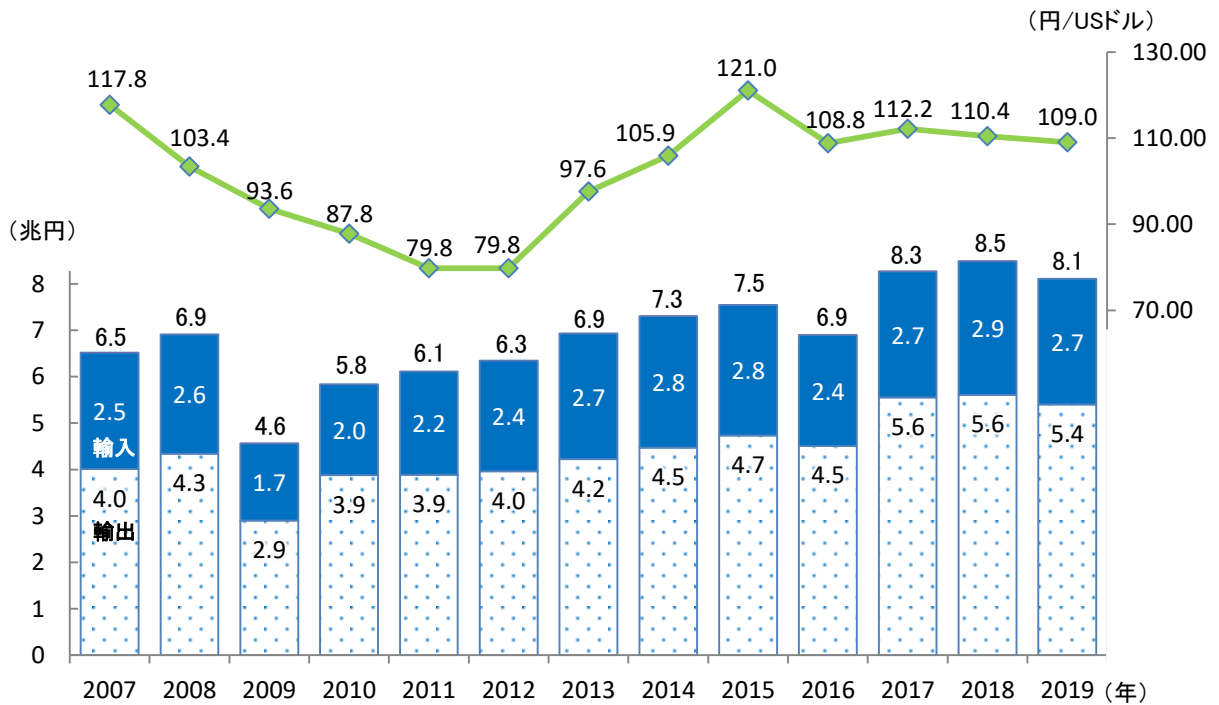
(3) 貿易

2019年における福岡県の貿易額は、世界経済の減速や米中貿易摩擦等を背景に3年ぶりに減少し、8.1兆円となりました。

輸出額については、半導体等製造装置、原動機などの減少により、前年から3.7%減少しました。

輸入額については、自動車の部分品、非鉄金属などの減少により、前年から6.1%減少しました。

図表1-2-5 貿易額（福岡県）及び為替レート（円/USドル）の推移



出所：門司税関「九州経済圏各県別の貿易」、IMF「Principal Global Indicators」より作成

図表1-2-6 輸出入上位10品目（福岡県）

【輸出】

2019年			
順位	品目	輸出額 (千円)	前年比
1	自動車	1,650,575,963	100.3%
2	半導体等電子部品	923,880,901	112.1%
3	ゴム製品	273,709,663	98.6%
4	半導体等製造装置	265,528,472	63.9%
5	鉄鋼	250,236,737	92.8%
6	その他の化学製品	208,881,096	96.3%
7	プラスチック	130,000,641	97.2%
8	有機化合物	120,427,195	87.8%
9	原動機	109,413,780	81.3%
10	再輸出品	86,964,010	103.1%
総計		5,399,488,769	96.3%

【輸入】

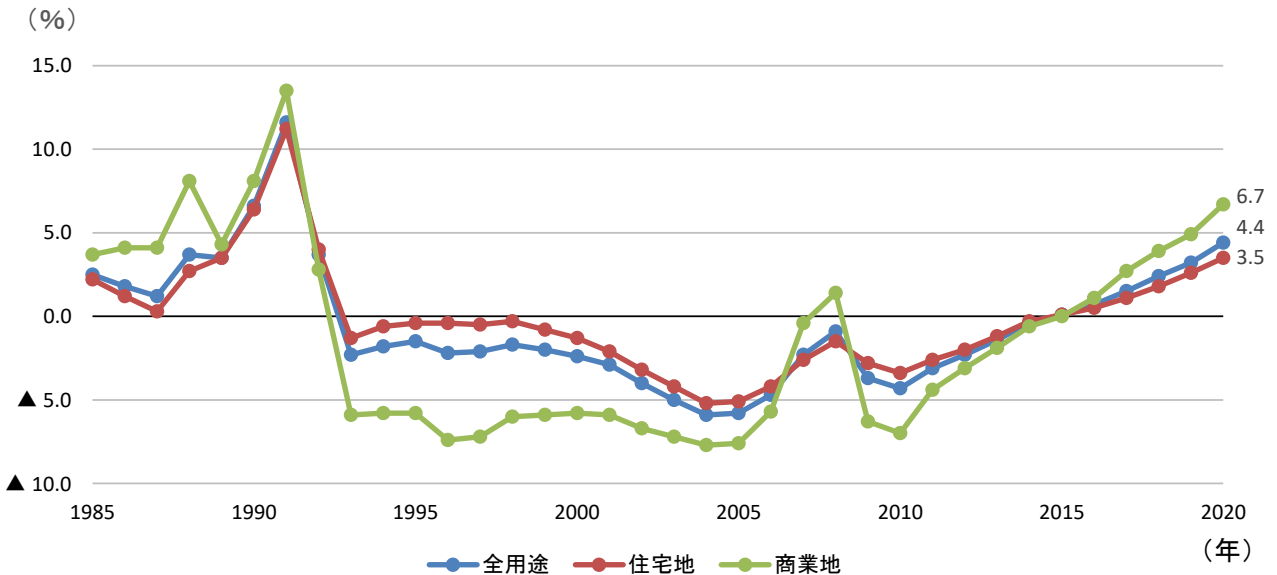
2019年			
順位	品目	輸入額 (千円)	前年比
1	半導体等電子部品	257,458,852	98.0%
2	自動車の部分品	151,407,707	90.7%
3	魚介類及び同調製品	111,831,901	102.9%
4	石炭	107,597,153	93.1%
5	家具	105,349,894	101.8%
6	絶縁電線及び絶縁ケーブル	102,562,653	98.8%
7	鉄鋼	83,461,831	91.5%
8	有機化合物	80,257,667	90.4%
9	非鉄金属	77,969,934	86.2%
10	無機化合物	76,526,896	108.7%
総計		2,707,905,057	93.9%

出所：財務省「貿易統計」より作成

(4) 地価

2020年の地価公示価格は、住宅地については低金利・ローン減税等を背景に+3.5%となり、6年連続で上昇しています。また、商業地は、都心部において「天神ビックバン」プロジェクトの進展や、地下鉄七隈線延伸計画に伴う博多駅周辺の需要増加などにより+6.7%と5年連続で上昇しています。

図表 1-2-7 地価公示価格 対前年平均変動率の推移 (福岡県)



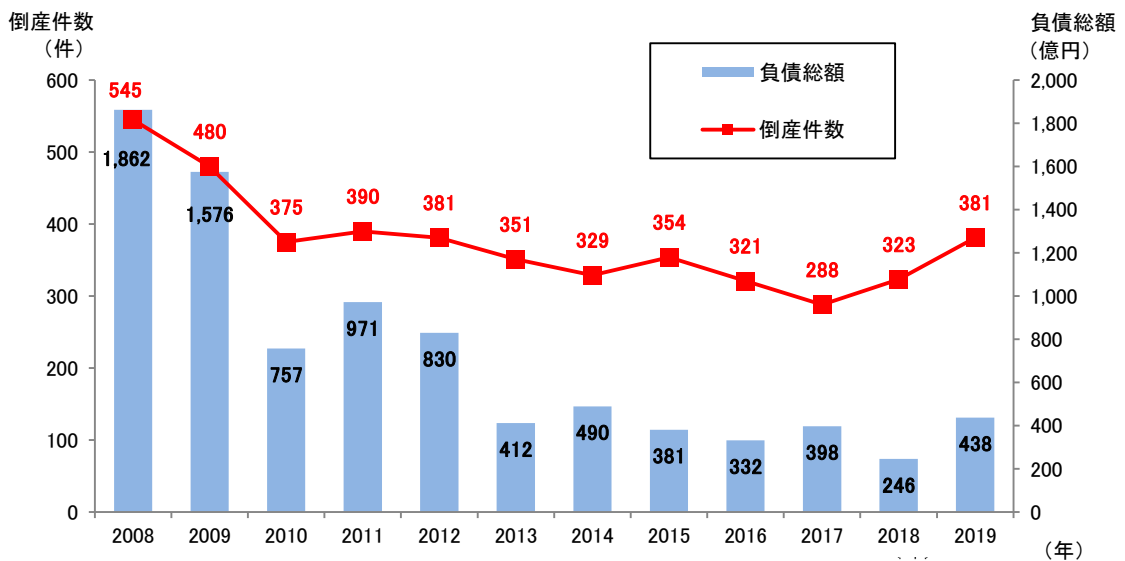
出所:福岡県「令和2年地価公示の概要」より作成

(5) 企業倒産

2019年における福岡県の企業倒産件数は、建設業等の増加により、全産業で前年から58件増えて381件となりました。

負債総額は438億円と前年に比べ増加しました。倒産件数が増えたこと、また負債総額50億円程度の大型倒産が2件起きたことが主な要因と考えられます。

図表 1-2-8 企業倒産の推移 (福岡県)



出所:(株)東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業倒産状況」より作成

3 家計部門の動向

(1) 消費

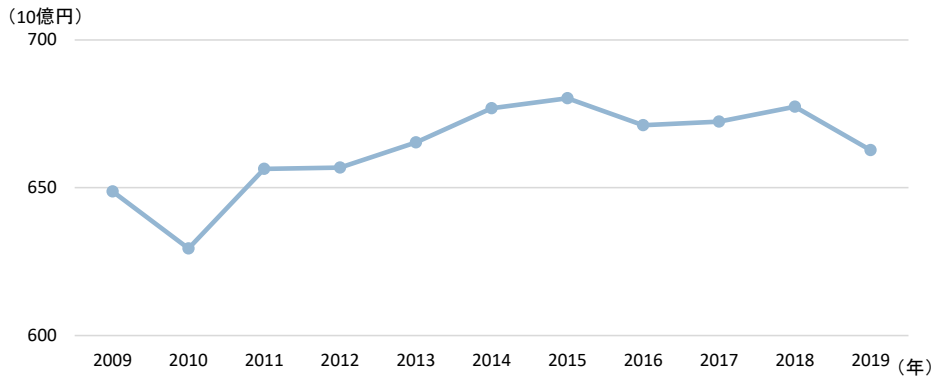
県内の百貨店・スーパー販売額の推移を見ると、リーマンショック後の2010年以降、回復基調が続いていましたが、2019年は消費税増税等の影響により前年から2.17%減となりました。

インターネットを利用した支出は、年々増加傾向にあり、2019年も前年比15.7%増となりました。

新車登録台数は、2019年度は軽自動車、普通自動車とも減少しました。

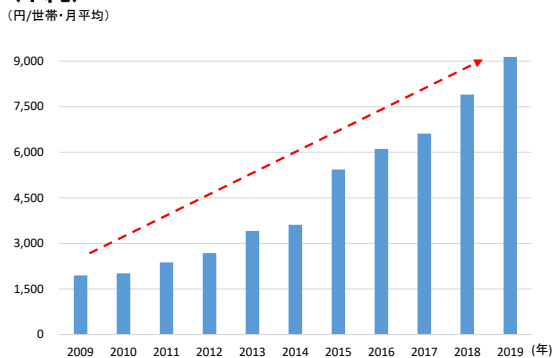
住宅着工戸数は、2019年は前年に比べて0.8千戸減少の39.9千戸となり、3年連続の減少となりました。

図表1-2-9 百貨店・スーパー販売額の推移（福岡県）



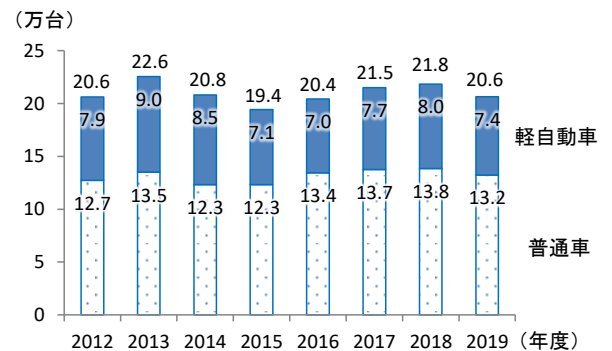
出所:経済産業省「商業動態統計」より作成

図表1-2-10 インターネットを利用した支出状況 (九州・沖縄)



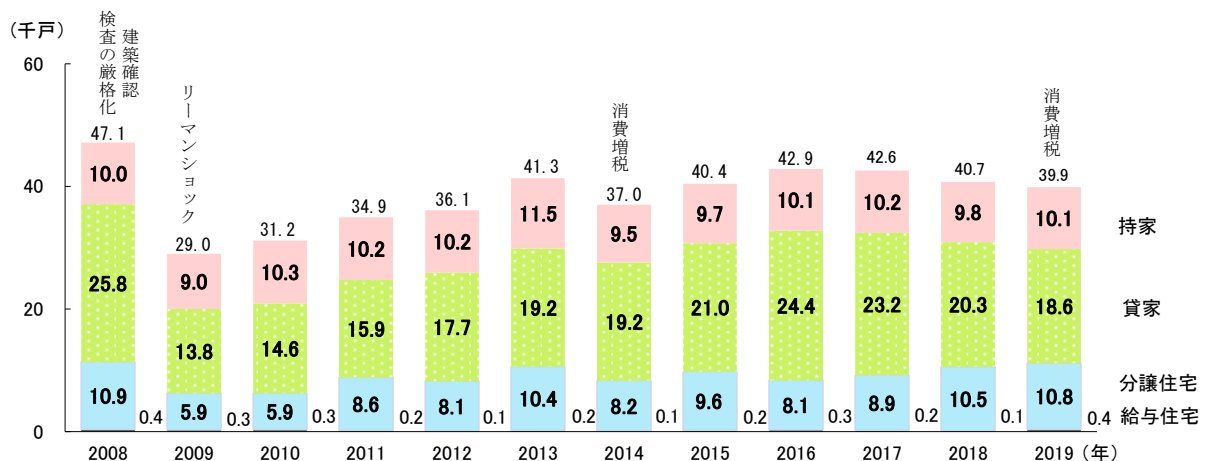
注:1ヶ月・1世帯あたり支出額(総世帯)
注:2015年1月に調査票の変更があったため、2014年12月以前の結果と時系列で比較する際は注意が必要。
出所:総務省「家計消費状況調査」より作成

図表1-2-11 新車登録台数の推移（福岡県）



出所:国土交通省九州運輸局「九州統計情報」より作成

図表1-2-12 利用関係別住宅着工戸数の推移（福岡県）



出所:国土交通省「住宅着工統計」

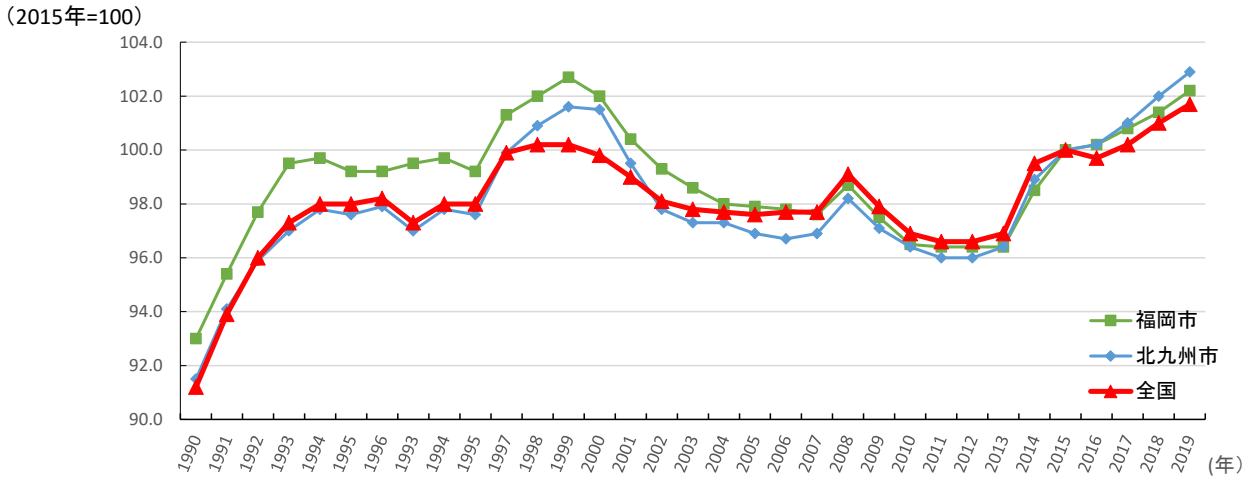
(2) 物価

消費者物価指数(生鮮食品除く)の推移を見ると、福岡市*は2014年、北九州市*は2013年から上昇傾向にあり、2019年における福岡市の指数は102.2、北九州市は102.9となりました。

品目分類別に見ると、福岡市と北九州市のどちらも「光熱・水道」、「家具・家事用品」、「教養娯楽」等が前年と比べて上昇しています。

※県域では、県庁所在地と政令指定都市を対象とした指数のみ作成されています。

図表 1-2-13 消費者物価指数(生鮮食品除く)の推移(全国・福岡市・北九州市)



図表 1-2-14 品目分類別消費者物価指数(福岡市・北九州市)

(2015年=100)

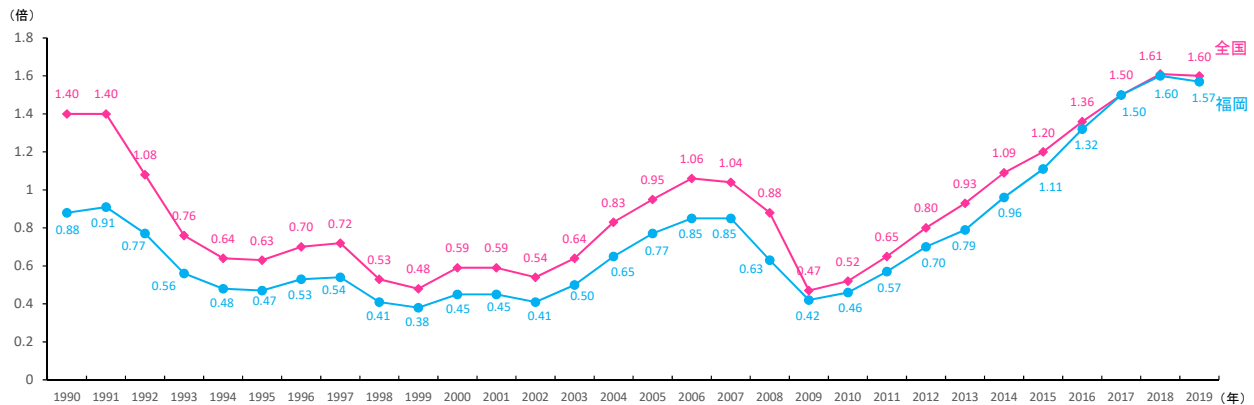
	福岡市		北九州市	
	指数	前年比	指数	前年比
食料	102.8	100.4%	104.6	100.1%
住居	101.4	100.9%	102.5	101.3%
光熱・水道	101.8	102.6%	101.8	102.0%
家具・家事用品	101.0	102.6%	98.7	102.9%
被服及び履物	100.5	99.8%	103.2	101.3%
保健医療	104.5	100.6%	103.8	100.6%
交通・通信	100.6	99.3%	100.3	99.1%
教育	104.2	99.4%	106.8	98.9%
教養娯楽	104.0	102.1%	104.8	102.5%
諸雑費	102.1	99.7%	102.1	100.4%
総合(生鮮食品除く)	102.2	100.8%	102.9	100.9%

出所:総務省統計局「2015年基準消費者物価指数(2019年平均)」より作成

(3) 雇用

2019年における県内の有効求人倍率は、1.57倍と高い水準になっています。また、完全失業率も2.8%まで低下しています。

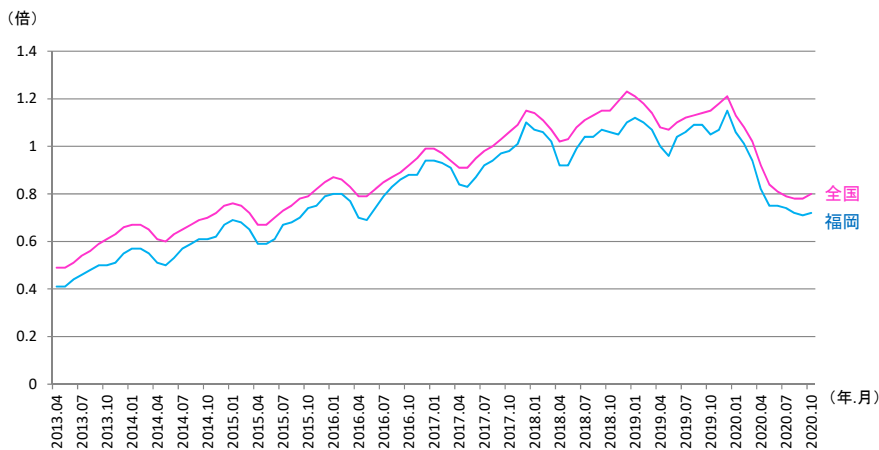
図表 1-2-15 有効求人倍率の推移（全国・福岡県）



注：季節調整値

出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」、福岡労働局「雇用失業情勢」より作成

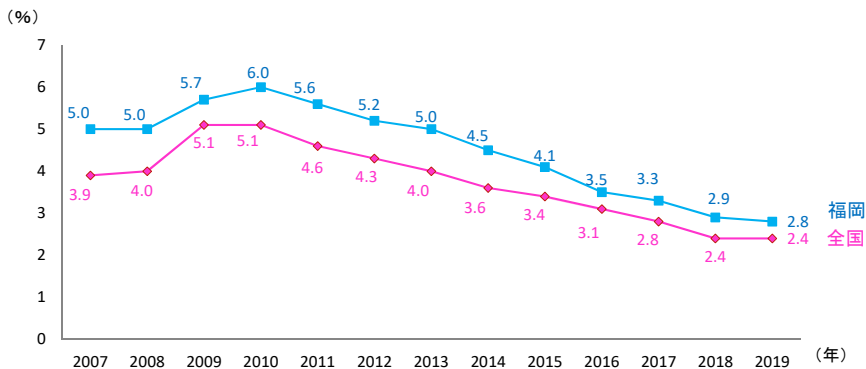
図表 1-2-16 正社員の有効求人倍率（全国・福岡県）



注：原数値

出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」、福岡労働局「雇用失業情勢」より作成

図表 1-2-17 完全失業率の推移（全国・福岡県）



注：福岡県の完全失業率は、モデル推計によるもので、全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては留意する必要があります。

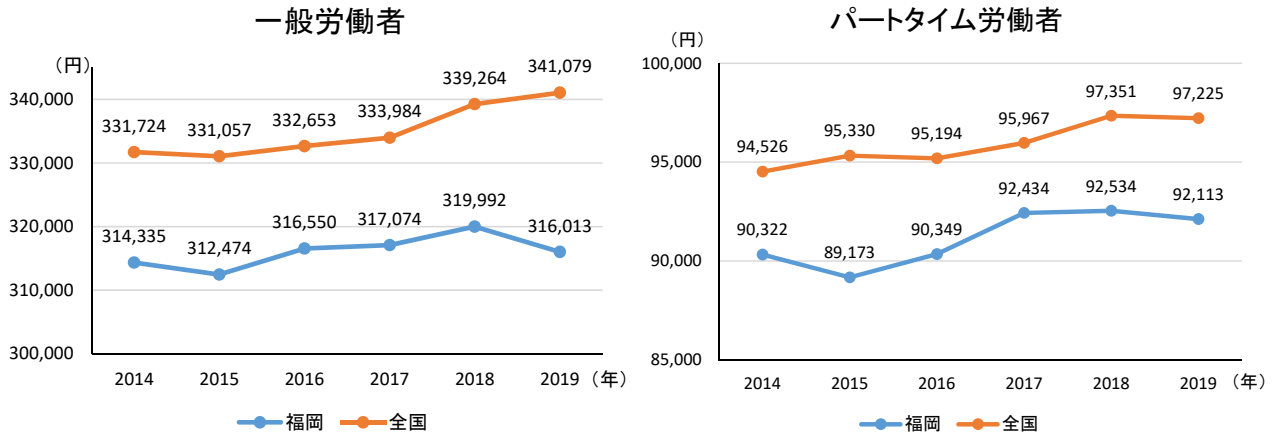
出所：総務省統計局「労働力調査」より作成

(4) 賃金

福岡県における 2019 年のきまって支給する給与の年平均額は、一般労働者及びパートタイム労働者ともに前年を下回りました。

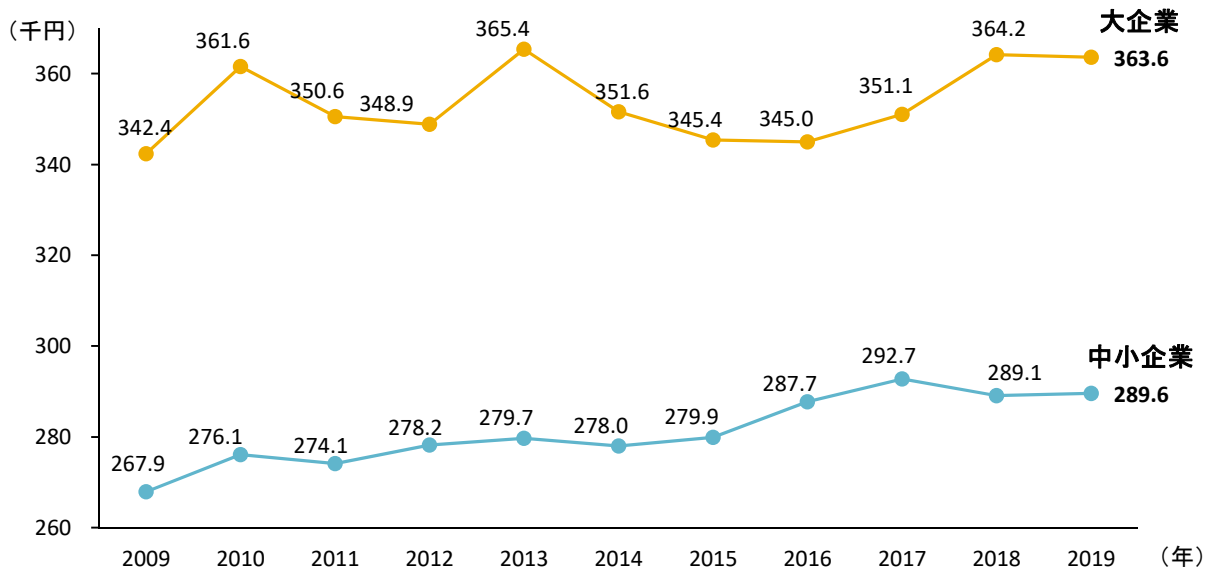
また、2019 年の企業規模別給与額は、中小企業が前年より 0.5 千円増加、大企業が前年より 0.6 千円減少となりました。

図表 1-2-18 きまって支給する給与額の推移 (全国・福岡県)



出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査地方調査」より作成

図表 1-2-19 企業規模別給与額の推移 (福岡県)



注：ここでは「給与額」は、6 月分のきまって支給する現金給与額をいう。

注：大企業とは労働者数 1000 人以上、中小企業とは労働者数 10～999 人と分類している。

出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成

第2章 中小企業を取り巻く環境

第1節 人口減少・少子高齢化

1 消費市場の縮小

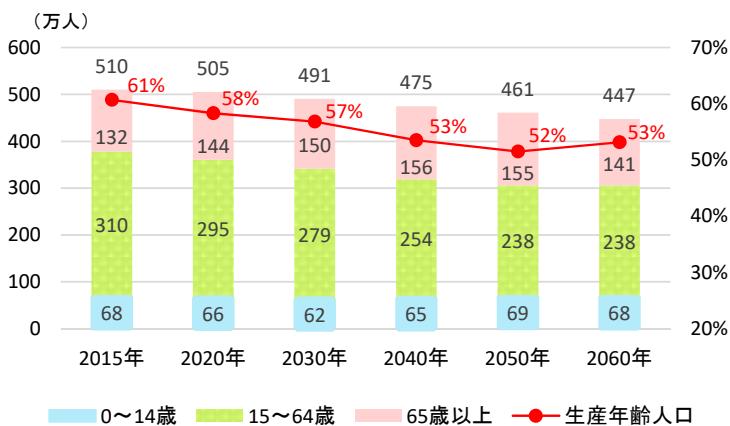
福岡県の人口は1970年の国勢調査以来、増加を続けていますが、「福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」によると、早晚減少局面に転化することが予測されています。令和元年10月1日時点の推計人口では、調査開始以降、初めて前年比で減少となっています。

また、生産年齢人口(15～64歳)については、2000年の339万人をピークに減少に転じており、2040年には254万人まで減少することが予測されています。

高齢者世帯(65歳以上)の月平均消費支出は、勤労者世帯(生産年齢人口世帯が中心)に比べ、世帯当たり、一人当たりいずれも不活発です。人口減少*と高齢化は、同時に消費市場を縮小させていきます。

※ 定住人口一人当たりの年間消費額を130万円(総務省統計局家計調査算出)とした場合、2060年に展望される人口(447万人)では、2015年と比べ63万人減少するため、8,190億円規模の消費市場の消失が見込まれますが、これは2019年のドラッグストア・コンビニの販売額(8,024億円)と同程度です。

図表2-1-1 年齢区分別人口の推移(福岡県)



左表は、2035年に出生率1.80、2045年に出生率2.07が実現した場合の本県人口の推移を推計したもの(福岡県人口の将来展望より条件引用)

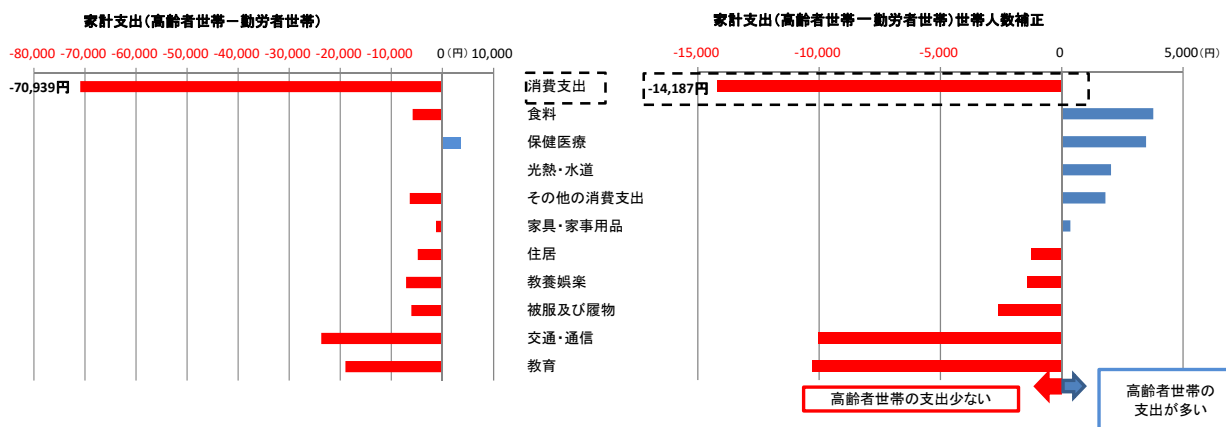
出生率1.80 福岡県「子育て等に関する県民意識調査(2019年3月)」での県民が希望する子ども数に基づく出生率

出生率2.07 国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)」で示された、人口が超長期で均衡する出生率

出所:福岡県総合政策課

「第2期福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」

図表2-1-2 高齢者世帯と勤労者世帯の月平均消費支出額の比較(全国)



左図:勤労者世帯と高齢者世帯の支出額比較 右図:世帯人数の違いを補正*(1人当たり)して比較

*勤労者世帯人員3.37人、高齢者世帯人員2.43人を平方根で除算

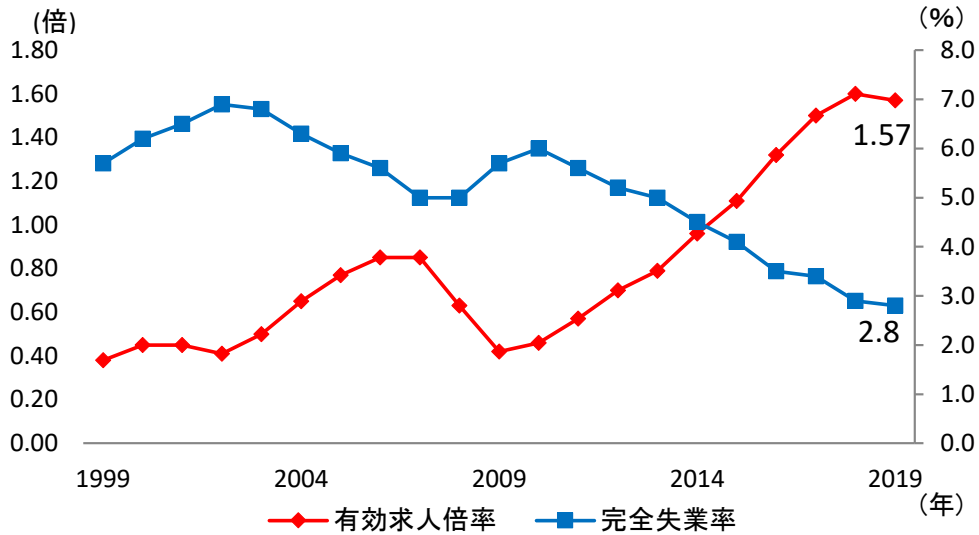
出所:総務省統計局「2019年家計調査年報」より作成

2 労働力市場の需給状況

2019年の有効求人倍率は、1.57倍となり、前年から0.03ポイント下落した一方、完全失業率は2.8%まで低下しています。

2015年の国勢調査によると、労働力市場からの退出が進む団塊世代(65～69歳)、ポスト団塊世代(60～64歳)と、新たに参入してくる世代(20～24歳及び15～19歳)との間に人口ギャップがあり、今後の労働力不足が懸念されます。

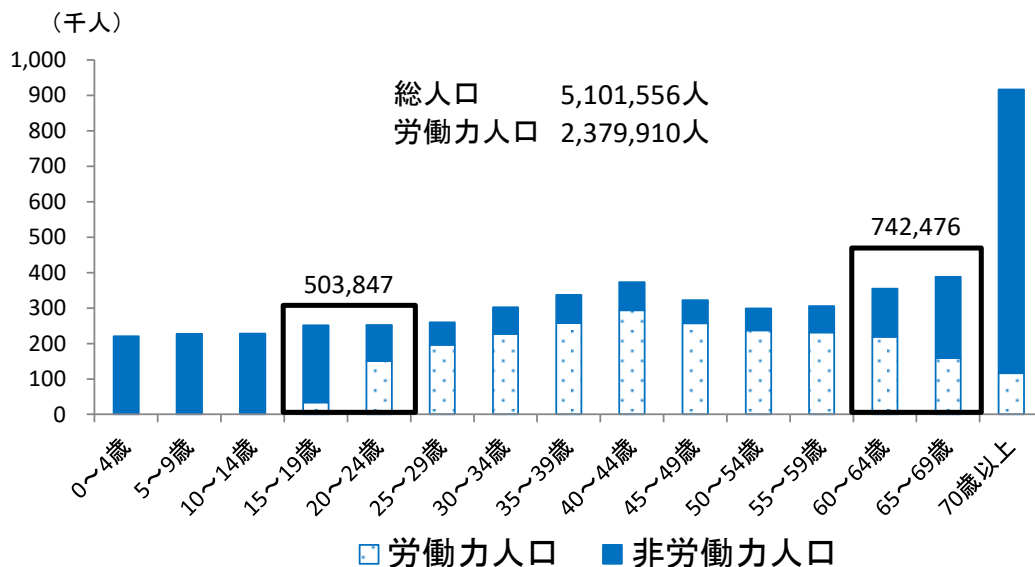
図表2-1-3 有効求人倍率及び完全失業率の推移（福岡県）



注：完全失業率は、モデル推計によるもので、全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては留意する必要があります。

出所：福岡労働局「雇用失業情勢」、総務省統計局「労働力調査」より作成

図表2-1-4 年齢階級別人口（福岡県） 2015年



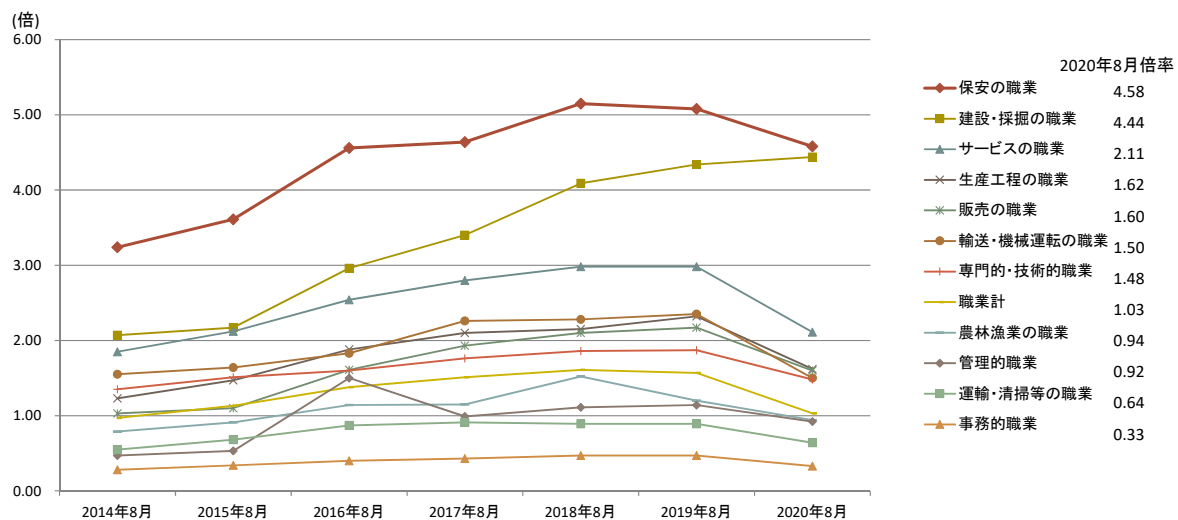
注：労働力人口とは、就業者と完全失業者を合わせたもの
出所：「国勢調査」より作成

3 雇用のミスマッチ

直近の職業別の有効求人倍率を見ると、1倍を大きく超える職業がある一方で、「事務的職業」や「運輸・清掃等の職業」などでは1倍を下回っており、雇用のミスマッチが生じています。

一般フルタイムでは、「保安の職業」、「建設・採掘の職業」で、一般パートタイムでは、「販売の職業」、「サービスの職業」、「保安の職業」、「農林漁業の職業」、「生産工程の職業」で、それぞれ有効求人倍率が2倍を超える状況となっています。

図表 2-1-5 職業別有効求人倍率の推移（福岡県）



注：常用雇用（雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く。）の職業別有効求人倍率。なお、常用パート含む。

出所：福岡労働局「職業紹介の状況」より作成

図表 2-1-6 職業別、一般フルタイム・一般パートタイム労働者別有効求人倍率（福岡県）

	一般フルタイム			一般パートタイム		
	2019年8月	2020年8月	対前年差	2019年8月	2020年8月	対前年差
職業計	1.46	0.93	▲ 0.53	1.75	1.19	▲ 0.56
管理的職業	1.34	1.05	▲ 0.29	0.07	0.03	▲ 0.04
専門的・技術的職業	1.95	1.52	▲ 0.43	1.90	1.53	▲ 0.37
事務的職業	0.53	0.32	▲ 0.21	0.71	0.57	▲ 0.14
販売の職業	2.07	1.37	▲ 0.70	4.36	3.70	▲ 0.66
サービスの職業	2.78	1.89	▲ 0.89	3.89	2.82	▲ 1.07
保安の職業	5.59	4.72	▲ 0.87	4.72	4.62	▲ 0.10
農林漁業の職業	1.03	0.80	▲ 0.23	2.03	2.19	▲ 0.16
生産工程の職業	2.43	1.65	▲ 0.78	4.06	2.94	▲ 1.12
輸送・機械運転の職業	2.63	1.58	▲ 1.05	2.15	1.49	▲ 0.66
建設・採掘の職業	4.57	4.70	▲ 0.13	1.93	1.86	▲ 0.07
運輸・清掃等の職業	0.87	0.63	▲ 0.24	1.29	0.91	▲ 0.38

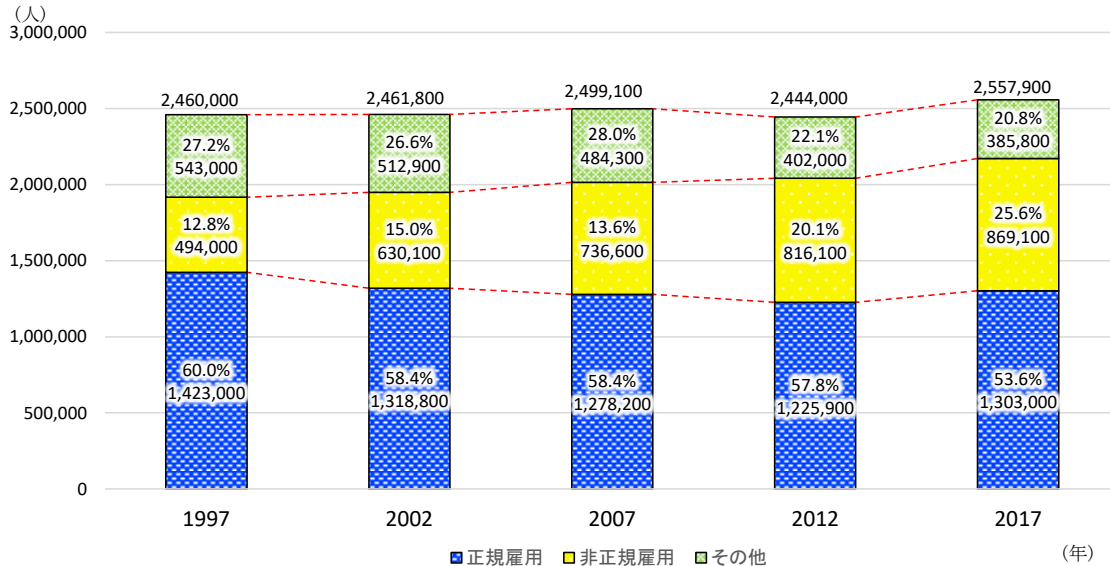
出所：厚生労働省「職業安定業務統計」

4 雇用形態の多様化

生産年齢人口が減少する中、景気の回復や労働環境の整備等を背景に女性や高齢者の労働参加が進んだ結果、2017年における福岡県の有業者数は過去最高となりました。

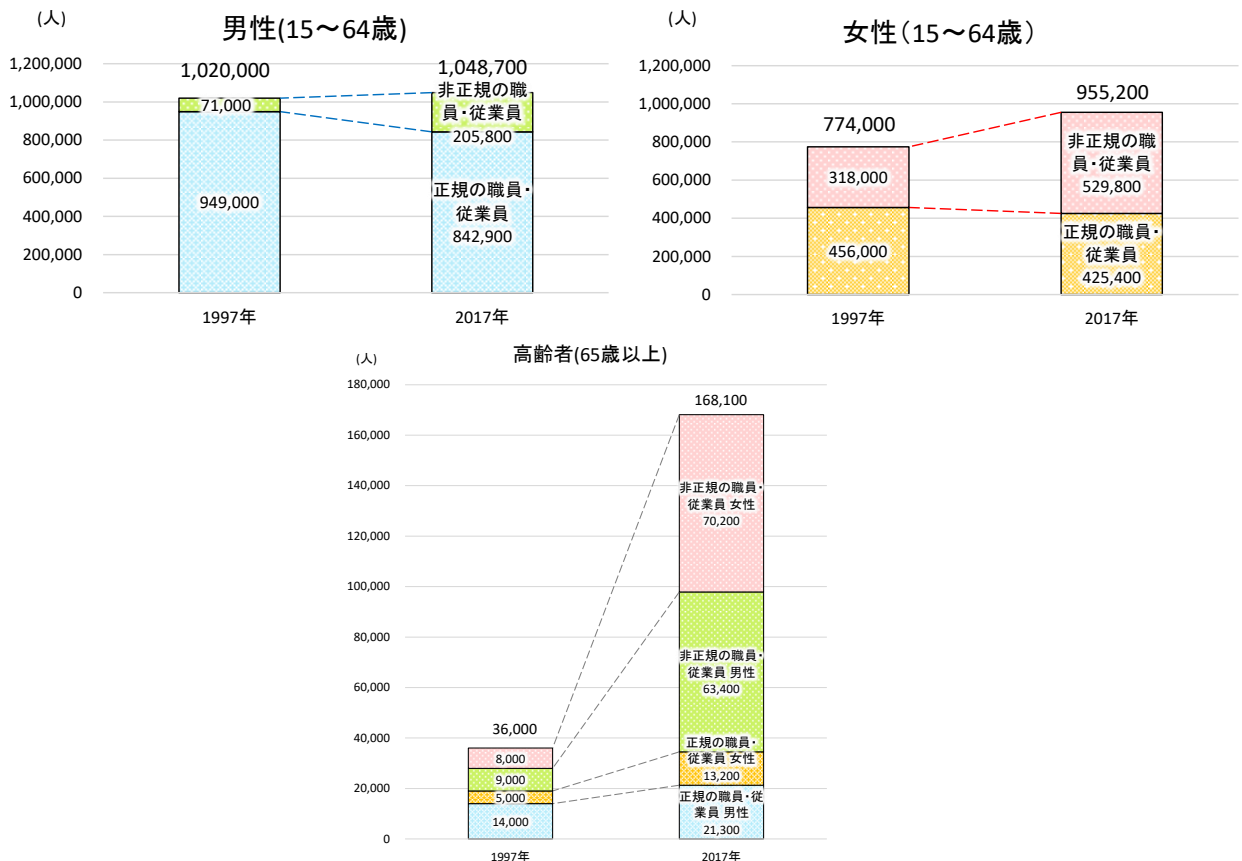
雇用形態別の推移を見ると、正規の職員・従業員数は、直近の5年間では若干増加したものの、長期的には低下傾向にあり、非正規の職員・従業員の女性と高齢者が有業者数の維持・増加の要因と言えます。

図表 2-1-7 有業者数及び正規・非正規の職員・従業員数の推移（福岡県）



注：その他は自営業者、家族従業者、会社などの役員、分類不能・不詳等の数値の合計。
出所：総務省統計局「就業構造基本調査」より作成

図表 2-1-8 性別・年齢階級別正規・非正規雇用者数の推移（福岡県）



出所：総務省統計局「就業構造基本調査」より作成

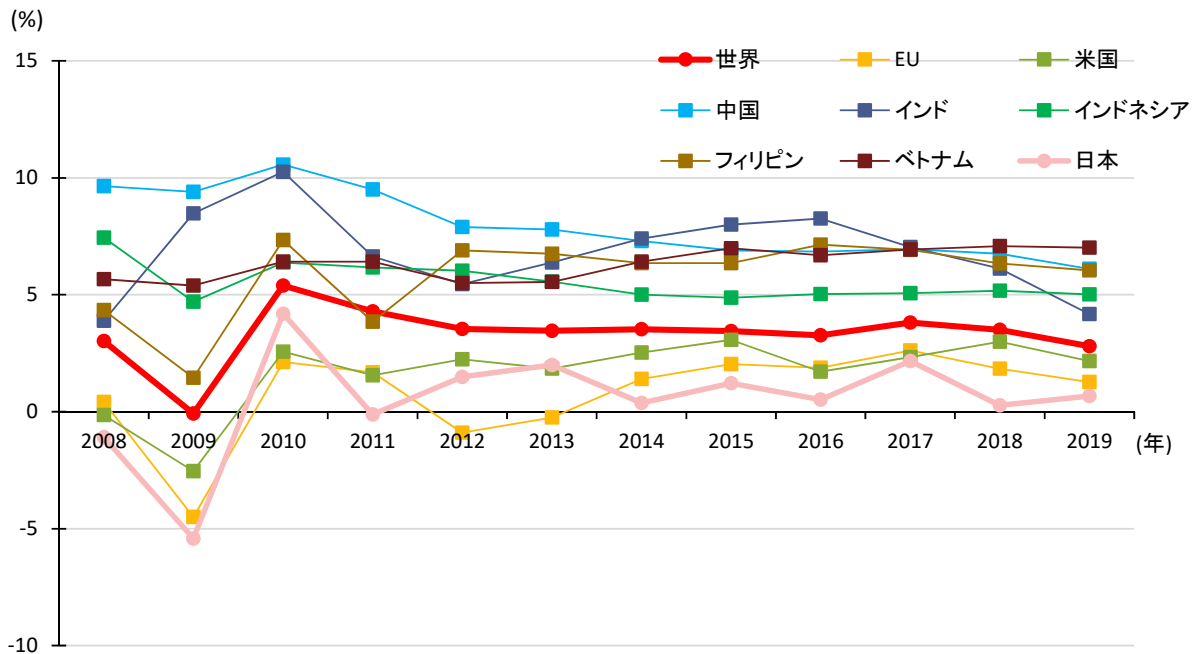
第2節 グローバリゼーションの進展

1 アジア新興国・地域のポテンシャル

(1) 経済成長率

アジア新興国・地域は、リーマンショック後に経済成長率が落ち込んだものの、その後は安定して高い成長率を維持し、世界経済を牽引しています。

図表 2-2-1 アジア新興国・地域の経済成長率の推移



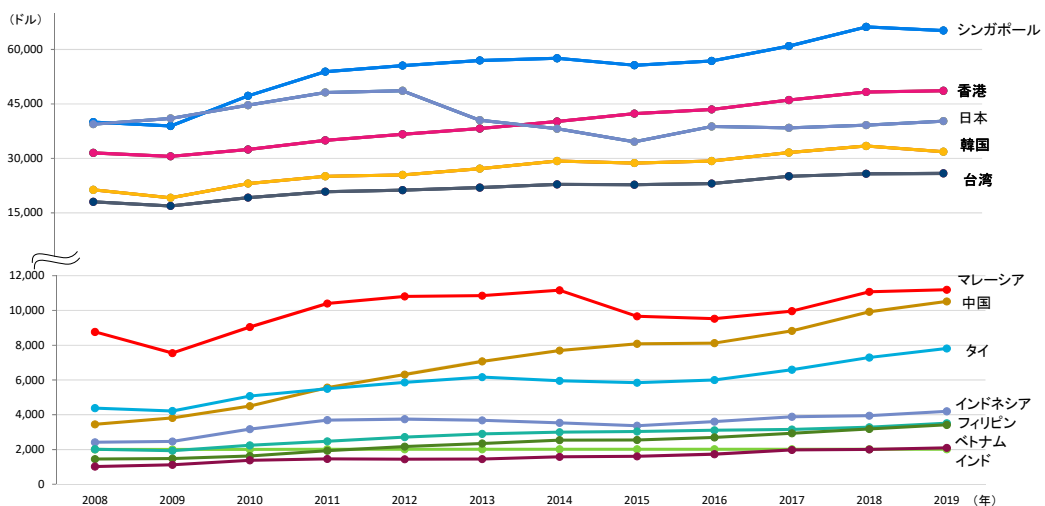
出所:IMF「IMF World Economic Outlook Database, October 2020」より作成

(2) 一人当たり国内総生産

韓国、台湾、香港、シンガポールの一人当たり国内総生産は高い水準にあり、他の ASEAN 諸国やインドも上昇を続けています。

一人当たり国内総生産が 3,000 ドルを超えると家電などの普及が進み、4,000~5,000 ドルを超えるとモータリゼーションが、4,000ドル後半から海外旅行のブームが起これと言われています。

図表 2-2-2 アジア新興国・地域の一人当たり国内総生産の推移

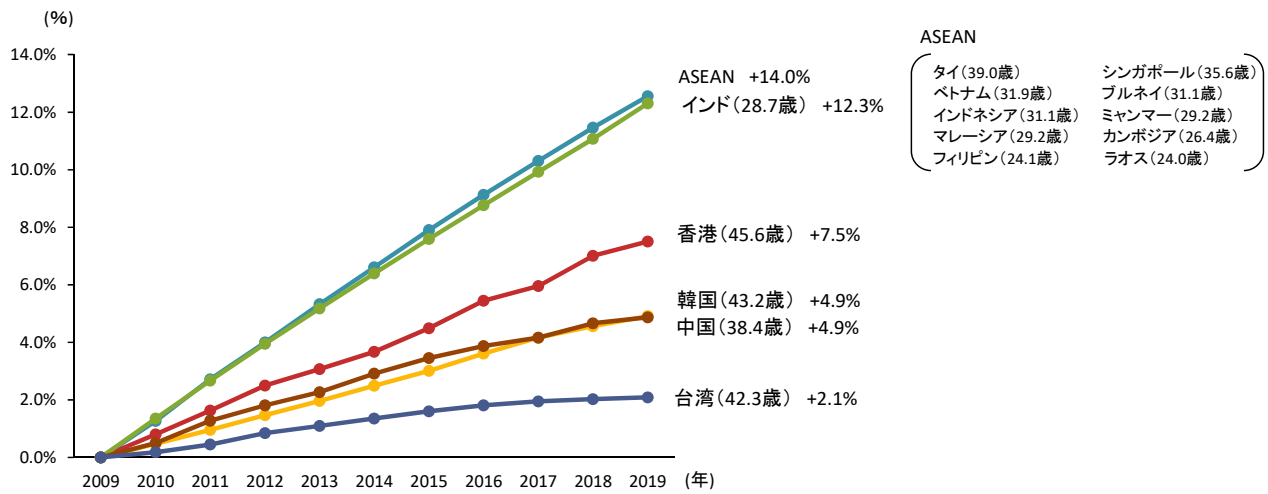


出所:IMF「IMF World Economic Outlook Database, October 2020」より作成

(3) 人口と平均年齢

過去10年のアジアにおける人口増加率を見ると、インドとASEAN諸国が大きく伸びています。これらの国々は、平均年齢も20～30歳台と若く、今後も経済の成長発展が見込まれています。

図表2-2-3 アジア新興国・地域の人口増加率の推移



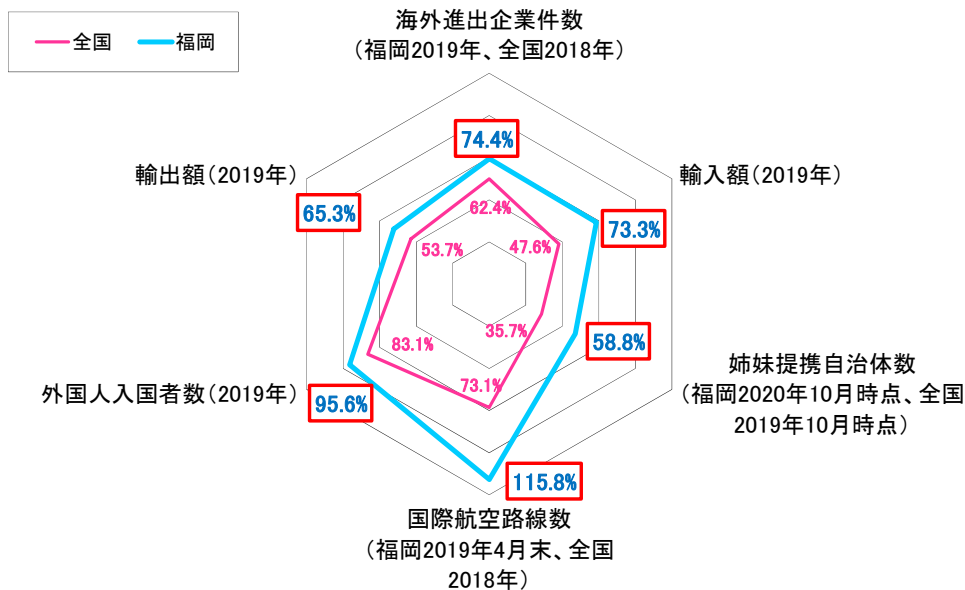
注：括弧内は2020年の各国平均年齢
 出所：IMF「IMF World Economic Outlook Database, October 2020」、
 World by Map「Median Age」より作成

2 アジア経済と福岡県経済

(1) 福岡県のアジア度

成長を続けるアジアと近接する福岡県の「アジア度」を貿易額(輸出額・輸入額)、海外進出企業件数、外国人入国者数、国際航空路線数、姉妹提携自治体数の指標で全国と比較すると、全ての指標において全国を上回っており、福岡県の経済活動全体に占めるアジア度の高さが分かります。

図表2-2-4 福岡県と全国のアジア度比較



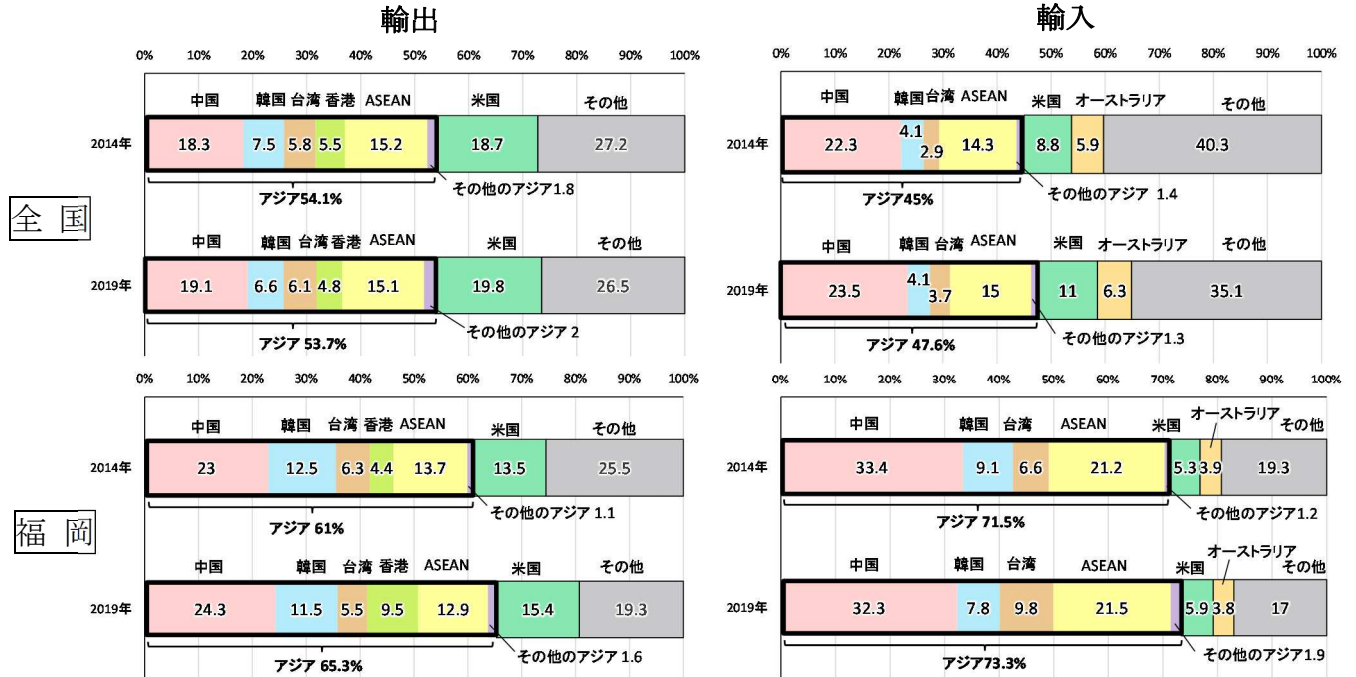
注：括弧内は統計の基準年月
 出所：財務省「貿易相手先国上位10カ国の推移」、門司税関「九州経済圏各県別の貿易」、九州経済調査協会より聞き取り、法務省「出入国管理統計表」、福岡県空港政策課提供資料、九州経済産業局「九州経済国際化データ」、一般財団法人自治体国際化協会 HP より作成

(2) 貿易

2019年の福岡県の最大の貿易相手国は、輸出入ともに中国となっています。

全体に占めるアジアの割合は、輸出は65.3%(全国53.7%)と2014年から4.3%上昇し、輸入は73.3%(全国47.6%)と1.8%上昇し、成長著しいアジアの割合が全国を上回っています。

図表2-2-5 貿易におけるアジアの割合の推移(全国・福岡県)



出所:財務省「貿易相手先国上位10カ国の推移」、門司税関「九州経済圏各県別の貿易」より作成

(3) 対外投資の動向

2019年における県内企業の海外進出件数は、17件増加し、累計868件となりました。

うちアジア地域の累計件数は、中国の250件をトップに646件と全体の74.4%を占めています。

図表2-2-6 県内企業の国・地域別海外進出状況の推移

進出先	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
アジア	25	26	18	24	29	10
韓国	1	1	1	1	2	1
中国	5	4	5	3	7	1
台湾	3	3	2	0	2	0
香港	1	0	1	1	0	0
ベトナム	1	2	3	5	1	2
タイ	3	4	1	3	1	3
シンガポール	4	2	3	4	5	0
インドネシア	4	2	1	3	5	0
その他アジア	3	8	1	4	6	3
イギリス	0	0	1	0	0	0
フランス	0	0	0	0	2	0
ドイツ	0	0	1	0	1	0
オランダ	0	0	1	0	1	0
スペイン	0	0	0	0	1	0
イタリア	0	0	1	0	0	0
チエコ	0	0	0	0	0	1
サウジアラビア	0	0	0	0	1	0
トルコ	0	0	0	0	0	1
フィンランド	1	0	0	0	0	0
ルウェー	0	0	1	0	0	0
ポーランド	0	0	2	0	1	0
スロベニア	0	0	0	0	0	1
ブルガリア	0	0	1	0	0	0
カナダ	0	1	0	1	0	0
アメリカ	3	6	2	2	4	2
メキシコ	1	1	0	0	0	0
オーストラリア	0	0	2	1	0	0
ニュージーランド	0	0	0	0	1	0
ブラジル	0	0	0	0	0	1
アラブ首長国連邦	0	0	0	0	0	1
合計	30	34	30	28	41	17

注:本社が福岡県に所在し、100%現地法人、現地企業との共同出資が対象である。

個人向けサービスを行う支店・店舗、フランチャイズ展開はカウントしていない。
なお、撤退した企業は除く。

注:進出企業については、2019年12月現在の数。

出所:(公財)九州経済調査協会提供資料より作成

図表2-2-7 県内企業の国・地域別海外進出状況(累計)

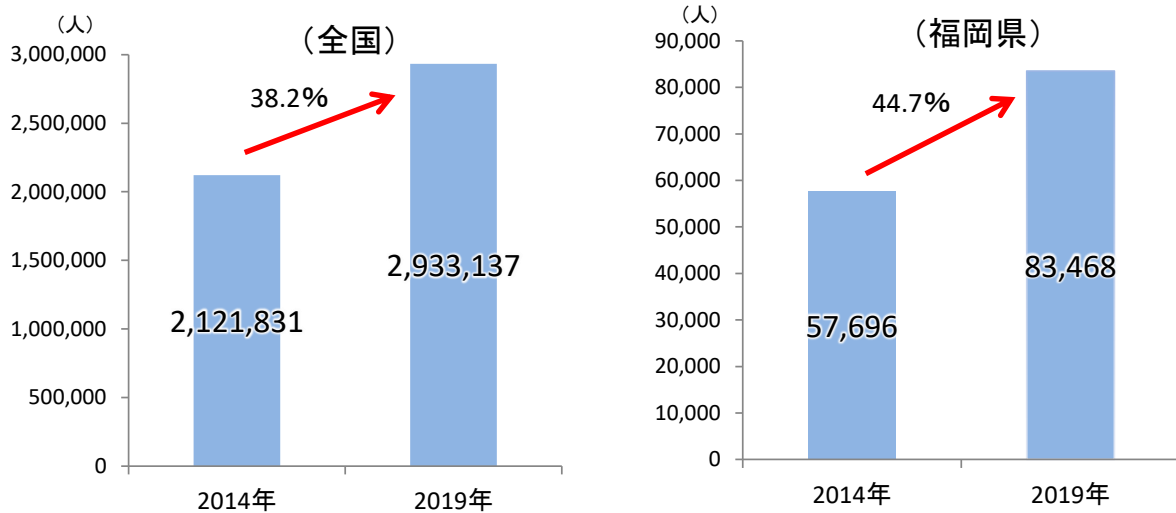
進出国・地域	進出企業数	進出件数
アジア	401	646
韓国	38	42
中国	115	250
台湾	35	53
香港	26	29
ベトナム	33	49
タイ	39	63
シンガポール	35	48
マレーシア	22	28
フィリピン	12	15
インドネシア	22	29
カンボジア	4	4
ラオス	1	1
ミャンマー	5	7
インド	11	24
スリランカ	1	1
バングラデシュ	1	2
モンゴル	1	1
イギリス	6	10
オランダ	8	10
フランス	5	8
ドイツ	10	19
イタリア	4	4
ポーランド	5	6
その他欧州	20	25
サウジアラビア	2	3
アラブ首長国連邦	3	5
その他中東	1	1
カナダ	4	5
アメリカ	47	92
メキシコ	5	9
ブラジル	6	8
オーストラリア	5	13
ニュージーランド	1	2
南アフリカ	1	1
その他アフリカ	1	1
合計	535	868

(4) 交流人口の動向

①外国人の人口

2019年における全国の在留外国人数は、2,933,137人と2014年から38.2%増加しました。このうち、福岡県の在留外国人数は83,468人で、2014年からの増加率は44.7%と全国を上回っています。

図表2-2-8 在留外国人数の推移（全国・福岡県）



出所：法務省出入国在留管理庁「在留外国人統計」より作成

②福岡県で働く外国人労働者

福岡県内で働く外国人労働者^{*}は、2019年10月末時点で52,530人となりました。過去5年間で急増（増加率164.9%）しており、全国増加率110.6%を大きく上回っています。

国籍別では、全国と比べてベトナム（33.4%）とネパール（14.9%）の割合が高くなっています。

在留資格別では資格外活動の「留学」が最も多く20,383人と全体の38.8%を占めており、全国における「留学」の割合19.2%を大きく上回っています。

産業別では、製造業が全体の20.9%と最も多く、次いで卸売業、小売業の20.0%となっています。

^{*}特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。

図表2-2-9 外国人労働者数の推移（全国・福岡県）

<全国>

（単位：人）

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2019/2014年			
							シェア	前年比	増減率	
外国人労働者総数	787,627	907,896	1,083,769	1,278,670	1,460,463	1,658,804	100.0%	113.6%	110.6%	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	147,296	167,301	200,994	238,412	276,770	329,034	19.8%	118.9%	123.4%
	うち技術・人文知識・国際業務	-	121,160	148,538	180,367	213,935	260,556	15.7%	121.8%	-
	うち技術	43,948	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち人文知識・国際業務	61,033	-	-	-	-	-	-	-	-
	特定活動	9,475	12,705	18,652	26,270	35,615	41,075	2.5%	115.3%	333.5%
	技能実習	145,426	168,296	211,108	257,788	308,489	383,978	23.1%	124.5%	164.0%
	資格外活動	146,701	192,347	239,577	297,012	343,791	372,894	22.5%	108.5%	154.2%
	留学	125,216	167,660	209,657	259,604	298,461	318,278	19.2%	106.6%	154.2%
	その他	21,485	24,687	29,920	37,408	45,330	54,616	3.3%	120.5%	154.2%
	身分に基づく在留資格	338,690	367,211	413,389	459,132	495,668	531,781	32.1%	107.3%	57.0%
	うち永住者	187,865	208,114	236,794	264,962	287,009	308,419	18.6%	107.5%	64.2%
	うち日本人の配偶者等	69,727	72,895	79,115	85,239	89,201	94,167	5.7%	105.6%	35.1%
	うち定住者	73,220	77,234	87,039	96,875	105,953	114,453	6.9%	108.0%	56.3%
不明	39	36	49	56	130	42	0.0%	32.3%	7.7%	
国籍別	中国（香港等含む）	311,831	322,545	344,658	372,263	389,117	418,327	25.2%	107.5%	34.2%
	韓国	37,262	41,461	48,121	55,926	62,516	69,191	4.2%	110.7%	85.7%
	フィリピン	91,519	106,533	127,518	146,798	164,006	179,685	10.8%	109.6%	96.3%
	ベトナム	61,168	110,013	172,018	240,259	316,840	401,326	24.2%	126.7%	556.1%
	ネパール	24,282	39,056	52,770	69,111	81,562	91,770	5.5%	112.5%	277.9%
	ブラジル	94,171	96,672	106,597	117,299	127,392	135,455	8.2%	106.3%	43.8%
	ペルー	23,331	24,422	26,072	27,695	28,686	29,554	1.8%	103.0%	26.7%
	G8+オーストラリア+ニュージーランド	57,212	61,211	67,355	73,636	77,505	81,003	4.9%	104.5%	41.6%
	うちアメリカ	24,824	26,376	28,976	31,548	32,976	34,454	2.1%	104.5%	38.8%
	うちイギリス	9,493	10,044	10,859	11,730	12,236	12,352	0.7%	100.9%	30.1%
	その他	86,851	105,983	138,660	175,683	212,839	252,493	15.2%	118.6%	190.7%
	うちインドネシア	17,124	21,302	27,747	34,159	41,586	51,337	3.1%	123.4%	199.8%

出所：厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況表一覧より作成

<福岡県>

(単位:人)

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2019年		2019/2014年 増減率	
							シェア	前年比		
外国人労働者総数	19,831	26,323	31,541	39,428	46,273	52,530	100.0%	113.5%	164.9%	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	3,241	4,287	5,250	6,344	7,511	8,366	15.9%	111.4%	158.1%
	うち技術・人文知識・国際業務	-	2,549	3,427	4,361	5,337	6,146	11.7%	115.2%	-
	うち技術	352	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち人文知識・国際業務	1,364	-	-	-	-	-	-	-	-
	特定活動	156	247	303	425	526	708	1.3%	134.6%	353.8%
	技能実習	2,987	3,830	5,592	8,265	10,624	13,611	25.9%	128.1%	355.7%
	資格外活動	9,503	13,332	14,877	18,004	20,622	22,185	42.2%	107.6%	133.5%
	留学	8,676	12,130	13,470	16,345	18,841	20,383	38.8%	108.2%	134.9%
	その他	827	1,202	1,407	1,659	1,781	1,802	3.4%	101.2%	117.9%
	身分に基づく在留資格	3,944	4,627	5,519	6,389	6,990	7,660	14.6%	109.6%	94.2%
	うち永住者	2,412	2,812	3,425	3,943	4,310	4,723	9.0%	109.6%	95.8%
	うち日本人の配偶者等	1,142	1,322	1,500	1,715	1,928	2,102	4.0%	109.0%	84.1%
	うち定住者	294	379	447	551	548	612	1.2%	111.7%	108.2%
不明	0	0	0	1	0	0	0.0%	-	-	
国籍別	中国(香港等含む)	8,501	9,459	10,145	11,299	11,598	12,038	22.9%	103.8%	41.6%
	韓国	944	1,356	1,629	1,982	2,262	2,427	4.6%	107.3%	157.1%
	フィリピン	1,655	2,079	2,708	3,236	3,640	4,079	7.8%	112.1%	146.5%
	ベトナム	2,840	4,536	6,770	10,084	13,894	17,520	33.4%	126.1%	516.9%
	ネパール	3,134	5,353	5,557	6,591	7,286	7,813	14.9%	107.2%	149.3%
	ブラジル	65	74	87	110	122	156	0.3%	127.9%	140.0%
	ペルー	54	64	87	96	100	118	0.2%	118.0%	118.5%
	G8+オーストラリア+ニュージーランド	1,310	1,482	1,668	1,863	1,991	1,975	3.8%	99.2%	50.8%
	うちアメリカ	521	594	673	770	820	812	1.5%	99.0%	55.9%
	うちイギリス	282	303	343	373	400	380	0.7%	95.0%	34.8%
	その他	1,328	1,920	2,890	4,167	5,380	6,404	12.2%	119.0%	382.2%
うちインドネシア	311	424	539	703	955	1,240	2.4%	129.8%	298.7%	

出所:福岡労働局「外国人雇用状況」の届出状況表一覧より作成

図表 2-2-10 産業別外国人労働者数(全国・福岡県)(2019年)

(単位:人)

	外国人労働者数(全国)			構成比	外国人労働者数(福岡県)			構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]				うち派遣・請負事業所 [比率]		
全産業計	1,658,804	338,104 [20.4%]		100.0%	52,530	9,387 [17.9%]		100.0%
A 農業、林業	35,636	1,022 [2.9%]		2.1%	1,520	7 [0.5%]		2.9%
B 漁業	3,682	33 [0.9%]		0.2%	9	0 [0.0%]		0.0%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	274	34 [12.4%]		0.0%	20	0 [0.0%]		0.0%
D 建設業	93,214	6,604 [7.1%]		5.6%	3,642	127 [3.5%]		6.9%
E 製造業	483,278	75,360 [15.6%]		29.1%	10,981	639 [5.8%]		20.9%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	533	49 [9.2%]		0.0%	28	0 [0.0%]		0.1%
G 情報通信業	67,540	11,445 [16.9%]		4.1%	715	99 [13.8%]		1.4%
H 運輸業、郵便業	58,601	12,723 [21.7%]		3.5%	2,590	215 [8.3%]		4.9%
I 卸売業、小売業	212,528	9,760 [4.6%]		12.8%	10,497	398 [3.8%]		20.0%
J 金融業、保険業	10,297	932 [9.1%]		0.6%	63	0 [0.0%]		0.1%
K 不動産業、物品賃貸業	13,500	1,610 [11.9%]		0.8%	477	15 [3.1%]		0.9%
L 学術研究、専門・技術サービス業	56,775	14,797 [26.1%]		3.4%	1,018	386 [37.9%]		1.9%
M 宿泊業、飲食サービス業	206,544	8,066 [3.9%]		12.5%	6,318	82 [1.3%]		12.0%
N 生活関連サービス業、娯楽業	24,112	4,261 [17.7%]		1.5%	1,087	21 [1.9%]		2.1%
O 教育、学習支援業	70,941	5,594 [7.9%]		4.3%	3,791	532 [14.0%]		7.2%
P 医療、福祉	34,261	1,700 [5.0%]		2.1%	1,069	24 [2.2%]		2.0%
Q 複合サービス事業	4,855	707 [14.6%]		0.3%	176	17 [9.7%]		0.3%
R サービス業(他に分類されないもの)	266,503	181,699 [68.2%]		16.1%	8,189	6,814 [83.2%]		15.6%
S 公務(他に分類されるものを除く)	10,636	801 [7.5%]		0.6%	168	9 [5.4%]		0.3%
T 分類不能の産業	5,094	907 [17.8%]		0.3%	172	2 [1.2%]		0.3%

注:産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

「構成比」欄は、外国人労働者総数(全産業計)に対する、当該産業の外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

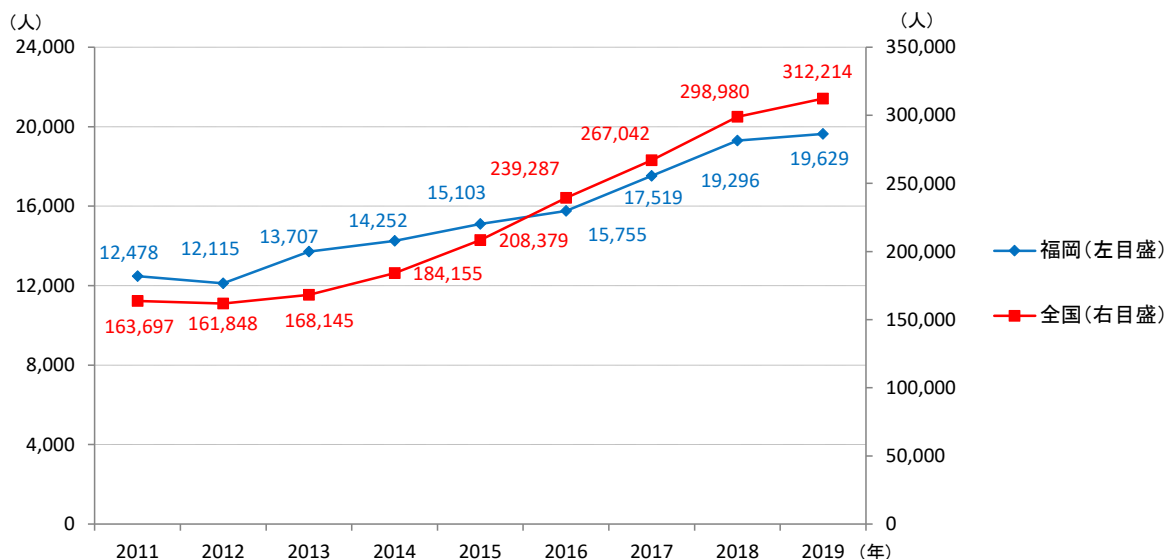
出所:厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況表一覧、福岡労働局「外国人雇用状況」の届出状況表一覧より作成

③留学生

福岡県における2019年5月1日時点の留学生数は、前年から333人増えて19,629人(増加率1.7%)となりました。

出身国、地域別に見ると、全国、福岡県ともに上位10カ国・地域は全てアジアとなっています。特に本県ではベトナムやネパールからの留学生の割合が全国に比べ高くなっています。

図表2-2-11 留学生数の推移(全国・福岡県)



注:各年5月1日現在の数

出所:福岡県国際政策課「福岡県の国際化の現状」より作成

図表2-2-12 留学生の出身上位国・地域の状況(全国・福岡県)(2019年5月1日現在)

順位	福岡県 (総数 19,629人)			全国 (総数 312,214人)		
	国、地域名	人数 (人)	構成比 (%)	国、地域名	人数 (人)	構成比 (%)
1	ベトナム	6,441	32.8	中国	124,436	39.9
2	中国	4,903	25.0	ベトナム	73,389	23.5
3	ネパール	4,421	22.5	ネパール	26,308	8.4
4	韓国	749	3.8	韓国	18,338	5.9
5	スリランカ	604	3.1	台湾	9,584	3.1
6	ミャンマー	292	1.5	スリランカ	7,240	2.3
7	台湾	280	1.4	インドネシア	6,756	2.2
8	インドネシア	230	1.2	ミャンマー	5,383	1.7
9	インド	216	1.1	タイ	3,847	1.2
10	バングラデシュ	195	1.0	バングラデシュ	3,527	1.1
	その他	1,298	6.6	その他	33,406	10.7

出所:福岡県国際政策課「福岡県の国際化の現状」より作成

図表 2-2-13 都道府県別留学生数（上位 10 自治体）と日本企業等への就職状況
（就職先企業等所在地別の在留資格変更許可人数）

留学生数 順位	都道府県	留学生数 (A)	許可人数 順位	許可人数 (B)	割合 (B)/(A)
1	東京	103,456	1	11,971	11.6%
2	大阪	21,683	2	2,598	12.0%
3	福岡	17,519	7	781	4.5%
4	千葉	11,550	6	976	8.5%
5	京都	11,219	8	701	6.2%
6	埼玉	10,340	5	1,042	10.1%
7	神奈川	9,816	3	1,618	16.5%
8	兵庫	9,398	9	596	6.3%
9	愛知	9,337	4	1,183	12.7%
10	群馬	6,087	10	531	8.7%
	：				
	：				
	全国	267,042	-	25,942	9.7%

出所：法務省出入国在留管理庁「平成 30 年における留学生の日本企業等への就職状況について」、
独立行政法人日本学生支援機構「平成 29 年度外国人留学生在籍状況調査結果」より作成

④福岡県への外国人入国者数

2019年における福岡県への外国人入国者数は、日韓情勢の変化に伴い韓国からの入国者数が大幅に減少したことから前年比13.2%減少の2,845千人となりました。

また、博多港へのクルーズ船の寄港数は229回と、5年ぶりに全国2位となりましたが、外国人入国者数に占める船舶観光上陸数の割合は17.3%と、前年の17.6%と同水準を維持しています。

図表2-2-14 外国人入国者数の推移（全国・福岡県）

<全 国>

(単位:千人)

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	構成比	前年比	2019/2014年
総数	14,392	20,760	25,155	29,878	32,440	33,213	100.0%	102.4%	230.8%
アジア計	11,419	16,447	19,451	23,278	25,485	25,926	78.1%	101.7%	227.0%
韓国	3,016	4,252	5,351	7,406	7,819	5,878	17.7%	75.2%	194.9%
中国	2,537	4,497	5,173	5,761	6,931	8,481	25.5%	122.4%	334.3%
台湾	2,864	3,576	4,020	4,351	4,543	4,667	14.1%	102.7%	163.0%
中国〔香港〕	902	1,473	1,749	2,126	2,107	2,178	6.6%	103.4%	241.5%
インドネシア	164	210	276	356	402	418	1.3%	104.0%	254.9%
マレーシア	254	309	395	438	470	504	1.5%	107.2%	198.4%
フィリピン	305	389	475	561	626	774	2.3%	123.6%	253.8%
ベトナム	136	197	246	323	406	517	1.6%	127.3%	380.1%
タイ	682	822	927	1,013	1,159	1,350	4.1%	116.5%	197.9%
シンガポール	230	310	362	403	438	493	1.5%	112.6%	214.3%
ヨーロッパ計	1,107	1,313	1,500	1,617	1,815	2,095	6.3%	115.4%	189.3%
英国	228	265	296	315	338	426	1.3%	126.0%	186.8%
北アメリカ計	1,147	1,343	1,601	1,784	1,966	2,211	6.7%	112.5%	192.8%
米国	921	1,063	1,271	1,401	1,551	1,747	5.3%	112.6%	189.7%
オセアニア計	351	433	503	566	630	722	2.2%	114.6%	205.7%
オーストラリア	305	378	442	495	551	620	1.9%	112.5%	203.3%
その他	126	153	164	184	206	234	0.7%	113.6%	185.7%
船舶観光上陸数	242	1,072	1,936	2,449	2,338	2,026	6.1%	86.7%	837.2%

<福岡県>

(単位:千人)

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	構成比	前年比	2019/2014年
総数	1,213	2,086	2,596	3,189	3,276	2,845	100.0%	86.8%	234.5%
アジア計	1,031	1,520	1,739	2,422	2,608	2,251	79.1%	86.3%	218.3%
韓国	575	881	1,037	1,649	1,708	1,218	42.8%	71.3%	211.8%
中国	117	158	164	182	219	231	8.1%	105.5%	197.4%
台湾	170	232	257	291	327	352	12.4%	107.6%	207.1%
中国〔香港〕	73	117	139	156	197	216	7.6%	109.6%	295.9%
インドネシア	4	4	5	5	6	8	0.3%	133.3%	200.0%
マレーシア	6	7	8	7	9	37	1.3%	411.1%	616.7%
フィリピン	12	15	24	28	32	45	1.6%	140.6%	375.0%
ベトナム	8	12	16	21	25	31	1.1%	124.0%	387.5%
タイ	42	60	49	38	38	59	2.1%	155.3%	140.5%
シンガポール	12	15	13	15	16	19	0.7%	118.8%	158.3%
ヨーロッパ計	24	30	32	35	40	48	1.7%	120.0%	200.0%
英国	6	7	7	8	9	13	0.5%	144.4%	216.7%
フランス	2	3	3	3	4	6	0.2%	150.0%	300.0%
北アメリカ計	27	26	29	33	39	40	1.4%	102.6%	148.1%
米国	21	18	21	23	27	28	1.0%	103.7%	133.3%
カナダ	6	7	8	9	10	11	0.4%	110.0%	183.3%
オセアニア計	6	8	8	9	10	13	0.5%	130.0%	216.7%
オーストラリア	5	6	7	7	8	11	0.4%	137.5%	220.0%
その他	1	1	2	2	2	2	0.1%	100.0%	200.0%
船舶観光上陸数	123	502	786	688	578	491	17.3%	84.9%	399.2%

出所:法務省「出入国管理統計」より作成

図表 2-2-15 クルーズ船の寄港回数（外国船社及び日本船社が運航するクルーズ船）

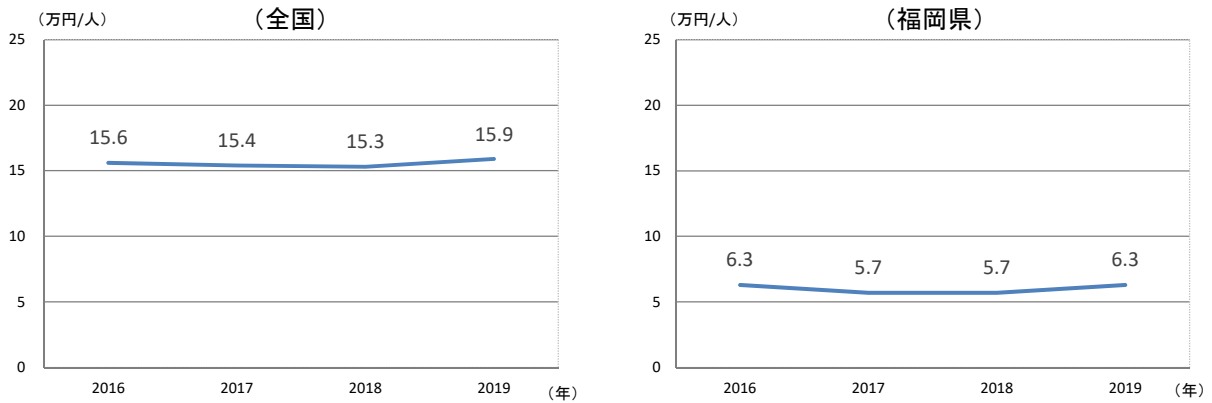
順位	2014年		2015年		2016年		2017年		2018年		2019年	
	港湾名	回数	港湾名	回数	港湾名	回数	港湾名	回数	港湾名	回数	港湾名	回数
1	横浜	146	博多	259	博多	328	博多	326	博多	279	那覇	260
2	博多	115	長崎	131	長崎	197	長崎	267	那覇	243	博多	229
3	神戸	100	横浜	125	那覇	193	那覇	224	長崎	220	横浜	188
4	那覇	80	那覇	115	横浜	127	横浜	178	横浜	168	長崎	183
5	長崎	75	神戸	97	神戸	104	石垣	132	平良(宮古島)	143	石垣	148
6	石垣	73	石垣	84	石垣	95	平良(宮古島)	130	神戸	136	平良	147
7	小樽	41	鹿児島	53	平良(宮古島)	86	神戸	116	ベラビスタ マリーナ【広島県】	122	神戸	131
8	函館	36	佐世保	36	鹿児島	83	鹿児島	108	佐世保	108	鹿児島	106
9	鹿児島	33	名古屋	34	佐世保	64	佐世保	84	石垣	107	ベラビスタ マリーナ【広島県】	100
10	名古屋	30	広島	32	広島	47	八代	66	鹿児島	100	佐世保	79
	その他	475	その他	488	その他	693	その他	1,133	その他	1,304	その他	1,295
	合計	1,204	合計	1,454	合計	2,017	合計	2,764	合計	2,930	合計	2,866

出所:国土交通省「2019年の我が国港湾へのクルーズ船の寄港回数及び訪日クルーズ旅客数について(確報)」より作成

⑤訪日外国人の旅行消費

2019年の本県における訪日外国人1人当たり旅行支出額は増加した一方、訪日外国人入国者数は2,845千人、前年比13.2%減となったため訪日外国人旅行消費額は前年比4.2%減の1,938億円となりました。
 全国の訪日外国人旅行消費額は前年比約3,000億円増の4兆8,135億円となりました。

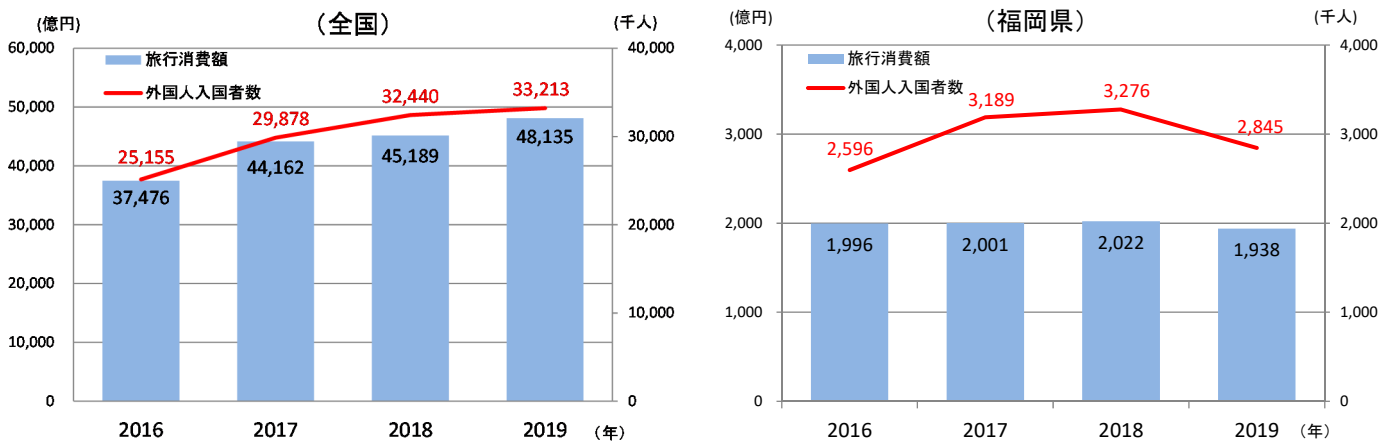
図表2-2-16 訪日外国人1人当たり旅行支出の推移（全国・福岡県）



出所:観光庁「訪日外国人消費動向調査」

出所:法務省「出入国管理統計」を基に福岡県が推計

図表2-2-17 旅行消費額と訪日外国人入国者数の推移（全国・福岡県）



出所: (旅行消費額)観光庁「訪日外国人消費動向調査」
 (外国人入国者数)法務省「出入国管理統計」

出所: (旅行消費額)法務省「出入国管理統計」を基に福岡県が推計
 (外国人入国者数)法務省「出入国管理統計」

第3節 ICT化の進展

1 電子商取引（EC）市場の拡大

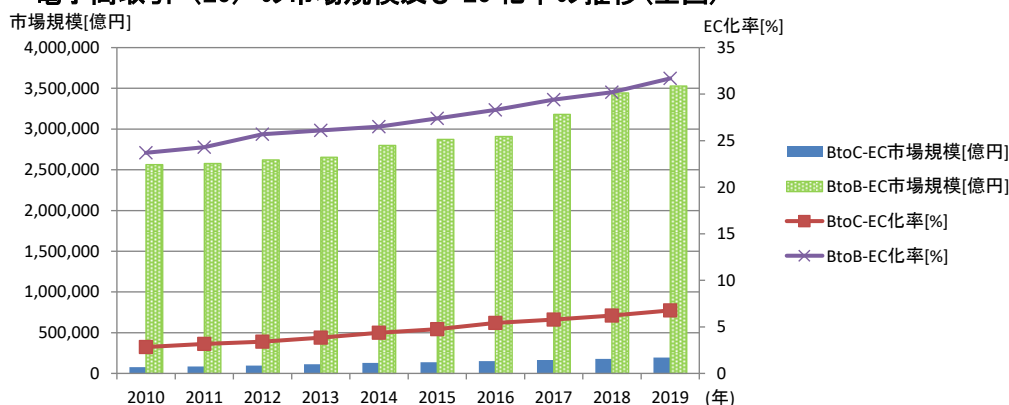
電子商取引（EC）市場は拡大を続けており、2019年のBtoC市場は、物販系分野、サービス系分野が伸び、全体でも7.65%上昇しました。BtoB市場も「その他サービス業」、「小売業」などの伸び率が高く、市場全体で2.5%の伸びとなりました。

また、越境EC*は、訪日外国人のリピート購入や、訪日経験者のSNS等を通じて商品の存在やその価値を知った消費者による購入などにより市場規模が年々拡大しており、海外市場開拓のための有力な手段となっています。

2019年に中国が越境ECを通じて日本から購入した金額1兆6,558億円は、同年の中国人のインバウンド購入金額9,365億円（観光庁「2019年訪日外国人消費動向調査」の買物代）を大きく上回る規模となっています。

※越境ECとは、消費者と、当該消費者が居住している国以外に国籍を持つ事業者との電子商取引（購買）を対象とし、ここでは米国、中国と日本でされるものを対象としています。

図表2-3-1 電子商取引（EC）の市場規模及びEC化率の推移（全国）



出所：経済産業省「令和元年度電子商取引に関する市場調査」より作成

図表2-3-2 分野別 BtoC - EC 市場規模及び EC 化率の推移（全国）

	2018年	2019年	伸び率
A. 物販系分野	9兆2,992億円 (EC化率 6.22%)	10兆515億円 (EC化率 6.76%)	8.09%
B. サービス系分野	6兆6,471億円	7兆1,672億円	7.82%
C. デジタル系分野	2兆382億円	2兆1,422億円	5.11%
総計	17兆9,845億円	19兆3,609億円	7.65%

注：EC化率は物販分野を対象

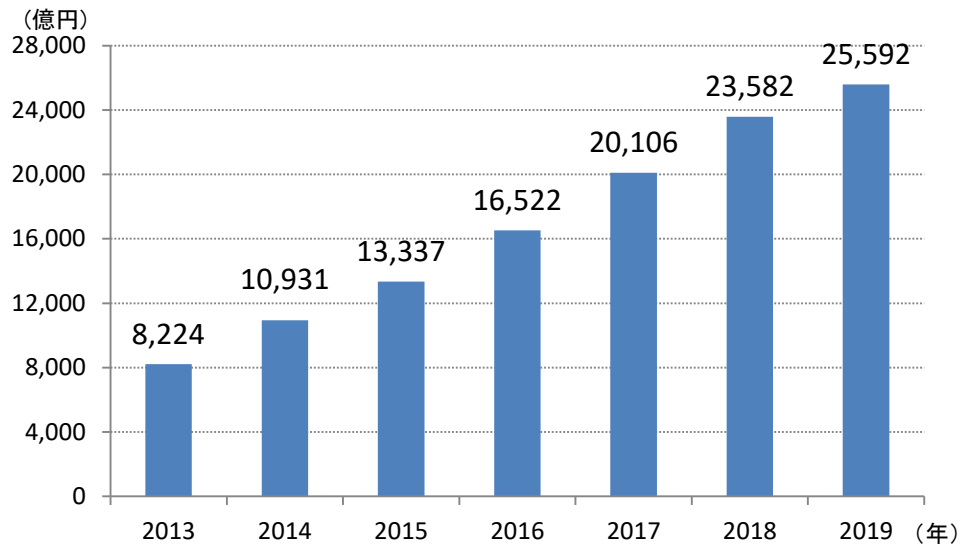
出所：経済産業省「令和元年度電子商取引に関する市場調査」

図表2-3-3 分野別 BtoB - EC 市場規模及び EC 化率の推移（全国）

大分類	中分類	2015年		2016年		2017年		2018年		2019年	
		EC市場規模 (億円)	EC化率 (%)	EC市場規模 (億円)	EC化率 (%)	EC市場規模 (億円)	EC化率 (%)	EC市場規模 (億円)	EC化率 (%)	EC市場規模 (億円)	対前年比(%) EC化率 (%)
建設	建設・不動産業	141,390	9.6	144,960	10.1	150,770	10.7	166,510	11.0	182,680	9.7 12.0
製造	食品	205,120	49.0	221,820	50.9	229,760	53.6	244,040	55.6	266,010	9.0 59.3
	繊維・日用品・化学	300,060	36.3	294,720	37.4	316,850	39.2	341,950	40.6	333,700	-2.4 40.7
	鉄・非鉄金属	177,690	31.5	170,970	32.8	197,260	34.6	214,900	35.8	212,780	-1.0 38.1
	産業関連機器・精密機器	122,800	29.5	119,060	30.5	141,080	31.9	156,640	33.1	168,410	7.5 35.1
	電気・情報関連機器	323,850	48.3	318,890	50.0	336,680	52.4	358,000	53.5	365,140	2.0 57.9
	輸送用機械	409,300	56.4	428,150	58.4	472,950	61.1	500,560	63.2	523,620	4.6 67.0
情報通信	情報通信	104,470	17.0	116,960	17.8	126,920	18.3	133,990	18.8	145,820	8.8 19.9
運輸	運輸	88,270	14.5	88,030	15.1	93,130	15.7	97,550	15.9	104,610	7.2 16.8
卸売	卸売	835,940	25.4	839,450	26.1	940,440	26.9	1,039,510	27.7	1,026,450	-1.3 28.8
金融	金融	125,840	19.7	124,180	20.2	121,270	20.3	128,620	20.9	133,950	4.1 22.0
サービス	広告・物品賃貸	21,810	11.7	24,350	12.3	36,490	12.6	38,210	12.8	42,110	10.2 14.0
その他	小売	12,980	-	14,560	-	14,910	-	17,860	-	19,890	11.4 -
	その他サービス業	2,730	-	3,030	-	3,100	-	3,960	-	4,450	12.4 -
合計		2,872,250	-	2,909,130	-	3,181,610	-	3,442,300	-	3,529,620	2.5 -
合計(その他を除く)		2,856,540	27.4	2,891,540	28.3	3,163,600	29.4	3,420,480	30.2	3,505,280	2.5 31.7

出所：経済産業省「令和元年度電子商取引に関する市場調査」

図表 2-3-4 米国、中国の越境 EC 市場規模（日本からの購入額）の推移（全国）



出所: 経済産業省「令和元年度電子商取引に関する市場調査」より作成

図表 2-3-5 越境 EC の市場規模（2019 年）

(単位: 億円)

国 (消費国)	日本からの 購入額	米国からの 購入額	中国からの 購入額	合計
日本		2,863	312	3,175
(対前年比)		14.3%	19.6%	14.8%
米国	9,034		6,535	15,569
(対前年比)	9.7%		15.0%	11.8%
中国	16,558	20,094		36,652
(対前年比)	7.9%	16.3%		12.3%
合計	25,592	22,957	6,847	55,396
(対前年比)	8.5%	16.0%	15.2%	12.3%

出所: 経済産業省「令和元年度電子商取引に関する市場調査」

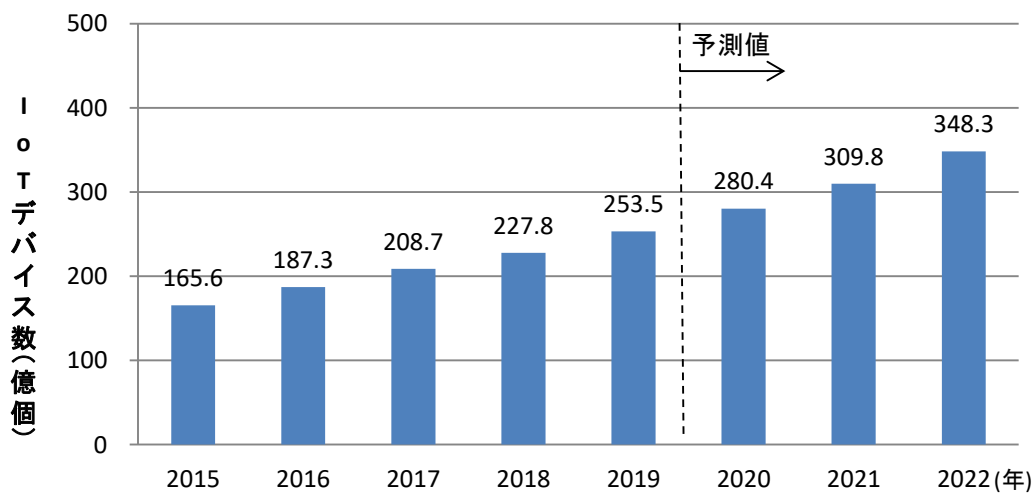
2 IoT (Internet of Things) がもたらす有望な成長市場

センサー等デバイスの低廉化・高機能化等を背景に、パソコンやスマートフォンといった従来型の ICT 端末だけでなく、自動車、家電、ロボット、工場の製造装置など、あらゆるモノがインターネットにつながること (IoT:Internet of Things) で、ビッグデータを活用した新たな商品やサービスが生まれてきています。

県内企業でも導入が進められている IoT は、産業の垣根を越えた幅広い領域・分野への適用が期待されており、また、情報の収集・蓄積、解析、反映・応用のあらゆる面においてイノベーションをもたらすことから、各産業のビジネスや産業構造を大きく変革し、有望な成長市場を創出すると言われています。

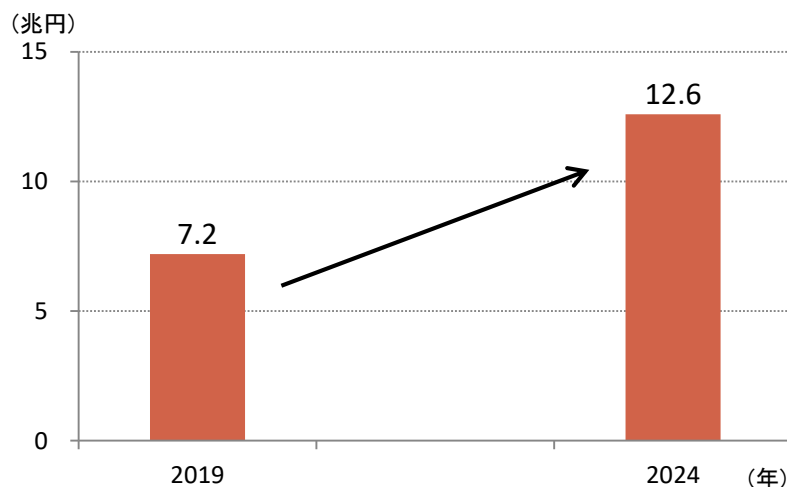
なお、2019年時点で世界のインターネットにつながるモノ (IoT デバイス) の数は 253.5 億個であり、2022 年までに 348.3 億個まで増大すると推測されています。また国内の市場規模は 2019 年の 7.2 兆円から 2024 年には 12.6 兆円程度に成長すると予測されています。

図表 2-3-6 世界のインターネットにつながるモノ (IoT デバイス) の数



出所:総務省「令和 2 年版情報通信白書」

図表 2-3-7 国内 IoT 市場の成長予測



出所:調査会社(IDCJapan)の調査より作成

第3章 中小企業の動向

第1節 福岡県の産業構造

1 中小企業の企業数及び従業者数

本県の中小企業数は13万5千者で、県内企業数の実に99.8%を占め、そのうち小規模企業数は11万者、83.4%を占めています。また、中小企業の従業者数は127万3千人であり、県内従業者数の77.7%を占め、そのうち小規模企業の従業者数は39万人、23.9%を占めています。

中小企業数は、長期にわたり減少傾向にあり、2009年から2016年の7年間で12.7%減少しました。

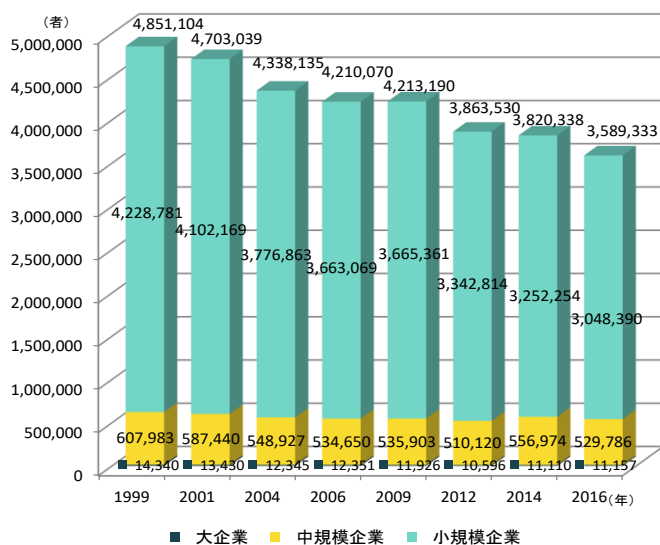
図表3-1-1 企業数及び従業者数（民营、非一次産業）（全国・福岡県）

	企業数(2016年)(者)				従業者数(2016年)(人)			
	福岡県		全国		福岡県		全国	
大企業	337	0.2%	11,157	0.3%	364,999	22.3%	14,588,963	31.2%
中小企業	135,052	99.8%	3,578,176	99.7%	1,272,986	77.7%	32,201,032	68.8%
中規模企業	22,168	16.4%	529,786	14.8%	881,334	53.8%	21,763,761	46.5%
小規模企業	112,884	83.4%	3,048,390	84.9%	391,652	23.9%	10,437,271	22.3%
合計	135,389	100.0%	3,589,333	100.0%	1,637,985	100.0%	46,789,995	100.0%

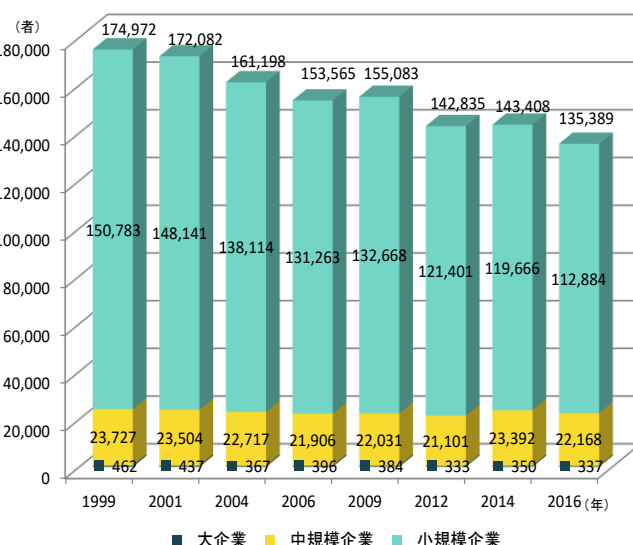
注：企業数及び従業者数は、会社企業と個人経営の企業を集計したものであり、会社以外の法人及び農林漁業は含まれていない。また福岡県分は、県内に本社がある企業を集計したもの。

出所：中小企業庁「中小企業白書2020年版」より作成

図表3-1-2 企業数の推移（全国）



図表3-1-3 企業数の推移（福岡県）



注：2006年以前の総務省「事業所・企業統計調査」と2009年以降の総務省・経済産業省「経済センサス」では調査手法が異なるため、単純に比較することは適切でない。

出所：中小企業庁「中小企業白書2020年版」より作成

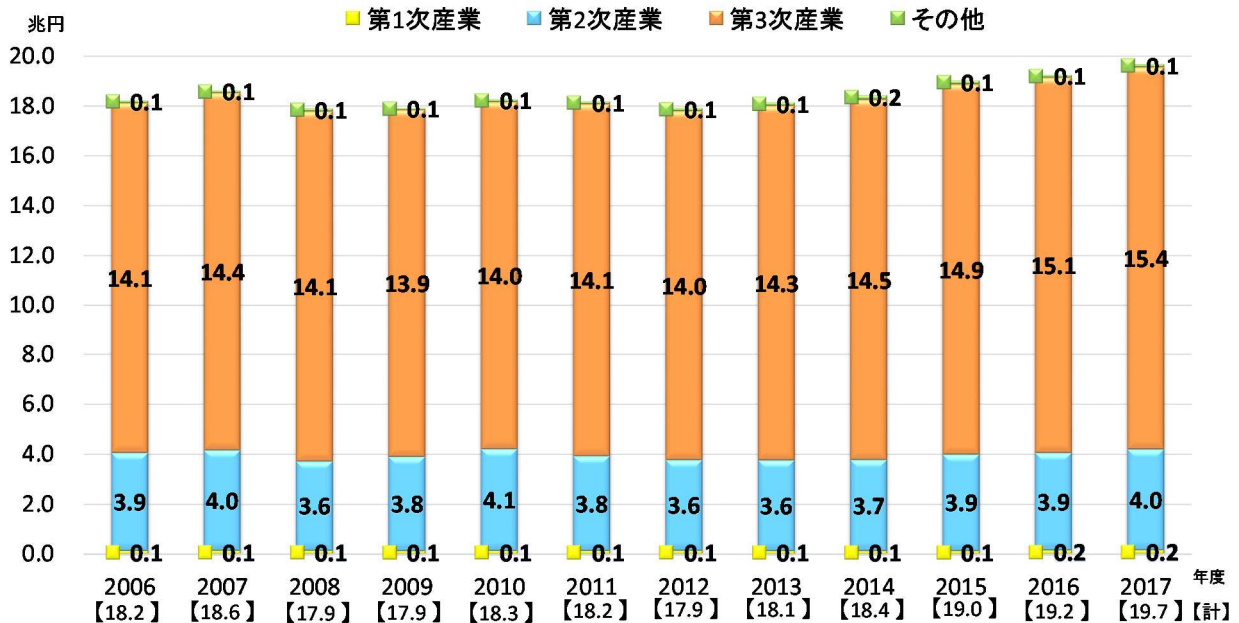
2 本県産業の特徴

2017年度県内総生産(名目)は19兆7千億円となり、リーマンショック前(2007年度)の水準を超えており、2013年から5年連続の増加となりました。特に第3次産業の伸びが寄与しています。

本県の産業構造を経済活動別に総生産と就業者数で見ると、製造業、卸売・小売業、保健衛生・社会事業の規模が大きく※、合計するとシェアは、それぞれ約4割を占めています。

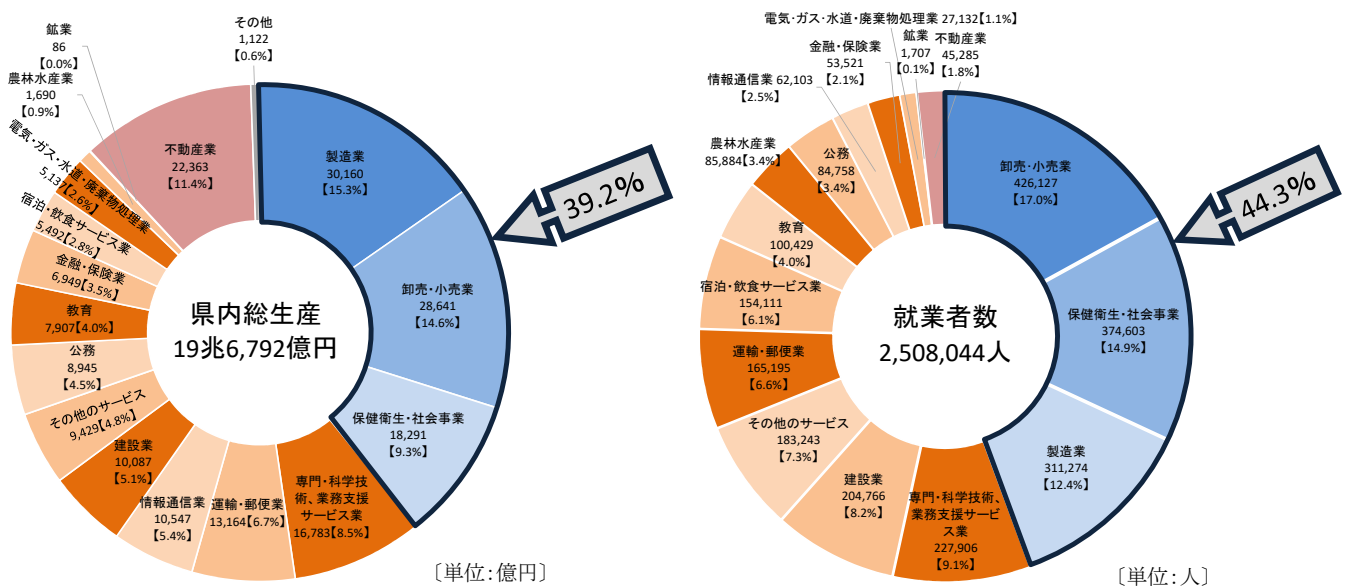
※不動産業の総生産額は、実際に市場で取引されていない「持ち家の家賃」が含まれているため、順位から除外しています。

図表3-1-4 産業別県内総生産(名目)の推移(福岡県)



注：その他は、輸入品に課される税・関税から総資本形成に係る消費税を控除したもの
出所：福岡県調査統計課「平成29年度県民経済・市町村民経済計算報告書」より作成

図表3-1-5 経済活動別県内総生産と就業者数(福岡県)



注：1.経済活動別の県内総生産の単位未満は四捨五入を原則としているため、県内総生産の合計値と一致しない場合がある。
2. その他は、輸入品に課される税・関税から総資本形成に係る消費税を控除したもの
出所：福岡県調査統計課「平成29年度県民経済・市町村民経済計算報告書」より作成

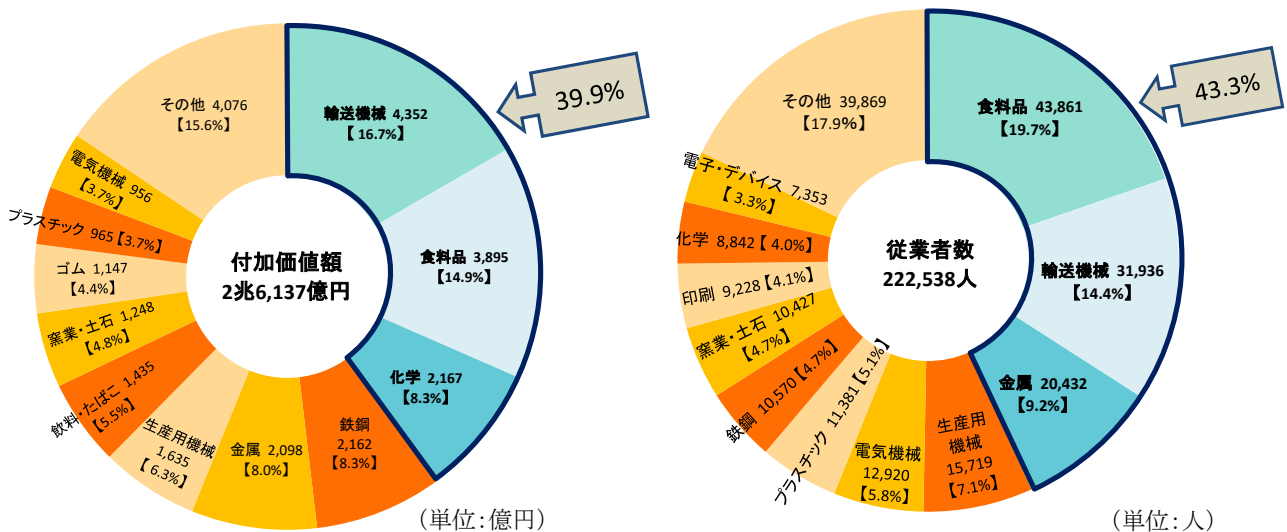
3 本県製造業の特徴

本県製造業の付加価値額は、輸送用機械器具製造業(4,352億円)、食料品製造業(3,895億円)、化学工業(2,167億円)の順に大きくなっています。また、従業者数は、食料品製造業(4万4千人)、輸送用機械器具製造業(3万2千人)、金属製品製造業(2万人)の順に多く、それぞれ合計すると全体の約4割を占めています。

本県は3つの自動車メーカーの工場が立地し、年間生産能力100万台を超える自動車の一大生産拠点であり、輸送用機械器具製造業の出荷額は全国第4位となっています。

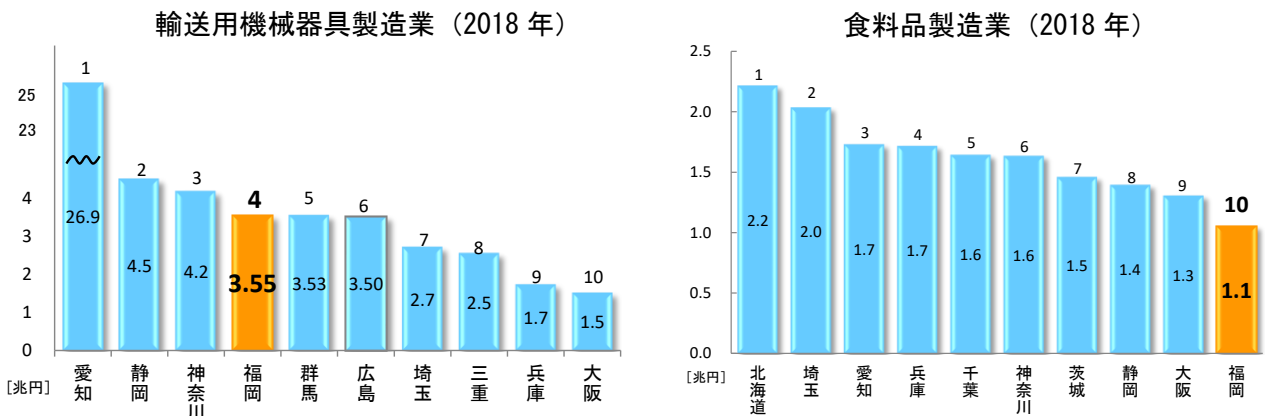
また、食料品製造業は、豊富で良質な農水産物が調達出来ることや、大消費地に近く物流環境に恵まれていることなどから集積が進み、出荷額は全国第10位です。

図表 3-1-6 本県製造業の産業別付加価値額と従業者数(福岡県)



注：数字の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と内容を集計した数値が一致しない場合がある。
 付加価値額:2018年実績額、従業者数:2019年6月1日現在
 出所:福岡県調査統計課「令和元年福岡県の工業」より作成

図表 3-1-7 輸送用機械器具製造業及び食料品製造業の出荷額



出所:経済産業省「2019年工業統計調査」より作成

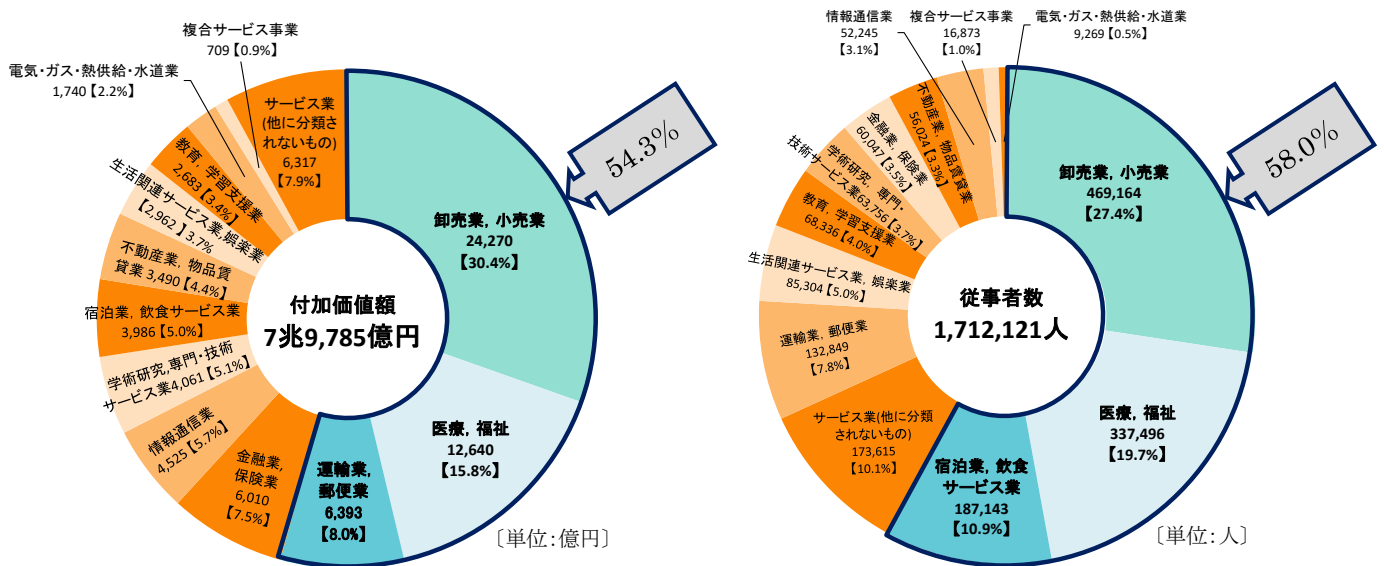
4 本県サービス産業の特徴

本県サービス産業の付加価値額は、卸売業、小売業(2兆4,270億円)、医療、福祉(1兆2,640億円)、運輸業、郵便業(6,393億円)の順に大きくなっています。また、従事者*数は、卸売業、小売業(46万9千人)、医療、福祉(33万7千人)、宿泊業、飲食サービス業(18万7千人)の順に多く、それぞれ合計すると全体の5割を超えています。

卸売業、小売業は、北九州市・福岡市の両大都市圏を中心に多くの商業施設が集積しており、事業所数は全国第5位、売上高は第4位と全国的にも高い位置にあります。

※サービス産業の従事者は、製造業の従業者と異なり、臨時雇用者が含まれています。

図表3-1-8 サービス産業の産業別付加価値額と従事者数（福岡県）

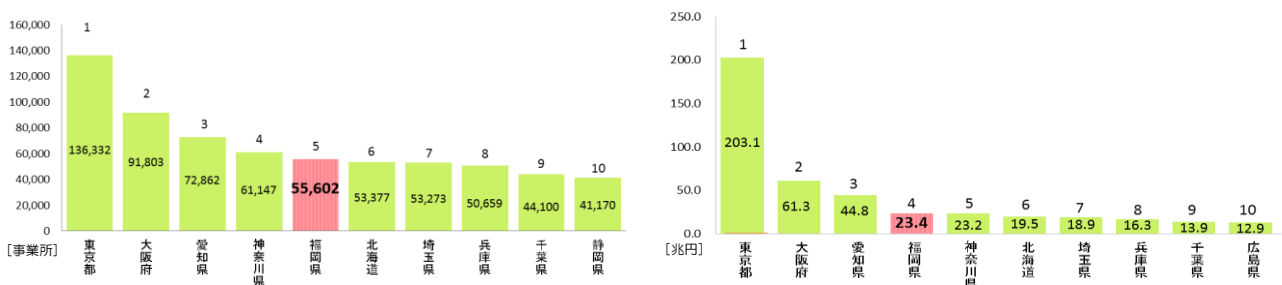


注：産業別の付加価値額の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と産業別の数値を集計した数値が一致しない場合がある。

外国の会社及び法人でない団体を除く。

出所：総務省統計局「平成28年経済センサス-活動調査」より作成

図表3-1-9 卸売業・小売業の事業所数及び売上高



出所：総務省統計局「平成28年経済センサス-活動調査」より作成

5 本県産業の労働生産性

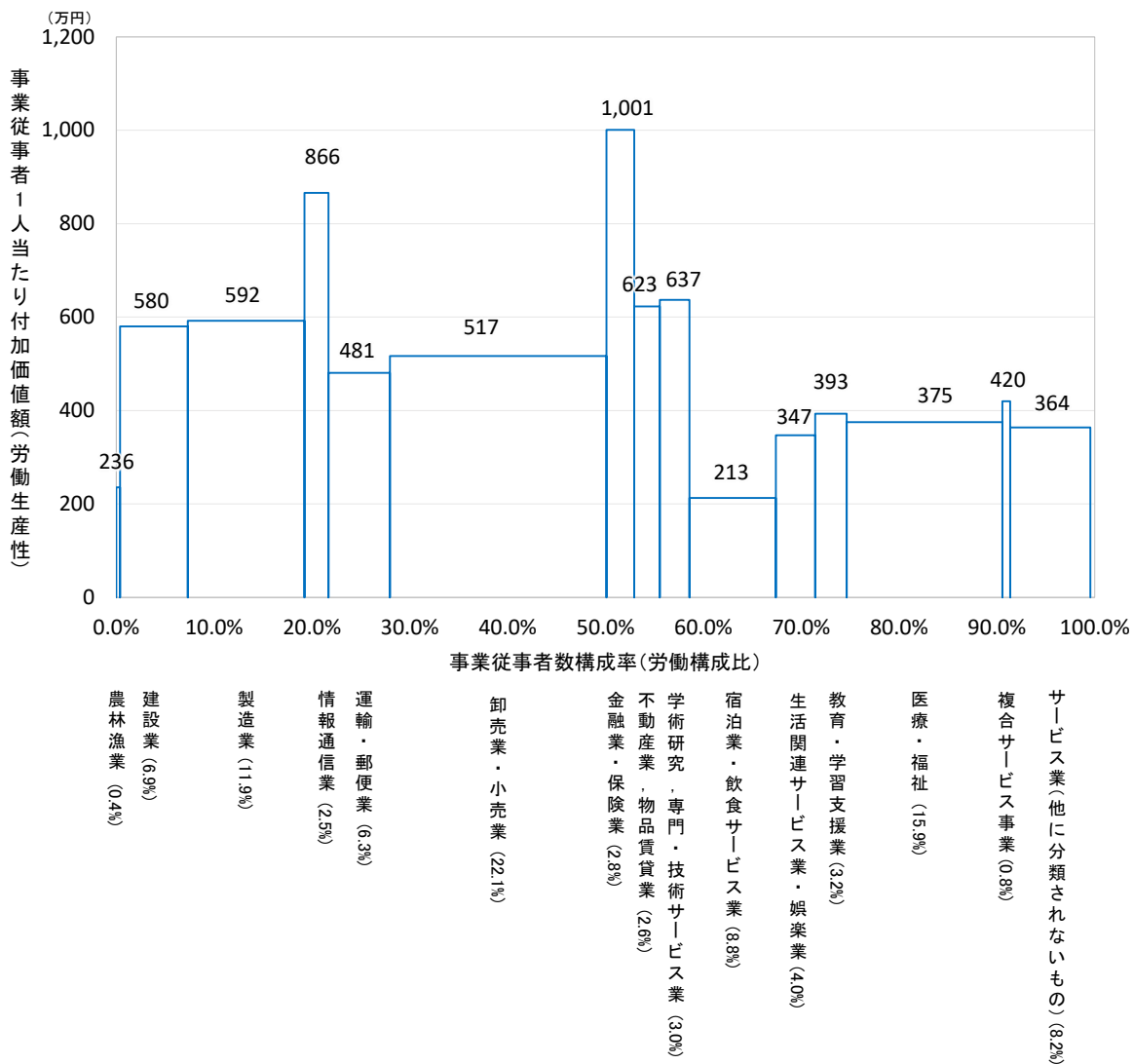
労働者 1 人当たりの生産活動の効率性を測る指標である労働生産性は、本県産業では「金融業・保険業」が最も高く、次いで「情報通信業」、「学術研究、専門・技術サービス業」の順※となっています。

ただし、これらの産業は雇用全体に占める構成割合は低く、逆に高い業種(卸売業・小売業、医療・福祉業など)は労働生産性が相対的に低くなっています。

人口減少・少子高齢化の進展により、経済成長の源泉である労働投入量の減少が予測される中、本県経済の維持・発展のために一層の労働生産性の向上が求められています。

※「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」は労働構成比が極めて低いため、除外しています。

図表 3-1-10 産業別労働生産性と労働構成比(福岡県)



出所:総務省統計局「平成 28 年経済センサス-活動調査」より作成

第2節 県内中小企業の現状と課題

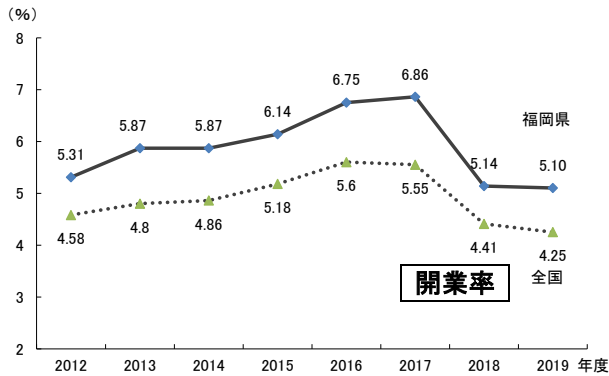
1 創業の動向

(1) 開廃業率の推移

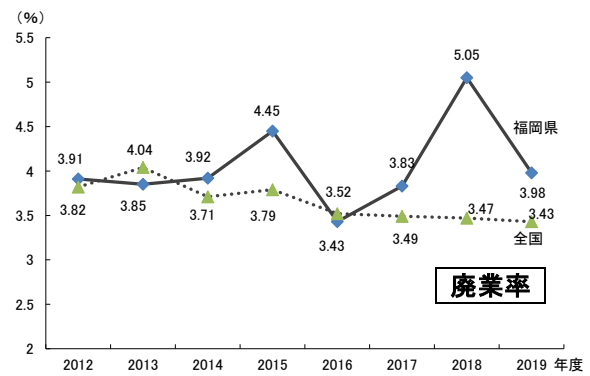
新規開業は、市場競争の促進や新市場の創出、産業の高度化が図られるなど、県経済の活性化に寄与します。

2019年度の本県の開業率は、前年並みの5.10%となり、全国の平均値を上回りました。一方、廃業率は3.98%となりました。

図表3-2-1 開業率の推移（全国・福岡県）



図表3-2-2 廃業率の推移（全国・福岡県）

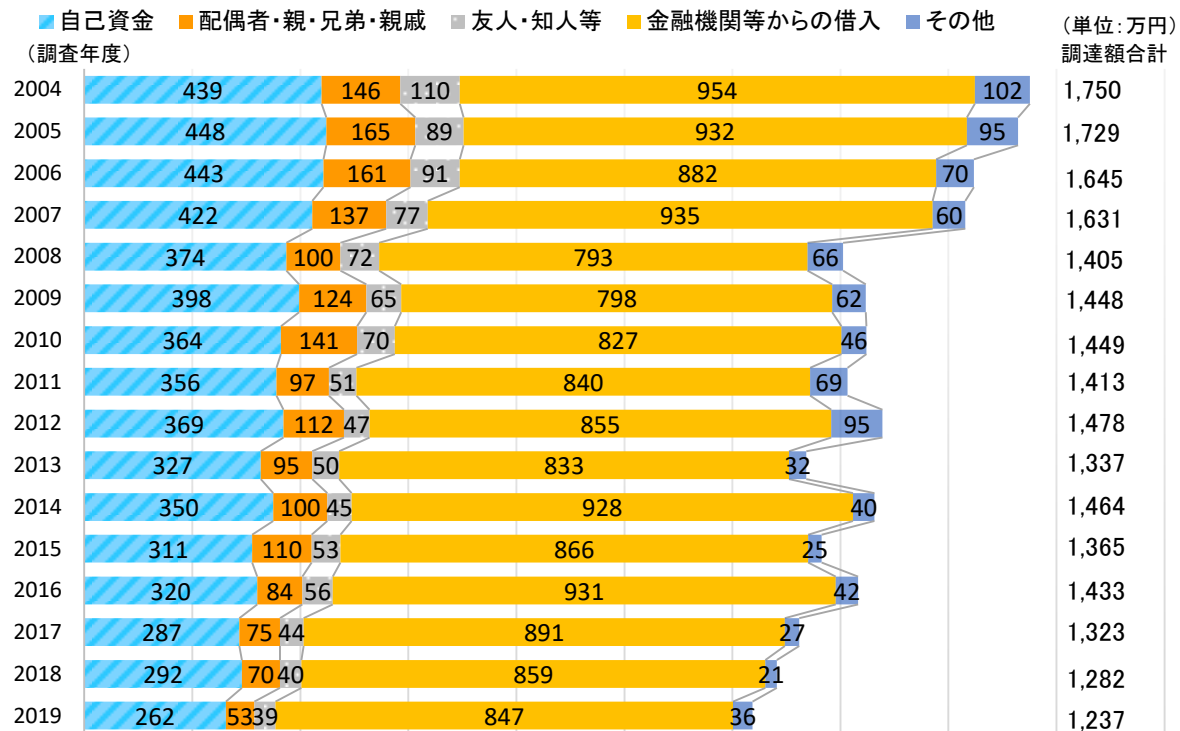


出所：厚生労働省「雇用保険事業月報・年報」より作成

(2) 創業資金

開業時の資金の調達先は「金融機関等からの借入」と「自己資金」が全体の89.7%を占めています。2019年度調査では平均1,237万円と調査開始以来、最も少ない額となっています。

図表3-2-3 開業時の平均資金調達額及び主な資金調達先（全国）



注：1「配偶者・親・兄弟・親戚」と「友人・知人等」は借入、出資の両方を含む。

2「友人・知人等」には「事業に賛同した個人または会社」、「自社の役員・従業員」、「関連会社」（2016年度調査）を含む。

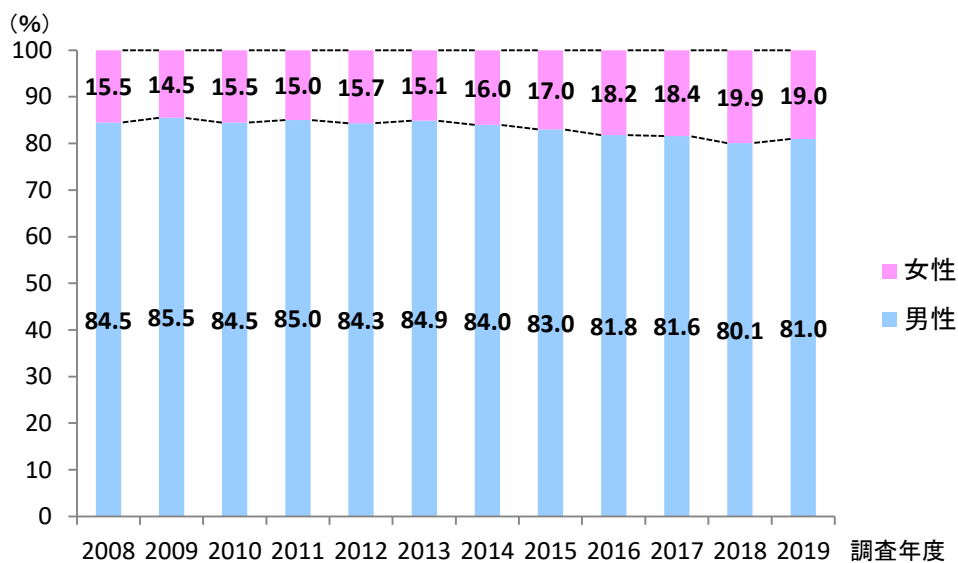
3「金融機関等からの借入」には、「日本政策金融公庫」、「民間金融機関」、「地方自治体(制度融資)」、「公庫・地方自治体以外の公的機関」が含まれる。

出所：日本政策金融公庫総合研究所「2019年度新規開業実態調査」より作成

(3) 開業者に占める女性の割合

2019年度の開業者に占める女性の割合は19.0%となりました。調査開始以来、最も高い割合となった2018年度と比べてやや低下しましたが、長期的には増加傾向にあります。

図表3-2-4 開業者に占める女性の割合（全国）



出所：日本政策金融公庫総合研究所「2019年度新規開業実態調査」より作成

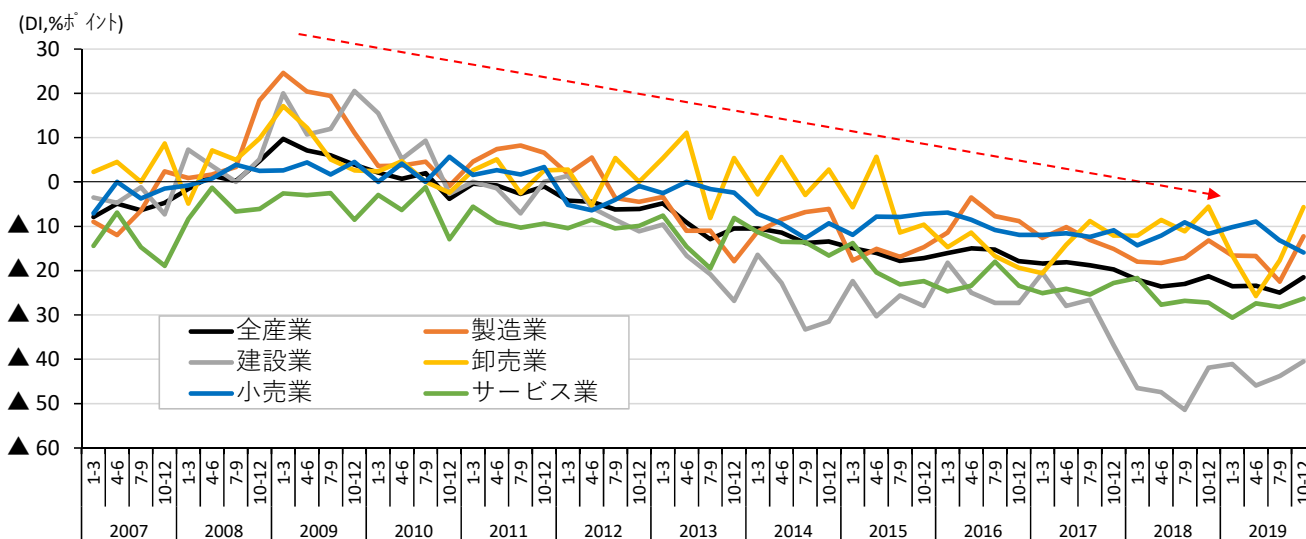
2 中小企業の経営基盤の強化

(1) 中小企業の人手不足の状況

本県の中小企業における従業員過不足DI(従業員の今期の状況について、「過剰と答えた企業の割合」から、「不足と答えた企業の割合」を引いたもの)は、2009年頃から低下傾向にあり、2010年以降は全産業でマイナスとなっており、人手不足感が強い状況が続いています。

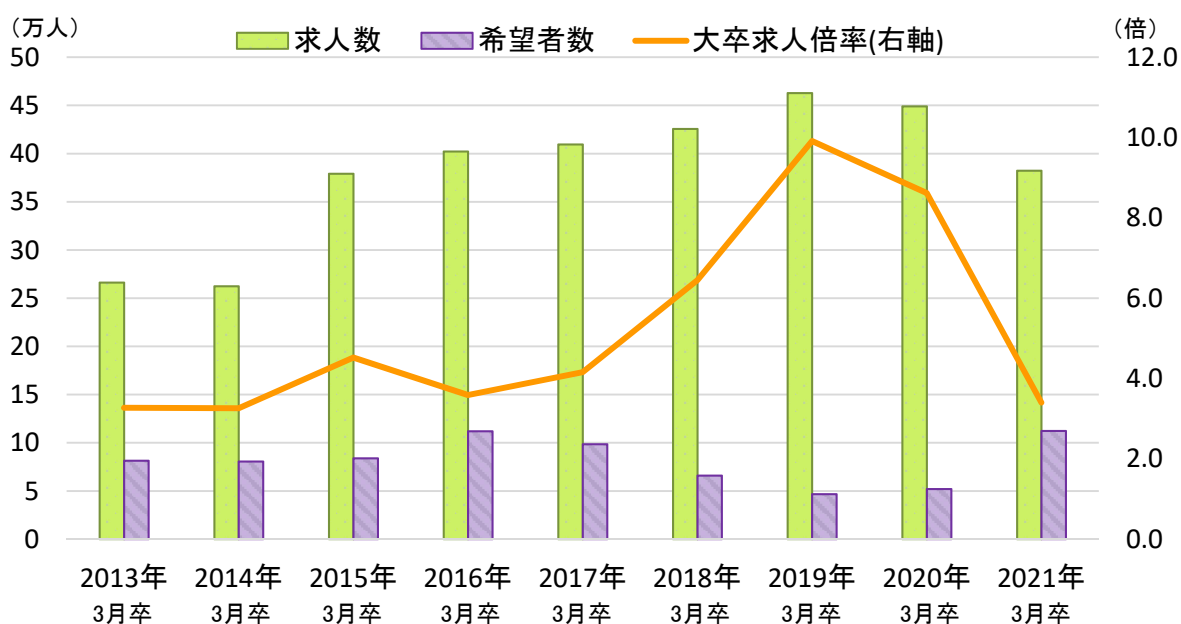
中小企業における大卒求人倍率は、2017年卒以降から上昇に転じ、高い水準を維持していましたが、2021年卒は大幅に下落しました。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業が採用数を縮小する一方、就職活動の早期化を受けて内々定を早めに出す中小企業が増えていること等により、中小企業への就職希望者数が大幅に増加したことが影響していると考えられます。

図表3-2-5 中小企業の業種別従業員過不足DIの推移(福岡県)



出所:独立行政法人中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」より作成

図表3-2-6 中小企業の大卒予定者求人数・就職希望者数・大卒求人倍率の推移(全国)



注:ここでいう中小企業とは、従業員300人未満の企業とする。

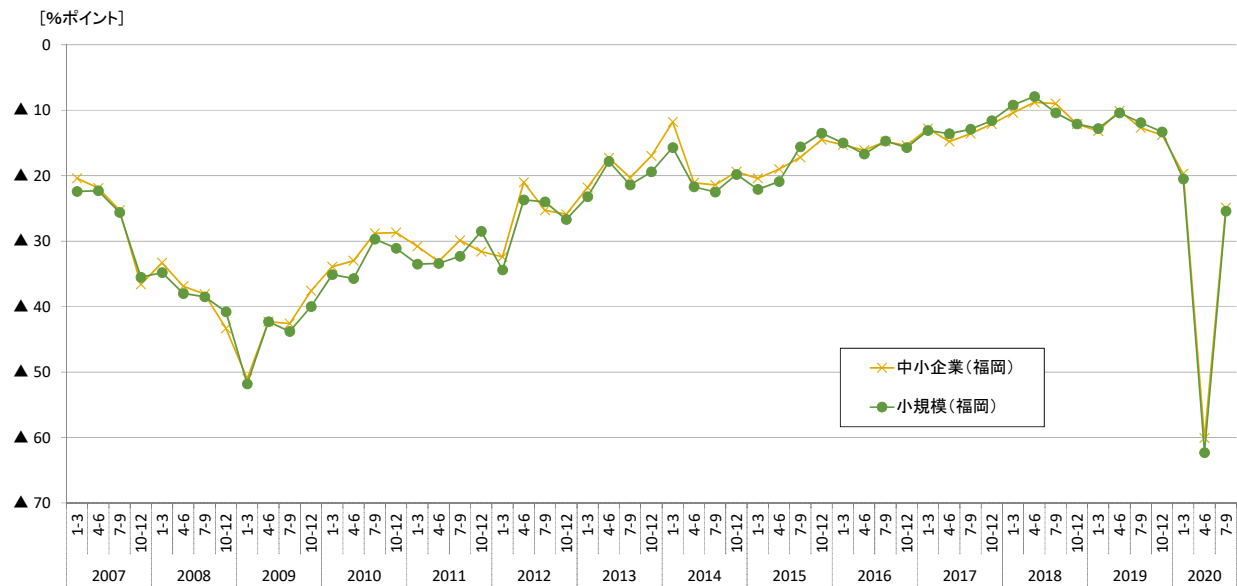
出所:㈱リクルート リクルートワークス研究所「大卒求人倍率調査」より作成

(2) 中小企業の業況判断と資金繰り

県内中小企業の業況判断DIは、2014年4月の消費税率引き上げ時に下降したものの、全体として緩やかな改善基調にありました。2020年第1四半期以降は新型コロナウイルス感染症の影響により大きく下降しましたが、第3四半期には持ち直しの動きがみられます。

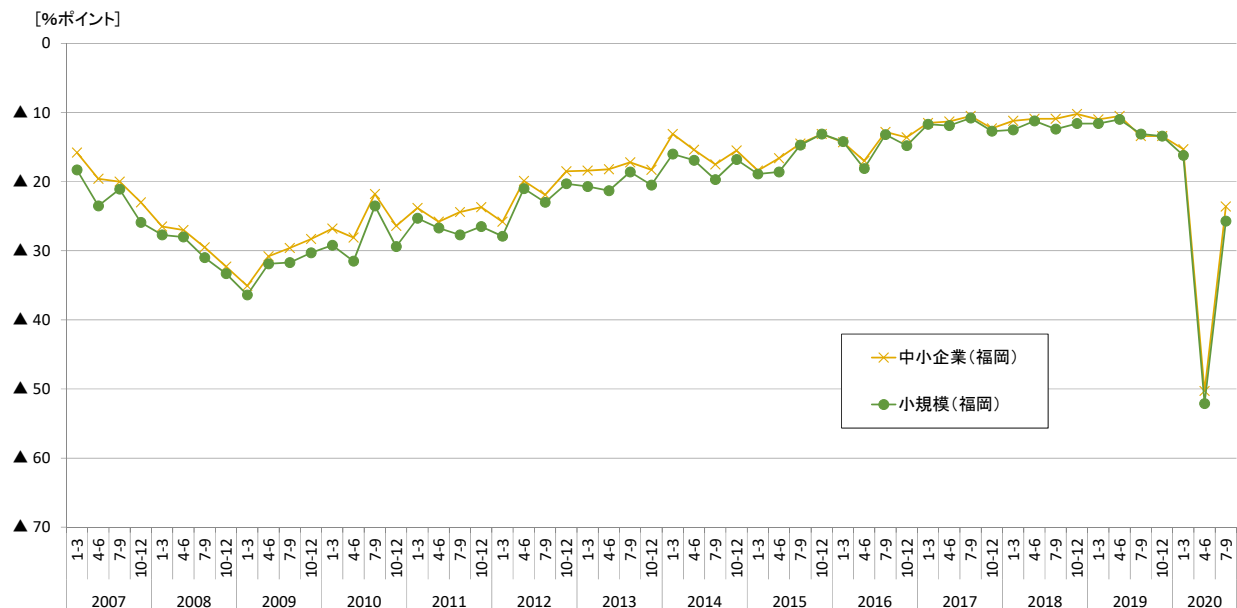
県内中小企業の資金繰りDIを見ると、リーマンショック以降、企業の収益改善と金融機関の貸出態度の軟化を背景に、資金繰りの状況は改善傾向にありました。2020年第2四半期以降は新型コロナウイルス感染症の影響により大きく下降しましたが、第3四半期には持ち直しの動きがみられます。

図表3-2-7 企業規模別業況判断DIの推移（福岡県）



出所:独立行政法人中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」より作成

図表3-2-8 企業規模別資金繰りDIの推移（福岡県）



出所:独立行政法人中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」より作成

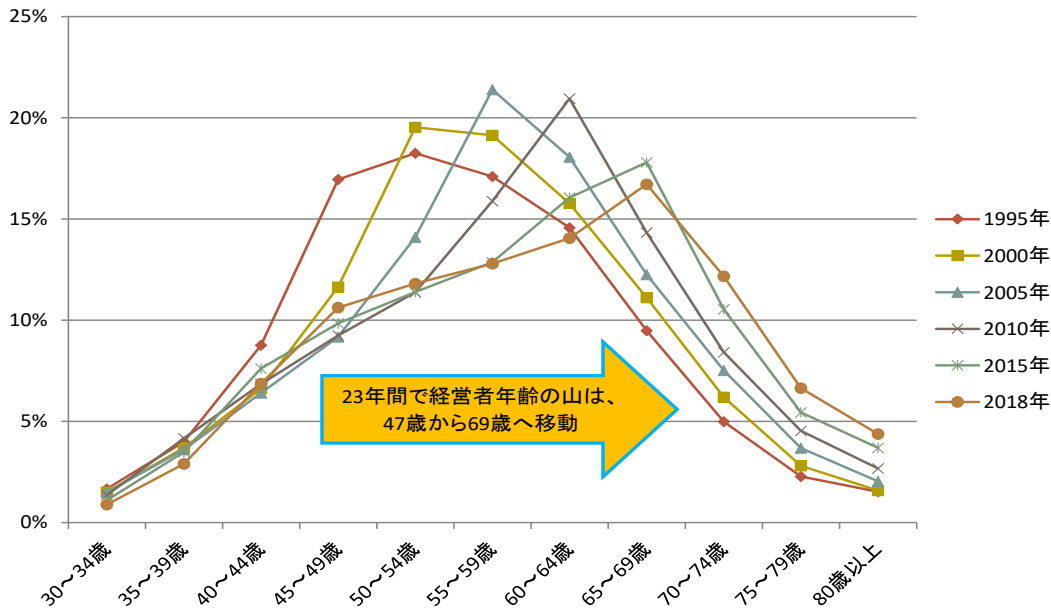
(3) 経営者の高齢化と事業承継

中小企業経営者の年齢分布の推移を見ると、最も多い年齢層が1995年の50～54歳から、2018年には65～69歳へと移行しています。経営者の高齢化がこのまま進むと、平均引退年齢の70歳を超える経営者の引退とともに、中小企業の大量廃業が発生するのではと危惧されています。

県内中小企業へのアンケート調査*によると、経営者が60歳以上の中小企業のうち、後継者が決まっていない企業は約48%に上ります。また、後継者が決まっても事業承継の準備に着手していない企業が約22%あり、これら約70%の企業に対し、事業承継の取組みを働きかけていくことが重要だと考えられます。

※アンケート調査の概要…調査対象:県内中小企業1,204社 実施時期:令和元年6月～8月

図表3-2-9 中小企業経営者の年齢分布の推移（全国）



注：年齢区分が5歳刻みであるため、山が動いているように見えないが、2015年から2018年にかけて、経営者年齢のピークは3歳高齢化している。
出所：中小企業庁「中小企業白書 2019年版」

図表3-2-10 後継者の決定状況（福岡県）

回 答		企業数（割合）
後継者 決定済み (51.7%)	すでに準備に着手	141 (29.9%)
	準備未着手	103 (21.8%)
後継者が 決まってい ない (48.3%)	後継者候補はいるが、本人 に伝えていない	52 (11.0%)
	後継者候補がいない	66 (14.0%)
	事業承継について考えたこ とない	26 (5.5%)
	廃業予定	84 (17.8%)
合 計		472

計70.1%
（経営者への働きかけが必要）

注：調査対象1,204社のうち、経営者が60歳以上の中小企業472社の回答結果を集計している。
出所：福岡県商工政策課アンケート調査(令和元年6月～8月)より作成

(4) 中小企業の災害対応

自然災害は、中小企業の事業継続に大きな影響を及ぼすため、事前に自然災害に対する備えをしておくことが重要です。

本県が実施したアンケート^{※1}では、「自然災害に対する備えに具体的に取り組んでいる」と回答した企業数が25%であるのに対し、「取り組んでいない」と回答した企業数が75%に上り、多くの企業が具体的な備えを行っていない状況にあります。

取り組んでいない理由は、「何から始めれば良いか分からない」、「特に理由はない」等が多く、災害に備える方法とその必要性について、中小企業の理解を深めていくことが重要と考えられます。

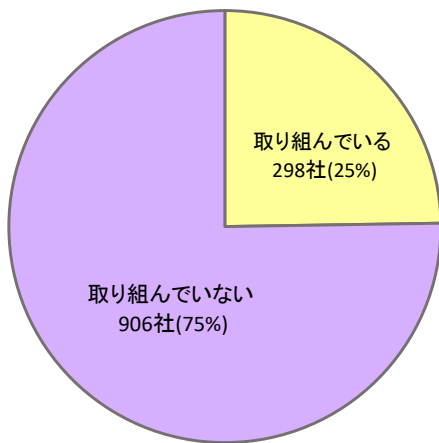
また、取り組んでいると回答した企業の具体的な取組内容は、ソフト対策^{※2}では「水・食糧・災害用品などの備蓄」、ハード対策^{※3}では「建屋や機械設備の耐震・免震、耐震のための固定の実施」が最も多くなっています。

※1 アンケート調査の概要・・・調査対象:県内中小企業 1,204社 実施時期:令和元年6月～8月

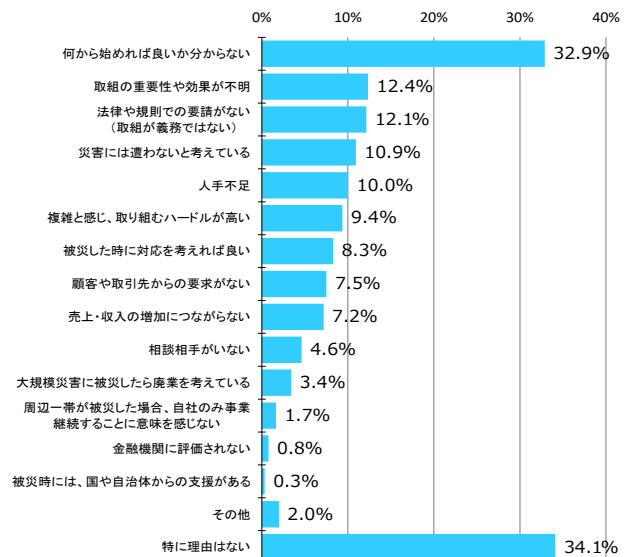
※2 ソフト対策とは、大きな設備投資を必要とせずとも実施できるソフト面での対策。

※3 ハード対策とは、施設設備などを必要とするハード面での対策。

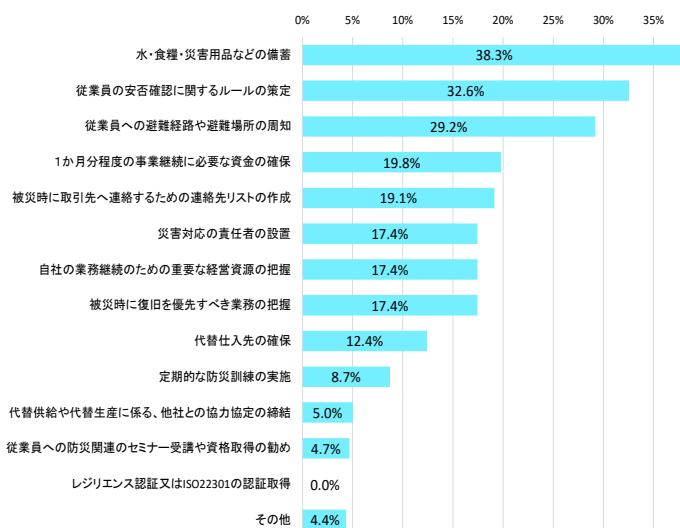
図表3-2-1-1 自然災害への備えへの取組



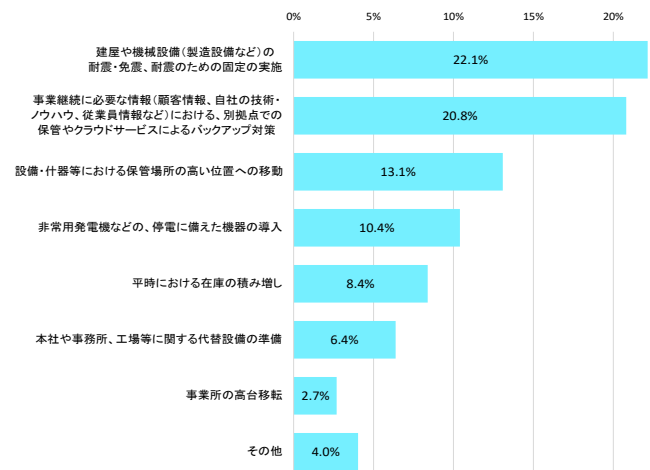
図表3-2-1-2 自然災害への備えに取り組んでいない理由



図表3-2-1-3 自然災害への備えとして行っているソフト対策



図表3-2-1-4 自然災害への備えとして行っているハード対策



出所:福岡県商工政策課アンケート調査(令和元年6月～8月)より作成

【トピック】コロナ禍における県内事業者の取組事例

株式会社三松

会社概要

代表取締役社長：田名部 徹朗

創業：1972年 本社所在地：福岡県筑紫野市

資本金：8,500万円 従業員：146名

事業内容：金属加工をベースに、各種機械装置の組立てを行う

生産品目：精密加工機械部品・IC関連装置・建築部品・食品機械・業務用厨房・医療機械・液晶関連装置・

通信インフラ設備・電子部品・車両部品・事務用機器・農林水産機械・水処理装置・生ごみ処理機・他

「有事の対応を“育てる”ことにより、コロナ禍でも生産活動を継続できた」

○BCP（事業継続計画）の取組 コロナ禍以前の2002年ごろに取引先からの求めで、地震や水害等の自然災害対策についてBCPを策定していた。2005年の福岡県西方沖地震の際、BCPが機能しなかったことが、本格的にBCPを策定する契機となった。2009年の新型インフルエンザ拡大の際に、感染症対策のBCPとして、従業員に感染者が出た場合にも生産を維持するために、人員配置体制を構築し、BCPに追加した。また、近年の自然災害を受け、自社工場の操業停止などの事態に備え、関東や大阪の企業と連携して代替生産できる体制を整えているほか、材料の調達についても、中国地区、大阪、東京などに分散して仕入先を確保している。こうしたBCP対策や生産性向上の取組が、コロナ禍における事業継続の基盤となった。

○システム面での取組 コロナ禍以前から取り組んでいた独自の統合生産管理システム「SINS」を核とする生産設備の自動化構想（三松スマートファクトリー構想）による工場のIoT化を推進することで生産部門における三密を極力回避した。

○教育面での取組 技術継承を目的に取り組んでいたe-learningシステム「三松大学」を活用し、在宅学習ができる環境が構築できたことで、自宅待機も選択肢として実施しやすくなった。また、テレワークによる孤独感や対面しないことによる精神的な負担などの課題が生じたことを受け、雑談等が自由にできるSNSのプラットフォームを構築したところ、対面時とは異なるコミュニケーションが生まれ、活性化する契機となった。

○労務面での取組 日頃より外部から社内PCにアクセスするシステムを導入していたため、管理、営業、設計部門において比較的短期間でテレワークに移行できた。テレワークは、入社による業務より生産性で劣るものの、業務量がゼロの自宅待機と比較すれば、十分に導入の価値がある。特に大雨等で出社が困難な場合も状況に応じてテレワークに移行することができるなど、より柔軟な対応が可能となる点で実施の意義はある。

○生産面での取組 コロナ禍を受けて、より柔軟な人員配置ができるよう多能工化の取組を加速化した。特に優れた技能を持つ従業員に弟子入りを斡旋し、技能伝承を促進することで生産活動の代行ができる人材の育成を目指している。

○危機対応の理念 株式会社三松の危機対応は単発で終わってしまう「コロナ対策」ではなく、有事の際に都度、対応を検討し整備してきた取組が結実した「リスク対策」である。今回の危機対応を通じて田名部社長は、「BCPや危機対応等の事前対策は、ただ制定するだけ、マニュアルをつくるだけでは意味がない。また、想定されるリスクには際限がなく、完全な危機対応の想定を行うのも難しい。いかに情報共有を全社的に図り、日常の業務の中にシステムとして落とし込んで経験を蓄積しているかが、実際に危機対応に迫られた際の対応力を左右する。」と語る。まずは、簡易的なものでもBCPを策定し、実際の災害や危機に応じて対策ノウハウを「育てて」ゆくことが、有事での事業継続を考えるうえで非常に重要である。

3 中小企業の新たな事業展開

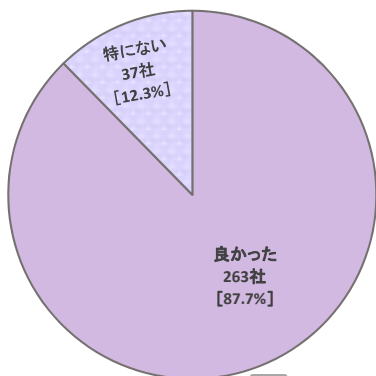
経済のグローバル化や少子高齢化など中小企業を取り巻く環境が変化中、中小企業がさらなる発展を遂げていくためには、新商品・サービス・技術の開発や成長分野への進出、海外展開など新たな事業展開に向けた取組みが必要であり、これには経営革新計画の策定が有効です。

2019 年度に計画を終了した企業を対象とした調査では、企業から、「自社の強みを再認識でき、新たな事業展開へのヒントになった」「新規顧客の取り込みに繋がった」などの声が寄せられており、半数を超える企業が計画策定当時よりも売上が向上したと回答しています。

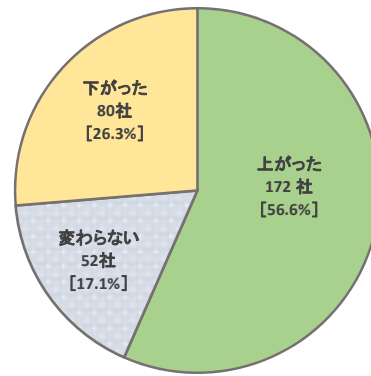
また、海外展開や輸出を行っている企業は、そうでない企業に比べ労働生産性が高くなっています。

図表 3-2-15 計画認定企業の声（福岡県）※2019 年度に計画を終了した企業

Q. 計画の承認を受けて良かったですか。



Q. 売上は上がりましたか。

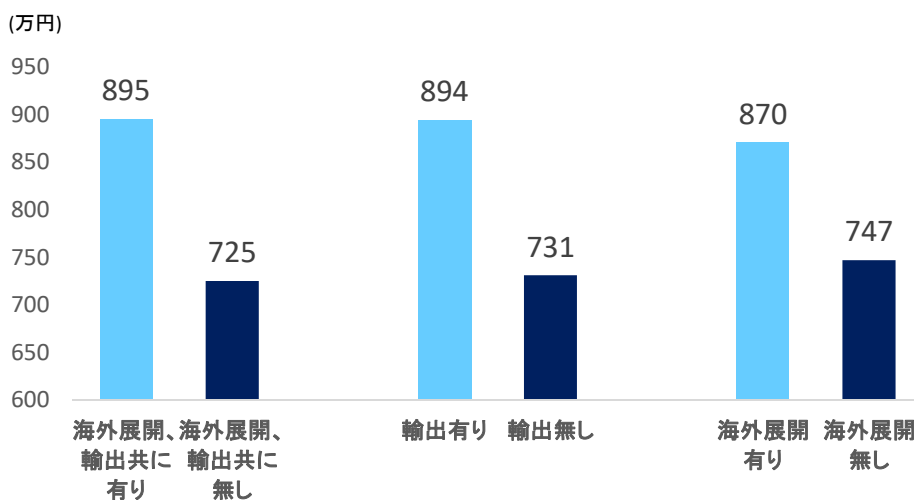


「どのような点が良かったですか」(主な意見)

経営全体について整理でき、やるべきことが明確になった	補助金申請時に加点となった
自社の強みを再認識でき、新たな事業展開へのヒントになった	融資を受けるための事業計画の基礎となった
スタッフ全員が目標に向かっていく事ができた	専門家に意見を聞くことができた
新規顧客の取り込みに繋がった	県等の施策情報が送られてくること

出所: 福岡県新事業支援課「令和2年度経営革新計画フォローアップ調査結果集計」
 調査内容: 調査数 395 社のうち有効回答数 308 社の調査結果を集計している。
 注: 未回答の項目は集計に含まないため、企業数の合計が一致しない場合がある。

図表 3-2-16 海外展開の有無別・輸出の有無別の労働生産性比較（全国）



注 :1.ここでの労働生産性は、常用雇用者 1 人あたりの平成 27 年度の付加価値額を指す。
 2.海外に子会社または関連会社を 1 つでも持つ企業を海外展開ありとする。
 3.僅かにでも輸出を行っている企業を輸出ありとする。

出所: 中小企業庁「中小企業白書 2018 年版」

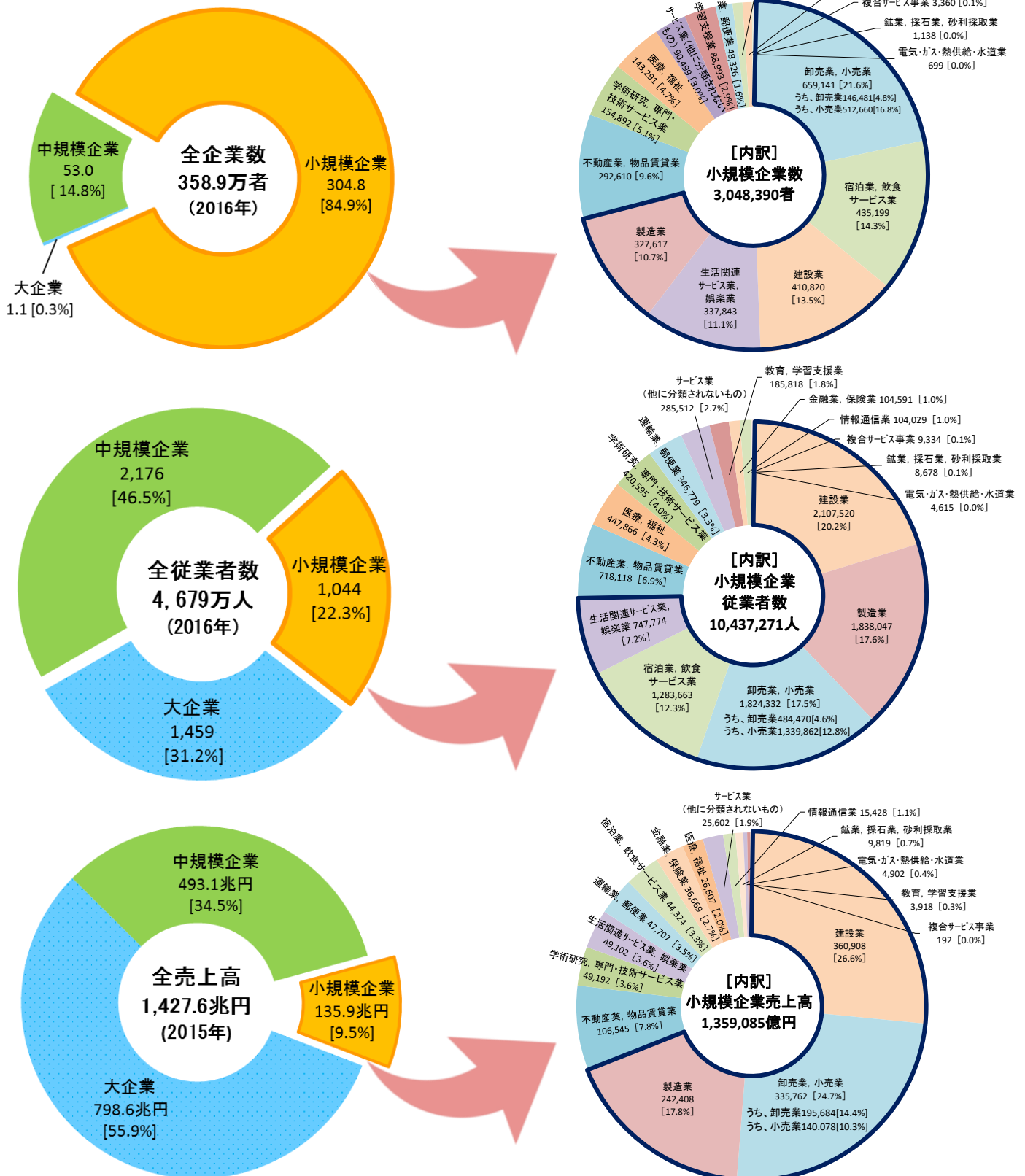
第3節 小規模企業の現状と課題

1 小規模企業の現状

(1) 小規模企業の企業数及び従業者数、売上高

小規模企業を業種別に見ると、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「建設業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「製造業」、の5分野が大きなシェアを占め、この5分野で企業数 71.2%、従業者数 74.8%を占めています。一方、売上高をみると、「建設業」、「卸売業、小売業」、「製造業」の3分野で69.1%を占めています。

図表3-3-1 企業規模別の企業数及び従業者数、売上高（全国）

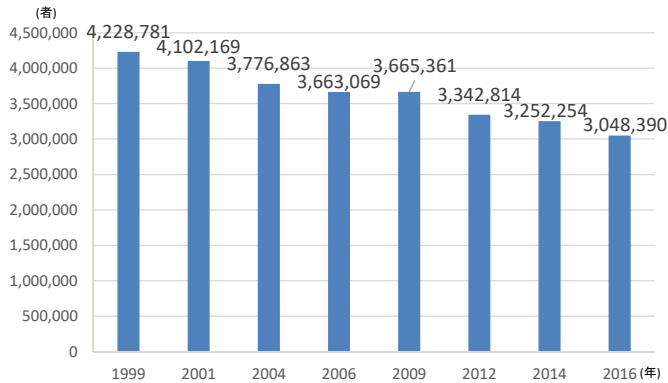


出所：総務省統計局「平成28年経済センサス-活動調査」中小企業庁再編加工

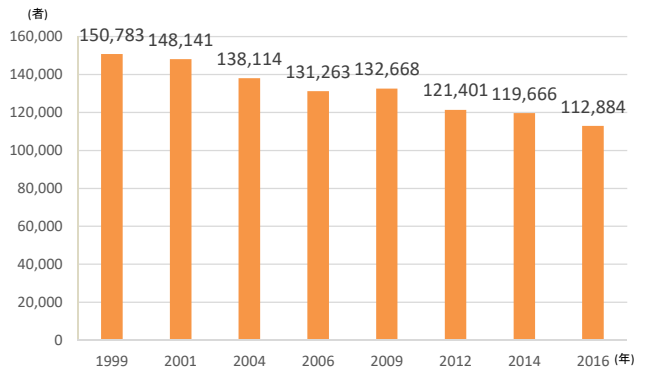
(2) 小規模企業数の推移

小規模企業は、地域社会の重要な担い手であるにも関わらず全国的に減少が続いています。
業種別に小規模事業者数の推移を見ると、1999年と比較して、小売業は半減、製造業は4割減となっています。

図表 3-3-2 小規模企業数の推移 (全国)

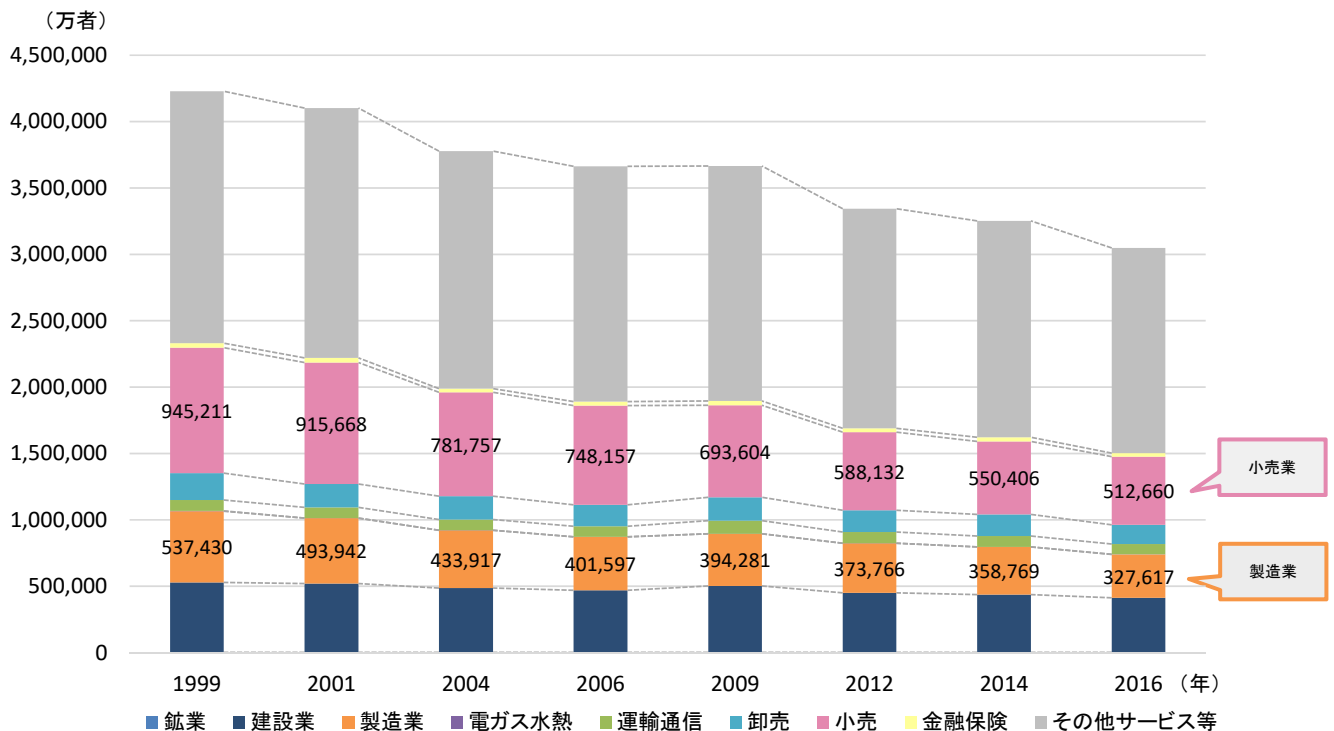


図表 3-3-3 小規模企業数の推移 (福岡県)



出所: 中小企業庁「中小企業白書 2020年版」より作成

図表 3-3-4 小規模事業者数の推移 (業種別、全国)



注: 1. 企業数=会社数+個人事業者数とする。

2. 経済センサスでは、商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の補足範囲を拡大しており、本社の事業主が支所等の情報も一括して報告する本社等一括調査を実施しているため、「事業所・企業統計調査」による結果と単純に比較することは適切ではない。

出所: 総務省「平成 11 年、13 年、16 年、18 年事業所・企業統計調査」、「平成 21 年、26 年経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「平成 24 年、28 年経済センサス-活動調査」再編加工

2 小規模企業の経営課題

(1) 販路の開拓

県内中小企業アンケート調査^{※1}において、小規模事業者の売上拡大に取り組む上での課題について見ると、「人材の不足」、「自社PRの不足」、「市場ニーズ等に関する情報の不足」など販路開拓に影響すると考えられる課題が上位に位置しました。

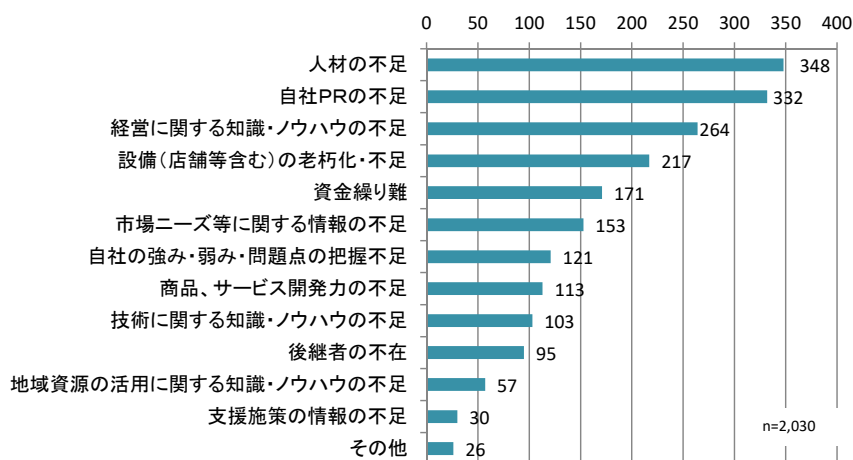
BtoB型^{※2}小規模事業者の売上高が最も多い主要販売地域を、人口密度区分^{※3}別に比較すると、人口密度が小さい「区分1」、「区分2」の地域に立地している者の方が、主要販売地域を「同一市区町村」としてることから、商圈が狭いことがわかります。いずれの人口密度区分でも、「同一市区町村以外」を主要販売先とする者の方が、過去5年間の利益が「増加傾向」である割合が高く、立地地域における需要縮小や大規模小売店舗の進出等の影響を強く受ける構造となっています。

※1 アンケート調査の概要…調査対象：県内中小企業 1,209 社 実施時期：平成 30 年6月～8月

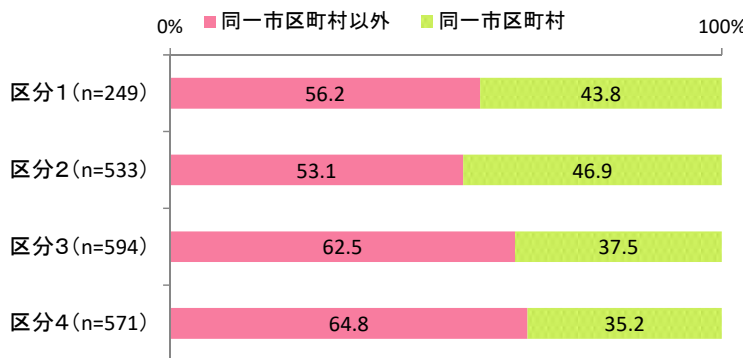
※2 主要販売先が「事業者(BtoB)」の企業を指す。

※3 総務省「平成 27 年国勢調査」に基づき、各市区町村を人口密度の四分位で4つの区分(人口密度が小さいものから、区分1～区分4)に分けたもの。

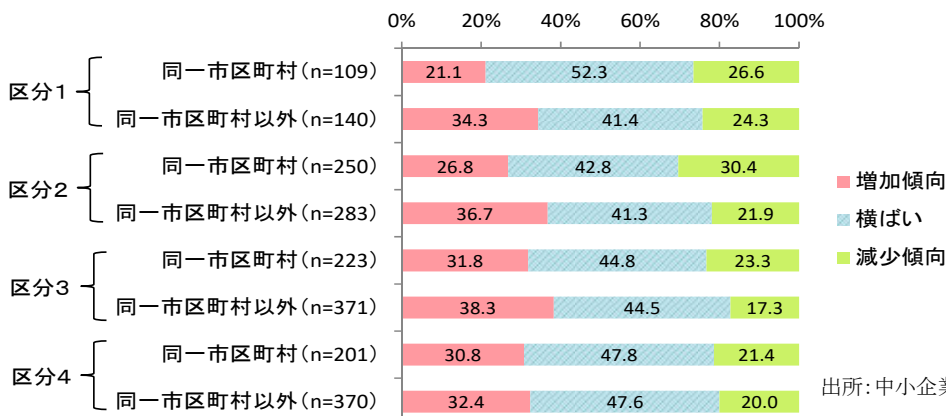
図表 3-3-5 売上拡大に取り組む上での課題（福岡県）



図表 3-3-6 BtoB型小規模事業者の立地地域の人口密度区分[※]別に見た、主要販売地域（全国）



図表 3-3-7 BtoB型小規模事業者の立地地域の人口密度区分別、主要販売地域別に見た、過去5年間の利益の傾向（全国）



(2) ICTの活用

ICT化の進展は、小規模企業の売上拡大に大きな影響を及ぼします。

本県が実施したアンケート※1では、電子メールやクラウドサービスなどITツール・サービスを利用している小規模企業ほど増収傾向が見られました。

また、全国でも人口密度が小さい地域に立地するBtoB型及びBtoC型※2小規模事業者について、電子商取引(EC)※3を「活用している」者ほど、過去5年間の利益傾向が「増加傾向」となっています。

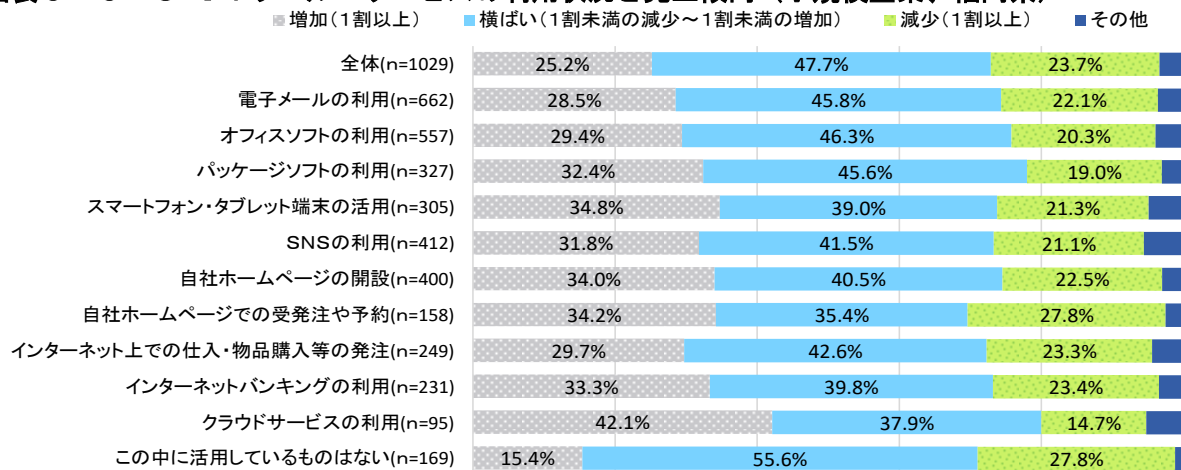
商圏が狭い小規模事業者にとって、ICTの活用は販路拡大の重要なツールとなっており、積極的な取り組みが必要です。

※1 アンケート調査の概要・・・調査対象：県内中小企業1,029社 実施時期：令和元年6月～8月

※2 主要販売先が「一般消費者(BtoC)」の企業を指す。

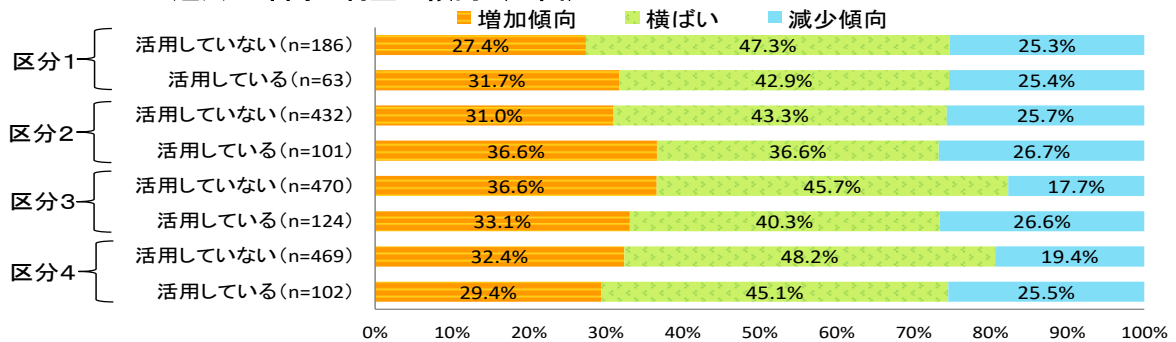
※3 電子商取引(EC)とは、インターネット上で販売取引を行うことを指す。

図表3-3-8 ITツール・サービスの利用状況と売上傾向（小規模企業、福岡県）



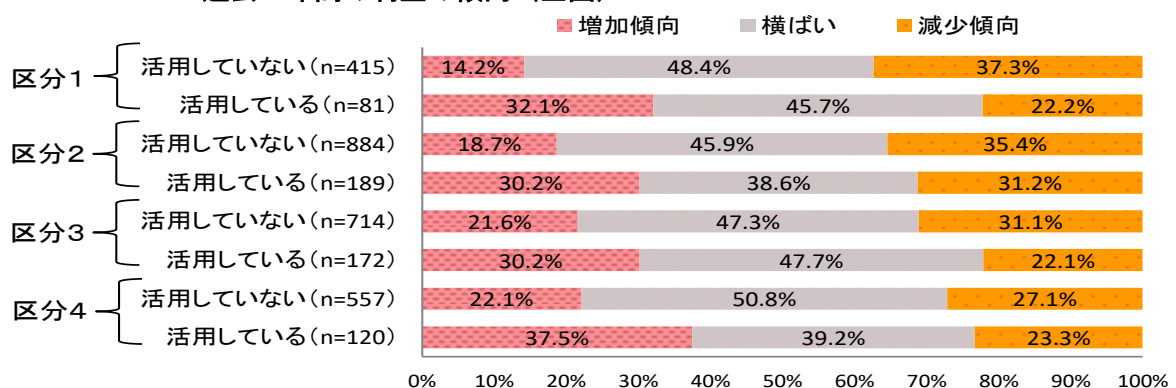
出所：福岡県商工政策課アンケート調査（令和元年6月～8月）より作成

図表3-3-9 BtoB型小規模事業者の立地地域の人口密度区分別・ECの活用状況別に見た、過去5年間の利益の傾向（全国）



出所：中小企業庁「小規模企業白書 2020年版」

図表3-3-10 BtoC型小規模事業者の立地地域の人口密度区分別・ECの活用状況別に見た、過去5年間の利益の傾向（全国）



出所：中小企業庁「小規模企業白書 2020年版」

第4節 地域経済の動向

1 地域別総生産

総生産を県内4地域^{※1}別に見ると、2017年度の総生産額 19兆6,792億円^{※2}のうち、福岡地域が11兆29億円と5割以上を占め、続いて北九州地域4兆8,366億円(24.6%)、筑後地域2兆5,729億円(13.1%)、筑豊地域1兆2,668億円(6.4%)の順となっています。

※1 北九州地域:北九州市、行橋市、豊前市、中間市、遠賀郡、京都郡、築上郡

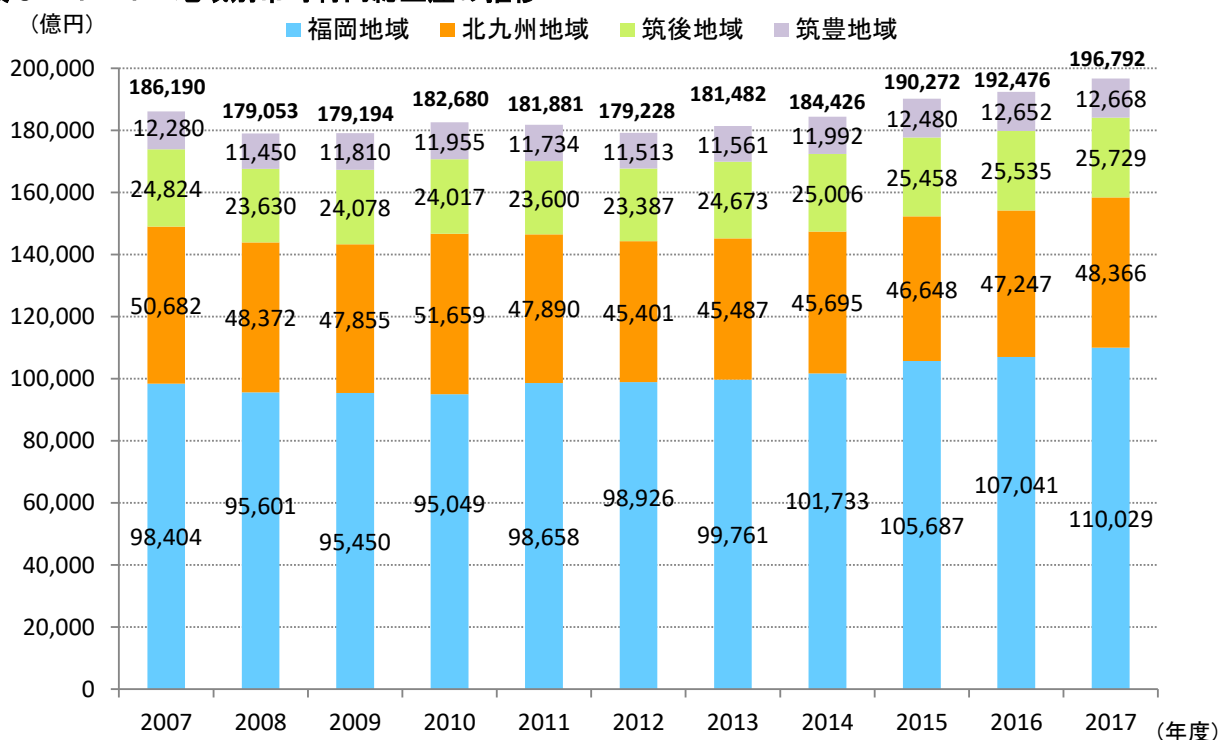
福岡地域:福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、朝倉市、糸島市、那珂川市、糟屋郡、朝倉郡

筑後地域:大牟田市、久留米市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、小郡市、うきは市、みやま市、三井郡、三潞郡、八女郡

筑豊地域:直方市、飯塚市、田川市、宮若市、嘉麻市、鞍手郡、嘉穂郡、田川郡

※2 各地域の総生産額は単位未満を四捨五入しているため、各地域の総生産額の合計と県内総生産額は一致しません。

図表3-4-1 地域別市町村内総生産の推移



出所:福岡県調査統計課「平成29年度県民経済・市町村民経済計算報告書」より作成

2 地域別事業所数及び従業者数

県内の事業所数は、福岡地域が113,825事業所と最も多く、県全体の約半数を占めています。

福岡地域は、従業者数及び1事業所当たり従業者数についても、それぞれ1,208,188人、11.3人と最大となっています。

2012年時点と比べると、従業者数は北九州地域を除き増加していますが、事業所数は福岡地域を除き減少、特に筑豊地域は6.7%と減少幅が大きくなっています。

図表3-4-2 地域別の民営事業所数及び従業者数

(単位:事業所、人)

	事業所数(事業内容等不詳の事業所を含む)					従業者数(事業内容等不詳の事業所を除く)					1事業所当たり従業者数(2016年)
	2012年		2016年		増減率(%)	2012年		2016年		増減率(%)	
	構成比	構成比	構成比	構成比							
福岡県	224,833	100.0%	223,008	100.0%	△0.8%	2,174,722	100.0%	2,236,269	100.0%	2.8%	10.5
北九州地域	57,977	25.8%	55,663	25.0%	△4.0%	552,505	25.4%	547,070	24.5%	△1.0%	10.2
福岡地域	110,945	49.3%	113,825	51.0%	2.6%	1,149,075	52.8%	1,208,188	54.0%	5.1%	11.3
筑後地域	37,892	16.9%	36,715	16.5%	△3.1%	310,682	14.3%	318,288	14.2%	2.4%	8.9
筑豊地域	18,019	8.0%	16,805	7.5%	△6.7%	162,460	7.5%	162,723	7.3%	0.2%	9.9

注:事業所数及び従業者数は、民営事業所数を集計したものであり、公務は含まれていない。

出所:福岡県調査統計課「平成28年経済センサス-活動調査(確報)産業横断的集計(福岡県分)」

3 地域別の産業構造

(1) 付加価値額と従業者数

<北九州地域>

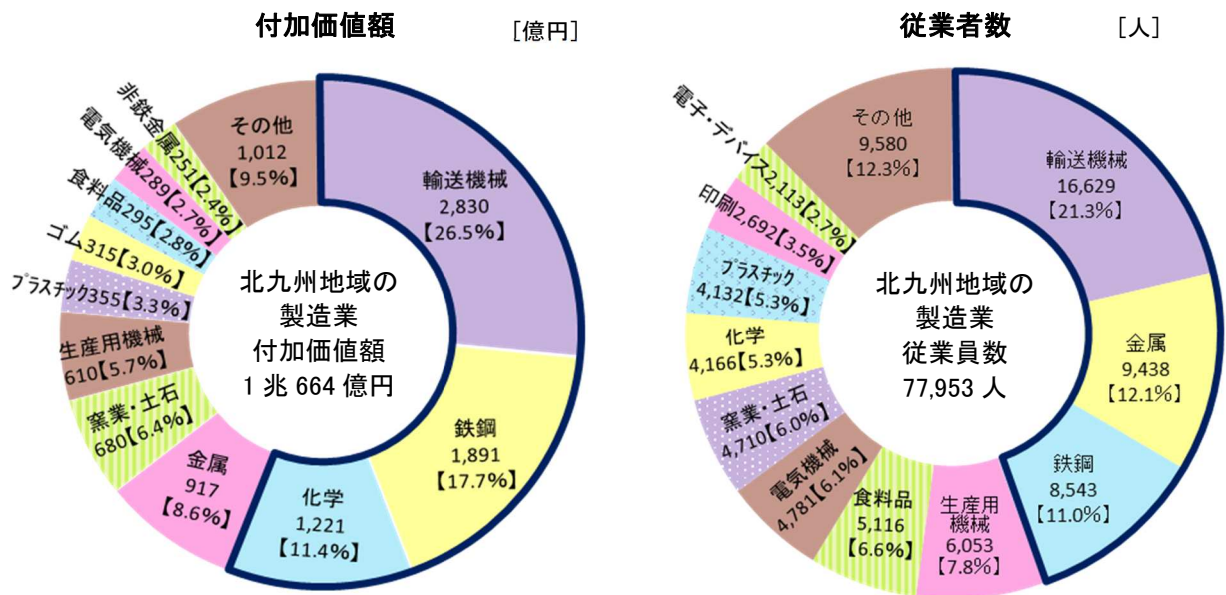
製造業の付加価値額は、輸送用機械器具製造業、鉄鋼業、化学工業を中心に1兆664億円で、県全体の約4割を占め、4地域最大です。従業者数は、輸送用機械器具製造業、金属製品製造業、鉄鋼業などで77,953人、県全体の35.0%を占めます。

サービス産業は、卸売業、小売業と医療、福祉が付加価値額と従業者数ともに大きなシェアを占めています。一方で、同じ大都市圏である福岡地域と比べて情報通信業の割合は低くなっています。

※サービス産業の従事者は、製造業の従業者と異なり、臨時雇用者が含まれる。

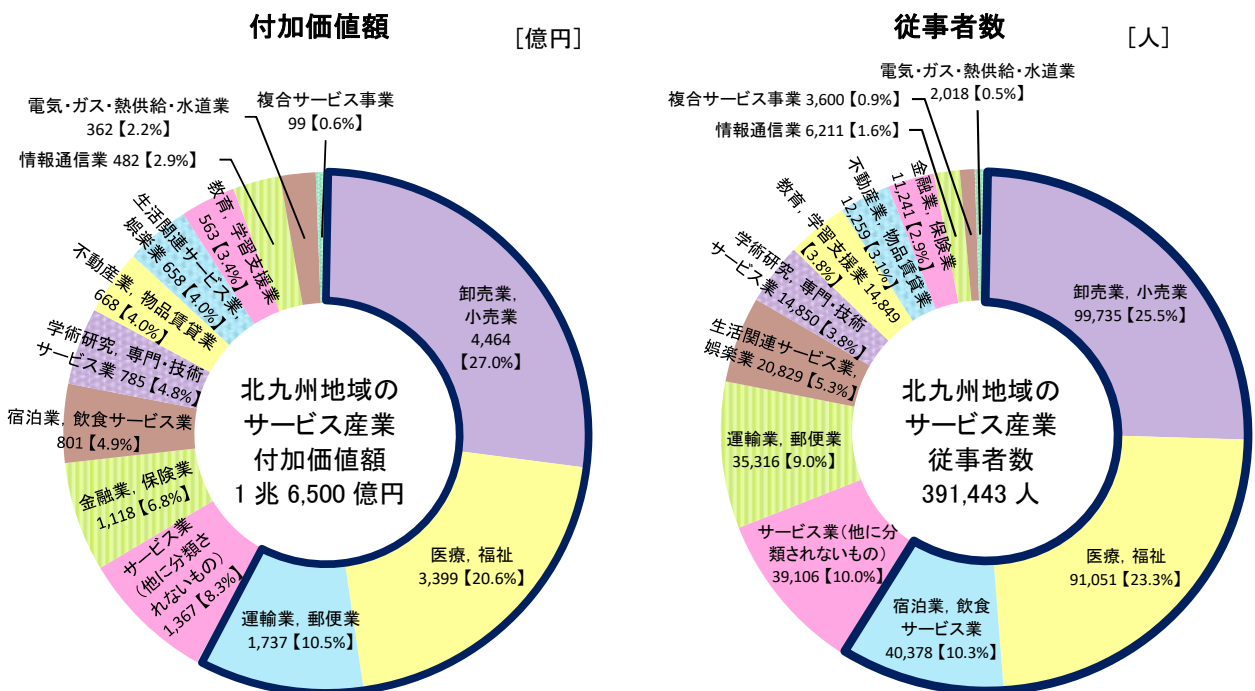
※数字の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と内容を集計した数値が一致しない場合がある。

図表3-4-3 製造業の付加価値額及び従業者数



出所:福岡県調査統計課「令和元年福岡県の工業」より作成

図表3-4-4 サービス産業の付加価値額及び従業者数



注:外国の会社及び法人でない団体を除く。

出所:総務省統計局「平成28年経済センサス」より作成

<福岡地域>

製造業の付加価値額は、7,486 億円と県全体の 28.6%であり、その中でも食料品製造業が付加価値額 2,471 億円、従業者数 26,641 人と大きな割合を占めています。

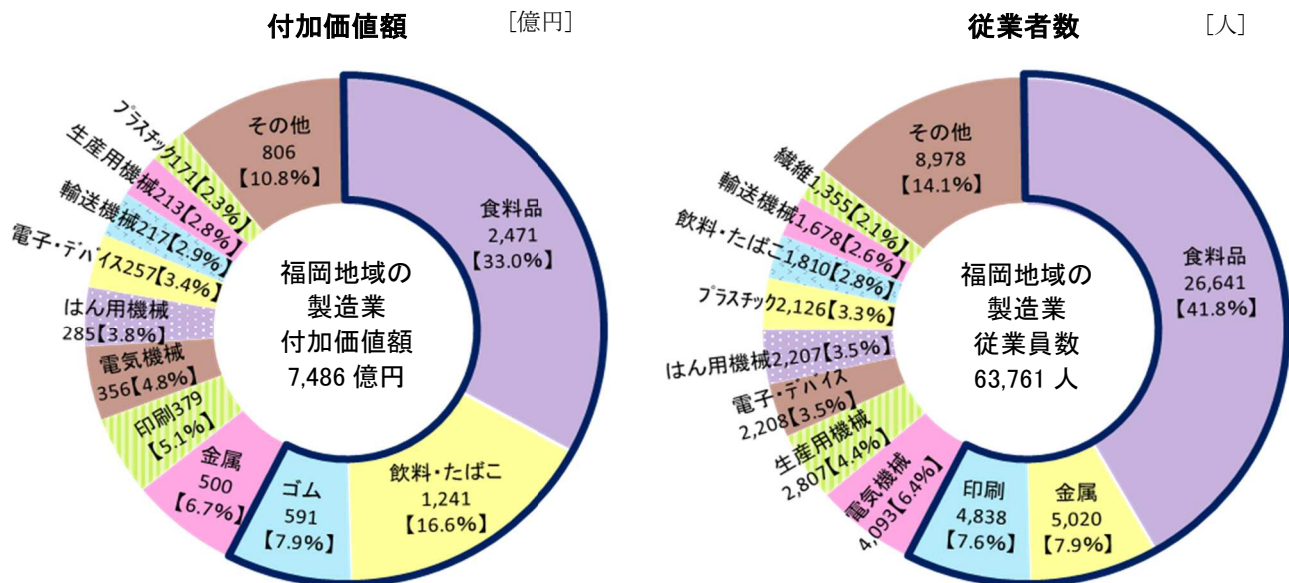
サービス産業は、付加価値額、従事者数ともに、福岡地域は県内の約6割のシェアとなっています。

また、業種別では、卸売業、小売業が付加価値額、従事者数ともに大きなウェイトを占め、また、情報通信業の割合が県内4地域で最も高くなっています。

※サービス産業の従事者は、製造業の従業者と異なり、臨時雇用者が含まれる。

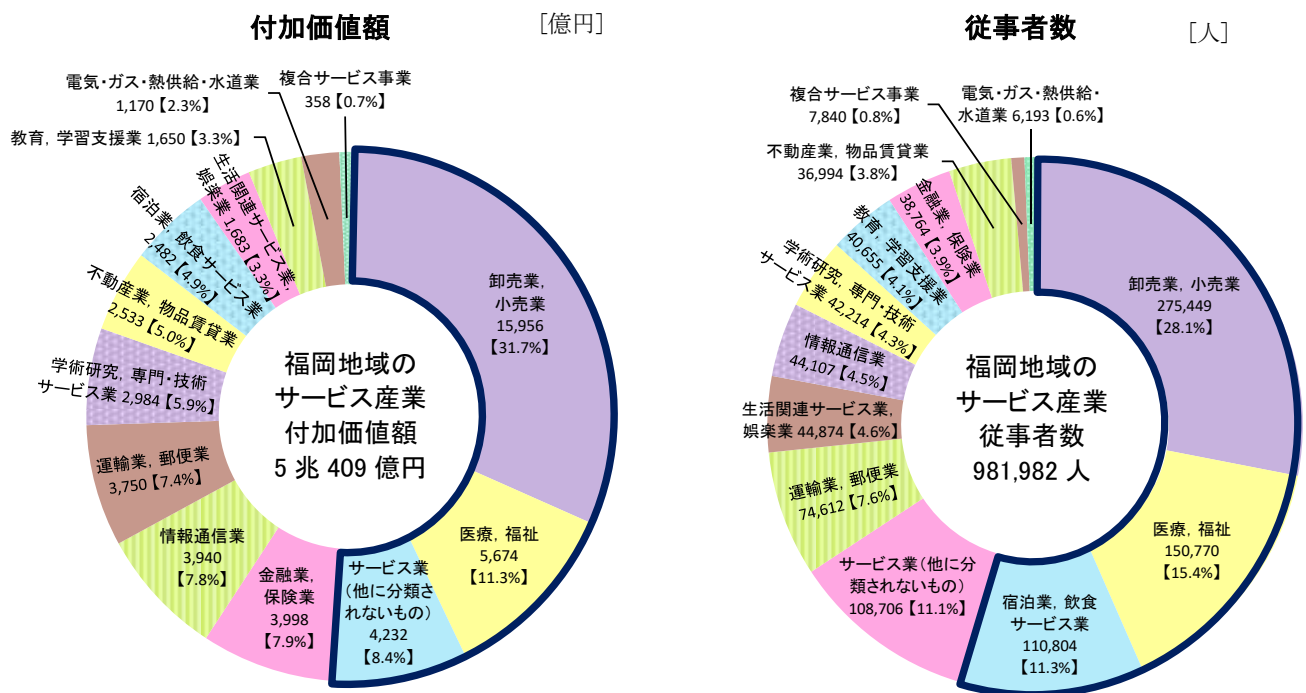
※数字の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と内容を集計した数値が一致しない場合がある。

図表 3-4-5 製造業の付加価値額及び従業者数



出所: 福岡県調査統計課「令和元年福岡県の工業」より作成

図表 3-4-6 サービス産業の付加価値額及び従事者数



注 : 外国の会社及び法人でない団体を除く。

出所: 総務省統計局「平成 28 年経済センサス」より作成

<筑後地域>

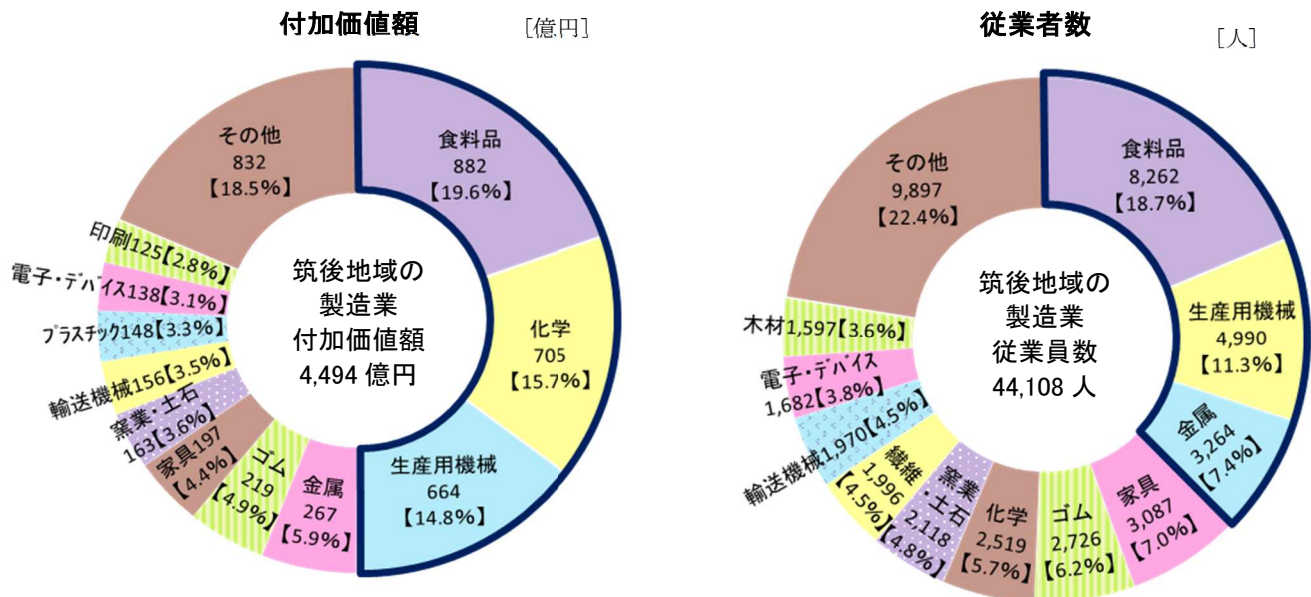
製造業の付加価値額は 4,494 億円で、県全体の 17.2%となっており、中でも県内有数の農業地域であることを背景に食料品製造業、大手企業を中心とした化学工業のほか、生産用機械器具製造業の割合が高くなっています。

サービス産業では、卸売業、小売業のほか、医療、福祉が付加価値額、従事者数ともに大きな割合を占めています。

※サービス産業の従事者は、製造業の従業者と異なり、臨時雇用者が含まれる。

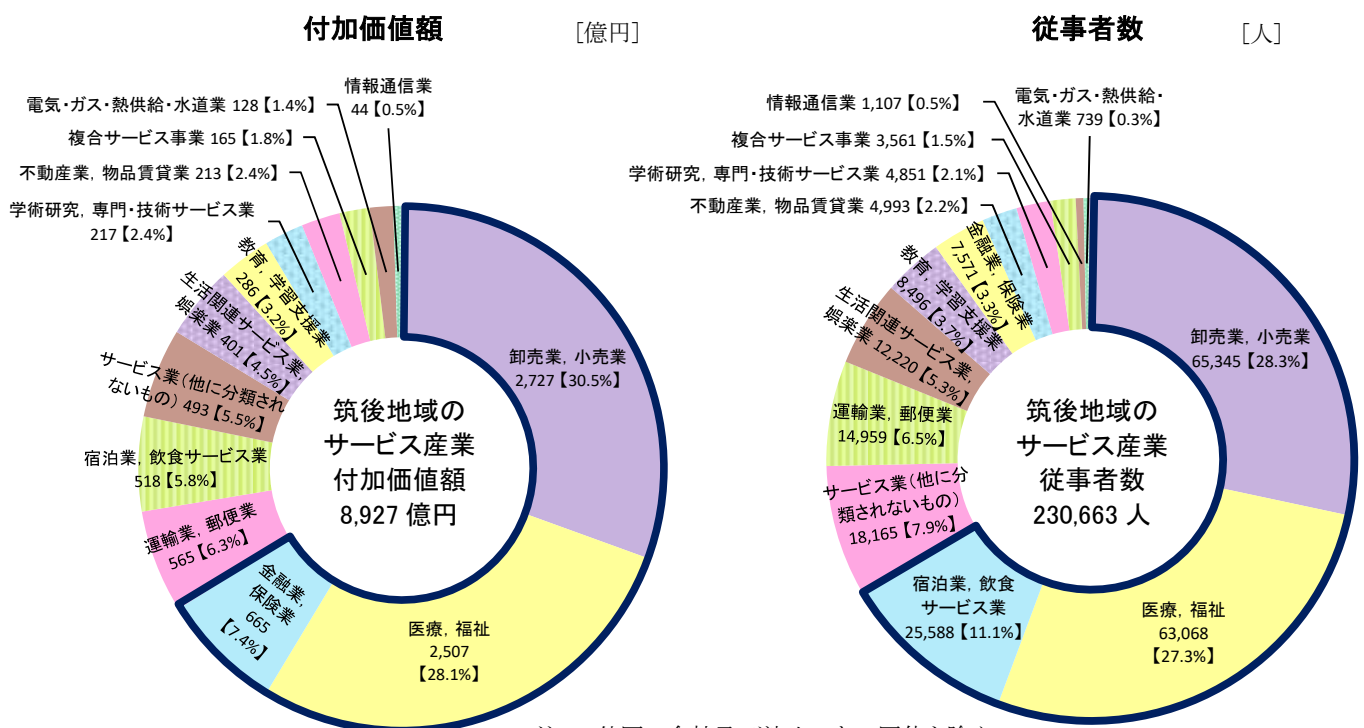
※数字の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と内容を集計した数値が一致しない場合がある。

図表 3-4-7 製造業の付加価値額及び従業者数



出所:福岡県調査統計課「令和元年福岡県の工業」より作成

図表 3-4-8 サービス産業の付加価値額及び従事者数



注 :外国の会社及び法人でない団体を除く。

出所:総務省統計局「平成 28 年経済センサス」より作成

＜筑豊地域＞

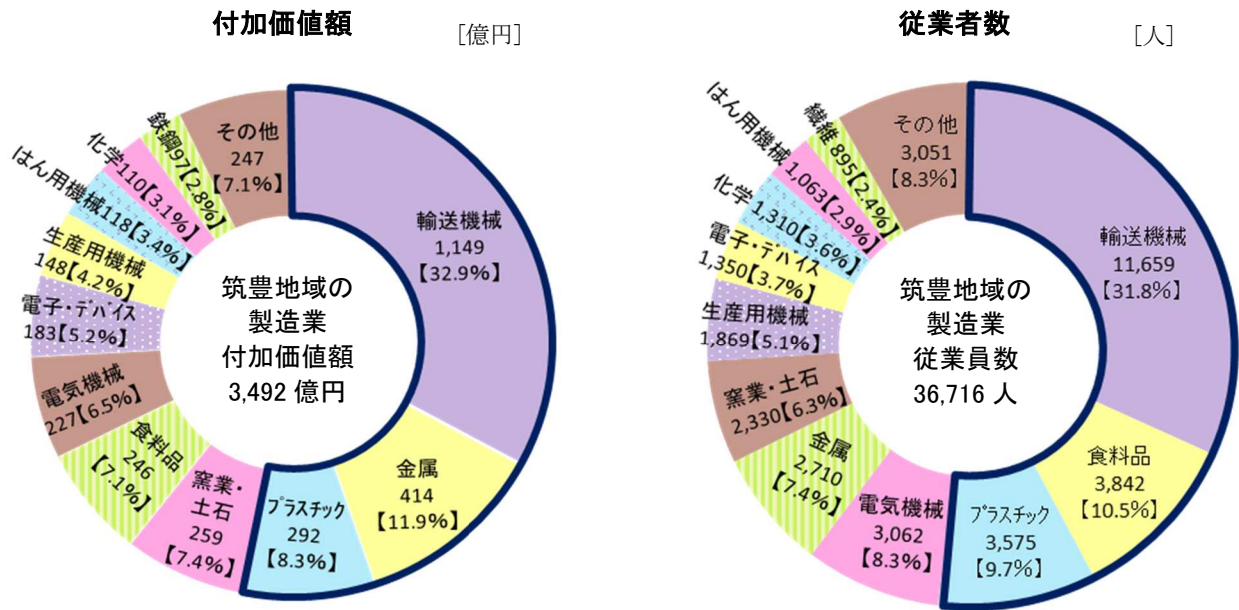
製造業の付加価値額は 3,492 億円で、県全体の 13.4%となっており、自動車関連企業の立地に伴い、従業者数とともに輸送用機械器具製造業の割合が最も高くなっています。

サービス産業の付加価値額は、卸売業、小売業の割合が最も大きくなっています。一方で、従業者数は、医療、福祉の割合が他地域と比べて最も高くなっています。

※サービス産業の従事者は、製造業の従業者と異なり、臨時雇用者が含まれる。

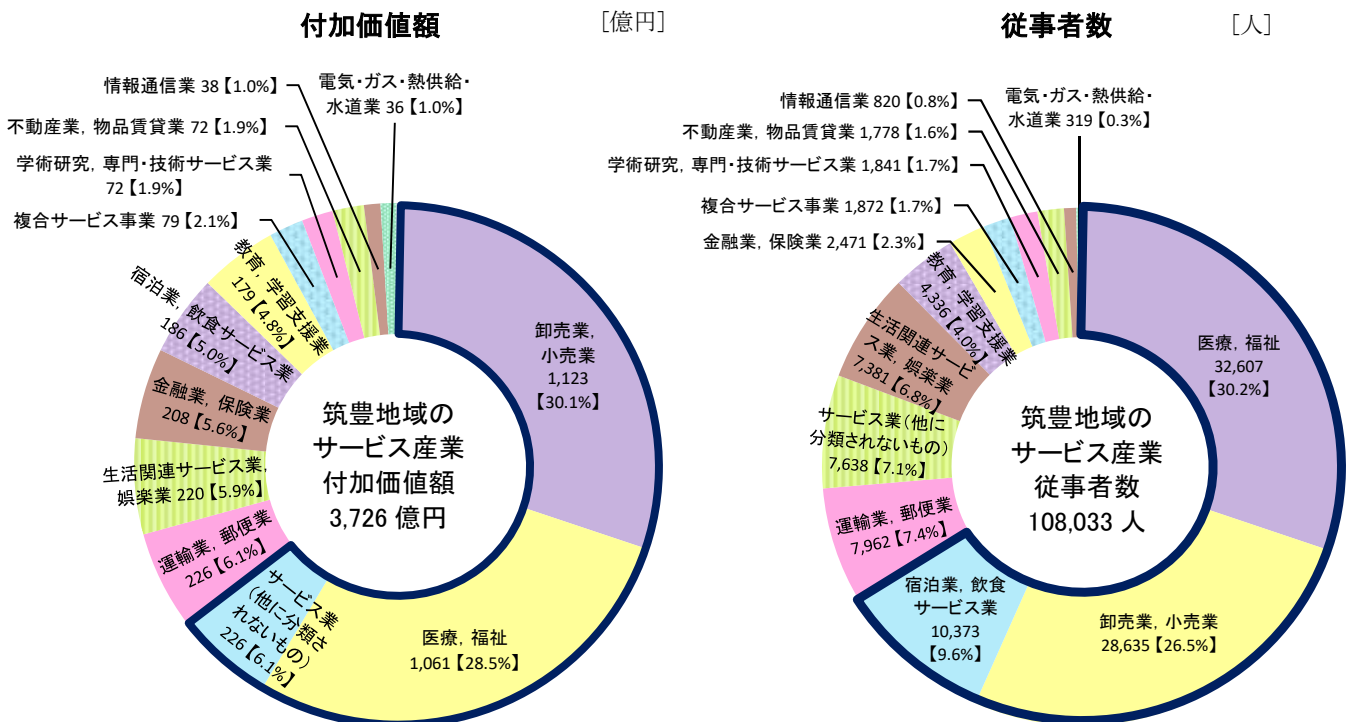
※数字の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と内容を集計した数値が一致しない場合がある。

図表 3-4-9 製造業の付加価値額及び従業者数



出所:福岡県調査統計課「令和元年福岡県の工業」より作成

図表 3-4-10 サービス産業の付加価値額及び従事者数



注：外国の会社及び法人でない団体を除く。

出所:総務省統計局「平成28年経済センサス」より作成

(2) 域内及び域外市場型産業と雇用力*

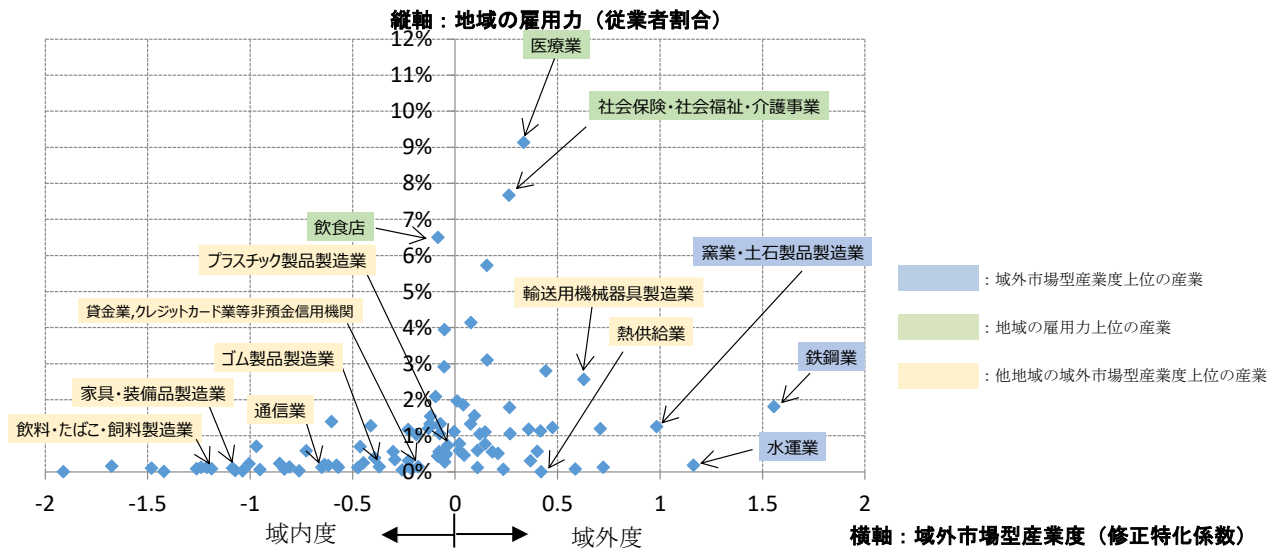
活力ある地域社会を維持するためには、域外の需要を取り込む域外市場型産業(製造業、観光産業など)と、域内の需要を充足する域内市場型産業(商業、サービス業など)が共に発展していくことが重要です。ここでは、各地域の特徴的な域外市場型産業の業種と、雇用力の高い業種に着目して、地域の産業構造を俯瞰します。

※横軸に域外市場型産業度(修正特化係数)を、縦軸に雇用力の指標として産業別従業者数割合をとります。修正特化係数は、総務省統計局モデルに従い各産業の従業者比率を全国の従業者比率で除したものの(特化係数)を国内産業の自足率等で修正した値です。この数値が高いということは、域内の需要以上の財・サービスを生み出している、つまり域外にも市場を持つ産業といえます。逆に数値が低い場合は域内市場型産業となります。

<北九州地域>

北九州地域の域外市場型産業は「鉄鋼業」が特徴的です。次いで「水運業」「窯業・土石」など、鉄鋼産業の集積地の色合いが強く残っています。一方、雇用力でみると「医療業」「社会保険・社会福祉・介護事業」「飲食店」などの従業割合が高くなっています。

図表 3-4-11 北九州地域の域内・域外市場型産業と雇用力

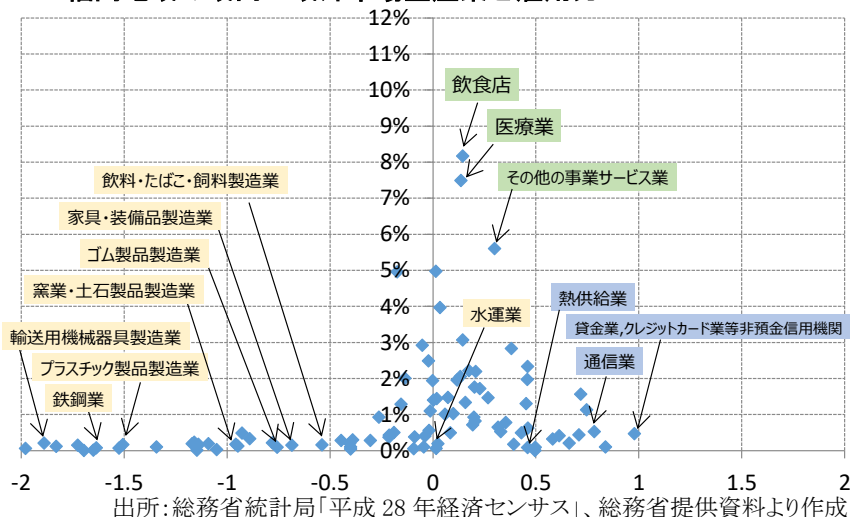


出所: 総務省統計局「平成 28 年経済センサス」、総務省提供資料より作成

<福岡地域>

福岡地域の域外市場型産業は、「貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関」「熱供給業」「通信業」など、多種多様な第3次産業の業種が位置しており、大都市圏の多様性という強みを発揮した経済構造となっています。一方、雇用力で見ると「飲食店」が最も高く、福岡地域の特徴と言えます。次いで「医療業」「その他の事業サービス業」などの従業割合が高くなっています。

図表 3-4-12 福岡地域の域内・域外市場型産業と雇用力



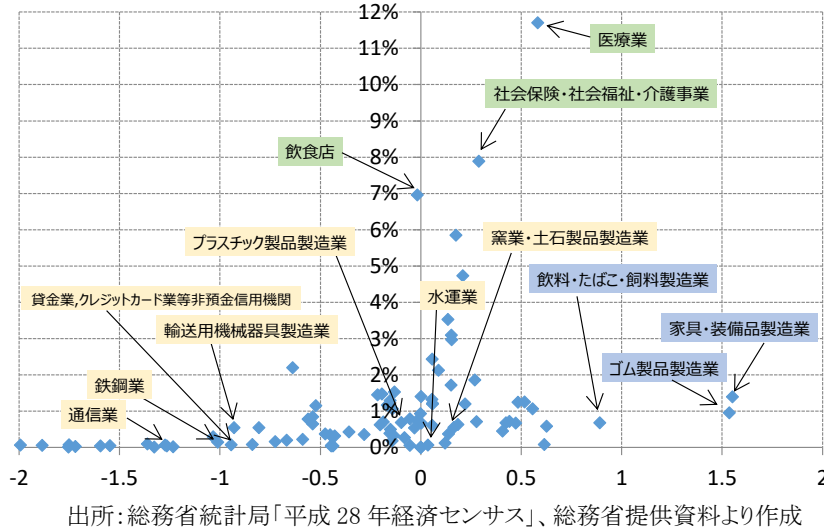
出所: 総務省統計局「平成 28 年経済センサス」、総務省提供資料より作成

<筑後地域>

筑後地域の域外市場型産業は「家具・装備品製造業」と「ゴム製品製造業」が突出しており、全国的に有名な大川市を中心に家具産業が盛んであることと、ゴム製品製造業の工場が立地していることが背景にあります。

一方、雇用力でみると、大学医学部の存在などにより「医療業」の高さが際立っています。

図表 3-4-13 筑後地域の域内・域外市場型産業と雇用力

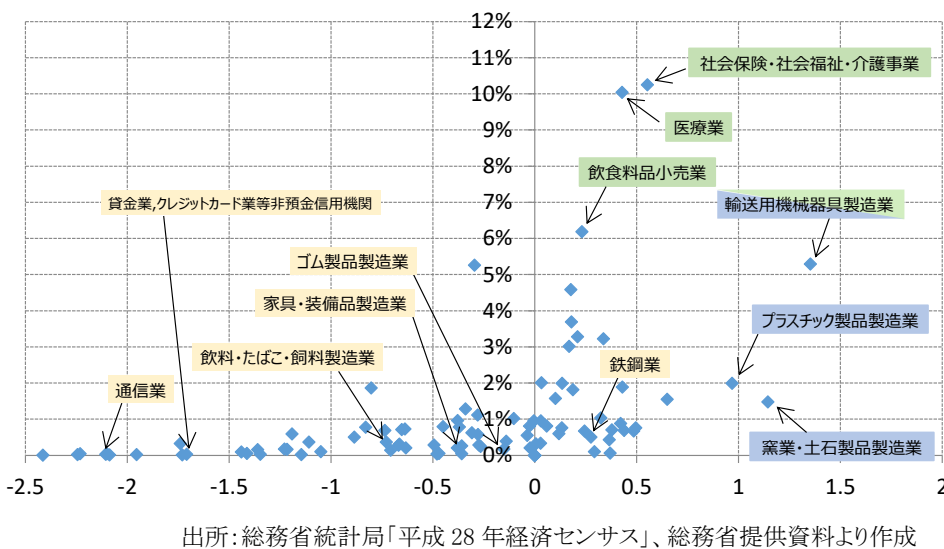


<筑豊地域>

筑豊地域の域外市場型産業は、自動車関連の工場が立地する「輸送用機械器具製造業」や「窯業・土石」「プラスチック製品製造業」と製造業が域外の需要を取り込んでいる経済構造となっています。

一方、雇用力についても、労働集約型産業である「社会保険・社会福祉・介護事業」「医療業」「飲食料品小売業」などに次いで「輸送用機械器具製造業」も高い位置にあります。「輸送用機械器具製造業」の存在感が大きいことが筑豊地域の特徴と言えます。

図表 3-4-14 筑豊地域の域内・域外市場型産業と雇用力



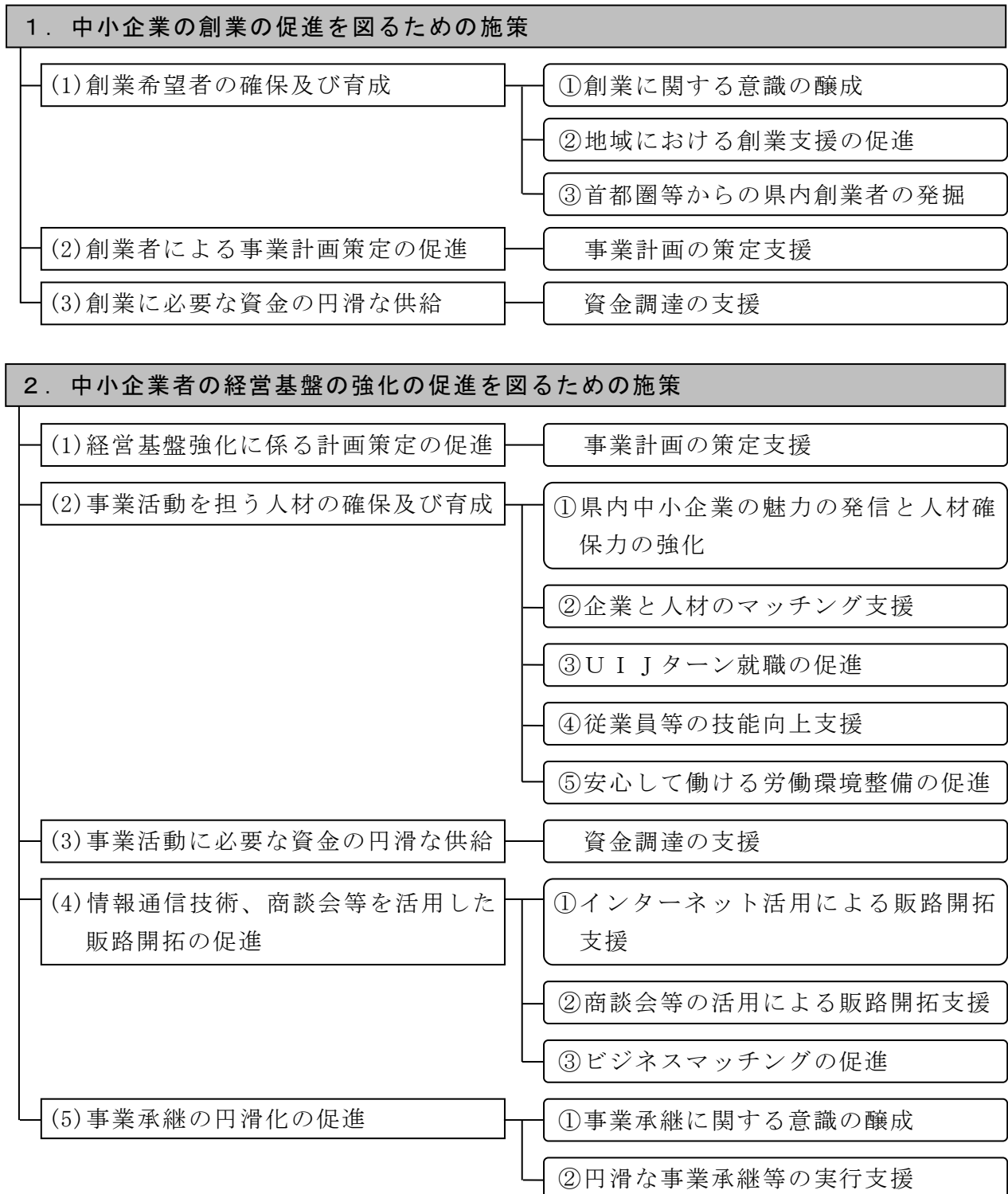
第2部

令和元年度 中小企業振興施策 の実施状況

第1章 推進する施策と令和元年度の実施内容

第2次福岡県中小企業振興基本計画では、令和元年度から令和3年度までに推進する施策と主な取組を示し、中小企業に関係するすべての者が連携、協力して計画を推進していくとしています。令和元年度は、基本計画に基づき推進する施策について、以下の取組を展開しました。

<基本計画の施策体系>

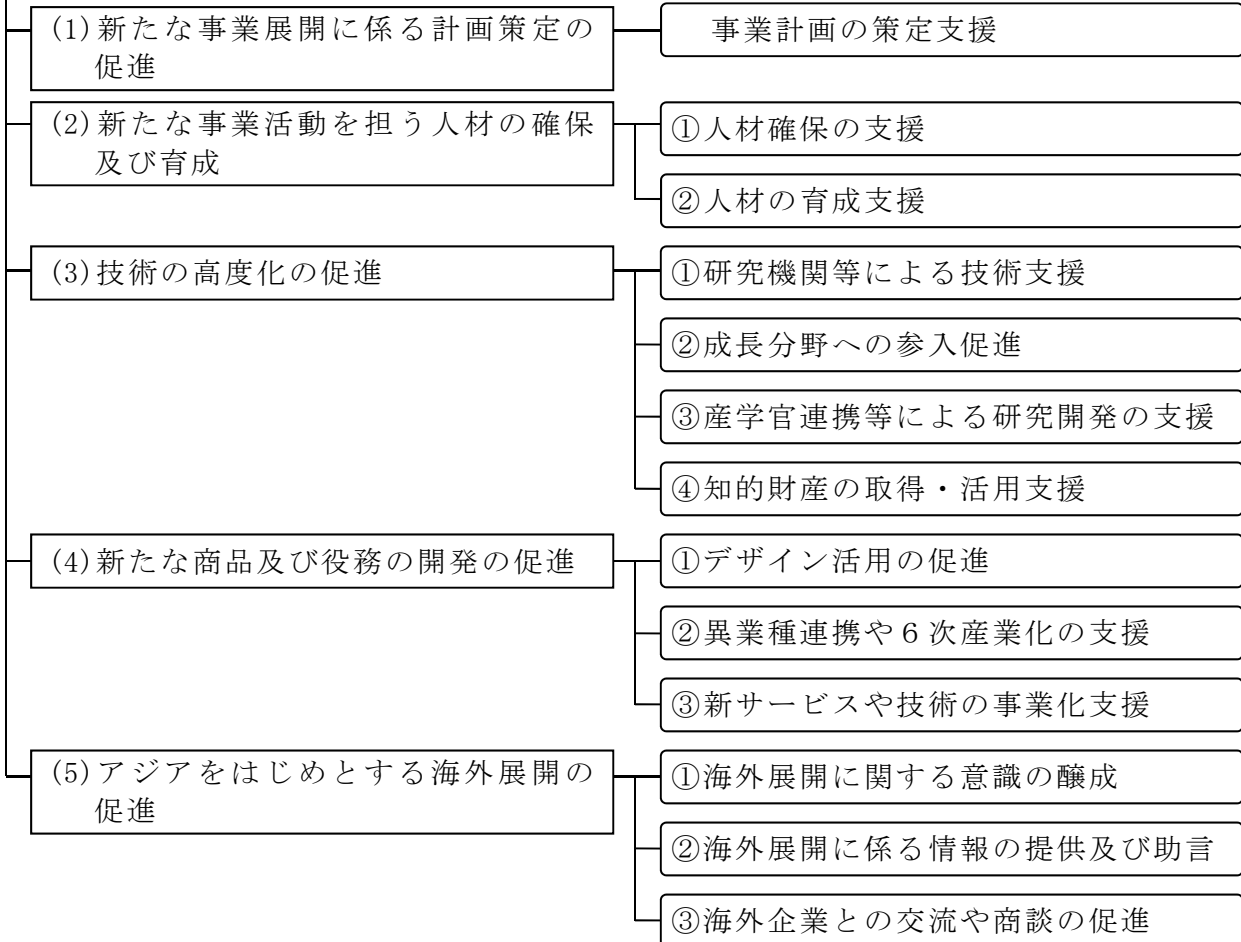


<基本計画の計画期間>

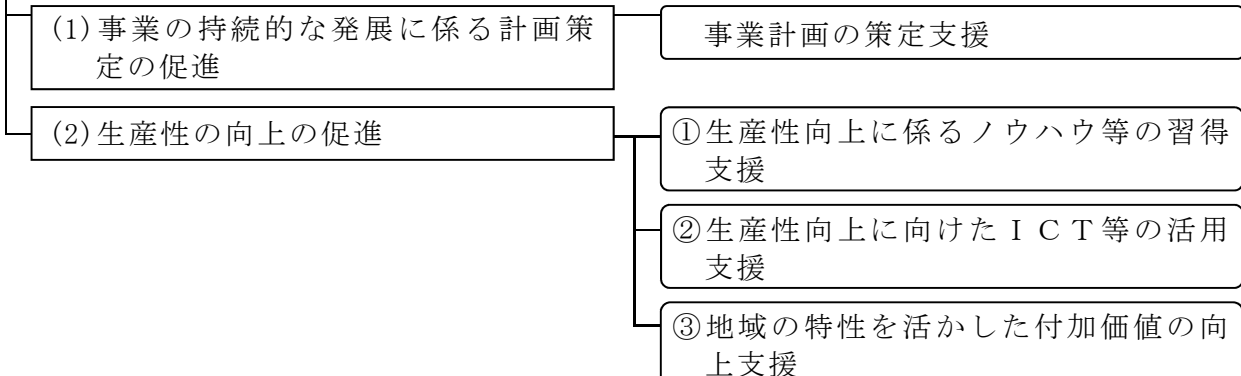
	～	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	～
第1次基本計画 (H28年度～H30年度)		計画期間						
第2次基本計画 (R元年度～R3年度)			● 策定	計画期間				
					○報告			

※前年度の実施状況を取りまとめ、当報告書を作成しています。

3. 中小企業者の新たな事業展開の促進を図るための施策



4. 小規模企業者の事業の持続的な発展を図るための施策



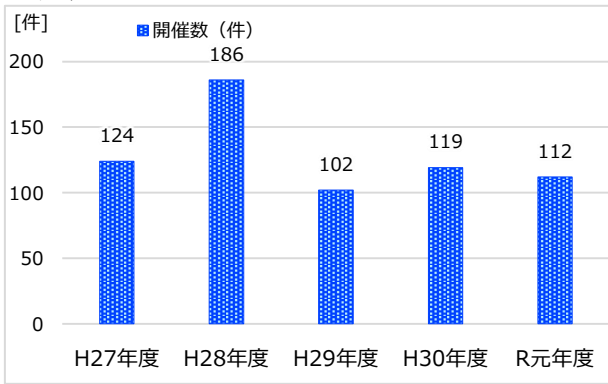
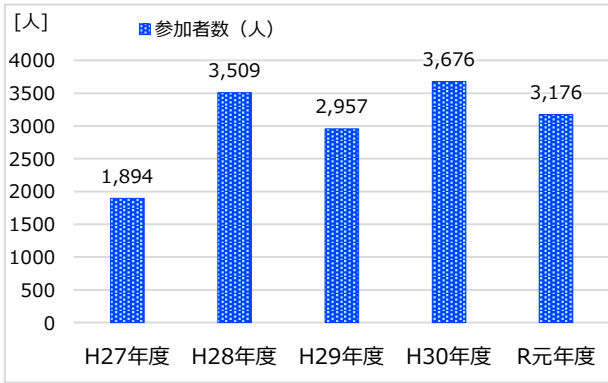
1. 中小企業の創業の促進を図るための施策

県経済の活性化を図るためには、新たな需要を掘り起こす活力ある企業が数多く生まれることが重要です。このため、本県では、潜在的な創業希望者の掘り起こしや創業意欲を持った人材の育成、創業や創業後の安定した経営を実現するための創業計画の策定、資金調達の支援など創業の促進を図るための施策を展開しています。

令和元年度は、創業希望者の掘り起こしとして、大学でのベンチャー起業家出前講座、「福岡よかとこビジネスプランコンテスト」の一次審査通過者に対して、ビジネスプランのブラッシュアップを行うワークショップの開催、専門家を活用した創業計画の策定支援などに取り組みました。

(1) 創業希望者の確保及び育成

① 創業に関する意識の醸成

<p>創業セミナー等の開催</p>	<p>○ 商工会議所、商工会など地域中小企業支援協議会の構成機関において、創業希望者や創業して間もない方を対象とした創業セミナー等を県内各地域で開催しました。(開催数 112 件、参加者数延べ 3,176 人)</p> <div style="text-align: center;">  <p>創業セミナー等の開催数</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>創業セミナー等の参加者数</p> </div>	<p>商工部 新事業支援課</p>
<p>ベンチャー起業家出前講座</p>	<p>○ 大学が行う起業家講座へベンチャー企業経営者を講師として派遣しました。(派遣数 8 件)</p>	<p>商工部 新事業支援課</p>

② 地域における創業支援の促進

市町村、商工会議所、商工会職員を対象とした研修	○ 地域の実状に即した創業支援の取組を促すため、地域中小企業支援協議会が市町村、商工会議所、商工会職員を対象に創業支援のスキルアップのための研修(年2回程度)を4地域で実施しました。	商工部 新事業支援課																											
福岡よかとこビジネスプランコンテスト	<p>○ 地域での創業を促進するため、福岡県ベンチャービジネス支援協議会、地域中小企業支援協議会、日本政策金融公庫と連携し、創業希望者が地域の資源活用や地域の課題解決をテーマにビジネスプランを競う「福岡よかとこビジネスプランコンテスト」を開催しました。</p> <p>○ 最終選考進出者に対し、専門家や地域の支援機関から創業の実現に向けたアドバイスや創業支援の情報提供などを行いました。</p> <p>(R1 年度実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応募者数 96 人 ・一次審査通過者 48 人 ・ワークショップ参加者 40 人 ・二次審査通過者 10 人 <p>・最終審査は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、動画プレゼンによる審査を実施。</p> <p>・大賞 1 人、部門賞 3 人</p> <p>福岡よかとこビジネスプランコンテスト応募者数・創業状況実績</p> <table border="1" data-bbox="376 972 1230 1144"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">応募者数</td> <td></td> <td>59</td> <td>53</td> <td>73</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>うち県外</td> <td>18</td> <td>11</td> <td>5</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1年後の創業状況</td> <td>創業済み</td> <td>15</td> <td>13</td> <td>10</td> <td rowspan="2">R2.12頃 調査予定</td> </tr> <tr> <td>創業予定有</td> <td>6</td> <td>11</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(令和元年度末時点)</p>	年度		H28	H29	H30	R1	応募者数		59	53	73	96	うち県外	18	11	5	10	1年後の創業状況	創業済み	15	13	10	R2.12頃 調査予定	創業予定有	6	11	2	商工部 新事業支援課
年度		H28	H29	H30	R1																								
応募者数		59	53	73	96																								
	うち県外	18	11	5	10																								
1年後の創業状況	創業済み	15	13	10	R2.12頃 調査予定																								
	創業予定有	6	11	2																									

③ 首都圏等からの県内創業者の発掘

地域おこし協力隊員の募集及び起業支援	<p>○ 首都圏での移住イベント等にブースを出展し、地方での働き方や生活についてPRを行うとともに、隊員希望者に対する個別相談対応を行いました。(実施数 2 回)</p> <p>○ 任期終了後に起業を検討している地域おこし協力隊員に対し、起業準備に向けた研修を開催し、地域での起業、定住を支援しました。(開催数 9 回)</p>	企画・地域振興部 市町村支援課
県外からのビジネスプラン募集	○ 「福岡よかとこビジネスプランコンテスト」において、東京圏での移住関連イベントでの説明や福岡よかとこ移住相談センターでのチラシ配布、SNS での広報を通じ、ビジネスプランを県内外から広く募集しました。(県外からの応募件数 10 件)	商工部 新事業支援課

(2) 創業者による事業計画策定の促進

① 事業計画の策定支援

創業セミナーやワークショップ開催	○ 商工会議所、商工会など地域中小企業支援協議会の構成機関において、創業セミナーやワークショップを開催し、事業計画の策定方法などを指導しました。(開催数 112 件、参加者数延べ 3,176 人)	商工部 新事業支援課
------------------	--	---------------

<p>専門家を通じた創業計画策定支援</p>	<p>○ 商工会議所、商工会の経営指導員、中小企業診断士や税理士などの専門家を通じ、創業計画策定を支援しました。</p>	<p>商工部 中小企業振興課</p>															
<p>福岡よかこビジネスプランコンテスト</p>	<p>○ 福岡県ベンチャービジネス支援協議会のビジネスコーディネーター及び地域の支援機関が「福岡よかこビジネスプランコンテスト」の一次審査通過者に対して、ビジネスプランのブラッシュアップを行うワークショップを開催し、アドバイスをを行いました。(参加者 40 人)</p>	<p>商工部 新事業支援課</p>															
<p>九州・山口ベンチャーマーケット</p>	<p>○ 「九州・山口ベンチャーマーケット」におけるビジネスプラン発表会参加企業に対し、ビジネスプランのブラッシュアップを行い、九州一体となって創業を支援しました。</p>	<p>商工部 新事業支援課</p>															
<p>フクオカベンチャーマーケット</p>	<p>○ 中小・ベンチャー企業がビジネスパートナーに向けてビジネスプランを発表する「フクオカベンチャーマーケット」を開催するとともに、登壇企業を対象にコーディネーターがプランのブラッシュアップ支援を行いました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1 年度実績</th> <th>累計実績 (H11 年度～R1 年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>FVM 開催回数</td> <td>11 回</td> <td>243 回</td> </tr> <tr> <td>登壇企業数</td> <td>62 社</td> <td>2,636 社</td> </tr> <tr> <td>商談開始企業数</td> <td>59 社 (95%)</td> <td>1,979 社 (75%)</td> </tr> <tr> <td>商談成約企業数</td> <td>8 社 (13%)</td> <td>520 社 (20%)</td> </tr> </tbody> </table>		R1 年度実績	累計実績 (H11 年度～R1 年度)	FVM 開催回数	11 回	243 回	登壇企業数	62 社	2,636 社	商談開始企業数	59 社 (95%)	1,979 社 (75%)	商談成約企業数	8 社 (13%)	520 社 (20%)	<p>商工部 新事業支援課</p>
	R1 年度実績	累計実績 (H11 年度～R1 年度)															
FVM 開催回数	11 回	243 回															
登壇企業数	62 社	2,636 社															
商談開始企業数	59 社 (95%)	1,979 社 (75%)															
商談成約企業数	8 社 (13%)	520 社 (20%)															

(3) 創業に必要な資金の円滑な供給

① 資金調達の支援

<p>制度融資「新規創業資金」</p>	<p>○ 県内创业者の資金繰りを支援するため、制度融資「新規創業資金」により、低利の融資を行いました。(219 件、約 9.2 億円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <caption>「新規創業資金」融資実績</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>金額 (億円)</th> <th>件数 (件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27年度</td> <td>4</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>H28年度</td> <td>1.5</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>H29年度</td> <td>5.2</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>7.9</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>R元年度</td> <td>9.2</td> <td>219</td> </tr> </tbody> </table>	年度	金額 (億円)	件数 (件)	H27年度	4	103	H28年度	1.5	35	H29年度	5.2	113	H30年度	7.9	172	R元年度	9.2	219	<p>商工部 中小企業振興課</p>
年度	金額 (億円)	件数 (件)																		
H27年度	4	103																		
H28年度	1.5	35																		
H29年度	5.2	113																		
H30年度	7.9	172																		
R元年度	9.2	219																		
<p>フクオカベンチャーマーケット</p>	<p>○ 「フクオカベンチャーマーケット」を開催し、中小・ベンチャー企業と金融機関や投資家とのマッチングの場を提供し、必要な資金調達を支援しました。 (資金調達実績 H11 年度～R 元年度累積)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商談開始 482 件 ・商談成約 119 件 	<p>商工部 新事業支援課</p>																		

(4) その他創業の促進を図るために必要な施策

<p>創業+応援くらぶ FUKUOKA</p>	<p>○ 創業間もない事業者等で構成する「創業+応援くらぶ FUKUOKA」において全体会を開催し、新規事業展開に関する講演会及び交流会を行いました。(講演会参加者 54 人、交流会参加者 45 人)</p> <p>○ 創業を予定している方や創業間もない方を対象に、県内市町村等と連携し、先輩経営者であるくらぶ役員を講師として、創業時の課題解決に資する講演会を実施しました。(開催数 4 件(市町村)、参加者数 延べ 69 人)</p>	<p>商工部 新事業支援課</p>																						
<p>福岡ベンチャークラブ</p>	<p>○ ベンチャー企業やその支援機関等で構成する会員組織「福岡ベンチャークラブ」において、総会を開催し、上場起業家による講演会及び交流会を行いました。(講演会参加者数 151 人、交流会参加者数 131 人)</p>	<p>商工部 新事業支援課</p>																						
<p>インキュベーションルームの提供</p>	<p>○ (公財)福岡県産業・科学技術振興財団、(株)久留米リサーチ・パーク等において、インキュベーションルームや研究開発環境の提供、入居するベンチャー企業の交流会開催などを通じ、ベンチャー企業の創出、育成に取り組みました。</p> <p style="text-align: center;">提供施設</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">(公財)福岡県 産業・科学技 術振興財団</td> <td>ロボット・システム開発センター</td> <td style="text-align: right;">51 室</td> </tr> <tr> <td>社会システム実証センター</td> <td style="text-align: right;">21 室</td> </tr> <tr> <td>三次元半導体研究センター</td> <td style="text-align: right;">3 室</td> </tr> <tr> <td>Ruby・コンテンツ産業振興センター</td> <td style="text-align: right;">15 室</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">(株)久留米リサ ーチ・パーク</td> <td>バイオインキュベーションセンター</td> <td style="text-align: right;">17 室</td> </tr> <tr> <td>研究開発棟</td> <td style="text-align: right;">33 室</td> </tr> <tr> <td>バイオファクトリー</td> <td style="text-align: right;">15 室</td> </tr> <tr> <td colspan="2">飯塚研究開発センター</td> <td style="text-align: right;">37 室</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">192 室</td> </tr> </table> <p>(令和元年度末時点入居率 82%)</p>	(公財)福岡県 産業・科学技 術振興財団	ロボット・システム開発センター	51 室	社会システム実証センター	21 室	三次元半導体研究センター	3 室	Ruby・コンテンツ産業振興センター	15 室	(株)久留米リサ ーチ・パーク	バイオインキュベーションセンター	17 室	研究開発棟	33 室	バイオファクトリー	15 室	飯塚研究開発センター		37 室	計		192 室	<p>商工部 新産業振興課</p>
(公財)福岡県 産業・科学技 術振興財団	ロボット・システム開発センター		51 室																					
	社会システム実証センター		21 室																					
	三次元半導体研究センター		3 室																					
	Ruby・コンテンツ産業振興センター	15 室																						
(株)久留米リサ ーチ・パーク	バイオインキュベーションセンター	17 室																						
	研究開発棟	33 室																						
	バイオファクトリー	15 室																						
飯塚研究開発センター		37 室																						
計		192 室																						
<p>九州・山口ベンチャーマーケット</p>	<p>○ 九州・山口各県、経済団体と連携し、各県のベンチャー企業や大学と、国内外の投資家やビジネスパートナーが集うビジネスマッチングイベント「九州・山口ベンチャーマーケット」を開催しました。(新技術・新商品の展示 51 社、ビジネスプラン発表 18 社、新技術説明会・技術展示 7 大学)</p>	<p>商工部 新事業支援課</p>																						
<p>福岡県新商品生産による新事業分野開拓者認定制度</p>	<p>○ 「福岡県新商品生産による新事業分野開拓者認定制度」により認定した、創業間もない企業等が生産する優れた新商品を県ホームページ等で PR しました。(令和元年度末時点認定数 60 件)</p> <p style="text-align: center;">認定商品</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">  </td> <td style="text-align: center;">  </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"> <p>コンテナ吊上げ製品 「まとめて UFO」</p> </td> <td style="text-align: center;"> <p>自然薯と大麦で作った健康おやつ 「麦とろろチップス」</p> </td> </tr> </table>			<p>コンテナ吊上げ製品 「まとめて UFO」</p>	<p>自然薯と大麦で作った健康おやつ 「麦とろろチップス」</p>	<p>商工部 新事業支援課</p>																		
																								
<p>コンテナ吊上げ製品 「まとめて UFO」</p>	<p>自然薯と大麦で作った健康おやつ 「麦とろろチップス」</p>																							

【目標指標の進捗】

指標	当初値 (平成 29 年度)	目標値 (令和 3 年度)	実績値 (令和元年度)	達成状況
ビジネスプランコンテストへの応募件数	53 件 (単年度)	100 件 (単年度) ¹	96 件 (単年度)	目標値には達していないが、実績値は当初値より43件増えており、進捗は順調である。
創業支援事業等を利用して創業した件数	966 件 (単年度)	5,400 件 (累計値) ²	1,981 件 (累計値) (H30 年度)	令和元年度実績値は、令和3年1月把握予定

1 目標値（単年度）：当初値と比較してどれだけ実績値が増加したかに着目する目標指標。

2 目標値（累計値）：計画終了時において、どれだけ実績が積みあがったかに着目する目標指標。
 なお、累計値の実績は、平成 29 年度の当初値に平成 30～令和 3 年度の実績値を加算したもの。

2. 中小企業者の経営基盤の強化の促進を図るための施策

本県では、中小企業の経営の改善、安定を図っていくため、経営状況やマーケット等の変化を見据えた事業計画策定の支援、事業活動に必要な人材確保の支援、企業ニーズに応じた職業能力開発など人材育成の支援、事業活動に必要な資金調達の支援、新たな販路開拓の支援、地域において雇用や技術・ノウハウが維持されるよう後継者の確保及び円滑な事業承継の支援など、経営基盤の強化の促進を図るための施策を展開しています。

令和元年度は、新たにテレワークを活用した障がい者雇用の促進や外国人材の受け入れ環境整備や福岡県中小企業生産性向上支援センターにおける生産性向上支援に取り組んだほか、引き続き県内4地域に設置した地域中小企業支援協議会による事業計画の策定支援や、販売会や展示会への出展支援、事業承継に関する意識の醸成や実行支援などに取り組みました。

(1) 経営基盤強化に係る計画策定の促進

① 事業計画の策定支援

巡回指導や窓口相談、専門家派遣	○ 商工会議所、商工会において、経営指導員による巡回指導や窓口相談、中小企業診断士や税理士などの専門家の派遣により、事業計画策定を支援しました。(専門家派遣回数 52 回)	商工部 中小企業振興課																					
地域中小企業支援協議会によるセミナー	○ 地域中小企業支援協議会、商工会議所、商工会において、事業計画作成の重要性を理解し、習得できる経営計画作成セミナー等を開催しました。(開催数 63 回、参加者数 延べ 601 人) 経営計画作成セミナー等開催実績 <table border="1" data-bbox="547 1245 1082 1482"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>回数</th> <th>延べ参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>59</td> <td>764 人</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>62</td> <td>639 人</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>78</td> <td>1,023 人</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>49</td> <td>555 人</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>63</td> <td>601 人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>311</td> <td>3,582 人</td> </tr> </tbody> </table>	年度	回数	延べ参加者数	H27	59	764 人	H28	62	639 人	H29	78	1,023 人	H30	49	555 人	R1	63	601 人	計	311	3,582 人	商工部 中小企業振興課
年度	回数	延べ参加者数																					
H27	59	764 人																					
H28	62	639 人																					
H29	78	1,023 人																					
H30	49	555 人																					
R1	63	601 人																					
計	311	3,582 人																					
中小企業経営改善・金融サポート会議	○ 金融機関と信用保証協会で構成する中小企業経営改善・金融サポート会議(ふくおかサポート会議)を通じ、経営改善が必要な中小企業に対し、中小企業診断士や税理士等の専門家を活用して経営改善計画の策定・実行を支援しました。(支援企業数 延べ 556 社)	商工部 中小企業振興課																					

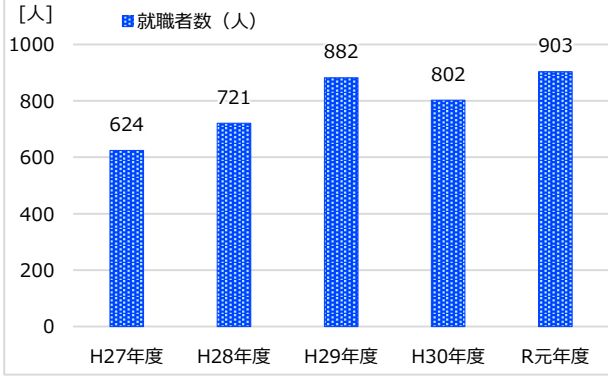
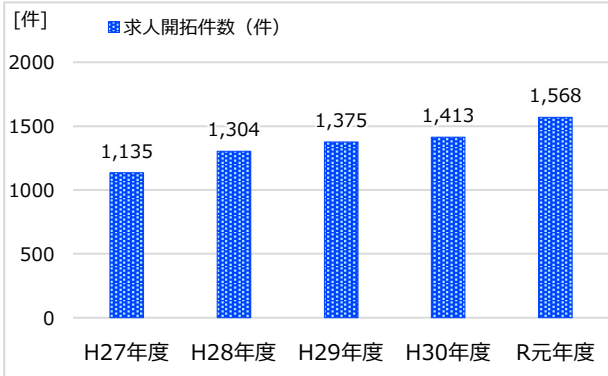
(2) 事業活動を担う人材の確保及び育成

① 県内中小企業の魅力の発信と人材確保力の強化

学生に地元企業の魅力を伝える出張授業等	○ 学生・生徒の地元企業への就職を促進するため、若者しごとサポートセンターを通じ、大学生、短大生、専修学校生や高校1・2年生を対象に地元企業の経営者が講師として学校に出向いて地元企業の魅力を伝える出張授業等を実施しました。 (高校生への地元企業 PR 参加企業数 47 社 参加生徒数 1,466 人 大学生等への地元企業 PR 参加企業数 33 社 参加生徒数 321 人)	福祉労働部 労働局 労働政策課
教員と地元企業の情報交換会	○ 県内の大学・短期大学・専修学校等の就職指導担当者や高校教員を対象とした、地元企業との情報交換会を開催しました。 (高校教員と地元企業の情報交換 参加企業数 297 社 参加学校数 137 校、大学等と地元企業の情報交換 参加企業数 86 社 参加学校数 73 校)	福祉労働部 労働局 労働政策課
中学校における職場体験	○ 生徒の職業観や就労観の醸成を図るために、県内の中学校において、職場体験を実施しました。(令和元年度実施校数 192 校(204 校中:分校2、義務教育学校2含む)・実施率 94.1%)	教育庁 義務教育課
インターンシップ情報の提供	○ 県内高校生へ県内ものづくり企業のインターンシップ情報を提供し、ものづくり企業への関心を高めました。(企業数 36 社)	商工部 中小企業技術振興課
地元理工系大学生などを対象とした開発現場の見学等	○ 自動車産業の開発を担う人材の地元定着のため、地元理工系大学生などを対象に、開発現場の見学や技術者との意見交換を行う現場交流会を行いました。(参加学生数 延べ 52 人)	商工部 自動車産業振興室
福岡県ものづくりモノ語り 100	○ 県内中小企業のものづくりにおける挑戦や失敗、新たな事業展開や人材育成の取組などをまとめた冊子「福岡県ものづくりモノ語り 100」について、引き続き「福岡県ものづくり中小企業推進会議」のホームページで公開したほか、県が行うイベント等において配布しました。	商工部 中小企業技術振興課
企業の人材確保等に関する助言やセミナーの開催	○ 正規雇用促進企業支援センターにおいて、専門のアドバイザーによる課題解決に向けた個別アドバイスや、求人票の書き方や採用ノウハウを伝えるセミナーなどを実施しました。 (セミナー開催数 20 回 参加者数 延べ 444 人)	福祉労働部 労働局 労働政策課
高齢者雇用のためのセミナーの開催	○ 福岡県70歳現役応援センターにおいて、県内企業の経営者及び人事労務管理者の方を対象に、高齢者活用の必要性や有用性の理解と認識を深めていただくとともに、生涯現役継続雇用制度の導入を支援するためのセミナーを開催しました。	福祉労働部 労働局 新雇用開発課

② 企業と人材のマッチング支援

若者しごとサポートセンター	○ 若者しごとサポートセンターにおいて、おおむね 29 歳までの求職者を対象に、個別就職相談、合同会社説明会等を開催しました。 (就職者数 4,499 人)	福祉労働部 労働局 労働政策課
30 代チャレンジ応援センター	○ 30 代チャレンジ応援センターにおいて、おおむね 30 歳～39 歳までの求職者を対象に、個別就職相談、合同会社説明会等を開催しました。(就職者数 577 人)	福祉労働部 労働局 労働政策課

中高年就職支援センター	<p>○ 中高年就職支援センターにおいて、おおむね 40 歳からの中高年求職者を対象とした個別就職相談や出前相談に加え、個別企業面接会や事業主向け個別相談を実施しました。(就職者数 2,012 人)</p>	福祉労働部 労働局 労働政策課
子育て女性就職支援センター	<p>○ 県内4か所の子育て女性就職支援センターにおいて、個別相談や求人情報・保育情報の提供、就職支援セミナーの実施、求人開拓・就職斡旋などきめ細かな支援を実施しました。(相談件数 5,374 件、登録者数 2,452 人、就職者数 903 人)</p> <p>○ 時間的制約の多い子育て女性の就職をより身近な地域で支援するため、合同会社説明会を開催しました。</p>  <p style="text-align: center;">子育て女性就職支援センターの実績</p>	福祉労働部 労働局 新雇用開発課
障害者雇用促進面談会	<p>○ 求職者と障がいのある人を雇用しようとする企業の面談会を開催しました。(就職者数 129 人)</p>	福祉労働部 労働局 新雇用開発課
マッチングによる職業紹介	<p>○ 民間職業紹介事業者を活用して、企業と障害のある求職者のマッチングによる職業紹介を実施し、雇用の検討・準備の段階から、採用後の定着支援までの一貫した支援を実施しました。(就職者数 280 人)</p>	福祉労働部 労働局 新雇用開発課
70歳現役応援センター	<p>○ 70歳現役応援センターに7人のコーディネーターを配置し、企業訪問による求人開拓や、高齢者の相談に対応した多様な選択肢の提案、就業や社会参加のマッチング支援を実施しました。(求人開拓件数 577 社 1,568 件、就職等進路決定者数 1,678 人)</p>  <p style="text-align: center;">70歳現役応援センターによる求人開拓件数</p>	福祉労働部 労働局 新雇用開発課

	<p>[人]</p> <p>■ 就職等進路決定者数 (人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>就職等進路決定者数 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27年度</td> <td>1,342</td> </tr> <tr> <td>H28年度</td> <td>1,492</td> </tr> <tr> <td>H29年度</td> <td>1,497</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>1,611</td> </tr> <tr> <td>R元年度</td> <td>1,678</td> </tr> </tbody> </table> <p>70歳現役応援センターによる就職等進路決定者数</p>	年度	就職等進路決定者数 (人)	H27年度	1,342	H28年度	1,492	H29年度	1,497	H30年度	1,611	R元年度	1,678	
年度	就職等進路決定者数 (人)													
H27年度	1,342													
H28年度	1,492													
H29年度	1,497													
H30年度	1,611													
R元年度	1,678													
就労適性診断会	<p>○ 70歳現役応援センターにおいて、各人の体力や適性に合った仕事内容を提示することにより、就業意欲を喚起し、マッチングにつなげる「就労適性診断会」を開催しました。</p>	福祉労働部 労働局 新雇用開発課												

③ UIJターン就職の促進

九州・山口の企業へのインターンシップ	<p>○ 九州・山口8県及び経済界が一体となって、東京圏等の若者人材の還流と地域定着の促進を図ることを目的に、九州・山口の企業へのインターンシップを実施しました。</p> <p>(参加企業数 49社(うち県内企業 10社)、参加学生数 81人(うち県内企業へのインターンシップ 18人)、アンケートで「九州・山口へのUIJターン、就職に対する興味が非常に高くなった／高くなった」と回答した学生 80%)</p>	福祉労働部 労働局 労働政策課
民間主催の転職イベントにブース出展	<p>○ 九州・山口8県及び経済界が一体となって、民間主催の転職イベント(東京)に、主に40歳未満の転職希望者を対象とした九州・山口各県のブースを出展しました。(ブース訪問者数 297人)</p>	福祉労働部 労働局 労働政策課
業界研究イベントの開催	<p>○ 九州・山口8県及び経済界が一体となって、業界研究イベントを実施しました。「業界研究 Meeting」参加企業数 10社、参加者数 延べ 13人、「九州・山口しごとフェスタ～業界研究会～」参加企業・団体数 152団体、参加者数 451人)</p> <p>○ 企業による業界説明会では、自社だけでなく業界全体の魅力や仕事のやりがいについて説明があったほか、就職や移住定住などの総合相談会も併せて実施しました。</p>	福祉労働部 労働局 労働政策課
UIJターン就職支援協定締結大学	<p>○ 本県へのUIJターン促進を図るために、UIJターン就職支援協定を締結している東京圏、近畿圏及び中京圏の大学と連携し、学内企業説明会や業界研究会・座談会を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職支援協定締結数 46校 ・業界研究会・座談会開催数 6回 <p>○ 協定締結大学が実施する学生向けUIJターン就職相談会や保護者向け相談会に若者しごとサポートセンターのアドバイザーを派遣しました。(49回)</p>	福祉労働部 労働局 労働政策課
関西在住者に対するUIJターン就職促進	<p>○ 関西地区に在住の既卒者に対するUIJターン就職促進のため、民間事業者が実施する転職イベントに福岡県ブースを出展し、移住・定住及び福岡県での就職活動に係る情報発信を行いました。(出展回数 4回、福岡県ブース来訪者数 延べ 145人)</p>	福祉労働部 労働局 労働政策課

④ 従業員等の技能向上支援

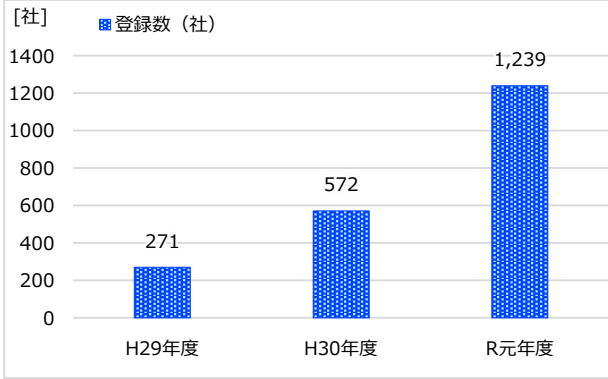
中小企業の従業員 の知識、技能、 管理能力の向上 を図る研修	○ 商工会議所、商工会において、中小企業の従業員を対象に、「ビジネスマナーセミナー」などの講座を開催しました。 (開催数 33 回、受講者数 延べ 1,078 人)	商工部 中小企業振興課
技能検定試験	○ 企業内の人材育成を図るため、機械加工やプラスチック成形などの技能検定試験を前期後期の年 2 回実施しました。(受検者数 4,805 人)	福祉労働部 労働局 職業能力開発課
認定職業訓練	○ 認定職業訓練を実施している中小企業等に対して、運営費や施設設備費の一部を助成しました。(12 団体)	福祉労働部 労働局 職業能力開発課
建設専門工事に 係る認定職業 訓練	○ 認定職業訓練を実施している建設専門工事業団体に対して、運営費の一部を助成しました。(1 団体)	福祉労働部 労働局 職業能力開発課
公共職業訓練の 実施	○ 求職者の技能習得を図るため、高等技術専門校(7校)及び障害者職業能力開発校において施設内訓練や民間教育訓練機関を活用した委託訓練を実施しました。 ・施設内訓練(一般校)入校者 574 人 ・委託訓練(一般)受講者 3,630 人 ・施設内訓練(障害者校)入校者 97 人 ・委託訓練(障害者)受講者 61 人	福祉労働部 労働局 職業能力開発課
女性トッパー 育成研修の実 施	○ 企業等の上級管理職にある女性を対象に、トッパーとして必要な素養を身につけるとともに、ネットワークを構築するための女性トッパー育成研修を実施しました。(受講者数 16 人)	人づくり・県 民生活部私 学振興・青 少年育成局 政策課
あすばるキャ リアアップ・ カレッジの実 施	○ 今後管理職として活躍が期待される女性を対象に、企業の管理職として必要な知識や実践的なスキル、経営的視点を身につける講座を実施しました。(修了生 18 人)	人づくり・県 民生活部 男女共同参 画推進課女 性活躍推進 室
若手女性の キャリアアップ のセミナーの 開催	○ 企業等に勤務する若手女性のキャリアアップに対する不安を払拭し、意欲を高めるセミナーを開催しました。(開催数 4 回、参加者数 延べ 80 人)	人づくり・県 民生活部 男女共同参 画推進課女 性活躍推進 室
育児休業中の 女性の円滑な 職場復帰を支 援するセミナー の開催	○ 育児休業中の女性の円滑な職場復帰を支援するため、セミナー(講座、保育所見学、交流会)を開催しました。(開催数 6 回、参加者数 延べ 45 人)	人づくり・県 民生活部 男女共同参 画推進課女 性活躍推進 室

中小企業の省エネに関するセミナー	○ 省エネルギーに係る人材育成を支援するため、設備の運用改善手法や優良な省エネ事例の紹介を行うセミナー、国の補助制度の活用を促進するための講座などを実施しました。(開催数 10 回 受講者数 延べ 435 人)	環境部 環境保全課
再エネアドバイザー派遣	○ 再生可能エネルギーの導入や導入済み設備のメンテナンス等を検討している県内の民間事業者等に専門家を派遣し、技術的な助言・指導等を行いました。(派遣件数 2 件)	企画・地域 振興部 総合政策課 エネルギー 政策室
コージェネレーション導入セミナー	○ 地域における安定的な電力需給の確保やエネルギーの効率的利用の促進を図るため、民間事業者向けの「コージェネレーション導入セミナー」を開催しました。(開催数 2 回 受講者数 延べ 138 人)	企画・地域 振興部 総合政策課 エネルギー 政策室
太陽光発電事業者向けメンテナンス普及啓発セミナー	○ 小規模発電事業者を主な対象として、メンテナンスの必要性や効果的な手法、トラブル事例等を紹介するセミナーを開催しました。(受講者数 68 人)	企画・地域 振興部 総合政策課 エネルギー 政策室
中古住宅の流通、住宅のリフォームに関するセミナー等	○ 多様化する住宅建設技術、新制度や法改正など住宅関連事業者に求められる技術や知識を習得できる中古住宅の流通、住宅のリフォームに関するセミナー等を開催しました。(開催数 3 回、受講者数 延べ 152 人)	建築都市部 住宅計画課
保安人材の育成	○ 高圧ガスの新任技術者を対象に必要な技術や知識を伝承する講座の開催やベテラン保安技術者をアドバイザーとして事業所等に派遣し、技術者の育成を図りました。(新任技術者向け講座 3 回、アドバイザー派遣 16 件) ○ インターネットを利用し、保安教育映像の掲載、最新事故情報の提供等を行いました。	商工部 工業保安課
HACCP の導入促進	○ 改正食品衛生法の適用基準に応じたHACCP(ハサップ:危害要因分析重要管理点)の導入に向けて、アドバイザーの派遣及びセミナーの開催を実施しました。(派遣件数 20 件、セミナー開催数 23 回)	保健医療 介護部 生活衛生課

⑤ 安心して働ける労働環境整備の促進

正規雇用促進企業支援センター	○ 正規雇用の拡大を図るため、正規雇用促進企業支援センターを通じ、企業に対して助言や指導を行いました。(企業数 480 社、実現した正規雇用者数 973 人) ○ 人材確保支援セミナー、人材定着支援セミナー、採用力向上セミナーを開催しました。(参加者数 延べ 444 人)	福祉労働部 労働局 労働政策課
働き方改革アドバイザーの派遣	○ 企業の具体的な取組を支援するため、「働き方改革アドバイザー」を企業に派遣し、個別相談を実施しました。(派遣企業数 121 社)	福祉労働部 労働局 労働政策課
モデル取組事例の創出	○ 県内で働き方改革の取組を進めるため、各地域において他の企業の模範となるモデル取組事例を創出し、県内企業の取組の横展開を図りました。(モデル事業数 6 社)	福祉労働部 労働局 労働政策課

若手社員等を対象としたコミュニケーション推進研修	<p>○ 職場における円滑なコミュニケーションにより若手社員の離職防止を図るため、県内企業の若手社員、その指導者(上司・先輩)、メンター(助言役・相談役)を対象として、コミュニケーション推進研修を実施しました。(実施回数 22回、受講者数 若手社員研修 297人、上司・先輩研修 179人、メンター研修 181人、実践研修 80人 計 737人)</p>	福祉労働部 労働局 労働政策課
よくわかる女性活躍支援の手引きの配布	<p>○ 中小企業の経営者や人事労務担当者向けに、女性の活躍推進に向けて取り組む上で参考となる情報をまとめた「中小企業のためのよくわかる女性活躍支援の手引き」を配布しました。</p>  <p style="text-align: center;">中小企業のための よくわかる女性活躍支援の手引き</p>	人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課 女性活躍推進室
女性の活躍に向けた企業の取組支援	<p>○ 企業の経営者や人事労務担当者を対象として、女性活躍に向けた課題を把握して改善につなげるセミナーを開催しました。また、企業に対して個別に社会保険労務士等の専門家を派遣し、取組を支援しました。(セミナー参加者数 106人、専門家派遣回数 延べ 73回)</p>	人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課 女性活躍推進室
競争入札参加資格審査における「女性の活躍推進」加点制度の実施	<p>○ 県の競争入札参加資格審査において、企業自らが女性の管理職比率等の将来目標を定め、積極的に取り組むことを評価し、加点しました。(評価書提出社数 163社)</p>	人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課 女性活躍推進室
「子育て応援宣言企業」登録制度	<p>○ 「子育て応援宣言企業」のホームページでの紹介、経済団体等と連携した登録への働きかけ、未宣言企業に対する直接訪問による登録推奨などにより、「子育て応援宣言企業」の登録を拡大しました。(登録数(令和元年度末時点)7,179社)</p>  <p style="text-align: center;">子育て応援宣言企業登録数実績(累計)</p>	福祉労働部 労働局 新雇用開発課

子育て応援宣言企業・事業所知事表彰	○ 仕事と子育ての両立支援の取組が特に優秀な企業に対して行う「子育て応援宣言企業・事業所知事表彰」において、表彰企業 6 社のうち 2 社を「男性の育児参加促進企業」として表彰しました。	福祉労働部 労働局 新雇用開発課
「介護応援宣言企業」登録制度	○ 誰もが気兼ねなく介護休業などを取得できる職場づくりを促進するため、平成 29 年 9 月に「介護応援宣言企業」登録制度を創設しました。「介護応援宣言企業」ホームページでの紹介、経済団体等と連携した登録への働きかけ、未宣言企業に対する直接訪問による登録推奨などにより、「介護応援宣言企業」の登録を拡大しました。(登録数(令和元年度末時点)1,239 社)  <p style="text-align: center;">介護応援宣言企業登録数実績(累計)</p>	福祉労働部 労働局 新雇用開発課
介護と仕事の両立支援	○ 労働問題及び認知症を含む介護問題に一体的・包括的に対応できるよう、それぞれの専門家を休日のショッピングセンター等に配置し、働く人が休日に利用できる「街かど相談」を実施しました。 ○ 介護支援専門員が事業所に出向き、従業員向けに介護と仕事の両立に係る出前講座・相談を実施しました。	保健医療介護部 高齢者地域包括ケア推進課
がんの治療と仕事の両立支援	○ 事業主、人事労務担当者が集まる場所での両立支援に関する意識啓発を行いました。(16 回) ○ 両立支援に取り組む事業所に社会保険労務士を派遣し、具体的なアドバイスを行いました。(派遣事業所数 177 事業所) ○ 病気休暇や短時間勤務制度を導入する事業所に対し、就業規則見直しに必要な経費を助成しました。(42 事業所)	保健医療介護部 がん感染症疾病対策課

<p>「福岡県働く世代をがんから守るがん検診推進事業」登録制度</p>	<p>○ 従業員やその家族に対するがん検診の普及啓発や受診勧奨に取り組む事業所の登録を拡大しました。(登録数(令和元年度末時点)3,888 事業所)</p> <p>○ 登録事業所名を県のホームページに掲載するとともに、がんに関する情報や啓発グッズを提供するなど、がん検診の啓発を行いました。</p> <div data-bbox="507 405 1118 779" data-label="Figure"> <table border="1"> <caption>福岡県働く世代をがんから守るがん検診推進事業登録数実績(累計)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>登録数(事業所)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27年度</td> <td>2,666</td> </tr> <tr> <td>H28年度</td> <td>2,922</td> </tr> <tr> <td>H29年度</td> <td>3,220</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>3,506</td> </tr> <tr> <td>R元年度</td> <td>3,888</td> </tr> </tbody> </table> </div> <p>福岡県働く世代をがんから守るがん検診推進事業登録数実績(累計)</p>	年度	登録数(事業所)	H27年度	2,666	H28年度	2,922	H29年度	3,220	H30年度	3,506	R元年度	3,888	<p>保健医療介護部 がん感染症疾病対策課</p>
年度	登録数(事業所)													
H27年度	2,666													
H28年度	2,922													
H29年度	3,220													
H30年度	3,506													
R元年度	3,888													
<p>働く世代をがんから守るがん検診受診促進大会</p>	<p>○ 「働く世代をがんから守るがん検診受診促進大会」を開催し、「がんゲノム医療」についての基調講演やがん経験者によるトークショー、がん検診の受診率向上のため優れた取組を行った14事業所に対する知事表彰を行いました。(大会参加者数 約450人)</p>	<p>保健医療介護部 がん感染症疾病対策課</p>												
<p>「健康づくり団体・事業所宣言」の募集・登録、表彰</p>	<p>○ 団体や事業所における健康づくりの意識の向上と、積極的な取組みを推進するため、従業員やその家族又は県民に対する健康づくりに関する取組内容を宣言してもらい、その宣言内容を登録・公表するとともに、優良な取組みを行う団体・事業所をふくおか健康づくり県民会議総会で表彰しました。 (登録数(令和2年4月1日時点)5,601件)</p>	<p>保健医療介護部 健康増進課</p>												
<p>健康職場づくりアドバイザー派遣</p>	<p>○ 経営者が集まる団体の会合等に出向き、職場での健康づくりの必要性・重要性について講話し、健康づくり実践アドバイザー派遣による生活習慣改善等を希望する事業所を募集しました。(17回)</p> <p>○ 中小事業所を対象に、健康づくり実践アドバイザーを派遣し、健診の受診勧奨や健康教育、生活習慣改善の指導などを行い、自主的な健康づくりに継続的に取り組めるように支援しました。(派遣数(令和元年度)83事業所、延べ111回)</p>	<p>保健医療介護部 健康増進課</p>												

<p>「健康職場づくり実践ガイドブック」、「健康職場づくりアドバイザー派遣事例集」の配布</p>	<p>○ 従業員の健康づくりに取り組む際の参考となるよう、「健康職場づくり実践ガイドブック」、「健康職場づくりアドバイザー派遣事例集」を中小事業所等に配布しました。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="379 259 810 689"> </div> <div data-bbox="810 259 1246 689"> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 5px;"> <div data-bbox="379 689 810 768">健康職場づくり実践ガイドブック</div> <div data-bbox="810 689 1246 768">健康職場づくりアドバイザー派遣事例集</div> </div>	<p>保健医療介護部 健康増進課</p>
<p>障がい者雇用優良事業所等の表彰</p>	<p>○ 県内で障がいのある人の雇用の促進に貢献している障がい者雇用優良事業所3社及び模範的な職業人として業績をあげている優秀勤労障がい者5人に対して知事表彰を行いました。</p>	<p>福祉労働部 労働局 新雇用開発課</p>
<p>障がいのある人の雇用促進の取組</p>	<p>○ 障がいのある人の雇用の促進するため、法定雇用率制度や助成金制度等を説明する雇用促進セミナー、県内特別支援学校の生徒が企業の人事担当者に対して、清掃、紙工、食品加工等の技能を披露する「合同技能見学会」、企業と教職員の意見交換、ネットワークづくりのための交流会を開催しました。</p> <p>(障がいのある人の雇用促進の取組 参加数)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用促進セミナー(県内4地区 各1回) 347 団体・企業 ・「合同技能見学会」・企業と教職員の交流会 43 団体・企業 	<p>福祉労働部 労働局 新雇用開発課</p>
<p>企業の実状を踏まえた障がい者雇用の支援</p>	<p>○ 企業の実状を踏まえ、障がい特性に応じた業務の切出しや職場環境の整備等を支援したことにより、初めて障がいのある人を雇用した企業がありました。また、定着率の向上や雇用数の拡大につながった企業もありました。</p>	<p>福祉労働部 労働局 新雇用開発課</p>
<p>テレワークを活用した障がい者雇用の促進</p>	<p>○ テレワークを活用した障がい者雇用に意欲がある県内企業に対し、導入準備から職場定着まで専門家によるサポート支援を行い、導入事例を実現することで、テレワークの促進を図りました。 (モデル企業 4社)</p> <p>○ 県内企業、就労希望者、支援機関等を対象としたテレワークによる障がい者雇用促進セミナーを開催し、先進事例の紹介や個別相談会等を実施しました。(開催回数 3回、参加者数 277人)</p>	<p>福祉労働部 労働局 新雇用開発課</p>
<p>精神障がいのある人の雇用ガイドブック</p>	<p>○ 精神障がいのある人の雇用の促進するため、中小企業にアドバイザーの派遣を行うとともに、「精神障がいのある人の雇用ガイドブック」を配布しました。</p>	<p>福祉労働部 労働局 新雇用開発課</p>

	 <p>精神障がいのある人の雇用ガイドブック</p>	
外国人材の受け入れ環境整備	<p>○ 外国人及びその受入れ事業者それぞれの課題を把握するため、アンケート調査を実施したほか、在住外国人からの相談に対して多言語で対応する「福岡県外国人相談センター」を設置しました。(相談件数 866 件(令和元年 7 月 31 日～令和 2 年 3 月 31 日))</p>	企画・地域振興部国際局 国際政策課
福岡県外国人材受入企業相談窓口	<p>○ 「福岡県外国人材受入企業相談窓口」を開設し、外国人労働者が人材在留資格の範囲内でその能力を十分に発揮し適正に就労できるよう、窓口での相談対応や、講習会を実施しました。(相談件数 245 件、講習会開催数 12 回)</p>	福祉労働部労働局 労働政策課
外国人材受入のためのガイドブック	<p>○ 外国人材の受け入れを希望する事業主に向けて、在留資格等の制度概要、業種ごとのQ&Aや、外国人材受入のヒント等を分かりやすくまとめた「外国人材受入のためのガイドブック」を作成しました。</p>  <p>外国人材受入のためのガイドブック</p>	福祉労働部労働局 労働政策課

(3) 事業活動に必要な資金の円滑な供給

① 資金調達の支援

県制度融資	<p>○ 県内中小企業者の事業運営や設備投資における資金繰りを支援するため、「長期経営安定資金」等の県制度融資により低利の融資を行いました。(5,837 件、約 705 億円)</p>	商工部 中小企業振興課
新型コロナウイルスに関する経営相談窓口	<p>○ 新型コロナウイルス感染症に関する経営相談窓口を設置し、企業の資金繰り相談等に対応しました。(相談件数 3,530 件(令和 2 年 1 月 30 日～令和 2 年 3 月 31 日))</p>	商工部 中小企業振興課

エネルギー対策特別融資制度	○ 県内の中小企業における省エネルギー対策、再生可能エネルギー・コージェネレーションの導入、水素ステーションの整備等を支援するため、「エネルギー対策特別融資制度」により低利の融資を行いました。 (4件、約3千万円)	企画・地域振興部 総合政策課 エネルギー政策室
環境保全施設等整備資金融資	○ 環境保全施設等の整備や ISO14001 認証取得等を行う中小企業者を対象に、低利の融資を行いました。	環境部 循環型社会推進課

(4) 情報通信技術、商談会等を活用した販路開拓の促進

① インターネット活用による販路開拓支援

インターネット活用に関するセミナーや講習会の開催	○ 商工会議所、商工会を通じて、インターネット活用セミナー等を開催しました。 (主なセミナー) ・公式アカウント活用法セミナー 13人 ・ホームページ作成・SNS 情報発達支援 16人 ・キャッシュレス決済入門セミナー 18人 など 143 回開催、延べ 2,785 人参加	商工部 中小企業振興課
よかもん市場	○ (公財)福岡県中小企業振興センターにおいて、安全・安心、低コストで出店できるインターネット通販サイト「よかもん市場」を運営し、中小企業の販路開拓を支援しました。(出店数 71 店、商品アイテム数 899 品)	商工部 中小企業振興課
フクオカビジネスマッチングサイト	○ (公財)福岡県中小企業振興センターにおいて、受発注企業情報を掲載したBtoBサイト「フクオカビジネスマッチングサイト」により、インターネットを活用した企業間取引を促進しました。(登録企業(令和元年度末現在)2,962 社)	商工部 中小企業振興課

② 商談会等の活用による販路開拓支援

常設店舗「DOCORE ふくおか商工会ショップ」によるテストマーケティング	○ 福岡県内の地域特産品や中小企業・小規模事業者の持つ隠れた逸品の販路開拓と商品ブラッシュアップを図るための常設のテストマーケティングの場として、「DOCORE ふくおか商工会ショップ」を展開しました。(預かり販売商品のアイテム数 447アイテム 219 事業所)	商工部 中小企業振興課
---------------------------------------	--	----------------

成長産業分野での展示会出展等支援	<p>○ 展示会への出展により、各成長産業分野における販路開拓を支援しました。</p> <p>(バイオ分野参加企業数 延べ 38 社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「Bio Japan2019」(パシフィコ横浜) ・「食品開発展 2019」(東京ビッグサイト) ・「ふくおか発機能性食品・ヘルスケア商品展示商談会」(ヒルトン福岡シーホーク) <p>(ロボット分野参加企業数 延べ 7 社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ネプコンジャパン」(東京ビッグサイト) ・「2019 国際ロボット展」(東京ビッグサイト) ・「ロボット産業マッチングフェア 2019」(西日本総合展示場) <p>(IoT 分野参加企業数 延べ 23 社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「関西デジタルイノベーション 2019」(グランフロント大阪) ・「九州デジタルイノベーション 2019」(福岡国際会議場) ・「IoTビジネスフォーラム福岡」(マリンメッセ福岡) ・「CEATEC2019」(幕張メッセ) ・「第 4 回 Japan IT Week 関西」(インテックス大阪) <p>(医療福祉機器分野参加企業数 延べ 19 社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「第 57 回癌治療学会学術集会医薬産学連携ブース」(マリンメッセ福岡) ・「第 21 回西日本国際福祉機器展」(西日本総合展示場) ・「第 4 回済生会リハビリテーション研究会機器展示企画」(のがみプレジデントホテル) <p>(水素エネルギー分野参加企業数 延べ 13 社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「FC EXPO2020」(東京ビッグサイト) ・「エコテクノ 2019～エネルギー先端技術展～」(西日本総合展示場) <p>(Ruby・コンテンツ分野参加企業数 延べ 6 社・団体)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ET & IoT Technology 2019」(パシフィコ横浜) 	商工部 新産業振興課
福岡県 IoT 認定制度	<p>○ 県内企業が開発した優れた IoT 関連製品・サービスを認定し、都市圏における大型展示会への出展権付与や、特設ホームページにおけるPR支援、福岡県 IoT 推進ラボゴマークの使用権の付与など、更なるビジネス展開を支援しました。(認定数 21 社 31 製品・サービス)</p>	商工部 新産業振興課
航空機産業の商談会出展支援	<p>○ エアロマート名古屋 2019(航空機産業商談会)において、出展企業に対する支援を行いました。(出展企業数 6 社)</p>	商工部 企業立地課
エネルギー分野での展示会開催・共同出展	<p>○ 西日本総合展示場において「エコテクノ 2019～エネルギー先端技術展～」を開催しました。(参加企業数 86 社)</p> <p>○ 東京ビッグサイトで開催された「スマートエネルギーWeek2020」に県内中小企業と共同出展しました。</p>	企画・地域振興部 総合政策課 エネルギー政策室

自動車産業の展示会・商談会開催	○ 九州 7 県一体となり、地元自動車関連企業に受注機会を提供するための展示会・商談会を開催しました。 (開催した主な展示会・商談会及び参加企業数) ・九州自動車部品現調化促進商談会 43 社 ・九州新技術・新工法展示商談会 54 社	商工部 自動車産業 振興室
電子・電装系分野の展示会・商談会開催	○ 電子・電装系部品の受注を目指し、地元中小企業が中京地区の大手・中堅電子電装部品関連企業等に対して、自社の技術や製品等をアピールする技術提案商談会を開催しました。 (開催した主な展示会・商談会及び参加企業数) ・九州カーエレクトロニクス展示商談会 54 社	商工部 自動車産業 振興室
地場産業や伝統的工芸品の展示会・商談会	○ 産地組合等が実施する首都圏での商談会への出展や新商品開発、消費者へのPR事業などへの助成を行い、販路開拓・需要開拓を図りました。 ○ ソラリアプラザ1F イベントスペース「ゼファ」及び福岡三越「ライオン広場」において、福岡県内の経済産業大臣指定の伝統的工芸品と福岡県知事指定特産民工芸品を展示・販売する「福岡県伝統的工芸品展」を開催しました。(来場者数 延べ12,907人) ○ バイヤーが伝統的工芸品産地へ訪問し、直接生産者と商談する機会を設ける商談会を開催しました。(商談参加事業者数 博多 延べ21社、小石原焼 延べ22社)	商工部観光局 観光政策課
まごころ製品	○ 百貨店「福岡三越」において、障がいのある方がつくる商品や提供するサービス「まごころ製品」の大規模販売会を開催しました。 ○ 小規模な障がい者施設が協同して発注者のニーズに対応する「共同受注窓口」の機能を拡充し、施設間の取引連携を促進しました。 ○ 「令和元年度障がい者就労施設等からの「まごころ製品」の調達の推進を図る方針」に基づき、全庁一丸となって調達を推進しました。(調達実績額 118,820 千円)	福祉労働部 障がい福祉課
アンテナレストラン「福扇華」を活用した福岡の魅力発信	○ 平成 30 年 11 月、東京都千代田区にアンテナレストラン「福扇華(ふくおか)」をオープンし、イチゴの「あまおう」や八女茶、「博多和牛」、天然マダイ、日本酒など全国に誇る「福岡の食」、伝統工芸品などをPRしました。(来店者数 延べ3.3万人) ○ 店舗内に物販スペース(約 10 平方メートル)を設置し、農林水産物、加工品、工芸品等の県産品を販売しました。	農林水産部 福岡の食販売促進課

③ ビジネスマッチングの促進

自動車産業アドバイザーによる取引拡大支援	○ 地元自動車関連企業の取引拡大を図るため、自動車産業アドバイザー(自動車メーカー現役社員3名)によるマッチング支援を行いました。(取引が成立した支援企業数19社)	商工部 自動車産業 振興室
カーエレプロモーターによる取引拡大支援	○ 自動車部品に占める割合が高まっている電子・電装分野への地元企業の参入促進や取引拡大を図るため、カーエレプロモーター(大手電子・電装系企業のOB2名)を中京地区と福岡地区に配置し、大手電子・電装部品メーカーの発注情報の収集や地元企業の発掘、マッチング、参入のための助言などの支援を行いました。	商工部 自動車産業 振興室

中小企業振興センターにおける受発注情報の開拓、企業の紹介	○ (公財)福岡県中小企業振興センターにおいて、県内外の企業を訪問するなどして受・発注情報の開拓を行い、それぞれの取引内容にあった企業の紹介あっせんを行いました。(訪問企業数 633 社、あっせん件数 1,725 件、取引成立 159 件、約 7 億 9 千万円)	商工部 中小企業振興課
IoT 分野におけるビジネスマッチング	○ 九州最大規模の展示会「ものづくりフェア 2019」において、「IoT ビジネスフォーラム福岡」を開催し、県内 IT ベンダーが開発した IoT 製品・サービスの PR や、顧客側との交流・マッチングを図るイベントを実施しました。 ○ 県内の IT ベンダーを対象にしたユーザー現場(ものづくり、農業、医療福祉分野等)の抱える課題やニーズを把握するための見学会を実施しました。	商工部 新産業振興課
水素・燃料電池分野におけるビジネスマッチング	○ FC フォークリフト用水素ステーションや純水素燃料電池、水素ステーション用ディスペンサーのメーカーと県内企業との個別マッチングを実施しました。	商工部 新産業振興課
航空機産業支援専門員による受注に向けた支援	○ 航空機の構造・技術に関して豊富な知識と経験を持つ「航空機産業支援専門員」が、県内企業に対して調達ニーズ情報提供や受注のための助言・指導を行いました。	商工部 中小企業技術振興課
航空機産業メーカーとのビジネスマッチング	○ 航空機製造会社とのビジネスマッチングを実施しました。(参加企業 1 社)	商工部 企業立地課

(5) 事業承継の円滑化の促進

① 事業承継に関する意識の醸成

「福岡県事業承継支援ネットワーク」の構築	○ 平成 30 年 5 月、県内中小企業の事業承継を強力に促すため、「福岡県事業引継ぎ支援センター」をはじめ、商工会議所、商工会、金融機関、専門家団体等、約 170 の機関で構成する「福岡県事業承継支援ネットワーク」を構築しました。	商工部 中小企業振興課
後継者育成セミナー	○ 商工会議所、商工会において、事業承継の重要性などの理解を促す後継者育成セミナー等を開催しました。(開催数 13 回、参加者数 延べ 157 人) ○ 福岡県事業承継支援ネットワークにおいて、家業の後継者などを対象に、後継者としての心構えや経営ノウハウを修得するための「フクオカ後継者塾」を開催しました。(参加者数 延べ 56 人)	商工部 中小企業振興課
商工会議所、商工会による、巡回指導、窓口相談	○ 福岡県事業承継支援ネットワークにおいて、商工会議所、商工会の経営指導員等による事業承継診断や金融機関による簡易事業承継診断を行うことにより、経営者の事業承継に対する意識の醸成を図りました。(事業承継診断件数 6,732 件、簡易事業承継診断件数 3,971 (ともに平成 30 年度から累計))	商工部 中小企業振興課

② 円滑な事業承継等の実行支援

<p>専門家派遣</p>	<p>○ 福岡県事業承継支援ネットワークにおいて、外部専門人材(中小企業診断士や税理士等)の活用により、個者の実情に合わせた事業承継支援を行いました。(専門家派遣件数 218 件)</p>	<p>商工部 中小企業振興課</p>																		
<p>事業承継税制の活用</p>	<p>○ 経営承継円滑化法に基づき、法人の特例承継計画や個人事業者の個人事業承継計画を確認し、贈与税・相続税の納税猶予・免除に必要な認定を行いました。(認定件数 29 件)</p>	<p>商工部 中小企業振興課</p>																		
<p>商工会議所、商工会による事業承継支援</p>	<p>○ 商工会議所、商工会の経営指導員が、経営者からの相談に応じるとともに、相続税や債務の引継ぎなどに対応できる専門家と連携し、必要な支援を行いました。 ○ 後継者がいない場合には、国が福岡商工会議所に設置している「福岡県事業引継ぎ支援センター」につなぎ、譲受けを希望する企業とのマッチングや創業希望者の紹介等の支援を行いました。</p>	<p>商工部 中小企業振興課</p>																		
<p>福岡県事業引継ぎ支援センター</p>	<p>○ 福岡県事業引継ぎ支援センターにおいて、事業承継に関する相談に応じるとともに、譲渡希望者と引継ぎ希望者のマッチング等を行いました。(相談件数 394 件、事業譲渡契約の成約件数 31 件)</p> <div data-bbox="475 880 1153 1261" style="text-align: center;"> <table border="1"> <caption>福岡県事業引継ぎ支援センターの相談・成約実績</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>相談件数 [件]</th> <th>成約件数 [件]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27年度</td> <td>182</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>H28年度</td> <td>220</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>H29年度</td> <td>244</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>386</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>R元年度</td> <td>394</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table> </div>	年度	相談件数 [件]	成約件数 [件]	H27年度	182	16	H28年度	220	19	H29年度	244	21	H30年度	386	25	R元年度	394	31	<p>商工部 中小企業振興課</p>
年度	相談件数 [件]	成約件数 [件]																		
H27年度	182	16																		
H28年度	220	19																		
H29年度	244	21																		
H30年度	386	25																		
R元年度	394	31																		

(6) その他経営基盤の強化の促進を図るために必要な施策

<p>プレミアム付き地域商品券の発行</p>	<p>○ 消費税率引き上げに伴う駆け込み需要と反動減への対策を図るため、商工会議所、商工会、商店街が行うプレミアム付き地域商品券の発行を支援しました。(発行団体 115 団体、発行総額 約 80 億円)</p> <div data-bbox="483 1585 1145 2045" style="text-align: center;"> <table border="1"> <caption>地域商品券発行実績</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>発行団体数 [団体]</th> <th>発行総額 (億円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27年度</td> <td>189</td> <td>259</td> </tr> <tr> <td>H28年度</td> <td>144</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>H29年度</td> <td>137</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>132</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>R元年度</td> <td>115</td> <td>80</td> </tr> </tbody> </table> </div>	年度	発行団体数 [団体]	発行総額 (億円)	H27年度	189	259	H28年度	144	94	H29年度	137	92	H30年度	132	88	R元年度	115	80	<p>商工部 中小企業振興課</p>
年度	発行団体数 [団体]	発行総額 (億円)																		
H27年度	189	259																		
H28年度	144	94																		
H29年度	137	92																		
H30年度	132	88																		
R元年度	115	80																		

	※H27は、国の経済対策による交付金措置があったため、発行実績が突出している。	
商工会議所、商工会による巡回指導、窓口相談	○ 商工会議所、商工会において、経営指導員による巡回指導や窓口相談、専門家派遣による金融、税務、労務、社会保険、経営・技術の改善、事業承継等の経営全般にわたる支援を行いました。 (商工会議所、商工会の巡回指導等実績) ・巡回指導 44,474 企業、105,172 件 ・窓口指導 28,987 企業、92,454 件 ・計 73,461 企業、197,626 件	商工部 中小企業振興課
地域中小企業支援協議会による重点支援企業の支援	○ 地域中小企業支援協議会において、意欲ある中小企業を「重点支援企業」として選定し、事業計画の策定から実行まで一貫して支援しました。(令和元年度中に支援した重点支援企業数 531 社)	商工部 中小企業振興課
福岡県中小企業団体中央会による組合の設立や運営支援	○ 福岡県中小企業団体中央会において、中小企業組合等の相談・指導等の支援を行いました。(相談・指導件数 6,013 件) ○ 組合の設立など中小企業の組織化を支援しました。(県知事認可による中小企業等協同組合の新規設立 34 件)	商工部 中小企業振興課
高度化資金の貸付	○ 工場団地やショッピングセンターの建設、アーケードの整備等を行う事業に対し、低利での借入が可能となる中小企業高度化事業により、資金・経営アドバイスの両面から支援を行いました。(資金貸付件数 3 件、経営診断件数 13 件)	商工部 中小企業振興課
福岡県中小企業生産性向上支援センターにおける生産性向上支援	○ 令和元年9月に「福岡県中小企業生産性向上支援センター」を開所しました。 ○ 中小企業診断士や技術士が企業の現場に出向き、生産性向上に関する企業診断を実施。 ○ その結果を踏まえ、生産現場で豊富な経験を持つアドバイザーが現場の実態に合わせて業務プロセスの改善や自動化による生産性向上の取組みを支援する。(支援件数 70 件) ○ 設備導入が必要な場合は、設備選定を支援。(採択件数 5 件)	商工部 中小企業技術振興課
リサイクル製品の認定	○ 県が発注する公共工事及び県の物品調達において、認定されたリサイクル製品を全庁的に率先して利用、調達するよう取り組みました。また、認定したリサイクル製品を県ホームページやパンフレット等で紹介し、市町村や事業者等における利用を促進しました。 (建設資材の認定) ・新規認定 36 製品、更新認定 112 製品 (生活関連用品の認定) ・新規認定 31 製品、品目拡充(新規)10 品目 ・登録事業所数 88 事業所(令和元年度末時点)	環境部 循環型社会推進課
福岡新技術・新工法ライブラリー	○ 県内の企業等が開発した土木事業等における新技術・新工法を「福岡新技術・新工法ライブラリー」に登録し、ホームページ等での広報や県発注工事での活用を行いました。	県土整備部 企画課技術調査室
「飲酒運転撲滅宣言企業」登録制度	○ 制度周知チラシ、ポスター、ステッカー等の配布、未宣言企業に対する直接訪問による登録呼びかけなどにより、「飲酒運転撲滅宣言企業」の登録を拡大しました。 (「飲酒運転撲滅宣言企業」登録数(令和元年度末時点)63,144 件)	人づくり・県民生活部 生活安全課

	<p>(「飲酒運転撲滅宣言の店」登録数(令和元年度末時点)11,204件)</p> <p>○ 企業の飲酒運転防止研修に飲酒運転事故の現状やアルコール問題に関する専門家「飲酒運転撲滅活動アドバイザー」を講師として派遣しました。</p>	
中小企業に向けた重点的な防災意識啓発	<p>○ 福岡、北九州、筑豊、筑後地域で、企業向け防災セミナーを開催し、過去の企業の対応例などを交え、企業向け業務継続計画(BCP)を解説しました。</p> <p>(参加者数 延べ202人)</p>	総務部防災危機管理局 防災企画課
事業継続力強化支援計画による事業継続計画(BCP)策定支援	<p>○ 商工会・商工会議所と市町村が連携して策定する「事業継続力強化支援計画」を県が認定し、自然災害等に備える中小企業者の支援を推進しました。(認定件数 30件(うち3件が共同申請))</p>	商工部 中小企業振興課
中小企業施策活用ガイドブック	<p>○ 施策活用ガイドブックの冊子版の作成・配付や、Web版の公開を通じて、国や県が実施する中小企業施策の周知広報活動を行いました。</p>	商工部 中小企業振興課

【目標指標の進捗】

指標	当初値 (平成 29 年度)	目標値 (令和 3 年度)	実績値 (令和元年度)	達成状況
県の支援により域外への販路開拓のための展示会や商談会に出展する企業数	1,026 社 (単年度)	1,100 社 (単年度)	1,196 社 (単年度)	展示会や商談会の認知度を高め、出展者数を増やす取り組みを行ったことにより、実績値は当初値から 457 社、昨年実績から 185 社増加し、目標値を上回った。
若者しごとサポートセンター、30代チャレンジ応援センターによる就職者数	8,010 人 (単年度)	37,000 人 (累計値)	19,117 人 (累計値)	本県の有効求人倍率は平成 31 年 4 月に 1.62 倍となるなど、この間、雇用情勢の改善傾向が続き、結果としてセンターの新規登録者数が減少した。その結果、想定よりも就職者数が減少し、目標の数字に達しなかった。
公共職業訓練受講者の就職率(施設内訓練)	87% (単年度)	90% (単年度)	88% (単年度)	商工関係団体へ企業ニーズの聞き取りを行い、カリキュラムの見直しを実施した。実績値は当初値から 1 ポイント増加したものの、目標値を下回った。引き続き企業訪問を実施し、企業ニーズの把握と求人開拓を行い、企業が求める人材を育成するとともに訓練生の就職促進を図っていく。 また、訓練修了後も未就職者へは訓練校のみならず年代別センターや対象別センター等とも連携した幅広い就職支援を実施する。
福岡県事業承継支援ネットワークによる事業承継診断の実施件数	—	13,200 件 (累計値)	6,732 件 (累計値)	福岡県事業承継支援ネットワークの構成機関である商工会議所、商工会の経営指導員等が、巡回指導等に併せ、精力的に事業承継診断を実施したことにより、実績値は 6,732 件となり、順調に推移している。

指標	当初値 (平成 29 年度)	目標値 (令和 3 年度)	実績値 (令和元年度)	達成状況
重点支援企業のうち 売上又は経常利益が 向上した企業数	206 社 (単年度)	280 社 (単年度)	292 社 (単年度)	地域中小企業支援協議会の 構成機関が連携して、重点支 援企業が抱える個々の課題に 応じ、きめ細かく支援したこと により、実績値は 292 社となり、目 標値を上回った。

3. 中小企業者の新たな事業展開の促進を図るための施策

本県では、中小企業の成長発展に向けた新たな挑戦を支援するため、市場ニーズや収益の見直しなど客観的な分析に基づいた事業計画策定の支援、事業展開を支える人材の確保・育成の支援、中小企業単独では困難な技術の開発や研究等の支援、新規性に富んだアイデアや技術の事業化に向けた取組の支援、海外進出や海外販路の開拓の支援など新たな事業展開の促進を図るための施策を展開しています。

令和元年度は、新たに伝統的工芸品事業者と有名店舗や企業とのコラボレーションによる新商品開発やタイに関心のある企業の課題やニーズを踏まえたビジネス訪問団の派遣を実施したほか、引き続き新たな事業活動を担うプロフェッショナル人材の確保やIoT関連の製品・サービスの開発・実証に対する支援などに取り組みました。

(1) 新たな事業展開に係る計画策定の促進

① 事業計画の策定支援

<p>経営革新計画策定指導員による計画策定・実行支援</p>	<p>○ 県が県内4地域の地域中小企業支援協議会に配置している「経営革新計画策定指導員」が、実効性のある経営革新計画の作成からその実行までを商工会議所、商工会の経営指導員と連携してきめ細かく支援しました。(計画承認件数 366 件、令和元年度に経営革新計画が終了した企業 304 社、うち売上げが向上した企業 172 社)</p> <div data-bbox="507 1041 1117 1339" data-label="Figure"> <table border="1"> <caption>経営革新計画承認件数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数[件]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27年度</td> <td>316</td> </tr> <tr> <td>H28年度</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>H29年度</td> <td>491</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>575</td> </tr> <tr> <td>R元年度</td> <td>366</td> </tr> </tbody> </table> </div> <div data-bbox="432 1368 1198 1727" data-label="Table"> <p>経営革新計画終了時の売上状況(令和元年度)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>計画終了企業数</th> <th>うち売上げ上がった企業数</th> <th>売上げ上がった割合(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡</td> <td>138 社</td> <td>83 社</td> <td>60%</td> </tr> <tr> <td>久留米</td> <td>76 社</td> <td>37 社</td> <td>49%</td> </tr> <tr> <td>北九州</td> <td>55 社</td> <td>34 社</td> <td>62%</td> </tr> <tr> <td>飯塚</td> <td>35 社</td> <td>18 社</td> <td>51%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>304 社</td> <td>172 社</td> <td>57%</td> </tr> </tbody> </table> </div>	年度	件数[件]	H27年度	316	H28年度	375	H29年度	491	H30年度	575	R元年度	366	地域	計画終了企業数	うち売上げ上がった企業数	売上げ上がった割合(%)	福岡	138 社	83 社	60%	久留米	76 社	37 社	49%	北九州	55 社	34 社	62%	飯塚	35 社	18 社	51%	計	304 社	172 社	57%	<p>商工部 新事業支援課</p>
年度	件数[件]																																					
H27年度	316																																					
H28年度	375																																					
H29年度	491																																					
H30年度	575																																					
R元年度	366																																					
地域	計画終了企業数	うち売上げ上がった企業数	売上げ上がった割合(%)																																			
福岡	138 社	83 社	60%																																			
久留米	76 社	37 社	49%																																			
北九州	55 社	34 社	62%																																			
飯塚	35 社	18 社	51%																																			
計	304 社	172 社	57%																																			
<p>新たな事業展開に係る事業計画の策定支援</p>	<p>○ 福岡県中小企業団体中央会、(公財)福岡県中小企業振興センターを通じ、農商工連携や地域資源活用、異分野の中小企業が互いの強みを活かした連携について事業計画の作成を支援しました。(国の認定を受けた事業計画数) ・異分野連携新事業分野開拓計画(新連携計画) 3 件</p>	<p>商工部 新事業支援課</p>																																				

(2) 新たな事業活動を担う人材の確保及び育成

① 人材確保の支援

<p>福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点による人材確保の支援</p>	<p>○ 福岡県プロフェッショナル人材センターにおいて、県内の中堅・中小企業が新たに事業を展開する際に必要となる、技術開発、販路開拓、海外展開等に精通した即戦力人材(プロフェッショナル人材)の確保を支援しました。(相談件数 252 件、成約件数 90 件)</p> <p>○ プロフェッショナル人材活用による事業展開への機運を醸成するため、拠点における支援内容を広く紹介するセミナーを開催しました。(開催数 3 回、参加者数 延べ 147 人)</p> <div data-bbox="459 577 1161 875" style="text-align: center;"> <p>福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点支援実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>相談 (件)</th> <th>求人 (件)</th> <th>成約 (件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28年度</td> <td>214</td> <td>84</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>H29年度</td> <td>273</td> <td>151</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>205</td> <td>127</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>R元年度</td> <td>252</td> <td>160</td> <td>90</td> </tr> </tbody> </table> </div>	年度	相談 (件)	求人 (件)	成約 (件)	H28年度	214	84	18	H29年度	273	151	61	H30年度	205	127	74	R元年度	252	160	90	<p>商工部 中小企業技術振興課</p>
年度	相談 (件)	求人 (件)	成約 (件)																			
H28年度	214	84	18																			
H29年度	273	151	61																			
H30年度	205	127	74																			
R元年度	252	160	90																			
<p>人材マッチングサイト「Work in Kyushu」</p>	<p>○ 九州7県及び九州経済産業局、九州経済連合会が連携し、九州の企業と九州で学ぶ留学生を結びつける人材マッチングサイト「Work in Kyushu」を運営し、中小企業のグローバル展開を支える人材の確保を支援しました。(令和元年度末登録件数 企業 53 社、留学生 102 人)</p>	<p>企画・地域振興部国際局 国際政策課</p>																				

② 人材の育成支援

<p>成長産業分野の人材育成</p>	<p>○ (株)久留米リサーチ・パーク、(公財)福岡県産業・科学技術振興財団、(公財)水素エネルギー製品研究試験センター等において、成長産業であるバイオ関連、ロボット・システム関連、IoT 関連、医療福祉機器関連、水素エネルギー関連分野の専門人材を育成するための講習会や研究会などを開催しました。</p> <p>(講習会や研究会の参加者数)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バイオ関連 延べ 247 人 ・ロボット・システム、IoT関連 延べ 1,156 人 ・医療福祉機器関連 延べ 100 人 ・水素エネルギー関連 延べ 71 人 ・計 延べ 1,574 人 	<p>商工部 新産業振興課</p>
<p>航空機産業分野の人材育成</p>	<p>○ 専門アドバイザーによる地元企業への技術支援を行いました。(支援企業数 9 社)</p>	<p>商工部 企業立地課</p>
<p>福岡県地域活性化雇用創造プロジェクト</p>	<p>○ 県内戦略産業分野の中小企業で働いている非正規労働者(派遣労働者含)及び同分野への求職者を対象に、即戦力として活躍するために必要な知識等の習得ができる講座を開催しました。(受講者数 248 人)</p>	<p>福祉労働部 労働局 労働政策課</p>

ものづくり中核人材の育成	○ 製造現場の中核となる人材の育成を支援するため、(公財)飯塚研究開発機構、工業技術センターにおいて、3次元設計、CAE(コンピュータを利用したシミュレーション解析)等のデジタル技術活用講座や、金型、めっき、プラスチック等の製造基盤技術講座を開催しました。(参加者数 3次元設計、CAE 等デジタル技術活用講座 84人、金型、プラスチック等製造基盤技術講座 92人)	商工部 中小企業技術振興課
工業技術センター等における技術者育成	○ 工業技術センター機械電子研究所において、電子機器の電磁ノイズ対策などの EMC 技術(※)に関する講座を開催しました。(開催数 4 回、参加者数延べ 90 人) ※EMC(Electro-Magnetic Compatibility エレクトロ・マグネティック・コンパチビリティ):電子機器が自身の発する電磁波によってほかの危機の動作や人体に影響を与えないこと、および機器自身が周りで発生する電磁波によって動作に影響を受けないようにすること。これら二つの側面において一定を確保する電磁両立性の技術。 ○ 工業技術センター化学繊維研究所において、ゴムの物性や分析法に関する技術等の講座を開催しました。(開催数 2 回、参加者数延べ 21 人) ○ 工業技術センターインテリア研究所において、木材曲げ加工やデザインブラッシュアップ講座を開催しました。(開催数 21 回、参加者数延べ 12 人)	商工部 中小企業技術振興課
付加価値が高い酒が製造できる人材育成	○ 工業技術センター生物食品研究所と福岡県酒造組合が共同で、数値管理により酒造りができる人材や官能評価ができる人材などを育成するための講座を開催しました。(開催数 10 回、参加者数 延べ 244 人)	商工部 中小企業技術振興課
グローバル経営者養成塾	○ 福岡アジアビジネスセンターにおいて、企業経営者等を対象に、グローバル展開における思考プロセスの習得やケーススタディ、グループディスカッションを行う「グローバル経営者養成塾」を実施しました。(参加者数 21 人)	商工部 新事業支援課

(3) 技術の高度化の促進

① 研究機関等による技術支援

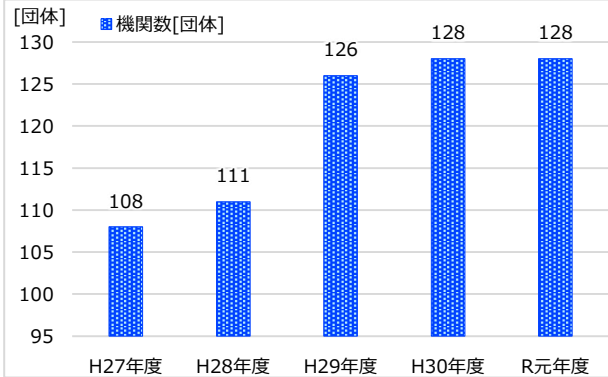
工業技術センターにおける技術支援	<p>○ 工業技術センターにおいて、受託・共同研究や、技術相談、試験分析などを通じ、県内ものづくり中小企業の新技术・新製品開発から事業化までを総合的に支援しました。</p> <div data-bbox="512 1621 1123 1917" data-label="Figure"> <table border="1"> <caption>受託及び共同研究の実施件数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27年度</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>H28年度</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>H29年度</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>R元年度</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table> </div>	年度	件数	H27年度	60	H28年度	58	H29年度	68	H30年度	53	R元年度	55	商工部 中小企業技術振興課
年度	件数													
H27年度	60													
H28年度	58													
H29年度	68													
H30年度	53													
R元年度	55													

	 <p>技術相談件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>技術相談件数[件]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27年度</td> <td>10,705</td> </tr> <tr> <td>H28年度</td> <td>11,037</td> </tr> <tr> <td>H29年度</td> <td>9,624</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>9,191</td> </tr> <tr> <td>R元年度</td> <td>9,331</td> </tr> </tbody> </table> <p>試験分析件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>依頼試験 (件)</th> <th>設備利用 (件)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27年度</td> <td>7,082</td> <td>4,577</td> <td>11,659</td> </tr> <tr> <td>H28年度</td> <td>8,737</td> <td>5,226</td> <td>13,963</td> </tr> <tr> <td>H29年度</td> <td>11,050</td> <td>5,305</td> <td>16,355</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>8,548</td> <td>5,311</td> <td>13,859</td> </tr> <tr> <td>R元年度</td> <td>6,670</td> <td>4,319</td> <td>10,989</td> </tr> </tbody> </table> <p>工業技術センター支援による事業化件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>研究に基づく (件)</th> <th>技術指導に基づく (件)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27年度</td> <td>11</td> <td>22</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>H28年度</td> <td>6</td> <td>21</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>H29年度</td> <td>5</td> <td>18</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>9</td> <td>30</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>R元年度</td> <td>9</td> <td>16</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>	年度	技術相談件数[件]	H27年度	10,705	H28年度	11,037	H29年度	9,624	H30年度	9,191	R元年度	9,331	年度	依頼試験 (件)	設備利用 (件)	合計	H27年度	7,082	4,577	11,659	H28年度	8,737	5,226	13,963	H29年度	11,050	5,305	16,355	H30年度	8,548	5,311	13,859	R元年度	6,670	4,319	10,989	年度	研究に基づく (件)	技術指導に基づく (件)	合計	H27年度	11	22	33	H28年度	6	21	27	H29年度	5	18	23	H30年度	9	30	39	R元年度	9	16	25	
年度	技術相談件数[件]																																																													
H27年度	10,705																																																													
H28年度	11,037																																																													
H29年度	9,624																																																													
H30年度	9,191																																																													
R元年度	9,331																																																													
年度	依頼試験 (件)	設備利用 (件)	合計																																																											
H27年度	7,082	4,577	11,659																																																											
H28年度	8,737	5,226	13,963																																																											
H29年度	11,050	5,305	16,355																																																											
H30年度	8,548	5,311	13,859																																																											
R元年度	6,670	4,319	10,989																																																											
年度	研究に基づく (件)	技術指導に基づく (件)	合計																																																											
H27年度	11	22	33																																																											
H28年度	6	21	27																																																											
H29年度	5	18	23																																																											
H30年度	9	30	39																																																											
R元年度	9	16	25																																																											
工業技術センターにおける先端研究の実施	○ 工業技術センターにおいて、先端研究を実施し、技術シーズを形成するとともに、研究基盤を充実強化しました。(大型研究プロジェクトへの移行及び企業への技術移転件数 9 件)	商工部 中小企業技術振興課																																																												
CAE 支援ラボにおける製品開発支援	○ 工業技術センター機械電子研究所に設置した「CAE 支援ラボ」において、県内企業に CAE(コンピュータを利用したシミュレーション解析)を活用したものづくりについて技術指導を行い、製品開発を支援しました。(技術指導 延べ 51 件、企業との関連共同研究 7 件、製品化件数 2 件)	商工部 中小企業技術振興課																																																												
ふくおか食品開発支援センターにおける製品開発支援	○ 工業技術センター生物食品研究所に設置した「ふくおか食品開発支援センター」において、試作加工機器や成分分析機器による技術支援を行いました。 ○ 食品開発プランナー及び食品製造プランナーを配置し、県内食品製造業の商品企画等に対する助言・指導を行いました。(普及展開候補企業の掘り起こし 延べ 66 件、企業の製品化件数 延べ 7 件)	商工部 中小企業技術振興課																																																												

高分子材料開発支援ラボにおける製品開発支援	○ 工業技術センター化学繊維研究所に設置した「高分子材料開発支援ラボ」において、高分子材料(ゴム・プラスチック)並びにフィルター(セラミックス、繊維等)の前処理から配合、加工、評価まで製品開発を一貫して支援しました。(技術指導 延べ 112 件、企業との関連共同研究 16 件、製品化件数 5 件)	商工部 中小企業技術振興課
家具試作・評価支援ラボにおける製品開発支援	○ 工業技術センターインテリア研究所に設置した「家具試作・評価支援ラボ」において、家具製造を行う中小企業の製品企画力向上や試作開発支援を行い、付加価値の高い新製品開発支援を実施しました。(新製品開発支援件数 3 件)	商工部 中小企業技術振興課
水素エネルギー製品の試験	○ (公財)水素エネルギー製品研究試験センターにおいて、企業等が開発した水素エネルギー製品の試験を実施し、製品化を支援しました。(試験件数 237 件)	商工部 新産業振興課

② 成長分野への参入促進

水素・燃料電池分野の製品開発支援	○ 福岡水素エネルギー戦略会議において、燃料電池や水素ステーション用などの製品・部品の開発を支援しました。(支援数 6 件) ○ 水素・燃料電池分野への参入を目指す企業に対し、技術や部品に詳しいアドバイザー3人が、製品開発に関する技術指導や助言を行いました。(技術アドバイザーによる企業訪問支援 延べ 29 社) (水素分野でのこれまでの製品化事例) ・ 水素濃度センサー ・ 水素ステーション用の金属パッキン ・ 高圧水素配管用の部品 など 25 件	商工部 新産業振興課
水素・燃料電池分野への参入促進を図る研究会	○ 水素エネルギー産業の拡大にいち早く対応するため、FC フォークリフト用水素ステーションや純水素燃料電池、水素ステーション用ディスプレイの関連部品に関する情報を提供する研究会を開催しました。(参加者数 121 人)	商工部 新産業振興課
自動車産業分野への参入に向けた生産改善支援	○ 自動車産業アドバイザー(自動車メーカー現役社員 3 名)やカーエレプロモーター(大手電子・電装系企業の OB 2 名)が県内中小企業に対し、取引拡大支援を行うとともに、生産技術や品質管理等の助言指導を行いました。 (自動車産業アドバイザーによる企業訪問件数 延べ 719 件) (カーエレプロモーターによる企業訪問件数 延べ 221 件) ○ トヨタ自動車九州が中小企業の生産改善支援を目的に開催するTPS改善勉強会について、同社と連携して事業の周知及び参加企業等の募集を行い、県内中小企業の取組みを促進しました。 ○ 福岡県中小企業生産性向上支援センターにおいて、生産現場で豊富な経験を持つアドバイザーが、自動車関連企業を含む中小企業の現場の実態に合わせて、業務プロセスの改善や自動化による生産性向上の取組を支援しました。設備導入が必要な場合は、設備選定についても支援しました。	商工部 自動車産業振興室







<p>電子・電装系企業の集積促進を図るセミナー</p>	<p>○ 大手電子・電装系企業が必要とする技術や今後の方向性などのニーズの発信するセミナーを開催し、自動車の電子・電装分野への新規参入を促進しました。</p> <p>(電子・電装系企業の集積促進を図るセミナー)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子・電装系分野参入促進セミナー 参加者数 延べ 42 社 55 人 ・自動運転ビジネス研究セミナー 参加者数 93 社 195 人 	<p>商工部 自動車産業 振興室</p>												
<p>自動車部品の開発促進を図る研究会</p>	<p>○ 部品の軽量化・電動車の基幹部品の取組について地元企業が理解を深め、今後の部品開発に活かせるよう部品研究会を開催しました。</p> <p>(自動車部品の開発促進を図る研究会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電動化部品研究会 参加者数 40 社 62 人 ・軽量化部品研究会 参加者数 13 社 17 人 	<p>商工部 自動車産業 振興室</p>												
<p>医療福祉機器分野への参入促進</p>	<p>○ 医療福祉機器分野への県内企業の参入や機器開発を促進するため、「ふくおか医療福祉関連機器開発・実証ネットワーク」を活用して、コーディネーターによるアドバイス、医工連携による機器開発支援や、医療機器の承認・認証申請などの支援を行いました。(支援件数 10 件)</p> <p>(医療福祉機器開発、認証取得支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機器開発支援 2 件 ・福祉機器開発支援 4 件 ・医薬品医療機器等法認証取得支援 4 件 	<p>商工部 新産業振興 課</p>												
<p>有機光エレクトロニクス実用化開発センターにおける実用化支援</p>	<p>○ 有機光エレクトロニクス実用化開発センターにおいて、九州大学安達千波矢主幹教授が開発し世界から注目を集める第3世代の有機EL材料の実用化を支援しました。</p> <p>○ 有機光エレクトロニクス分野への、県内企業の参入を支援しました。(支援件数 3 件)</p> <p>○ 企業等からの共同及び受託研究や評価により、有機EL関連技術の実用化を支援しました。(企業との共同及び受託研究 79 件)</p>	<p>商工部 新産業振興 課</p>												
<p>有機光エレクトロニクス産業化研究会</p>	<p>○ 有機光エレクトロニクス分野への県内企業の参入に向け、有機光エレクトロニクス産業化研究会を開催しました。(開催数2回、参加者数延べ183人、入会機関数128機関)</p>  <p>有機光エレクトロニクス産業化研究会入会機関数(累積)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>機関数[団体]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27年度</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>H28年度</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>H29年度</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>R元年度</td> <td>128</td> </tr> </tbody> </table>	年度	機関数[団体]	H27年度	108	H28年度	111	H29年度	126	H30年度	128	R元年度	128	<p>商工部 新産業振興 課</p>
年度	機関数[団体]													
H27年度	108													
H28年度	111													
H29年度	126													
H30年度	128													
R元年度	128													

軽量 Ruby 普及・ 実用化促進ネット ワーク	○ 軽量 Ruby 普及・実用化促進ネットワークを通じ、IT 企業や IoT に 関心のある企業を対象に、mruby に関する研修会や HP の技術者情 報更新等を行い、mruby の利活用や IoT 分野への参入促進を図りま した。(研修会参加者数 11 人)	商工部 新産業振興 課
先導的なソフトウ ェア製品の開発 支援	○ 福岡県 Ruby・コンテンツビジネス振興会議において、県内 IT 企業 の Ruby および mruby を使った先導的な製品開発を支援しました。 (支援数 2 件) (製品開発支援事例) ・「イチゴ農園における自動制御ドローンによる病気・収穫時期自動検 知システム」(株式会社エフェクト(福岡市博多区)) ・「次世代現場コミュニケーションシステム「SynQ」」(株式会社クアンド (北九州市八幡東区))	商工部 新産業振興 課
フクオカ Ruby 大 賞	○ 県内企業のビジネス促進や福岡の拠点性の発信のため、Ruby に よる優れた取組を表彰する「フクオカ Ruby 大賞」を開催しました。 (大賞受賞作品) 「kamos-醸 ~mruby/c ファームウェアによる日本酒醸造の温度管理 支援~」株式会社モンスター・ラボ(島根県・福岡県)	商工部 新産業振興 課
福岡ビジネス・デ ジタル・コンテン ツ賞	○ コンテンツ企業の製品開発を支援するため、優れた作品を表彰す る「福岡ビジネス・デジタル・コンテンツ賞」を実施しました。 (大賞受賞作品) 「オフィス家具の D2C ブランド WAAK」ワアク株式会社(久留米市)	商工部 新産業振興 課
ビジネスプロデュ ーサーによる支 援	○ Ruby 大賞や福岡ビジネス・デジタル・コンテンツ賞の受賞者などを 対象に、経営全般に精通し、国内外の市場に豊富なネットワークを 持つビジネスプロデューサーが、製品化や事業拡大に向けた事業戦 略策定、マーケティング、資金調達の支援を行いました。(支援数 29 企業・団体)	商工部 新産業振興 課
航空機産業参入 を目指す企業グ ループの支援	○ 航空機産業への参入を目指す企業グループ「福岡県航空機産業 研究会(通称:FAIN)」に対し、参入に向けた定期研究会の開催 や、海外展開支援(シンガポール・エアショー2020 への出展)などを 行いました。	商工部 企業立地課
工業技術センタ ーによる航空機 産業参入支援	○ 工業技術センター機械電子研究所において、専任職員を配置し た「航空機産業技術支援グループ」を新設し、「福岡県航空機産業 研究会(通称:FAIN)」等県内企業に対する技術支援を行いました。 ○ 工業技術センターの航空機部品に関する加工・検査・評価機能を 強化し、県内企業が、高温強度のチタン合金やニッケル合金等によ り部品を試作する際に必要となる加工条件の提供や、加工した部品 に対して X 線 CT などを活用した高度検査・評価支援を実施しまし た。	商工部 中小企業技 術振興課

IoT システム要素技術研修会	<p>○ IoT 製品やサービスを構築するために必要な、人工知能(AI)、ドローン、センサー等の要素技術の導入手法を学習する研修会を開催しました。</p> <p>(要素技術の概要を学習できる研究会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実装して理解する機械学習の手法:ディープラーニング 参加者数 14 人 ・意思決定のためのデータ分析勉強会 参加者数 23 人 など ・計 144 人 	商工部 新産業振興課
福岡県発の IoT 向けプログラミング言語「軽量 Ruby(mruby)」の普及促進	<p>○ Ruby 技術者による世界最大級の国際会議「RubyKaigi」が福岡県で開催される機会を捉え、IoT 機器に使用される「軽量 Ruby(mruby)」の最新技術情報に関する講演等を行いました。</p> <p>○ 「RubyKaigi」に福岡県ブースを出展し、県内企業の軽量 Ruby 関連製品や福岡県 IoT 推進ラボの取組みを PR しました。</p>	商工部 新産業振興課
ICT・IoTを活用した高齢者見守り機器・サービス導入促進	<p>○ IoT を活用した高齢者等見守り機器・サービスの効果を確認する試験的導入を行う市町村と事業者を募り、マッチングを行いました。</p>	保健医療介護部 高齢者地域包括ケア推進課

③ 産学官連携等による研究開発の支援

水素・燃料電池分野の製品開発支援	<p>○ 福岡水素エネルギー戦略会議において、県内企業の行う事業可能性の高い製品開発を支援しました。</p> <p>(水素・燃料電池分野の製品開発支援事例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高性能 CO2 分離膜によるカーボンフリー水素製造システムの実用化研究開発 ・メタルリング接合技術を活用した水素ステーション用高性能緊急離脱装置の開発 ・「水素燃料不純物計測装置」の製品事業化に向けた改良・開発など 	商工部 新産業振興課
バイオベンチャー育成	<p>○ バイオインキュベーションマネージャーを雇用し、県内外の有望なバイオベンチャーを発掘し、バイオインキュベーションセンター及びバイオファクトリーへの誘致を進めるとともに、入居企業に対しビジネスプラン作成、資金調達の指導などベンチャーの育成を推進しました。</p>	商工部 新産業振興課
バイオテクノロジー関連分野の製品開発支援	<p>○ 福岡県バイオ産業拠点推進会議において、「核酸医薬」等の次世代医薬品や、線虫を用いた簡便で高精度な革新的がん早期発見技術の実証試験、バイオテクノロジー関連分野で新製品・新技術の研究開発等を行う県内企業、大学等の共同研究開発チームに対し支援しました。(支援件数 16 件)</p> <p>(バイオ関連の製品開発・技術創出支援事例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・酸化脂質生成抑制機構に基づく眼疾患治療薬の開発 ・赤紫蘇に含まれる機能性成分を活用した化粧品の開発 ・ヒト型セラミド高含有醤油麹菌のスマートセル化を目的としたゲノム編集等技術適用の基盤整備 <p>など</p>	商工部 新産業振興課

<p>バイオ関連分野の「製品開発プロジェクト」</p>	<p>○ バイオ関連分野の「製品開発プロジェクト研究会」を実施し、企業の製品開発を支援しました。(研究会数 11 件) (製品開発プロジェクト研究会) ・機能性食品分野 5 件 ・食品分野 5 件 ・その他 1 件</p>	<p>商工部 新産業振興課</p>				
<p>機能性食品など製品化支援</p>	<p>○ 「機能性表示食品」の開発を目指している企業に対し、専門家による開発相談や、消費者庁への届出に必要な科学的根拠の収集を支援する「目利き調査事業」を実施しました。(支援件数 73 件) (機能性表示食品関連の支援事例) ・専門家による開発相談 38 件 ・消費者庁への届出に必要な科学的根拠の収集支援 30 件 ・機能性表示食品可能性調査実施支援 3 件 ・機能性表示食品届出書作成支援 2 件</p>	<p>商工部 新産業振興課</p>				
<p>理化学研究所との共同研究</p>	<p>○ 研究協力の具体化に向けた可能性や共同研究テーマの検討、具体的な連携体制の構築及び将来構想について、理化学研究所と本県の産学官による協議を行いました。 ○ 理化学研究所と地域大学・企業等が行う、機能性表示食品や医薬品などのバイオ分野に関する共同研究を推進しました。</p>	<p>商工部 新産業振興課</p>				
<p>IoT 関連の製品・サービスの開発・実証に対する支援</p>	<p>○ 福岡県 IoT 推進ラボにおいて、福岡県内の中小・ベンチャー企業等が行う、「在宅医療専用スケジュール管理ソフト」や「工場見える化システム」などのIoTプロジェクトへの支援を行いました。(支援件数 3 件)</p> <table border="1" data-bbox="379 1099 1246 1447"> <tr> <td data-bbox="379 1099 815 1335">  </td> <td data-bbox="815 1099 1246 1335">  </td> </tr> <tr> <td data-bbox="379 1335 815 1447"> <p>在宅医療専用 スケジュール管理ソフト (管理画面)</p> </td> <td data-bbox="815 1335 1246 1447"> <p>工場見える化システム (管理画面)</p> </td> </tr> </table>			<p>在宅医療専用 スケジュール管理ソフト (管理画面)</p>	<p>工場見える化システム (管理画面)</p>	<p>商工部 新産業振興課</p>
						
<p>在宅医療専用 スケジュール管理ソフト (管理画面)</p>	<p>工場見える化システム (管理画面)</p>					
<p>試作開発機器の提供</p>	<p>○ (公財)福岡県産業・科学技術振興財団 社会システム実証センター(糸島市リサーチパーク内)において、試作開発機器を提供し、IoT 製品の試作開発等に取り組む企業を支援しました。(機器利用件数 109 件)</p>	<p>商工部 新産業振興課</p>				
<p>ロボットやシステムの製品開発支援</p>	<p>○ 福岡県ロボット・システム産業振興会議において、県内企業が行うロボット・システム分野の製品開発を支援しました。(支援件数 4 件) ○ (公財)福岡県産業・科学技術振興財団ロボット・システム開発センターにおいて、産学共同研究開発のコーディネートにより、国の補助金を活用した製品開発を支援しました。</p>	<p>商工部 新産業振興課</p>				

リサイクル技術等の共同研究プロジェクトを推進	<p>○ リサイクル技術及び分別回収等の社会システムの開発に関し、事業効果の期待感が高く、事業化の実現可能性の高い研究テーマについて、産学官民で構成される研究会を設置し、調査研究を進めました。</p> <p>(研究会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄キノコ及び廃棄農作物を利用した高機能性素材の生産技術研究会 ・廃電池仕分け作業の自動化研究会 <p>など 8 件</p> <p>○ 実用化が見込める段階まで研究が進んだテーマについて、実証試験やモデル事業など共同研究プロジェクトを実施しました。</p> <p>(共同研究プロジェクト)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・絶縁油再生処理事業化共同研究プロジェクト ・フードバンクを活用した食品ロス削減推進共同研究プロジェクト <p>など 4 件</p>	環境部 循環型社会推進課
------------------------	--	-----------------

④ 知的財産の取得・活用支援

開放特許を活用した新製品開発促進	<p>○ 県内3か所に設置している知的財産支援センターにおいて、中小企業の知的財産に関する悩みや課題の解決支援の相談対応を行いました。</p> <p>○ 特許流通コーディネーターを配置し、県内の中小企業の特許ニーズ等を掘り起こすことで、開放特許を活用した新製品開発を促しました。(企業訪問件数 103 件)</p>	商工部 中小企業技術振興課
知的財産実務者育成セミナーの開催	<p>○ 中小企業の中で知的財産に携わる人材を育成するため、知的財産実務者育成セミナーを開催しました。(開催数 9 回、受講者数 53 人)</p>	商工部 中小企業技術振興課
工業技術センターが持つ知的財産の活用	<p>○ 工業技術センターが持つ特許等の知的財産を活用し、企業が付加価値の高い新製品を開発する支援を行いました。</p>	商工部 中小企業技術振興課

(4) 新たな商品及び役務の開発の促進

① デザイン活用の促進

デザイン開発ワークショップ	<p>○ 福岡県産業デザイン協議会において、県内企業によるデザインを活用した付加価値の高い商品やサービス開発を促進するため、商品開発の課題を抱える企業と学識経験者やデザイナーを交えた議論を行う、デザイン開発ワークショップを県内4地域で開催しました。(開催数 41 回、参加企業数 延べ 138 社)</p>	商工部 新事業支援課
デザインアワードの開催	<p>○ 県と福岡県産業デザイン協議会が連携し、付加価値の高い自社製品の開発を促すため、市場性を有しオリジナリティが高いデザイン性の優れた商品を表彰するデザインアワードを開催しました。(応募数 157 件)</p> <p>○ 受賞商品について、パンフレットでの PR や展示会・商談会への出展助成、常設店舗を活用した新商品販路開拓支援を行いました。</p>	商工部 新事業支援課

<p>期間限定の店舗展開を通じた顧客目線の商品開発</p>	<p>○ 販路拡大及び顧客目線の商品開発を促すため、商業施設等と連携した期間限定の出店支援を実施しました。</p>	<p>商工部 新事業支援課</p>
<p>家具ブランド力向上支援</p>	<p>○ 工業技術センターインテリア研究所において、県内の家具・装備品製造事業者に対し、製品企画から製品化まで一貫して総合的なデザイン支援を行い、コア製品の創出やメーカーの製品企画力の向上を図りました。</p> <p>○ 企画したコア製品を具現化するデザイナーを公募し、選定されたデザイナーはコア製品のデザインを行い、このデザインをインテリア研究所、外部有識者、企業とともにブラッシュアップした後、企業が製品化を行いました。</p> <div data-bbox="598 636 1027 947" data-label="Image"> </div> <p style="text-align: center;">製品化事例</p>	<p>商工部 中小企業技術振興課</p>
<p>伝統的工芸品と有名企業とのコラボレーション</p>	<p>○ 伝統的工芸品の生産者と、デザイン性や高品質で人気があり県内外に幅広い販路を有する企業とのコラボレーションによる新商品開発を支援しました。</p> <p>○ 本事業により、ビームスプラネッツが監修した久留米絣の新ブランド「CATHRI」が誕生しました。</p> <p>○ 上野焼と株式会社うなぎの寝床のコラボ商品を開発しました。(令和2年度中に発売予定)</p> <div data-bbox="434 1312 1195 1783" data-label="Image"> </div> <p style="text-align: center;">製品化事例 「CATHRI(カスリ)」</p>	<p>商工部観光局 観光政策課</p>

② 異業種連携や6次産業化の支援

<p>ふくおか6次産業化・農商工連携サポートセンター</p>	<p>○ (公財)福岡県中小企業振興センターに設置した「ふくおか6次産業化・農商工連携サポートセンター」において、即売会(2回)やセミナー(29回)、交流会の開催(2回)等を実施しました。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>福岡県の6次化商品例 「たこもく」</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>福岡県の6次化商品例 「宗像の自然の恵みがたっぷり詰まった塩レモンケーキ」</p> </div> </div>	<p>農林水産部 園芸振興課</p>
<p>6次産業化プランナーの派遣</p>	<p>○ ふくおか6次産業化・農商工連携サポートセンターにおいて、農林生産者からの相談に応じ、6次産業化プランナーを派遣して、商品開発や改良から販路開拓まで個別指導を行いました。(派遣件数 433件)</p>	<p>農林水産部 園芸振興課</p>
<p>農商工連携アドバイザーによる支援</p>	<p>○ ふくおか6次産業化・農商工連携サポートセンターにおいて、農林生産者及び商工業者からの相談に応じ、農商工連携アドバイザーが農林生産者と商工業者のマッチングや、商品開発・販路開拓の支援を行いました。(支援数 72社)</p>	<p>商工部 新事業支援課</p>
<p>6次化商品の開発と首都圏での販路開拓</p>	<p>○ 福岡県産の野菜・果実を使った「コールドプレスジュース」を開発し、PR試飲会を開催しました。 ○ 東京にて開催された「アグリフードEXPO東京2019」に出展しました。(参加商工業者・農林漁業者 10社、成約件数 15件) ○ 東京の百貨店(KITTE)等にて、「福岡県6次化商品PR販売会」を開催しました。(2回、参加商工業者・農林漁業者等 9社)</p>	<p>農林水産部 園芸振興課</p>
<p>ふくおか「農と商工の自慢の逸品」展示商談会</p>	<p>○ 福岡県商工会連合会と連携し、農商工連携や6次産業化の取組により開発された商品をバイヤーに販売拡大するため、ふくおか「農と商工の自慢の逸品」展示商談会を開催しました。(参加商工業者、農林漁業者 69社、参加バイヤー25社、成約件数 11件)</p>	<p>農林水産部 園芸振興課</p>
<p>「九州・山口こだわりの食」大商談会の開催</p>	<p>○ 「FoodEXPOkyushu」において、九州・山口一体となり、九州・山口産の6次化商品を一堂に集めた「九州・山口こだわりの食」大商談会を開催しました。(出展数 58社、取引開始 78商品)</p>	<p>農林水産部 園芸振興課</p>
<p>常設店舗「DOCORE ふくおか商工会ショップ」によるテストマーケティング</p>	<p>○ 農商工連携・6次化商品・地域資源を活用して開発された特産品などの「DOCOREふくおか商工会ショップ」における販売を通じ、商品開発やデザイン、ブランディングの専門家が、消費者の意見や販売状況を踏まえ、生産者に専門指導を行い、商品のブラッシュアップを支援しました。</p>	<p>商工部 中小企業振興課</p>

③ 新サービスや技術の事業化支援

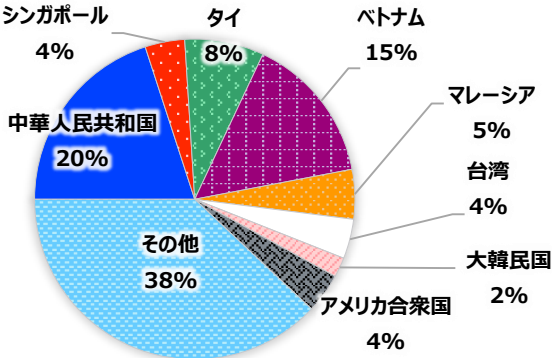
<p>経営革新計画承認企業の新サービスの開発支援</p>	<p>○ 経営革新計画承認企業を対象に、計画に基づく新サービスの開発や改良に要する経費の一部を助成しました(6件)。 (福岡県中小企業経営革新サービス開発等支援補助金) ・コンテナ吊上作業効率化装置の市場開拓((株)乗富鉄工所【柳川市】) 他 5件</p>	<p>商工部 新事業支援課</p>																					
<p>経営革新計画承認企業の新製品開発支援</p>	<p>○ 経営革新計画承認企業を対象に、計画に基づく新製品の開発に要する経費の一部を助成しました(6件)。 (福岡県ものづくり中小企業新製品開発支援補助金) ・福岡県産の果実を原料とした「フルーツスパークリングワイン」の開発((株)巨峰ワイン【久留米市】) など6件</p>	<p>商工部 中小企業技術振興課</p>																					
<p>経済産業省「ものづくり補助金」活用による新商品・新サービス開発支援</p>	<p>○ 中小企業の革新的な設備投資やサービス・試作品の開発を支援するため、福岡県中小企業団体中央会、工業技術センター、福岡県よろず支援拠点、地域中小企業支援協議会が連携し、経済産業省「革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金」の公募説明会を県内5か所で開催しました。</p> <p>経済産業省「革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金」 福岡県の採択件数</p> <table border="1" data-bbox="437 952 1190 1279"> <thead> <tr> <th></th> <th>採択件数</th> <th>全国順位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26年度補正</td> <td>451</td> <td>8位</td> </tr> <tr> <td>H27年度補正</td> <td>363</td> <td>4位</td> </tr> <tr> <td>H28年度補正</td> <td>232</td> <td>8位</td> </tr> <tr> <td>H29年度補正(1次)</td> <td>297</td> <td>9位</td> </tr> <tr> <td>H29年度補正(2次)</td> <td>97</td> <td>6位</td> </tr> <tr> <td>H30年度補正</td> <td>305</td> <td>8位</td> </tr> </tbody> </table>		採択件数	全国順位	H26年度補正	451	8位	H27年度補正	363	4位	H28年度補正	232	8位	H29年度補正(1次)	297	9位	H29年度補正(2次)	97	6位	H30年度補正	305	8位	<p>商工部 中小企業技術振興課</p>
	採択件数	全国順位																					
H26年度補正	451	8位																					
H27年度補正	363	4位																					
H28年度補正	232	8位																					
H29年度補正(1次)	297	9位																					
H29年度補正(2次)	97	6位																					
H30年度補正	305	8位																					
<p>工業技術センター職員による企業訪問および技術支援</p>	<p>○ 工業技術センターでは、県内ものづくり中小企業を個別訪問し、技術課題の解決を支援するほか、設備投資が必要な企業に対しては、ものづくり補助金など補助金の提案支援を実施しました。(訪問企業数 48社、技術支援数 38社)</p>	<p>商工部 中小企業技術振興課</p>																					
<p>優良酵母の提供を通じた新商品開発促進</p>	<p>○ 工業技術センター生物食品研究所と福岡県酒造組合が独自に共同開発した吟醸酵母等の優良酵母を県内各蔵元に提供し、新商品開発を促進しました。</p>	<p>商工部 中小企業技術振興課</p>																					
<p>福岡県新商品生産による新事業分野開拓者認定制度</p>	<p>○ 「福岡県新商品生産による新事業分野開拓者認定制度」により認定した、創業間もない企業等が生産する優れた新商品を県ホームページ等でPRしました。(令和元年度末時点認定数 60件)</p>	<p>商工部 新事業支援課</p>																					

(5) アジアをはじめとする海外展開の促進

① 海外展開に関する意識の醸成

海外展開に関するセミナー等の開催	<p>○ 県内中小企業の海外展開をワンストップで支援する福岡アジアビジネスセンターにおいて、海外展開を考える企業を対象に、海外展開に必要な情報提供や人脈づくりのためのイブニングセミナーや、出張セミナーを開催しました。</p> <p>(イブニングセミナー開催実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ベトナム人と仕事をする上で押さえておきたい5つのポイント」 37人 ・「事例から見る中国輸出成功のポイント」 34人 ・「海外販路開拓セミナー～越境 EC を活用して売上拡大につなげよう!～」 29人 <p>など 開催数 14回、参加者数 延べ 271人</p>	商工部 新事業支援課
海外展開に関する相談会等の開催	<p>○ 福岡アジアビジネスセンターにおいて、知財・法務相談、海外のアドバイザーにオンラインで相談できる個別相談会、現地法規制など定期的な無料相談会を開催しました。(開催数 42回、相談対応 100件)</p>	商工部 新事業支援課
中小企業振興センターによる海外展開支援	<p>○ (公財)福岡県中小企業振興センターにおいて、海外貿易機関との連携によるビジネスマッチング支援や海外からの視察団の受入、海外視察への支援・協力、セミナーの開催等を行いました。</p>	商工部 中小企業振興課
商工会議所、商工会による海外展開セミナー	<p>○ 商工会議所、商工会において、はじめて海外展開を検討する中小企業を対象にしたセミナー等を開催しました。(参加者数 延べ 26人)</p>	商工部 中小企業振興課

② 海外展開に係る情報の提供及び助言

海外展開個別コンサルティングの実施	<p>○ 福岡アジアビジネスセンターにおいて、常勤マネージャー3人が随時相談に応じるとともに、国別・分野別の登録アドバイザー57人が個別にサポートしました。(支援件数 128件、成約件数 30件、うち販路開拓 17件、現地進出 7件、業務委託 6件)</p> <div style="text-align: center;">  <p>個別コンサルティング支援の案件対象 (国別比率)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>国</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シンガポール</td> <td>4%</td> </tr> <tr> <td>タイ</td> <td>8%</td> </tr> <tr> <td>ベトナム</td> <td>15%</td> </tr> <tr> <td>マレーシア</td> <td>5%</td> </tr> <tr> <td>台湾</td> <td>4%</td> </tr> <tr> <td>大韓民国</td> <td>2%</td> </tr> <tr> <td>アメリカ合衆国</td> <td>4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>38%</td> </tr> <tr> <td>中華人民共和国</td> <td>20%</td> </tr> </tbody> </table> </div>	国	比率	シンガポール	4%	タイ	8%	ベトナム	15%	マレーシア	5%	台湾	4%	大韓民国	2%	アメリカ合衆国	4%	その他	38%	中華人民共和国	20%	商工部 新事業支援課
国	比率																					
シンガポール	4%																					
タイ	8%																					
ベトナム	15%																					
マレーシア	5%																					
台湾	4%																					
大韓民国	2%																					
アメリカ合衆国	4%																					
その他	38%																					
中華人民共和国	20%																					

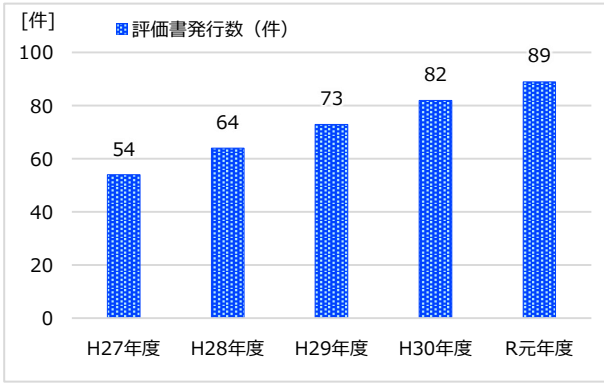
	<p style="text-align: center;">福岡アジアビジネスセンター支援実績</p>	
<p>県の海外事務所における支援</p>	<p>○ 上海、香港、バンコク及びサンフランシスコの海外事務所において、現地における販路の紹介、業界や規制等の情報提供、現地企業への PR などにより県内企業の海外展開を支援しました。(支援件数 378 件)</p> <p>(支援事例)</p> <ul style="list-style-type: none"> タイでの事業展開を検討する県内食品製造業者に対し、タイの日本食事情や小売業の動向、また、タイへの食品輸出の動向や規制等について情報提供しました。 	<p>企画・地域振興部国際局 国際政策課</p>
<p>ワンストップ海外展開相談窓口</p>	<p>○ 福岡アジアビジネスセンター、福岡商工会議所、日本貿易振興機構(ジェトロ)福岡事務所、公益社団法人福岡貿易会、中小企業基盤整備機構九州本部の5団体連携による「ワンストップ海外展開相談窓口」において、海外展開を希望する企業からの相談に対応しました。</p>	<p>商工部 新事業支援課</p>

③ 海外企業との交流や商談の促進

<p>越境 EC を活用した海外輸出支援</p>	<p>○ 中小企業でも海外への輸出が容易な BtoB 越境プラットフォームを活用した海外販路開拓について、セミナーの開催、個別技術指導、相談対応など専門家による伴走型支援を行いました。</p>	<p>商工部 新事業支援課</p>
<p>アジアビジネス訪問団</p>	<p>○ 現地の政府機関等と連携し、現地で県内中小企業と現地企業との商談会や交流会、企業訪問、経済交流セミナーなどを実施しました。(海外ビジネス訪問団参加企業数 タイ 6 社、深セン 8 社)</p>	<p>商工部 新事業支援課</p>
<p>オーダーメイド型ミッション派遣</p>	<p>○ タイへの進出、販路拡大に関心のある企業の課題・ニーズを踏まえ、県と現地関係機関が連携して、県内企業によるビジネス訪問団と現地企業との商談会や交流会を実施しました。</p>	<p>商工部 新事業支援課</p>
<p>県の海外事務所における支援</p>	<p>○ 上海、香港、バンコク及びサンフランシスコの海外事務所において、現地展示会・商談会への出展支援、現地企業への県産品 PR、現地の業界団体との連携による商談会開催などにより、県内企業の海外展開を支援しました。</p> <p>○ タイにおける「福岡タイ経済ミッション」においては、バンコク事務所が関係機関とのアポイントや福岡県人会企業との交流会開催を調整したほか、企業の個別商談に同行するなど、ミッションの運営を支援しました。</p> <p>○ 香港のミシュラン1つ星フレンチレストランで、現地著名シェフやフードブロガー向けの福岡県産品 PR 試食会を開催し、県産食材が現</p>	<p>企画・地域振興部国際局 国際政策課</p>

	<p>地レストランで採用されることが決まりました。また、試食会では小石原焼の盃で県産酒の試飲を行うなど、「食」だけでなく、観光や伝統工芸などの福岡の魅力を一体的にPRしました。</p> <p>○ 年々輸出量が伸び続ける中国の日本酒市場への県内企業の参入支援として、中国最大規模の食品見本市「SIAL CHINA2019」に県内酒蔵 3 社とともに共同出展し、期間中、多数の商談を行いました。</p>	
国外の環境展示会への出展支援	○ 中国・南京市において開催された「2019年国際生態環境新技術大会」への県内環境関連企業の出展を支援しました。(出展企業数 5 社)	環境部 環境政策課
制度融資「アジアビジネス展開支援資金」	○ 県内中小企業者のアジア向け新製品の開発・製造を行う目的での設備投資や海外との取引の推進などにおける資金繰りを支援するため、制度融資「アジアビジネス展開支援資金」により低利の融資を行いました。(1 件、約 8 千万円)	商工部 中小企業振興課

(6) その他新たな事業展開の促進を図るために必要な施策

制度融資「経営革新支援資金」	○ 県内中小企業者の新分野進出、新商品の開発などにおける資金繰りを支援するため、制度融資「経営革新支援資金」により低利の融資を行いました。(5 件、約 4 千万円)	商工部 中小企業振興課												
福岡県中小企業技術・経営力評価制度	<p>○ 経営革新計画の承認を受けた企業に対し、第三者機関が技術力・成長力・経営力を総合的に評価し、円滑な資金調達を支援しました。(評価書発行件数 7 件)</p> <p>○ 令和元年度より発行に係る期間の短縮と手数料の軽減を図った新プランを追加しました。</p>  <p style="text-align: center;">評価書発行件数(累積)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>評価書発行件数(件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27年度</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>H28年度</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>H29年度</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>R元年度</td> <td>89</td> </tr> </tbody> </table>	年度	評価書発行件数(件)	H27年度	54	H28年度	64	H29年度	73	H30年度	82	R元年度	89	商工部 新事業支援課
年度	評価書発行件数(件)													
H27年度	54													
H28年度	64													
H29年度	73													
H30年度	82													
R元年度	89													
IPO チャレンジゼミナール	<p>○ 福岡ベンチャークラブにおいて、「IPOチャレンジゼミナール」を開催し、IPO(※)に向けたビジネスモデル検討や準備の具体化を支援しました。</p> <p>※IPO(Initial Public Offering イニシャル・パブリック・オファリング):未上場企業が資金調達等を目的に株式を証券取引所に上場し、売買を可能にする新規株式公開のこと。</p>	商工部 新事業支援課												
地域中小企業支援協議会による事業計画の実行支援	○ 地域中小企業支援協議会の構成員が連携して販路開拓、技術開発など総合的に支援するとともに、商工会議所、商工会を通じ、中小企業が売上の向上や収益改善を図れるよう、経営指導員が中心となって事業計画の策定とその着実な実行を支援しました。	商工部 中小企業振興課												

大企業と中小企業による連携事業の創出を支援	<p>○ 地域課題をテーマに、中小・ベンチャー企業の製品・サービス・アイデアと大企業のリソースを組み合わせた事業の創出を支援しました。(中小企業からの提案件数 37 件、事業化の検討件数 50 件) (地方創生テーマ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の観光振興 ・人材確保、雇用創出 ・移住定住、関係人口の創出 <p>など 8 テーマ</p>	商工部 新事業支援課																																																																
グリーンアジア国際戦略総合特区制度	<p>○ グリーンアジア国際戦略総合特区制度活用説明会(県内 4 地域 6 会場)を開催し、支援制度の周知や個別相談に応じました。また、特区制度を活用して設備投資に取り組む企業を特区事業者に指定しました。(説明会参加企業数 43 社)</p> <p>○ 企業がグリーンアジア国際戦略総合特区事業の実施に必要な設備投資を行うにあたり、国による課税の特例措置や利子補給金制度などを活用した支援を行いました。</p> <p style="text-align: center;">特区制度の活用状況(R 元年度末時点)</p> <table border="1" data-bbox="391 801 1238 1272"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">全体</th> <th colspan="2">うち中小企業</th> </tr> <tr> <th>企業数</th> <th>設備投資額 [億円]</th> <th>企業数</th> <th>設備投資額 [億円]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>環境対応車</td> <td>50</td> <td>2231.1</td> <td>24</td> <td>521.7</td> </tr> <tr> <td>レアメタルリサイクル</td> <td>5</td> <td>49.4</td> <td>3</td> <td>24.5</td> </tr> <tr> <td>パワー半導体</td> <td>3</td> <td>579.9</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再生可能エネルギー</td> <td>4</td> <td>38.9</td> <td>3</td> <td>37.7</td> </tr> <tr> <td>産業用ロボット</td> <td>1</td> <td>205.8</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>スマートコミュニティ</td> <td>1</td> <td>1.6</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>次世代燃料電池</td> <td>1</td> <td>0.2</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>有機 EL・LED</td> <td>2</td> <td>2.1</td> <td>2</td> <td>2.1</td> </tr> <tr> <td>水ビジネス</td> <td>1</td> <td>0.3</td> <td>1</td> <td>0.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5</td> <td>82.3</td> <td>3</td> <td>15.7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>73</td> <td>3191.6</td> <td>36</td> <td>602</td> </tr> </tbody> </table> <p>制度活用に伴う新規雇用者数約 1,770 人(うち中小企業約 940 人)</p>	区分	全体		うち中小企業		企業数	設備投資額 [億円]	企業数	設備投資額 [億円]	環境対応車	50	2231.1	24	521.7	レアメタルリサイクル	5	49.4	3	24.5	パワー半導体	3	579.9	0	0	再生可能エネルギー	4	38.9	3	37.7	産業用ロボット	1	205.8	0	0	スマートコミュニティ	1	1.6	0	0	次世代燃料電池	1	0.2	0	0	有機 EL・LED	2	2.1	2	2.1	水ビジネス	1	0.3	1	0.3	その他	5	82.3	3	15.7	計	73	3191.6	36	602	商工部 産業特区推進室
区分	全体		うち中小企業																																																															
	企業数	設備投資額 [億円]	企業数	設備投資額 [億円]																																																														
環境対応車	50	2231.1	24	521.7																																																														
レアメタルリサイクル	5	49.4	3	24.5																																																														
パワー半導体	3	579.9	0	0																																																														
再生可能エネルギー	4	38.9	3	37.7																																																														
産業用ロボット	1	205.8	0	0																																																														
スマートコミュニティ	1	1.6	0	0																																																														
次世代燃料電池	1	0.2	0	0																																																														
有機 EL・LED	2	2.1	2	2.1																																																														
水ビジネス	1	0.3	1	0.3																																																														
その他	5	82.3	3	15.7																																																														
計	73	3191.6	36	602																																																														
グリーンアジア国際戦略総合特区中小企業設備投資促進補助金	<p>○ 県内中小企業がグリーンアジア国際戦略総合特区事業に関連して行う環境対応車や風力発電関連の部品を生産するための設備投資に対する補助を実施しました。(補助活用企業数 3 社、うち北九州地域 1 社、福岡地域 1 社、筑後地域 1 社)</p>	商工部 産業特区推進室																																																																
地域経済牽引事業計画承認企業に対する支援	<p>○ 地域経済牽引事業計画の承認を受けた企業が計画の実施に必要な設備投資等を行うにあたり、国による課税の特例措置などを活用した支援を行いました。(承認企業数 21 社、うち中小企業数 17 社)</p>	商工部 産業特区推進室																																																																
リサイクル施設整備の補助	<p>○ 産業廃棄物の減量化や資源の有効利用を図るための産業廃棄物リサイクル施設の整備を支援しました。</p>	環境部 循環型社会推進課																																																																
エネルギー対策特別融資制度	<p>○ 県内の中小企業における省エネルギー対策、再生可能エネルギー・コージェネレーションの導入、水素ステーションの整備等を支援するため、「エネルギー対策特別融資制度」により低利の融資を行いました。(4 件、約 3 千万円)</p>	企画地域振興部 総合政策課 エネルギー政策室																																																																

福岡県立地企業振興会	○ 県内立地企業相互の情報交換等を行う「福岡県立地企業振興会」において、総会や県内4地域の各部会事業として工場視察等を実施しました。(総会参加者数 約 110 人)	商工部 企業立地課
福岡県ものづくり中小企業推進会議における、ものづくり企業の支援	<p>○ 福岡県ものづくり中小企業推進会議において、工業技術センターと連携した研究開発・試験分析の支援、知的財産支援センターと連携した特許等の取得・活用支援、関係団体やプロフェッショナル人材センターと連携した人材育成・確保支援を実施しました。</p> <div data-bbox="592 495 1086 949" data-label="Diagram"> <p style="text-align: center;">各支援機関との連携スキーム図</p> </div>	商工部 中小企業技術振興課
ものづくりシンポジウムの開催	<p>○ 人材育成をテーマに「ものづくりシンポジウム 2019」を開催しました。(参加者数 112 人)</p> <p>○ 基調講演では、ものづくり人材の育成に取り組む企業の経営者等が登壇して、自社の取組を紹介し、人材確保の視点も加えてパネルディスカッションも行いました。</p>	商工部 中小企業技術振興課
ものづくりフェアへの出展	○ 福岡県ものづくり中小企業推進会議のPRや会員企業の魅力を発信するため、「モノづくりフェア 2019」にブース出展し、各企業のパネルや代表製品の展示を行いました。(ブース出展企業数 15 社)	商工部 中小企業技術振興課

【目標指標の進捗】

指標	当初値 (平成 29 年度)	目標値 (令和 3 年度)	実績値 (令和元年度)	達成状況
経営革新計画策定企業のうち売上が向上した企業数	151 社 (単年度)	750 社 (累計値)	453 社 (累計値)	県内 4 地域に配置した経営革新計画策定指導員が商工会議所、商工会の経営指導員と連携し、実効性ある計画の策定から実行まできめ細かく支援したことにより、実績値は当初値から 302 社増えており、進捗は順調である。
県の支援により成長産業分野で製品の実用化を実現した件数	660 件 (累計値)	1,000 件 (累計値)	843 件 (累計値)	産学官連携による研究開発の推進や専門家による支援、現場ニーズの掘り起こし等を行い、開発や実用化を積極的に促進したことにより、実績値は当初値から 183 件増えており、進捗は順調である。
次世代産業分野への参画企業数	78 社 (累計値)	130 社 (累計値)	106 社 (累計値)	新たに参入を目指す企業の製品開発、販路開拓等を支援したことにより、実績値は当初値から 28 社増えており、進捗は順調である。
福岡アジアビジネスセンターの支援による中小企業の海外展開成約件数	34 件 (単年度)	150 件 (累計値)	95 件 (累計値)	年度末に予定していた海外バイヤーを招いての商談会や海外ビジネス訪問団の派遣が、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、中止になったものの、相談案件をきめ細かく支援したことにより、進捗は順調である。

4. 小規模企業者の事業の持続的な発展を図るための施策

本県では、人口減少等の影響により地域の需要が縮小していく中、限られた経営資源で事業を継続・発展させるため、環境の変化や自らの強みを踏まえた事業計画策定の支援、業務の効率化、ICTを活用した売上拡大の支援など小規模企業者の事業の持続的な発展を図るための施策を展開しています。

令和元年度は、新たにキャッシュレス決済の普及促進に取り組んだほか、引き続き小規模企業における事業計画の重要性についての理解促進、計画策定の支援、地域の特性を活かした観光振興などに取り組みました。

(1) 事業の持続的な発展に係る計画策定の促進

① 事業計画の策定支援

商工会議所・商工会の「経営発達支援計画」による伴走型支援	○ 商工会議所、商工会において、「経営発達支援計画」を策定し、中小企業・小規模事業者の経営戦略に踏み込む伴走型支援に取り組みました。(国の認定を受けた「経営発達支援計画」数 8件)	商工部 中小企業振興課
商工会議所・商工会による巡回指導、窓口相談	○ 商工会議所、商工会の経営指導員による巡回指導や窓口相談、中小企業診断士や税理士などの専門家の派遣を通じ、小規模企業者の事業計画策定を支援しました。(専門家派遣回数 52回)	商工部 中小企業振興課
地域中小企業支援協議会による事業計画策定	○ 地域中小企業支援協議会、商工会議所、商工会を通じ、小規模企業者が事業計画作成の重要性などを理解し、習得できる経営計画作成セミナー等を開催しました。(開催数 63回、参加者数 延べ 601人)	商工部 中小企業振興課
ふくおかサポート会議	○ ふくおかサポート会議を通じ、経営改善が必要な小規模企業等に対し、中小企業診断士や税理士等の専門家を活用して経営改善計画の策定・実行を支援しました。(支援企業数 延べ 556社)	商工部 中小企業振興課

(2) 生産性の向上の促進

① 生産性向上に係るノウハウ等の習得支援


商工会議所、商工会による巡回指導、窓口相談、専門家派遣	○ 商工会議所、商工会の経営指導員による巡回指導や窓口相談、中小企業診断士などの専門家の派遣を通じ、小規模企業者の生産性向上を支援しました。(専門家派遣回数 102回)	商工部 中小企業振興課
商工会議所、商工会によるセミナー	○ 商工会議所、商工会を通じて、小規模企業者が生産性向上のノウハウ等を理解・習得できるセミナー等を開催しました。 (主なセミナー) ・公式アカウント活用法セミナー 13人 ・ホームページ作成・SNS情報発達支援 16人 ・キャッシュレス決済入門セミナー 18人 など 143回開催、延べ 2,785人参加	商工部 中小企業振興課

② 生産性向上に向けたICT等の活用支援

キャッシュレス決済普及促進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 総務省のモデル事業(統一 QR「JPQR」普及事業)に参画するとともに、経済産業省のキャッシュレス・ポイント還元事業の周知を図りました。(ポイント還元事業の加盟店登録数 47,827 店舗) ○ 商工会議所、商工会の経営指導員向けの WEB サイトを開設し、情報提供を行いました。 ○ 経営指導員や事業者向けに、キャッシュレスセミナーを開催しました。(開催数 14 回、参加者数 延べ 91 人) ○ 商工会議所、商工会にキャッシュレス決済に精通した専門家を派遣し、キャッシュレス決済普及に向けた取組みを支援しました。(専門家派遣回数 2 回) 	商工部 商工政策課
よかもん市場	<ul style="list-style-type: none"> ○ (公財)福岡県中小企業振興センターにおいて、よかもん市場への出店支援から出店後の相談、セミナー等の開催によりネット通販への参入を支援しました。(令和元年度末出店数 71 店、商品アイテム数 899 品) 	商工部 中小企業振興課
工業技術センター職員による企業訪問および技術支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 工業技術センターでは、県内ものづくり中小企業を個別訪問し、技術課題の解決を支援するほか、設備投資が必要な企業に対しては、ものづくり補助金など補助金の提案支援を実施しました。(訪問企業数 48 社、技術支援数 38 社) 	商工部 中小企業技術振興課
福岡県中小企業生産性向上支援センターにおける生産性向上支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和元年9月に「福岡県中小企業生産性向上支援センター」を開所しました。 ○ 中小企業診断士や技術士が企業の現場に出向き、生産性向上に関する企業診断を実施。 ○ その結果を踏まえ、生産現場で豊富な経験を持つアドバイザーが現場の実態に合わせて業務プロセスの改善や自動化による生産性向上の取組みを支援する。(支援件数 70 件) ○ 設備導入が必要な場合は、設備選定を支援。(採択件数 5 件) 	商工部 中小企業技術振興課

③ 地域の特性を活かした付加価値の向上支援

特産品ブランド「京築セレクト」	<ul style="list-style-type: none"> ○ 京築地域の特産品ブランド「京築セレクト」の販路拡大に向けた情報発信・販売支援を行いました。(京築セレクト参加事業者 44 事業者、254 品目) <div style="text-align: center;">  </div> <div style="text-align: center;">  </div> <p style="text-align: center;">京築セレクト</p>	企画・地域振興部 広域地域振興課
-----------------	---	---------------------

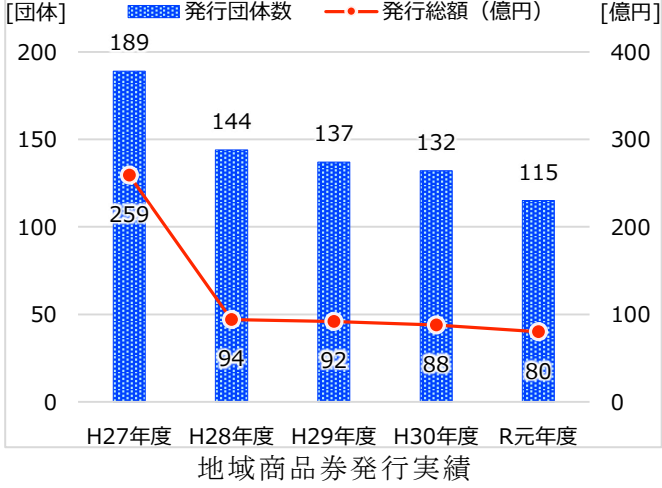
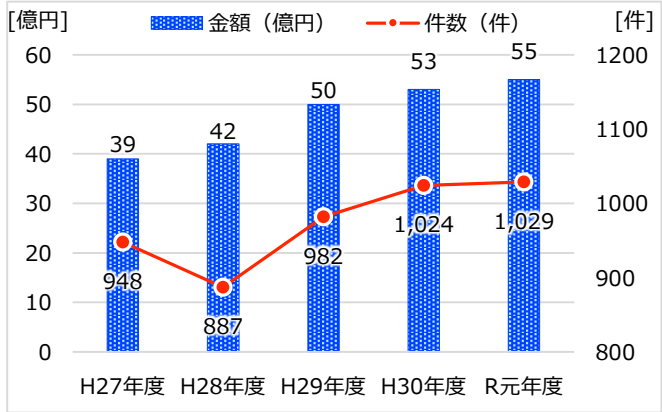
<p>嘉飯ブランド創作菓子「KURO SELECTION」</p>	<p>○ 嘉飯地域の市町及び洋和菓子店と共同で開発した嘉飯ブランド創作菓子「KURO SELECTION」の販路拡大に向けた支援を行い、地域内外に向けて嘉飯地域の食の魅力をPRしました。</p> <p>○ 地域外におけるPRとして、福岡県庁にある物産観光展示室「福岡よかもんひろば」及び小倉井筒屋にある地域密着ショップ「Kitakyu Columbus(きたきゅうコロンブス)」において焼菓子の販売を行いました。また、KITTE 博多にあるふくおか商工会ショップ「DOCORE」では、「旅する KURO SELECTION」というコンセプトのもと、他地域の県産品(八女茶)とコラボした商品「一福(いっぷく)」の販売を継続するほか、期間限定の催事を実施し焼菓子のPR販売を行いました。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 5px;"> <div style="text-align: center; width: 45%;"> <p>八女抹茶チョコの竹炭ラングドシャ 「一福(いっぷく)」</p> </div> <div style="text-align: center; width: 45%;"> <p>DOCORE</p> </div> </div>	<p>企画・地域振興部 広域地域振興課</p>
<p>「しこふむ」の地域商品 PR</p>	<p>○ 新宮町・古賀市・福津市・宗像市(しこふむ)の地域商品の魅力をPRする「しこふむフェア」を開催しました。(参加者数 5 事業者)</p>	<p>企画・地域振興部 広域地域振興課</p>
<p>サイクル・トレイルツーリズムの推進</p>	<p>○ サイクル・トレイルツーリズムを推進するための協議会を開催しました。</p> <p>○ 県内を広域的に周遊する広域サイクリングルートを設定しました。(ルート数 累計 10 ルート)</p> <p>○ ウェブサイト「CYCLE&TRAILFUKUOKA」を一部多言語化しました。(英・韓・簡体字・繁体字)</p> <p>○ サイクリスト受入環境整備のため、サイクルスタンド等の整備に対する補助を実施しました。</p> <p>○ 国内外の展示会へ出展しました。</p>	<p>商工部観光局 観光政策課</p>
<p>体験プログラム造成・販売</p>	<p>○ 県内各地域の体験プログラムの中から、体験プログラムを洗い出し、外国人の専門家のアドバイスに基づいてプログラムを磨き上げ、外国人旅行者向け旅行予約・決済サイトに掲載しました。(掲載プログラム数 8 件)</p> <p>(掲載した体験プログラム)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・刀剣試し切り体験(大牟田市・料亭 新みなと) ・流鏝馬体験(宗像市・カナディアンキャンプ乗馬クラブ) ・八女茶体験(八女市・矢部屋許斐本家) ・線香花火体験(みやま市・筒井時正玩具花火製造所株式会社) ・着物で柳川川下り体験(柳川市・柳川藩主立花邸 御花) ・高取焼釉薬かけ体験(東峰村・高取焼宗家) ・フルーツ狩り体験(うきは市・春光園) ・志賀島サイクリング体験(福岡市・シカシマサイクル) 	<p>商工部観光局 観光政策課</p>

海外 PR 協力店での情報発信	○ 海外に展開している県内企業の現地店舗「海外 PR 協力店」と連携した本県の観光情報発信を実施しました。(海外 PR 協力店店舗数 123 店舗)	商工部観光局 観光振興課
県内インバウンド協力店の拡大	○ 多言語メニューなど外国人観光客にやさしい取組を行っている県内の店舗を「インバウンド協力店」として募り、1,046 店舗を海外に発信しました。(インバウンド協力店店舗数 飲食業 554 店、宿泊業 132 店、小売業 201 店、その他 159 店、計 1,046 店)	商工部観光局 観光振興課
インバウンドセミナーの開催	○ ラグビーワールドカップ 2019 福岡大会に訪れる欧米豪をはじめ急増する外国人観光客を取り込むため、県内各地域の観光施設・飲食店・小売店・宿泊施設等を対象に、受入環境整備のニーズや対応を学ぶセミナーを開催しました。(開催回数 12 回、参加者数 323 人)	商工部観光局 観光振興課
観光地域づくりにむけた組織・人材の育成	○ 観光地域づくり法人(DMO)(※)登録数の増加のため、DMO を目指している団体に対し、観光マーケティングやプロモーション等の専門家を派遣し、地域の課題解決に向けた助言・指導を行いました。(4 団体) ※観光地域づくり法人(DMO)…地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域の誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人。 ○ 魅力ある観光地域づくりをリードする観光人材の育成のために、県内各地域の観光関連事業者を対象とした課題解決型のワークショップ「ふくおか観光地域リーダー共創塾」を開催しました。(開催回数 7 回、参加者数 14 人)	商工部観光局 観光政策課
商店街の施設整備や活性化事業の支援	○ アーケード改修や防犯カメラの設置等の施設整備(9 件)、商店街マップの作成、100 円商店街の開催等の活性化事業(9 件)を支援しました。	商工部 中小企業振興課
まちづくりと一体となった商店街活性化支援	○ まちづくりによって生まれる新たな交流人口・居住人口を商店街に呼び込むため、国の認定を受けた中心市街地活性化基本計画区域内の商店街を対象に、集客力の向上を図る取組を支援しました。(商店街支援実績) ・久留米市中心商店街における「まちゼミ(※)」の開催 参加店舗数 延べ 132 店舗、参加者数 延べ 2,307 人 (※) 店主が講師となり、プロならではの専門的な知識等を無料で紹介する少人数制のゼミ。店主と客のコミュニケーションを通じて信頼関係を築き、再来店に繋げる。	商工部 中小企業振興課

	<p>「まぢゼミ」の参加店舗数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>参加店舗数 (店)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27年度</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>H28年度</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>H29年度</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>R元年度</td> <td>132</td> </tr> </tbody> </table> <p>「まぢゼミ」の参加者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>参加者数 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27年度</td> <td>2,687</td> </tr> <tr> <td>H28年度</td> <td>3,164</td> </tr> <tr> <td>H29年度</td> <td>2,972</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>3,388</td> </tr> <tr> <td>R元年度</td> <td>2,307</td> </tr> </tbody> </table>	年度	参加店舗数 (店)	H27年度	116	H28年度	135	H29年度	172	H30年度	206	R元年度	132	年度	参加者数 (人)	H27年度	2,687	H28年度	3,164	H29年度	2,972	H30年度	3,388	R元年度	2,307	
年度	参加店舗数 (店)																									
H27年度	116																									
H28年度	135																									
H29年度	172																									
H30年度	206																									
R元年度	132																									
年度	参加者数 (人)																									
H27年度	2,687																									
H28年度	3,164																									
H29年度	2,972																									
H30年度	3,388																									
R元年度	2,307																									
<p>繁盛店創出による商店街活性化</p>	<p>○ 商店街活性化の核となる繁盛店を創り出すため、「まぢゼミ」参加店舗を中心に、商店街の店舗指導の専門家を派遣しました。(派遣店舗数 8 店舗)</p>	<p>商工部 中小企業振興課</p>																								
<p>プレミアム付き地域商品券の発行</p>	<p>○ 商工会議所、商工会、商店街が行うプレミアム付き地域商品券の発行を支援しました。(発行団体 115 団体、発行総額 約 80 億円)</p>	<p>商工部 中小企業振興課</p>																								
<p>商工会議所・商工会による広域連携の促進</p>	<p>○ 商工会議所・商工会と小規模事業者が一体となり、複数の商工会等が広域的に連携して取り組む商品開発や販路開拓、PR活動等のプロジェクトを支援しました。 (プロジェクト事例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統一ブランドによる商品開発 ・特産品などのアンテナショップ事業や展示会出展事業 ・複数の地域・事業者が共同で行う情報発信事業 ・観光ルートや祭り・イベントを面的につないだ集客強化 ・観光と一体となった商品開発・販路開拓 	<p>商工部 中小企業振興課</p>																								

(3) その他小規模事業者の事業の持続的な発展を図るために必要な施策

<p>プレミアム付き地域商品券の発行</p>	<p>○ 消費税率引き上げに伴う駆け込み需要と反動減への対策を図るため、商工会議所、商工会、商店街が行うプレミアム付き地域商品券の発行を支援しました。(発行団体 115 団体、発行総額 約 80 億円)</p>	<p>商工部 中小企業振興課</p>
------------------------	---	------------------------

	 <p style="text-align: center;">地域商品券発行実績</p> <p>※H27は、国の経済対策による交付金措置があったため、発行実績が突出している。</p>	
<p>商工会議所・商工会による巡回指導、窓口相談</p>	<p>○ 商工会議所、商工会において、経営指導員による巡回指導や窓口相談、専門家派遣による金融、税務、労務、社会保険、経営・技術の改善、事業承継等の経営全般にわたる支援を行いました。(商工会議所、商工会の巡回指導等実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・巡回指導 44,474 企業、105,172 件 ・窓口指導 28,987 企業、92,454 件 ・計 73,461 企業、197,626 件 	<p>商工部 中小企業振興課</p>
<p>地域中小企業支援協議会による重点支援企業の支援</p>	<p>○ 地域中小企業支援協議会において、意欲ある中小企業を「重点支援企業」として選定し、事業計画の策定から実行まで一貫して支援しました。(令和元年度中に支援した重点支援企業のうち小規模企業の数 455 社)</p>	<p>商工部 中小企業振興課</p>
<p>小規模企業の組織化及びその組織の相談・指導などを支援</p>	<p>○ 福岡県中小企業団体中央会において、中小企業組合等の相談・指導等の支援を行いました。(相談・指導件数 6,013 件)</p> <p>○ 組合の設立など中小企業の組織化を支援しました。(県知事認可による中小企業等協同組合の新規設立件数 34 件)</p>	<p>商工部 中小企業振興課</p>
<p>制度融資「小規模事業者振興資金」</p>	<p>○ 県内小規模事業者の資金繰りを支援するため、制度融資「小規模事業者振興資金」により低利の融資を行いました。(件数 1,029 件、約 55 億円)</p>  <p style="text-align: center;">「小規模事業者振興資金」融資実績</p>	<p>商工部 中小企業振興課</p>

<p>中小企業に向けた重点的な防災意識啓発</p>	<p>○ 福岡、北九州、筑豊、筑後地域で、企業向け防災セミナーを開催し、過去の企業の対応例などを交え、企業向け業務継続計画(BCP)を解説しました。 (参加者数 延べ 202 人)</p>	<p>総務部防災危機管理局 防災企画課</p>
<p>事業継続力強化支援計画による事業継続計画(BCP)策定支援</p>	<p>○ 商工会・商工会議所が市町村と連携して策定する「事業継続力強化支援計画」を県が認定し、自然災害等に備える小規模事業者の支援を推進しました。(認定件数 30 件(うち 3 件が共同申請))</p>	<p>商工部 中小企業振興課</p>
<p>中小企業施策活用ガイドブック</p>	<p>○ 施策活用ガイドブックの冊子版の作成・配付や、Web版の公開を通じて、国や県が実施する中小企業施策の周知広報活動を行いました。</p>	<p>商工部 中小企業振興課</p>

【目標指標の進捗】

指標	当初値 (平成 29 年度)	目標値 (令和 3 年度)	実績値 (令和元年度)	達成状況
商工会議所、商工会の経営指導員による経営改善等指導件数	91,625 件 (単年度) (平成 28 年度)	98,500 件 (単年度)	105,172 件 (単年度)	商工会議所、商工会において、一社一社に寄り添った伴走支援を強化したことにより、実績値は当初値から6,876件増え、目標値を上回った。
売上又は経常利益が向上した重点支援企業のうち小規模企業数	179 社 (単年度)	222 社 (単年度)	251 社 (単年度)	地域中小企業支援協議会の構成機関が連携して、重点支援企業が抱える個々の課題に応じ、きめ細かく支援したことにより、実績値は251社となり、目標値を上回った。

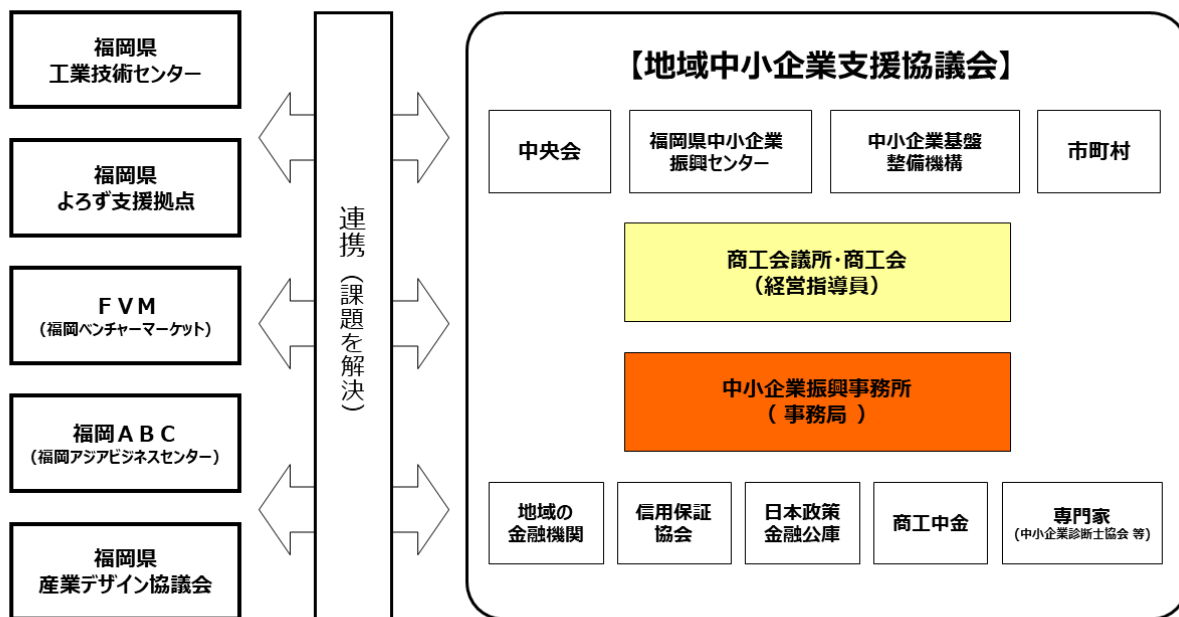
5. 地域中小企業支援協議会の取組

(1) 地域中小企業支援協議会について

平成 27 年4月に県内4地域に地域中小企業支援協議会を設立し、地域における支援体制の拠点（プラットフォーム）として位置付け、県の中小企業振興事務所を核（ハブ）に、関係機関が連携・協力し、地域の力を結集して、地域の中小企業支援に取り組んでいます。

＜構成機関＞：商工会議所、商工会、福岡県中小企業団体中央会、（公財）福岡県中小企業振興センターなど中小企業支援団体、金融機関、専門家団体、市町村など

＜事務局＞：中小企業振興事務所（北九州、福岡、久留米、飯塚）

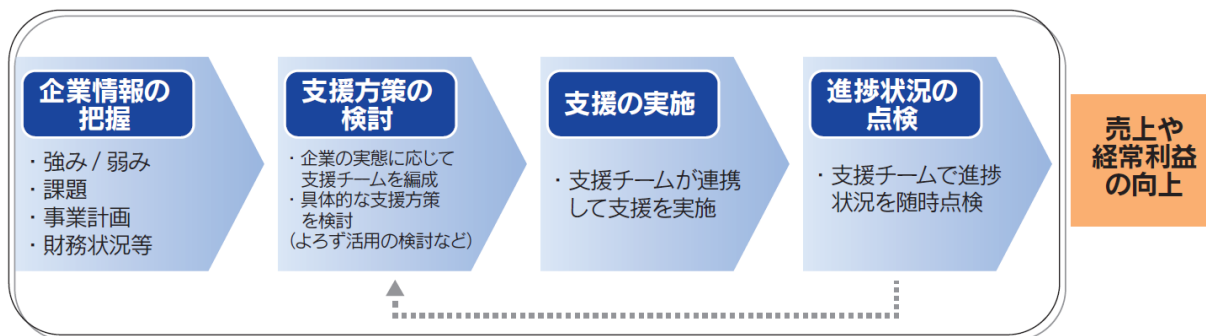


(2) 重点支援企業について

地域中小企業支援協議会の構成機関が推薦する意欲ある中小企業を「重点支援企業」として、経営革新などの事業計画策定からその実行までを一貫して支援しています。

[重点支援企業とは]

- 経営者が経営の改善及び向上に対する強い意欲を有している。
- 現在の経営状況や経営資源等を前提に事業成功の可能性がある。
- モデル企業の成功により地域の他企業への波及効果が見込まれる。



(3) 各地域中小企業支援協議会の取組

【北九州地域中小企業支援協議会】

<創業支援>

- ・創業セミナーの開催(講座数 24、参加者数 延べ 5,429 人)
- ・女性創業相談会の開催(開催回数 12 回、参加者数 延べ 23 人、相談会参加後の創業者数(R2.9 末時点) 1 人(ほか準備中 2 人))

事例

I T O H E N (旧 I tohen. M) (北九州市戸畑区)	
企業概要	「縞コロシ」として小倉織を始め九州・沖縄の伝統織物を使ったアクセサリーの制作・販売を開始。伝統織物を加工するだけでなく、思い出の布をジュエリーにするメモリアル事業や伝統織物を使用した輪袈裟の制作・販売を展開。
支援内容	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年10月女性創業相談会の活用開始。 ・ビジネスプランコンテスト応募における事業計画の作り方と審査のポイントについて説明。 ・構想事業に、より強い価値を付加するための検討が必要であることを指導。 差別化とブランド化の違いの説明 付加価値の伝え方の検討 企業向けと一般向けの方針確認(ターゲットの選定) ・事業拡大に耐える生産体制の確保が必要であることを説明。 ・今後の対応についてのアドバイス 人脈を広げること。 メディアの活用。(マスコミへのプレスリリース) 企業へのアプローチ。



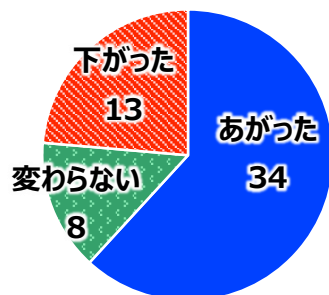
72(nana-tsu)



紬ジュエリー

<経営革新>

令和元年度に経営革新計画が終了した企業の売上状況 [社数]



【計画を策定、実行した事業者の声】

- ・会社の向かうべき方向性が明確になった。
- ・銀行との交渉や取引先に対して評価を得られやすかった。
- ・商品を企画する際に提携する事業主に対し、どのように取り組むのか説明しやすくなった。また、会議所からの定期的な支援が得られた。

事例

- ・(有)アシスト(水巻町)は、祖父の代に呉服店として創業したが、大型ショッピングモールの開店をうけ、不動産事業へと業態転換した。地域の課題であった空き家の活用や管理に対し、水巻町や水巻町商工会と連携して空き家所有者向けのトータル相談窓口を開設。地元根差した信頼と不動産業者としての情報網という強みを活かし、承認時と比べ売上高9倍を達成した。

<重点支援企業>

これまでに選定した重点支援企業数

※(カッコ内)は小規模企業数

選定年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
企業数	40(38)	40(36)	26(20)	9(6)	18(15)

令和元年度中に支援した重点支援企業数

※(カッコ内)は小規模企業数

小売・卸売	製造業	建設業	サービス業	その他	計
48(42)	26(24)	8(8)	19(14)	4(3)	105(91)

事例

浦野醤油醸造元 (豊前市)	
企業の取組概要	江戸時代(1825年)に創業した老舗醤油醸造元。現在の代表者は5代目。 17年前から味噌の製造を始め業の柱となる。 近年は醤油・味噌の売上が縮小した分をドレッシングなど加工品で補っていた。 平成28年発売の「にじいろ甘酒」がヒット商品となる。
支援内容	<p>若女将の健康志向と県産食材にこだわった「甘酒づくり」を支援協議会と商工会議所が支援を行った。女性客の獲得に成功し売上増。</p> <p>(支援内容)</p> <p>H27 重点支援企業に選定</p> <p>H28.3「にじいろ甘酒」販売開始</p> <p>H28.10 福岡デザインアワード入賞</p> <p>H30.11 合同商談会出展</p> <p>R1.10 福岡県中小企業生産性向上支援センターを紹介</p> <p>R1.11 日本航空 機内誌11月号にて「にじいろ甘酒」の記事が掲載される。</p> <p>R1.11 フクオカ後継者塾を受講</p> <p>R2.1 京築ジンジャープロジェクトが大丸福岡天神店にて「生姜女子会」を開催(にじいろ甘酒出展)</p>
	 <p>店舗外観</p>  <p>にじいろ甘酒</p>

<その他の支援>

- ・遠賀町の生産・加工・小売業者による農商工連携「遠賀ブランド」の支援
- ・芦屋町の特産品等開発プロジェクト(長野県松本市と連携、芦屋釜の里等)支援
- ・中間市、北九州市の農商工連携事業者に対する個別相談会実施 など

【福岡地域中小企業支援協議会】

<創業支援>

- ・創業セミナーの開催(講座数 32、参加者数 延べ 709 人)
- ・女性創業相談会の開催(開催回数 12 回、参加者数 延べ 30 人、相談会参加後の創業者数(R2.9 末時点) 3 人(ほか準備中 2 人))

事例

FLORIST Classic Bouquet (福津市)	
企業概要	<p>・子育て世帯の女性オーナーとグラフィックデザイナーの夫が開業したフラワーギフトショップ。(2019 年 7 月創業)</p> <p>・開業当初から商圏内競合他店との差別化戦略を実行した結果、クチコミやネット評価が拡がり、今コロナ禍においても新規顧客が増え続けている。</p>
支援内容	<p>【開業準備】商工会主催「福津起業塾」受講や女性創業相談会では女性目線の販路開拓相談など、知識習得や計画策定を入念に行った後に特定創業支援事業の修了認定を取得。</p> <p>資金調達については、金融機関からの与信獲得を目的に少額借入を勧奨。今後の事業拡大局面での資金調達における信用醸成に重きを置いた、中長期目線での創業融資獲得を支援。</p> <p>【販路開拓】開業 2 年目を機に、中核事業のフラワーショップ部門に次ぐ、第 2 事業のデザイン部門新設及び地域創業応援プラン(ロゴ・名刺・チラシ・看板等のデザイン)の商品化を支援。また、フラワーショップ部門においても更なる競合差別化のため、高単価型新商品開発の実行を支援中。</p>



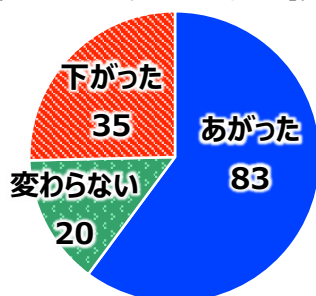
店舗外観



店主夫婦

<経営革新>

令和元年度に経営革新計画が終了した企業の売上状況 [社数]



【計画を策定、実行した事業者の声】

- ・事業基盤が改善された。
- ・店の宣伝になった。
- ・新商品が開発できた。
- ・新商品が完成し、新たな販路拡大につながった。
- ・新規顧客が増加し、売上増加の要因となった。

事例

- ・西部頭髮(株)(福岡市早良区)は理美容関係への卸売を行っている。平成 29 年 11 月、経営革新として自社オリジナルブランド商品(整髪料)の開発を行い、DOCORE ふくおか商工会ショップでのテストマーケティングを実施。一方、整髪料から派生したアウトドアグッズの商品もリリース、販促手段として持続化補助金やチャレンジ応援補助金などを活用し、大手商社などとも取引。順調に売上向上。

<重点支援企業>

これまでに選定した重点支援企業数

※(カッコ内)は小規模企業数

選定年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
企業数	66(62)	33(29)	19(17)	10(7)	25(22)

令和元年度中に支援した重点支援企業数

※(カッコ内)は小規模企業数

小売・卸売	製造業	建設業	サービス業	その他	計
68(65)	28(24)	6(5)	39(34)	1(1)	142(129)

事例

株式会社 博多の味本舗 (那珂川市)	
企業の取組概要	<p>H26.2 株式会社博多の味本舗 福岡市にて設立 H27.8 那珂川市に拠点を移し活動</p> <p>各種食品の製造販売を行っており黄金のだしぼん酢・黄金の天然だし・赤ちゃんだし・博多辛子明太子・博多もつ鍋・博多水炊きなどこだわりの商品をお客様に提供している。</p> <p>特に、辛子明太子は、ふるさと納税サイト「さとふる」で、一時期全商品総合人気ランキング 1 位を獲得するなど好評を得ており、現在も明太子・たらこ部門では 1 位となっている。</p>
支援内容	<p>当社は、「自身の子どもの食べさせたい」安心・安全で美味しい商品を開発しており、福岡女子大学と開発した商品は様々なメディアに取り上げられている。</p> <p>現在、ふるさと納税以外の新たな顧客層を見据えた商品ブランド（子育て世代の女性をメイン）の展開に向け経営革新・各種補助金や受注体制の見直し等を支援している。</p> <p>H28.11 重点支援企業に選定 H28 ものづくり補助金採択 H28、R1 経営革新計画承認 H29.7 DOCORE ふくおか商工会ショップ出品 H30、R1 持続化補助金採択 R1.8 令和元年度チャレンジ応援補助金採択 R2.8 経営革新計画承認・同実行支援補助金採択 R2.9～ 福岡県中小企業向上支援センター相談 R2 事業承継支援ネットワーク相談</p>
	  <p style="text-align: center;">店舗外観</p>  <p style="text-align: center;">辛子明太子</p>  <p style="text-align: center;">赤ちゃんだし</p>

<その他の支援>

- ・女性創業相談会に女性行政書士に加え、日本政策金融公庫の女性融資担当職員が相談員として参加し、資金調達、融資の相談対応を同時に実施。
- ・福岡商工会議所において毎月2日間、経営改善専門指導員による窓口相談会を実施。

【筑後地域中小企業支援協議会】

<創業支援>

- ・創業セミナーの開催(講座数 30、参加者数 延べ 349 人)
- ・女性創業相談会の開催(開催回数 12 回、参加者数 延べ 11 人、相談会参加後の創業者数(R2.9 末時点) 4 人)

事例

米粉製菓店コメコウ (朝倉市)	
企業概要	<p>令和元年 11 月、「三連水車の里あさくら」で米粉を使った焼き菓子の製造・販売を開業。米粉 100%、アレルギー 7 品目不使用のお菓子「こめまる」や朝倉の三連水車をイメージした「水車最中」などの人気商品が多数ある。</p> <p>アレルギーの子どもを持つ親御さんや女性客のリピーターが多い。</p>
支援内容	<p>令和元年 8 月に朝倉市商工会の起業支援を受ける。9 月に朝倉商工会議所主催の「あさくら創業塾」を受講。10 月に女性創業相談会を利用。相談員から「帳簿のつけ方」「資金繰り」「集客」についてアドバイスを行った。</p> <p>「三連水車の里あさくら」のテナントとして入居する際の店舗改装やオープン等の設備を導入するため、開業資金について日本政策金融公庫の創業融資サポートを活用。併せて、朝倉市の「創業支援補助金」を活用。</p> <p>開業後も、販路拡大など朝倉市商工会の継続的な支援を受ける。</p>



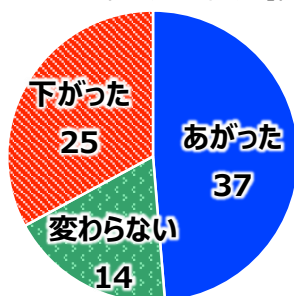
店舗外観



お菓子「こめまる」

<経営革新>

令和元年度に経営革新計画が終了した企業の売上状況 [社数]



【計画を策定、実行した事業者の声】

- ・プレーヤーではなく、マネージャーとして見るように、自分の意識が変わった。
- ・作業用ベンチや防御ネットの設置など、品質向上のための環境改善ができた。
- ・農業ほどマネジメントが必要な商売はないのではないかと思った。

事例

- ・産業廃棄物処理業の(有)荒巻商店が経営革新計画を取得。平成 28 年 11 月に個人を対象とした 24 時間 365 日稼働のポイント制資源物回収ステーション「ecoFUN」を開設。地域住民への認知度が高く、計画以上に浸透し売上高の増加につながった。

<重点支援企業>

これまでに選定した重点支援企業数

※(カッコ内)は小規模企業数

選定年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
企業数	63(49)	43(35)	41(33)	39(30)	38(31)

令和元年度中に支援した重点支援企業数

※(カッコ内)は小規模企業数

小売・卸売	製造業	建設業	サービス業	その他	計
77(55)	69(60)	8(7)	26(23)	1(0)	181(145)

事例

株式会社ボーテックス (久留米市)	
企業の取組概要	<p>昭和 54 年に食事処「魚政」として創業し、平成 26 年 9 月に「株式会社ボーテックス」に法人化。</p> <p>平成 30 年 4 月に「冷凍技術を活用したデコ寿司の改良による新たな顧客・商圏の獲得」で経営革新計画承認。</p> <p>「ご友人やご家族の気軽な会食から、ご慶事の特別な日のご利用に幅広く対応でき、お客様の人生の一ページに寄り添い成長できる店でありたい」との経営方針のもと、飲食部門、仕出し部門、鮮魚卸部門の3つの事業を展開している。</p>
支援内容	<p>平成 30 年度 久留米南部商工会の推薦により、経営支援モデル企業に選定。</p> <p>H30.7 中小企業経営革新サービス開発等支援補助金採択 「冷凍技術を活用したデコ寿司の改良に伴う宣伝広告」</p> <p>H30.10 ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金（二次公募）採択 「海外展開も視野に入れた急速冷凍機導入による新商品供給体制の整備」</p> <p>R1.8 地域中小企業チャレンジ応援補助金採択 「自社オリジナル商品の販路拡大と『魚政』ブランドの構築」</p>



店舗外観



デコ寿司

<その他の支援>



・国の平成 30 年度補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金の申請支援に重点的に取り組んだ。

【筑豊地域中小企業支援協議会】

<創業支援>

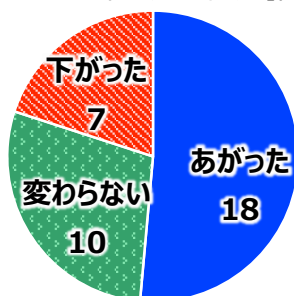
- ・創業セミナーの開催(講座数 11、参加者数 延べ 129 人)
- ・女性創業相談会の開催(開催回数 11 回、参加者数 延べ 24 人、相談会参加後の創業者数(R2.9 末時点) 1 人)

事例

おしゃれ工房nonna (福智町)	
企業概要	H29.4 開業。自宅の一部を改装し開業、大手アパレルメーカーでの 30 年余りのファッションアドバイザー経験を活かし、婦人服の販売を行っている。 大切な思い出の詰まった洋服を最後まで大切にしたいという思いから、婦人服の 3R(リユース、リフォーム、リメイク)を手がけている。
支援内容	<p>H28.11 女性向け創業相談会に参加。</p> <p>H28.12 福智町商工会のセミナーに参加。 その後、福智町商工会で融資や創業計画について相談。</p> <p>H30.6 経営専門相談員、経営指導員、中小企業振興事務所職員による現状の取り組み状況と課題についてアドバイス。</p> <p>H30.11 よろず支援拠点専門家による訪問、指導で販売促進戦略についてアドバイス。</p> <p>R1.9 女性向け創業相談会(訪問相談)で現状確認、販売促進活動についてアドバイス。</p>
	 <p>店舗外観</p>  <p>店内</p>

<経営革新>

令和元年度に経営革新計画が
終了した企業の売上状況 [社数]



【計画を策定、実行した事業者の声】

- ・補助金などの制度の申請に役に立った。
- ・計画が明確になり、販路開拓に繋がった。
- ・固定資産税減免等の直接的な利益があった。
- ・県の施策を知ることができた。
- ・後継者主体の計画を策定することができた。

事例

・株式会社あなたのまちの保健室(直方市)は、これまでは訪問介護サービスのみを実施していたが、他者が行わない新たな取り組みとして、医療ソーシャルワーカーの配置とそれに基づくマネジメント手法の導入による看護師業務の改善を行い、小規模な事業所でも看護師が患者の看護に専念できる環境を整備した。その結果、重症患者依頼と認知症予防リハビリ依頼への対応力の強化を図ることができ、経営効率の向上及び患者とその家族の満足度の向上を図ることができた。

<重点支援企業>

これまでに選定した重点支援企業数

※(カッコ内)は小規模企業数

選定年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
企業数	43(35)	12(9)	31(26)	17(17)	16(15)

令和元年度中に支援した重点支援企業数

※(カッコ内)は小規模企業数

小売・卸売	製造業	建設業	サービス業	その他	計
42(36)	26(23)	8(7)	21(18)	6(6)	103(90)

事例

株式会社イージーランド（飯塚市）	
企業の取組概要	<p>当店は造園業から始まり、先代社長（現社長の父）から事業承継を期に現在は自家焙煎コーヒーをメインとしたカフェ経営を行っている。造園事業で培ったデザイン、施工技術をもって憩いの場として、心地よい空間と、コーヒー/ドリンクを提供している。また、日本でも珍しく健康に良いスパイス入りコーヒーを提供し、他店との差別化に取り組んでいる。</p> <p>令和2年3月経営革新計画を承認。新事業として「セレクトワードショップ WORDUP!」を開設し、壁飾り、Tシャツ、バッグ、缶バッジなどのオリジナルグッズを作成、販売する計画を立てた。</p>
支援内容	<p>令和元年度 飯塚商工会議所の推薦により、経営支援モデル企業に選定。</p> <p>令和元年8月 地域中小企業チャレンジ応援補助金採択。スパイス入りコーヒーの商品化を図るため、卓上型自動分包機等の設備投資を行う。</p> <p>令和2年3月 経営革新計画承認。</p> <div style="text-align: right;">  <p>店舗外観</p>  <p>卓上型自動分包機</p> </div>

<その他の支援>

- ・福岡県飯塚農林事務所等と連携して、筑豊地域6次産業化・農商工連携交流会を開催し、商品展示や事例発表等を通じて、参加者相互の情報交換を行った。

付属資料

【参考資料 1】 付属統計資料

データ①	事業所数・従業者数・売上高の推移（産業大分類別）（福岡県・全国・地域別）	1
データ②	工業における事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移（福岡県・全国・地域別）	4
データ③	工業における事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移（産業中分類別）（福岡県・全国・地域別）	7
データ④	商業における事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移（卸売・小売別）（福岡県・全国）	13
データ⑤	都道府県別企業数	15
データ⑥	都道府県別常用雇用者・従業者数	16
データ⑦	福岡県経済の推移	18

【参考資料 2】 福岡県中小企業振興条例

【参考資料1】

付属統計資料

データ① 事業所数・従業者数・売上高の推移（産業大分類別）
（福岡県）

	事業所数（単位：事業所）					従業者数（単位：人）					売上高（百万円）		
	2006年	2009年	2012年	2014年	2016年	2006年	2009年	2012年	2014年	2016年	2012年	2014年	2016年
農 業	372					4,476							
林 業	14	718	695	711	705	147	8,271	8,469	8,110	8,747	75,126	58,578	62,689
漁 業	12					247							
鉱業・採石業・砂利採取業	62	85	72	54	48	696	942	659	565	560	13,131	14,165	20,449
建設業	20,149	21,792	19,905	19,772	19,086	163,042	190,731	157,513	153,115	150,171	—	—	—
製造業	12,258	13,107	12,430	12,811	12,187	252,747	261,078	254,449	252,592	249,717	8,542,400	8,298,335	9,676,538
電気・ガス・熱供給・水道業	137	183	188	225	267	8,176	8,968	9,000	9,432	12,154	—	—	—
情報通信業	2,334	3,102	2,660	2,693	2,642	56,923	57,536	57,529	53,923	53,683	573,335	417,847	552,590
運輸業・郵便業	5,446	5,998	5,682	5,740	5,553	119,053	151,072	141,599	134,699	136,828	—	—	—
卸売・小売業	68,552	66,236	60,494	61,620	59,520	525,346	527,410	486,467	502,722	489,701	18,927,146	19,690,269	23,425,064
金融・保険業	3,709	3,808	3,701	3,707	3,534	55,185	57,975	64,952	58,769	59,311	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	11,550	15,230	13,885	14,132	12,847	38,178	60,036	56,639	61,645	59,991	1,207,588	1,233,401	1,780,468
宿泊業・飲食サービス業	29,613	30,027	27,785	28,694	27,481	184,784	220,828	211,240	214,228	212,562	684,914	756,540	884,380
学術研究・専門・技術サービス業	—	9,347	8,672	9,324	9,160	—	60,163	54,872	60,808	66,173	675,962	768,181	869,393
生活関連サービス業・娯楽業	—	19,944	18,977	19,538	18,990	—	108,485	98,050	99,780	94,632	1,253,399	1,242,937	2,000,460
医療・福祉	13,768	15,280	15,867	18,359	18,992	239,522	274,575	300,269	340,698	352,836	2,268,015	2,872,775	4,841,371
教育・学習支援業	6,172	5,980	5,878	6,250	6,250	62,780	73,552	72,196	71,651	71,764	101,579	98,639	132,568
複合サービス事業	1,671	1,282	1,063	1,101	1,110	22,209	12,703	10,157	19,300	16,846	91,861	89,385	63,469
サービス業（他に分類されないもの）	43,429	14,684	14,063	14,481	14,277	330,255	193,160	190,662	195,771	200,593	1,078,073	1,127,984	1,489,083
全産業（公務除く）	219,248	226,803	212,017	219,212	212,649	2,063,766	2,267,485	2,174,722	2,237,808	2,236,269	—	—	—

（全 国）

	事業所数（単位：事業所）					従業者数（単位：人）					売上高（百万円）		
	2006年	2009年	2012年	2014年	2016年	2006年	2009年	2012年	2014年	2016年	2012年	2014年	2016年
農 業	15,387					183,170							
林 業	1,716	32,307	30,717	32,822	32,676	17,349	377,595	356,215	354,455	363,024	3,886,546	3,620,125	4,652,648
漁 業	2,675					37,104							
鉱業・採石業・砂利採取業	3,022	2,915	2,286	1,980	1,851	33,497	30,684	21,427	19,894	19,467	570,711	1,349,981	590,905
建設業	548,861	583,616	525,457	515,079	492,734	4,144,037	4,320,444	3,876,621	3,791,583	3,690,740	—	—	—
製造業	548,159	536,658	493,380	487,061	454,800	9,921,247	9,826,839	9,247,717	9,188,125	8,864,253	299,807,172	309,397,699	339,631,282
電気・ガス・熱供給・水道業	3,049	4,199	3,935	4,506	4,654	180,740	210,533	201,426	196,848	187,818	—	—	—
情報通信業	59,316	77,900	67,204	66,236	63,574	1,592,105	1,724,414	1,627,310	1,630,679	1,642,042	21,145,286	19,738,393	27,032,011
運輸業・郵便業	129,627	147,611	135,468	134,118	130,459	2,870,611	3,571,963	3,301,682	3,248,284	3,197,231	—	—	—
卸売・小売業	1,601,548	1,555,333	1,405,021	1,407,235	1,355,060	12,366,590	12,695,832	11,746,468	12,031,345	11,843,869	491,817,788	5,239,413	596,683,310
金融・保険業	83,985	91,888	88,831	87,015	84,041	1,428,448	1,587,909	1,589,449	1,512,904	1,530,002	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	318,537	407,793	379,719	384,240	353,155	1,010,022	1,546,688	1,473,840	1,491,725	1,462,395	34,704,915	35,328,099	44,678,560
宿泊業・飲食サービス業	786,167	778,048	711,733	725,090	696,396	4,868,840	5,700,699	5,420,832	5,489,571	5,362,088	19,048,300	19,934,138	23,886,206
学術研究・専門・技術サービス業	—	239,969	219,470	228,411	223,439	—	1,781,721	1,663,790	1,786,708	1,842,795	27,082,952	29,790,577	38,178,217
生活関連サービス業・娯楽業	—	509,966	480,617	486,006	470,713	—	2,713,386	2,545,797	2,508,495	2,420,557	36,934,707	35,425,077	46,105,710
医療・福祉	311,148	344,071	358,997	418,640	429,173	4,822,434	5,629,966	6,178,938	7,191,248	7,374,844	75,563,289	91,929,961	112,818,768
教育・学習支援業	170,121	168,172	161,287	169,956	167,662	1,589,371	1,725,610	1,721,559	1,802,787	1,827,596	2,863,884	2,943,225	3,519,596
複合サービス事業	48,997	38,586	33,357	34,848	33,780	706,523	406,920	342,426	518,722	484,260	3,201,084	2,799,440	2,973,426
サービス業（他に分類されないもの）	1,090,244	367,161	356,156	358,391	346,616	8,412,340	4,590,926	4,521,755	4,664,331	4,759,845	31,046,451	28,575,181	36,978,481
全産業（公務除く）	5,722,559	5,886,193	5,453,635	5,541,634	5,340,783	54,184,428	58,442,129	55,837,252	57,427,704	56,872,826	—	—	—

- 注) 1. 2007年11月新分類による
 2. 2009年より調査手法の変更があったため前回調査との差数が全て増加・減少を示すものではない
 3. 2006年以前は旧分類の数値を記載
 4. 民営事業所数の値
 5. 売上高は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した値
 6. 地域別の数値は秘匿処理の市町村を含まないため、4地域の合計が福岡県の数値と一致しないことがある
 7. 産業分類について公務は除く

資料) 総務省「平成18年事業所・企業統計調査」、「平成21年経済センサス基礎調査」、「平成24年経済センサス活動調査」、「平成26年経済センサス基礎調査」、「平成28年経済センサス活動調査」

(北九州地域)

	事業所数 (単位:事業所)					従業者数 (単位:人)					売上高(百万円)		
	2006年	2009年	2012年	2014年	2016年	2006年	2009年	2012年	2014年	2016年	2012年	2014年	2016年
農業	82					878							
林業	2	151	139	140	127	3	1,806	1,558	1,511	1,448	6,462	5,502	6,259
漁業	2					15							
鉱業・採石業・砂利採取業	35	41	36	33	28	383	468	328	362	324	5,782	6,397	11,769
建設業	5,539	6,091	5,515	5,372	5,216	44,706	48,693	45,970	40,543	39,591	—	—	—
製造業	2,782	3,129	2,971	3,086	2,930	85,727	91,134	86,417	87,821	84,838	3,921,581	3,866,464	4,421,941
電気・ガス・熱供給・水道業	38	47	57	60	71	1,437	2,020	2,119	2,037	2,682	—	—	—
情報通信業	398	524	428	381	351	9,323	8,787	6,939	6,452	6,097	32,579	31,233	55,792
運輸業・郵便業	1,732	1,903	1,758	1,730	1,647	34,244	41,150	36,621	35,839	35,925	—	—	—
卸売・小売業	17,984	16,956	15,087	14,873	14,261	122,051	121,076	109,650	109,988	105,732	2,837,406	2,953,020	3,451,780
金融・保険業	907	950	915	902	858	11,482	12,415	13,888	12,054	11,362	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	3,809	4,495	4,052	3,910	3,648	9,514	14,546	13,263	13,474	12,942	200,885	193,754	277,324
宿泊業・飲食サービス業	7,882	8,057	7,418	7,340	6,958	42,230	51,230	49,658	47,741	46,402	137,562	158,255	170,017
学術研究・専門・技術サービス業	—	2,034	1,882	1,962	1,887	—	14,345	12,843	13,374	15,329	126,345	152,961	134,442
生活関連サービス業、娯楽業	—	5,433	5,219	5,208	4,989	—	27,274	24,842	24,285	22,968	235,391	228,306	393,612
医療・福祉	3,815	4,272	4,358	4,886	5,036	64,553	77,436	82,899	92,142	95,625	514,374	620,940	656,991
教育・学習支援業	1,667	1,603	1,506	1,594	1,546	14,547	15,809	14,764	15,914	15,525	22,589	24,800	29,044
複合サービス事業	419	312	270	294	297	4,581	2,602	1,865	4,317	3,601	2,838	15,934	4,678
サービス業(他に分類されないもの)	11,000	3,702	3,615	3,678	3,603	78,385	46,293	48,881	47,250	46,679	269,133	297,694	336,618
全産業(公務除く)	58,093	59,700	55,226	55,449	53,453	524,059	577,084	552,505	555,104	547,070	—	—	—

(福岡地域)

	事業所数 (単位:事業所)					従業者数 (単位:人)					売上高(百万円)		
	2006年	2009年	2012年	2014年	2016年	2006年	2009年	2012年	2014年	2016年	2012年	2014年	2016年
農業	100					1,376							
林業	6	242	239	247	245	100	2,966	3,028	2,636	2,968	32,841	26,637	20,917
漁業	8					217							
鉱業・採石業・砂利採取業	12	24	20	13	10	63	154	123	78	63	1,537	3,520	2,382
建設業	8,573	9,598	8,908	9,076	8,789	80,334	104,464	78,366	80,118	79,495	—	—	—
製造業	4,616	4,969	4,669	4,844	4,580	82,618	83,717	81,940	79,999	78,978	2,318,091	2,064,181	2,340,604
電気・ガス・熱供給・水道業	76	90	89	121	133	5,927	5,767	5,835	6,389	7,974	—	—	—
情報通信業	1,708	2,294	1,992	2,098	2,088	44,508	46,152	48,483	45,488	45,605	529,300	375,242	483,875
運輸業・郵便業	2,727	2,930	2,789	2,882	2,820	64,270	84,176	80,869	74,567	77,494	—	—	—
卸売・小売業	32,455	32,281	30,067	31,762	30,908	291,309	295,981	276,315	292,269	285,638	13,971,763	14,551,506	17,435,500
金融・保険業	1,815	1,889	1,856	1,925	1,855	33,638	35,059	40,612	36,331	37,833	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	5,816	8,245	7,515	7,933	7,099	24,036	37,911	36,225	40,593	40,014	915,210	960,743	1,396,716
宿泊業・飲食サービス業	14,766	14,984	13,925	14,956	14,368	105,964	127,313	119,816	126,297	126,011	422,739	472,834	570,372
学術研究・専門・技術サービス業	—	5,671	5,236	5,757	5,729	—	38,442	34,811	40,234	43,813	498,364	547,719	671,628
生活関連サービス業、娯楽業	—	9,074	8,583	9,216	9,074	—	58,056	50,647	53,197	50,427	730,270	683,268	1,249,626
医療・福祉	6,041	6,665	7,073	8,372	8,739	104,216	116,287	130,608	151,680	157,640	1,199,373	1,675,152	3,506,760
教育・学習支援業	2,995	2,971	3,026	3,299	3,378	37,083	45,067	44,259	43,587	42,773	62,294	60,121	81,744
複合サービス事業	671	513	425	441	447	10,944	5,628	4,386	9,526	7,799	44,621	39,365	28,223
サービス業(他に分類されないもの)	20,924	6,867	6,421	6,778	6,746	190,418	114,127	112,752	120,005	123,663	679,761	702,526	998,248
全産業(公務除く)	103,309	109,307	102,833	109,720	107,008	1,077,021	1,201,267	1,149,075	1,202,994	1,208,188	—	—	—

- 注) 1. 2007年11月新分類による
 2. 2009年より調査手法の変更があったため前回調査との差数が全て増加・減少を示すものではない
 3. 2006年以前は旧分類の数値を記載
 4. 民営事業所数の値
 5. 売上高は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した値
 6. 地域別の数値は秘匿処理の市町村を含まないため、4地域の合計が福岡県の数値と一致しないことがある
 7. 産業分類について公務は除く

資料) 総務省「平成18年事業所・企業統計調査」、「平成21年経済センサス基礎調査」、「平成24年経済センサス活動調査」、「平成26年経済センサス基礎調査」、「平成28年経済センサス活動調査」

(筑後地域)

	事業所数 (単位:事業所)					従業者数 (単位:人)					売上高(百万円)		
	2006年	2009年	2012年	2014年	2016年	2006年	2009年	2012年	2014年	2016年	2012年	2014年	2016年
農 業	142					1,760							
林 業	3	239	237	245	253	37	2,889	3,155	3,316	3,711	28,058	20,556	28,218
漁 業	2					15							
鉱業・採石業・砂利採取業	3	5	5	2	2	16	47	28	4	4	—	—	—
建設業	3,845	3,969	3,576	3,497	3,367	25,084	25,233	21,794	21,930	21,022	—	—	—
製造業	3,598	3,657	3,486	3,525	3,355	51,757	51,053	49,881	49,181	49,683	1,052,747	1,017,410	1,252,241
電気・ガス・熱供給・水道業	17	33	30	30	42	657	873	740	706	1,003	—	—	—
情報通信業	157	190	161	153	145	2,251	1,978	1,345	1,267	1,240	4,291	5,384	5,883
運輸業・郵便業	678	768	761	755	728	14,193	17,441	16,145	15,976	15,272	—	—	—
卸売・小売業	11,958	11,342	10,320	10,236	9,864	75,444	74,065	67,698	69,226	67,909	1,573,734	1,645,148	1,878,992
金融・保険業	687	675	651	625	587	7,450	7,770	7,870	7,835	7,638	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	1,534	1,887	1,793	1,765	1,616	3,588	5,310	5,316	5,526	5,097	72,944	60,822	84,275
宿泊業・飲食サービス業	4,626	4,736	4,370	4,391	4,250	25,330	29,910	29,745	28,196	28,710	93,058	91,962	103,450
学術研究, 専門・技術サービス業	—	1,162	1,107	1,162	1,116	—	5,259	5,162	5,185	5,069	36,225	48,771	47,293
生活関連サービス業, 娯楽業	—	3,529	3,383	3,345	3,227	—	14,749	14,098	13,974	13,448	219,472	258,864	244,712
医療・福祉	2,551	2,795	2,864	3,251	3,389	45,401	51,973	56,119	62,255	65,078	368,777	408,228	454,860
教育・学習支援業	1,142	1,062	1,036	1,035	1,018	8,499	8,366	9,073	9,314	8,855	13,258	11,422	11,788
複合サービス事業	400	305	229	225	221	4,738	3,280	2,616	3,709	3,570	6,653	9,966	13,717
サービス業(他に分類されないもの)	7,577	2,656	2,622	2,623	2,577	40,695	21,388	19,897	19,557	20,979	90,654	90,610	110,020
全産業(公務除く)	38,920	39,010	36,631	36,865	35,757	306,915	321,584	310,682	317,157	318,288	—	—	—

(筑豊地域)

	事業所数 (単位:事業所)					従業者数 (単位:人)					売上高(百万円)		
	2006年	2009年	2012年	2014年	2016年	2006年	2009年	2012年	2014年	2016年	2012年	2014年	2016年
農 業	48					462							
林 業	3	86	80	79	80	7	610	728	647	620	6,711	4,956	6,784
漁 業	0					0							
鉱業・採石業・砂利採取業	12	15	11	6	8	234	273	180	121	169	781	—	—
建設業	2,192	2,134	1,906	1,827	1,714	12,918	12,341	11,383	10,524	10,063	—	—	—
製造業	1,262	1,352	1,304	1,356	1,322	32,645	35,174	36,211	35,591	36,218	1,249,977	1,350,278	1,661,754
電気・ガス・熱供給・水道業	6	13	12	14	21	155	308	306	300	495	—	—	—
情報通信業	71	94	79	61	58	841	619	762	716	741	1,756	4,008	4,654
運輸業・郵便業	309	397	374	373	358	6,346	8,305	7,964	8,317	8,137	—	—	—
卸売・小売業	6,155	5,657	5,020	4,749	4,487	36,542	36,288	32,804	31,239	30,422	544,245	540,593	658,790
金融・保険業	300	294	279	255	234	2,615	2,731	2,582	2,549	2,478	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	391	603	525	524	484	1,040	2,269	1,835	2,052	1,938	18,477	18,030	22,128
宿泊業・飲食サービス業	2,339	2,250	2,072	2,007	1,905	11,260	12,375	12,021	11,994	11,439	31,558	33,490	40,536
学術研究, 専門・技術サービス業	—	480	447	443	428	—	2,117	2,056	2,015	1,962	14,954	18,068	15,797
生活関連サービス業, 娯楽業	—	1,908	1,792	1,769	1,700	—	8,406	8,463	8,324	7,789	68,266	72,501	112,508
医療・福祉	1,361	1,548	1,572	1,850	1,828	25,352	28,879	30,643	34,621	34,493	185,494	168,455	222,964
教育・学習支援業	368	344	310	322	308	2,651	4,310	4,100	2,836	4,611	3,308	2,089	9,769
複合サービス事業	181	152	139	141	145	1,946	1,193	1,290	1,748	1,876	10,653	3,117	9,300
サービス業(他に分類されないもの)	3,928	1,459	1,405	1,402	1,351	20,757	11,352	9,132	8,959	9,272	38,431	37,039	43,967
全産業(公務除く)	18,926	18,786	17,327	17,178	16,431	155,771	167,550	162,460	162,553	162,723	—	—	—

- 注) 1. 2007年11月新分類による
2. 2009年より調査手法の変更があったため前回調査との差数が全て増加・減少を示すものではない
3. 2006年以前は旧分類の数値を記載
4. 民営事業所数の値
5. 売上高は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した値
6. 地域別の数値は秘匿処理の市町村を含まないため、4地域の合計が福岡県の数値と一致しないことがある
7. 産業分類について公務は除く

資料) 総務省「平成18年事業所・企業統計調査」、「平成21年経済センサス基礎調査」、「平成24年経済センサス活動調査」、「平成26年経済センサス基礎調査」、「平成28年経済センサス活動調査」

データ② 工業における事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

(福岡県)

	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)
1999年	8,765	257,773	7,548,975
2000年	8,638	252,420	7,367,880
2001年	8,061	245,757	7,357,077
2002年	7,511	227,572	6,982,022
2003年	7,484	222,868	7,257,990
2004年	6,966	217,871	7,332,325
2005年	7,053	219,368	7,751,547
2006年	6,620	221,693	8,159,756
2007年	6,872	232,619	8,621,731
2008年	6,970	227,758	8,596,534
2009年	6,434	216,161	7,767,530
2010年	6,172	218,092	8,207,581
2011年	6,068	206,938	8,125,832
2012年	5,956	213,005	8,333,733
2013年	5,728	209,710	8,193,015
2014年	5,599	209,864	8,433,642
2015年	-	-	9,215,929
2016年	6,172	217,439	9,250,306
2017年	5,348	216,032	9,738,415
2018年	5,219	219,552	10,237,865
2019年	5,159	222,538	-

(全国)

	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)
1999年	345,457	9,377,750	291,449,554
2000年	341,421	9,183,833	300,477,604
2001年	316,267	8,866,220	286,667,406
2002年	290,848	8,323,589	269,361,805
2003年	293,911	8,228,150	273,734,436
2004年	270,906	8,113,676	284,418,266
2005年	276,716	8,159,364	296,241,799
2006年	258,543	8,225,442	314,834,621
2007年	258,232	8,518,545	336,756,635
2008年	263,061	8,364,607	335,578,825
2009年	235,817	7,735,789	265,259,031
2010年	224,403	7,663,847	289,107,683
2011年	233,186	7,472,111	284,968,753
2012年	216,262	7,425,339	288,727,639
2013年	208,029	7,402,984	292,092,130
2014年	202,410	7,403,269	305,139,989
2015年	-	-	313,128,563
2016年	217,601	7,497,792	302,185,204
2017年	191,339	7,571,369	319,166,725
2018年	188,249	7,697,321	331,809,377
2019年	185,116	7,778,124	-

注) 1. 従業者数4人以上の事業所

2. 「工業統計調査」と「経済センサス活動調査」では集計対象が異なるため、単純に比較することは適切ではない。

資料) 福岡県「福岡県の工業」、経済産業省「工業統計調査」、「平成24年経済センサス活動調査」、
「平成28年経済センサス活動調査」

(北九州地域)

	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)
1999年	2,109	91,483	3,565,784
2000年	2,070	90,067	3,384,088
2001年	1,956	86,820	3,331,203
2002年	1,824	78,638	3,072,640
2003年	1,808	76,088	3,309,928
2004年	1,722	76,507	3,352,617
2005年	1,738	75,930	3,551,786
2006年	1,641	76,337	3,533,632
2007年	1,731	82,922	3,843,846
2008年	1,757	81,877	4,143,261
2009年	1,637	77,513	3,467,530
2010年	1,585	78,318	3,815,546
2011年	1,556	76,347	3,877,297
2012年	1,558	77,915	3,869,301
2013年	1,510	74,766	3,919,646
2014年	1,467	73,452	4,003,737
2015年	-	-	4,280,241
2016年	1,573	75,305	4,500,282
2017年	1,419	77,418	4,743,826
2018年	1,380	77,707	4,845,276
2019年	1,356	77,953	-

(福岡地域)

	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)
1999年	3,024	77,207	1,963,577
2000年	3,010	74,301	1,905,531
2001年	2,780	74,241	1,906,549
2002年	2,601	68,971	1,759,374
2003年	2,582	67,438	1,788,583
2004年	2,413	64,489	1,858,858
2005年	2,413	64,628	1,888,522
2006年	2,271	64,417	1,936,338
2007年	2,440	66,540	2,080,454
2008年	2,438	65,482	2,087,371
2009年	2,234	62,620	1,899,734
2010年	2,112	62,390	1,925,164
2011年	2,148	59,074	1,999,770
2012年	2,071	61,319	2,014,136
2013年	1,982	61,492	1,879,755
2014年	1,939	62,389	1,946,946
2015年	-	-	2,143,723
2016年	2,225	65,452	2,036,325
2017年	1,838	62,620	2,142,453
2018年	1,789	63,233	2,212,167
2019年	1,766	63,761	-

注) 1. 従業者数 4 人以上の事業所

2. 「工業統計調査」と「経済センサス活動調査」では集計対象が異なるため、単純に比較することは適切ではない。
資料) 福岡県「福岡県の工業」、経済産業省「工業統計調査」、「平成 24 年経済センサス活動調査」、
「平成 28 年経済センサス活動調査」

(筑後地域)

	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)
1999年	2,598	55,981	1,095,641
2000年	2,574	55,264	1,094,493
2001年	2,400	52,531	1,016,944
2002年	2,238	49,506	1,005,742
2003年	2,225	48,678	976,097
2004年	2,035	46,643	988,068
2005年	2,080	47,067	1,024,340
2006年	1,937	46,920	1,070,240
2007年	1,917	47,678	1,196,664
2008年	1,947	47,310	1,232,128
2009年	1,787	43,667	1,010,754
2010年	1,727	44,221	1,033,246
2011年	1,656	41,234	1,011,904
2012年	1,617	42,127	1,032,666
2013年	1,551	41,552	1,059,869
2014年	1,518	41,784	1,124,095
2015年	-	-	1,188,160
2016年	1,652	43,044	1,155,725
2017年	1,432	42,620	1,205,504
2018年	1,397	43,462	1,273,603
2019年	1,380	44,108	-

(筑豊地域)

	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)
1999年	1,034	33,102	923,974
2000年	984	32,788	983,767
2001年	925	32,081	1,102,381
2002年	848	30,457	1,144,265
2003年	869	30,664	1,183,383
2004年	796	30,232	1,132,782
2005年	822	31,743	1,286,899
2006年	771	34,019	1,619,547
2007年	784	35,479	1,500,767
2008年	828	33,089	1,133,775
2009年	776	32,361	1,389,512
2010年	748	33,163	1,433,624
2011年	708	30,283	1,236,862
2012年	710	31,644	1,417,630
2013年	685	31,900	1,333,744
2014年	675	32,239	1,358,864
2015年	-	-	1,603,805
2016年	722	33,638	1,557,974
2017年	659	33,374	1,646,633
2018年	653	35,150	1,906,819
2019年	657	36,716	-

注) 1. 従業者数4人以上の事業所

2. 「工業統計調査」と「経済センサス活動調査」では集計対象が異なるため、単純に比較することは適切ではない。

資料) 福岡県「福岡県の工業」、経済産業省「工業統計調査」、「平成24年経済センサス活動調査」、

「平成28年経済センサス活動調査」

データ③ 工業における事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移（産業中分類別）
（福岡県）

（事業所・人・百万円）

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
食料品製造業	事業所数 1,095 従業者数 45,325 製造品出荷額等 867,743	1,003 38,588 855,588	1,042 43,631 899,582	1,016 44,181 894,710	972 43,876 904,171	- - 989,054	1,055 46,390 992,047	924 43,017 993,988	883 43,296 1,050,954	871 43,861 -
飲料・たばこ・飼料製造業	事業所数 177 従業者数 3,730 製造品出荷額等 656,191	181 3,656 638,306	168 3,780 704,262	162 3,694 559,480	161 3,668 492,247	- - 602,369	193 3,995 585,382	147 3,700 656,384	144 3,700 678,183	147 3,763 -
繊維工業	事業所数 324 従業者数 5,492 製造品出荷額等 44,435	297 4,864 40,840	302 5,311 47,625	287 5,177 47,446	268 4,974 46,775	- - 51,338	289 4,668 49,580	252 4,638 45,565	238 4,492 55,205	230 4,845 -
木材・木製品製造業（家具を除く）	事業所数 260 従業者数 3,118 製造品出荷額等 51,881	240 2,792 45,644	250 3,201 60,937	224 2,848 63,896	209 2,700 65,437	- - 56,767	228 2,741 52,364	192 2,681 56,144	189 2,776 59,203	185 2,809 -
家具・装備品製造業	事業所数 414 従業者数 5,556 製造品出荷額等 79,835	445 6,151 89,747	391 5,586 87,098	366 5,525 86,079	355 5,188 82,460	- - 83,994	398 5,514 76,317	318 4,811 81,101	310 4,919 80,579	306 4,820 -
パルプ・紙・紙加工品製造業	事業所数 140 従業者数 3,803 製造品出荷額等 83,449	129 3,612 85,885	130 3,495 77,348	128 3,396 79,683	126 3,350 80,115	- - 84,001	125 3,432 89,977	121 3,589 91,905	120 3,603 90,541	116 3,601 -
印刷・同関連業	事業所数 440 従業者数 10,889 製造品出荷額等 216,282	403 10,059 196,293	407 10,364 204,968	385 10,287 208,790	373 10,222 209,405	- - 175,942	382 9,132 185,644	335 9,317 189,243	320 9,381 180,073	311 9,228 -
化学工業	事業所数 131 従業者数 8,433 製造品出荷額等 445,211	135 7,985 383,270	146 8,525 463,366	142 8,458 496,412	145 8,506 530,695	- - 535,441	155 8,669 433,566	133 8,026 452,363	137 8,147 519,467	141 8,842 -
石油製品・石炭製品製造業	事業所数 35 従業者数 908 製造品出荷額等 81,570	40 924 140,283	31 777 81,569	30 758 74,016	32 795 81,549	- - 79,823	38 855 88,201	34 856 96,091	33 789 104,017	34 853 -
プラスチック製品製造業	事業所数 277 従業者数 10,283 製造品出荷額等 221,963	271 9,929 210,602	261 9,794 215,789	254 9,448 212,727	257 10,099 222,928	- - 264,417	289 11,263 263,483	260 11,169 272,127	258 11,547 283,899	253 11,381 -
ゴム製品製造業	事業所数 53 従業者数 5,018 製造品出荷額等 204,478	65 5,195 215,412	54 4,881 240,363	52 4,997 256,394	55 4,766 255,131	- - 274,316	64 5,197 220,722	54 4,716 219,838	47 4,875 242,448	46 5,014 -
なめし革・同製品・毛皮製造業	事業所数 11 従業者数 206 製造品出荷額等 2,398	7 151 1,895	9 184 2,110	9 188 2,890	10 218 2,488	- - 3,260	13 230 3,140	11 222 3,220	11 200 3,228	10 196 -
窯業・土石製品製造業	事業所数 367 従業者数 13,645 製造品出荷額等 354,755	357 12,722 397,956	367 13,401 348,979	354 13,286 397,401	342 12,658 410,934	- - 375,415	373 12,092 365,851	327 10,747 375,561	315 10,450 383,598	308 10,427 -
鉄鋼業	事業所数 182 従業者数 11,574 製造品出荷額等 897,659	200 11,569 962,146	182 11,019 851,247	174 10,800 825,043	172 10,440 904,689	- - 935,427	175 10,485 858,468	156 10,280 920,686	158 10,487 987,532	155 10,570 -
非鉄金属製造業	事業所数 56 従業者数 2,581 製造品出荷額等 91,823	63 2,581 103,112	55 2,562 91,548	53 2,520 101,625	52 2,522 118,838	- - 160,870	53 2,807 122,296	51 2,680 139,956	48 2,727 140,279	49 2,851 -
金属製品製造業	事業所数 782 従業者数 19,234 製造品出荷額等 399,402	761 16,854 316,023	758 18,878 414,717	741 18,104 425,694	735 18,439 485,874	- - 439,406	821 17,155 495,990	730 20,642 527,503	723 20,720 560,392	725 20,432 -
一般機械器具製造業	事業所数 - 従業者数 - 製造品出荷額等 -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -
はん用機械製造業	事業所数 226 従業者数 7,881 製造品出荷額等 260,669	217 8,187 203,410	224 7,795 229,889	207 6,710 154,945	215 6,989 152,103	- - 163,196	211 6,494 182,987	197 6,889 171,571	194 6,612 169,239	190 6,247 -
生産用機械製造業	事業所数 454 従業者数 13,664 製造品出荷額等 262,316	441 12,701 291,365	436 13,825 307,808	420 13,207 299,675	421 13,823 340,947	- - 379,017	453 13,570 400,620	411 14,196 443,298	409 15,014 471,914	412 15,719 -
業務用機械製造業	事業所数 39 従業者数 1,099 製造品出荷額等 14,260	57 1,239 22,841	50 1,314 27,555	45 1,208 27,333	46 1,146 30,966	- - 30,724	56 1,209 30,240	45 1,241 28,933	44 1,263 35,475	42 1,321 -
電子部品・デバイス製造業	事業所数 66 従業者数 7,663 製造品出荷額等 278,935	68 7,433 321,348	64 6,451 199,661	58 5,997 197,337	56 6,127 247,470	- - 286,481	67 6,555 180,541	52 6,419 199,590	55 7,085 211,391	53 7,353 -
電気機械器具製造業	事業所数 209 従業者数 11,592 製造品出荷額等 255,319	237 12,375 252,483	218 11,086 219,002	220 11,893 257,345	204 11,784 275,444	- - 298,254	244 12,219 291,143	209 12,546 324,095	208 12,764 307,401	211 12,920 -
情報通信機械器具製造業	事業所数 15 従業者数 880 製造品出荷額等 14,456	13 735 12,248	11 827 12,582	12 743 13,149	11 618 10,840	- - 11,452	16 647 12,266	10 869 12,646	10 944 13,492	10 841 -
輸送用機械器具製造業	事業所数 165 従業者数 22,252 製造品出荷額等 2,348,112	162 23,823 2,256,729	153 23,394 2,472,333	154 23,483 2,442,447	155 24,406 2,418,514	- - 2,867,749	190 29,165 3,208,390	159 30,170 3,379,768	157 31,260 3,548,220	151 31,936 -
精密機械器具製造業	事業所数 - 従業者数 - 製造品出荷額等 -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -
その他の製造業	事業所数 254 従業者数 3,262 製造品出荷額等 74,441	276 3,413 82,407	247 2,924 73,394	235 2,802 68,498	227 2,550 63,622	- - 67,216	284 2,955 61,099	220 2,611 56,840	208 2,501 61,134	203 2,708 -
製造業計	事業所数 6,172 従業者数 218,092 製造品出荷額等 8,207,581	6,068 206,938 8,125,832	5,956 213,005 8,333,733	5,728 209,710 8,193,015	5,599 209,864 8,433,642	- - 9,215,929	6,172 217,439 9,250,306	5,348 216,032 9,738,415	5,219 219,552 10,237,865	5,159 222,538 -

注) 1. 従業者数4人以上の事業所
2. 「工業統計調査」と「経済センサス活動調査」では集計対象が異なるため、単純に比較することは適切ではない。
3. 製造品出荷額等に秘匿の数値は含まれない。

資料) 福岡県「福岡県の工業」、経済産業省「工業統計調査」、総務省「平成24年経済センサス活動調査」「平成28年経済センサス活動調査」

(全 国)

(事業所・人・百万円)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
食 料 品 製 造 業	事業所数 30,282	29,794	28,852	27,914	27,115	-	28,239	25,466	24,892	24,440
	従業者数 1,122,817	1,041,765	1,092,789	1,105,813	1,112,433	-	1,109,819	1,130,444	1,138,973	1,145,915
	製造品出荷額等 24,114,367	24,144,891	24,301,989	24,948,095	25,936,077	28,102,190	28,426,447	29,055,931	29,781,548	-
飲料・たばこ・飼料 製 造	事業所数 4,391	4,737	4,373	4,254	4,128	-	4,759	3,996	3,975	3,967
	従業者数 102,045	99,639	100,891	100,371	99,451	-	103,075	101,827	102,129	103,561
	製造品出荷額等 9,613,348	9,275,450	9,615,437	9,500,444	9,596,768	10,240,415	9,773,607	9,515,514	9,781,259	-
織 維 工 業	事業所数 15,902	16,850	15,010	14,048	13,430	-	14,745	12,171	11,582	11,087
	従業者数 296,927	293,983	286,148	276,854	268,135	-	268,299	258,823	251,923	247,591
	製造品出荷額等 3,789,828	3,955,598	3,922,821	3,767,913	3,822,304	3,969,986	3,814,854	3,762,183	3,782,279	-
木材・木製品製造業 (家具を除く)	事業所数 6,456	6,663	6,092	5,752	5,547	-	6,101	5,129	5,014	4,825
	従業者数 96,045	96,817	93,920	93,272	91,497	-	95,544	90,947	90,819	89,358
	製造品出荷額等 2,134,101	2,202,039	2,223,303	2,436,380	2,520,040	2,689,667	2,656,165	2,717,305	2,756,118	-
家具・装 備 業 製 造	事業所数 6,610	7,052	6,101	5,776	5,550	-	6,389	5,092	4,907	4,717
	従業者数 99,053	99,454	96,769	97,386	96,824	-	99,978	95,934	95,505	93,045
	製造品出荷額等 1,575,390	1,673,939	1,730,851	1,819,001	1,915,042	1,912,535	1,964,964	1,956,721	1,943,036	-
パルプ・紙・紙加工 品 製 造	事業所数 6,685	6,775	6,382	6,116	5,969	-	6,231	5,609	5,519	5,365
	従業者数 189,807	188,851	186,608	181,608	181,868	-	185,907	186,139	186,657	187,035
	製造品出荷額等 7,110,758	6,856,477	6,814,766	6,741,136	6,974,353	7,279,150	7,273,125	7,383,746	7,548,422	-
印刷・同 関 連 業	事業所数 13,914	14,171	12,830	12,200	11,664	-	12,185	10,589	10,245	9,888
	従業者数 299,038	286,590	281,104	276,620	268,880	-	263,891	260,164	258,298	253,665
	製造品出荷額等 6,044,642	5,548,877	5,481,652	5,420,686	5,415,918	5,357,107	5,107,389	5,076,374	4,828,075	-
化 学 工 業	事業所数 4,742	5,017	4,787	4,720	4,669	-	4,957	4,599	4,610	4,613
	従業者数 344,968	335,790	338,327	339,708	343,416	-	348,895	358,027	366,260	374,699
	製造品出荷額等 26,212,040	26,351,179	26,037,906	27,409,230	28,122,960	27,249,576	27,249,576	28,724,200	29,787,987	-
石油製品・石炭 製 品 製 造	事業所数 953	1,035	915	919	931	-	962	912	912	912
	従業者数 25,387	25,313	24,872	24,529	24,830	-	24,248	25,515	25,573	26,116
	製造品出荷額等 14,991,705	16,545,757	17,077,336	17,675,643	18,659,085	14,554,768	11,580,381	13,286,745	15,015,511	-
プラスチック製品 製 造	事業所数 14,085	14,372	13,693	13,245	12,936	-	13,631	12,349	12,302	12,201
	従業者数 420,179	405,512	412,189	409,136	405,938	-	411,676	425,035	435,564	450,072
	製造品出荷額等 10,902,553	10,970,475	11,106,061	11,237,336	11,532,576	11,767,119	11,764,478	12,442,948	12,985,894	-
ゴ ム 製 品 製 造 業	事業所数 2,782	2,846	2,698	2,586	2,525	-	2,678	2,384	2,325	2,294
	従業者数 117,176	116,785	111,743	111,826	110,987	-	114,775	111,825	115,472	119,643
	製造品出荷額等 3,028,976	3,066,270	3,176,725	3,112,873	3,207,280	3,499,393	3,113,143	3,167,969	3,332,608	-
なめし革・同製品・毛 皮 製 造	事業所数 1,688	1,796	1,554	1,467	1,394	-	1,591	1,271	1,204	1,146
	従業者数 24,761	24,395	22,643	23,056	22,380	-	22,558	21,242	21,301	20,560
	製造品出荷額等 361,569	368,106	349,516	350,043	347,518	335,674	346,328	353,775	332,436	-
窯業・土石製品 製 造	事業所数 11,055	11,239	10,571	10,213	9,974	-	10,627	9,514	9,343	9,197
	従業者数 249,439	245,146	241,997	240,177	237,733	-	242,816	236,031	239,873	239,975
	製造品出荷額等 7,101,297	7,252,675	6,831,066	7,056,284	7,332,194	7,474,087	7,137,322	7,533,117	7,815,735	-
鉄 鋼 業	事業所数 4,486	4,937	4,542	4,368	4,222	-	4,625	4,066	4,051	4,048
	従業者数 219,983	220,335	219,044	216,280	214,988	-	209,748	215,684	220,408	223,717
	製造品出荷額等 18,146,293	18,665,601	18,012,099	17,905,277	19,202,162	17,841,972	15,669,288	17,686,707	18,651,956	-
非鉄金属製造業	事業所数 2,909	3,193	2,876	2,737	2,594	-	2,714	2,514	2,457	2,476
	従業者数 143,637	136,854	141,696	137,964	138,587	-	131,884	137,363	140,144	139,831
	製造品出荷額等 8,911,397	9,022,544	8,922,785	8,805,964	9,421,951	9,679,541	8,889,207	9,762,006	10,229,037	-
金属製品製造業	事業所数 28,974	29,589	27,951	27,068	26,797	-	28,276	25,579	25,453	25,213
	従業者数 578,559	571,135	572,631	571,976	576,707	-	583,664	591,865	606,216	612,442
	製造品出荷額等 12,292,040	12,127,690	12,860,722	13,060,603	13,932,776	14,305,700	14,398,614	15,198,944	15,821,724	-
一般機械器具 製 造	事業所数 -	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	従業者数 -	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造品出荷額等 -	-	-	-	-	-	-	-	-	-
はん用機械製造業	事業所数 7,714	7,709	7,491	7,236	7,141	-	7,336	6,767	6,724	6,644
	従業者数 324,636	310,437	319,554	315,928	308,841	-	306,415	319,153	327,617	330,182
	製造品出荷額等 10,099,831	10,048,002	10,623,791	10,230,928	10,103,055	10,823,091	11,124,756	11,779,695	12,345,195	-
生産用機械製造業	事業所数 20,118	21,558	19,944	19,400	19,083	-	20,651	18,535	18,476	18,446
	従業者数 543,070	552,073	544,213	543,449	550,642	-	564,958	587,805	610,154	622,124
	製造品出荷額等 13,645,906	15,556,151	15,538,575	15,154,929	16,590,604	17,837,419	18,106,818	20,521,076	22,048,194	-
業務用機械製造業	事業所数 4,568	4,828	4,475	4,316	4,159	-	4,610	3,950	3,816	3,775
	従業者数 211,834	202,405	202,708	202,652	204,404	-	210,084	207,537	206,822	208,683
	製造品出荷額等 6,872,908	6,645,352	6,919,256	6,705,229	7,033,631	7,310,980	7,129,504	6,927,107	6,887,269	-
電子部品・デバイス 製 造	事業所数 4,907	5,403	4,692	4,440	4,267	-	4,535	4,003	3,975	3,861
	従業者数 452,731	444,256	394,488	388,209	382,110	-	381,686	395,551	406,874	414,153
	製造品出荷額等 16,633,305	15,642,015	13,337,759	12,943,406	13,817,602	14,788,256	14,531,555	15,929,532	16,142,612	-
電気機械器具 製 造	事業所数 9,673	10,209	9,503	9,207	8,953	-	9,476	8,507	8,466	8,356
	従業者数 483,979	474,257	468,807	472,547	481,936	-	482,552	477,529	485,679	503,300
	製造品出荷額等 15,119,685	14,667,987	14,982,669	15,458,146	17,031,700	17,365,594	16,388,349	17,259,380	18,789,866	-
情報通信機械器具 製 造	事業所数 1,984	1,902	1,719	1,591	1,501	-	1,465	1,300	1,250	1,205
	従業者数 212,466	194,105	173,516	157,425	151,851	-	136,141	128,715	128,446	125,998
	製造品出荷額等 12,584,896	10,068,947	8,622,188	8,426,714	8,627,907	8,652,175	6,754,917	6,706,611	6,910,123	-
輸送用機械器具 製 造	事業所数 11,110	12,013	11,038	10,676	10,415	-	11,423	9,991	9,884	9,728
	従業者数 948,824	946,723	945,164	966,741	980,505	-	1,041,452	1,057,212	1,083,760	1,093,367
	製造品出荷額等 54,213,562	50,586,950	56,485,808	58,203,152	60,063,334	64,653,939	65,140,850	68,263,488	70,090,641	-
精密機械器具 製 造	事業所数 -	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	従業者数 -	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造品出荷額等 -	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の製造業	事業所数 8,415	9,498	8,173	7,780	7,446	-	8,909	7,046	6,867	6,712
	従業者数 156,486	159,491	153,518	149,457	148,326	-	157,727	151,002	152,854	153,092
	製造品出荷額等 3,607,287	3,725,872	3,752,559	3,722,713	3,933,151	4,065,612	3,843,568	4,155,650	4,201,854	-
製 造 業 計	事業所数 224,403	233,186	216,262	208,029	202,410	-	217,601	191,339	188,249	185,116
	従業者数 7,663,847	7,472,111	7,425,339	7,402,984	7,403,269	-	7,497,792	7,571,369	7,697,321	7,778,124
	製造品出荷額等 289,107,683	284,968,753	288,727,639	292,092,130	305,139,989	313,128,563	302,185,204	319,166,725	331,809,377	-

注) 1. 従業者数4人以上の事業所
 2. 「工業統計調査」と「経済センサス活動調査」では集計対象が異なるため、単純に比較することは適切ではない。
 3. 製造品出荷額等に秘匿の数値は含まれない。

資料) 福岡県「福岡県の工業」、経済産業省「工業統計調査」、総務省「平成24年経済センサス活動調査」「平成28年経済センサス活動調査」

(北九州地域)

(事業所・人・百万円)

		2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
食料品製造業	事業所数	209	184	191	179	169	-	188	160	145	135
	従業者数	5,982	5,159	5,688	5,410	5,313	-	6,116	5,392	5,156	5,116
	製造品出荷額等	96,967	103,884	98,928	97,125	97,093	104,047	96,068	92,817	85,244	-
飲料・たばこ・飼料製造業	事業所数	21	21	22	22	22	-	21	20	19	20
	従業者数	516	479	473	482	466	-	435	481	486	479
	製造品出荷額等	-	24,577	30,753	32,236	33,819	80,580	27,206	28,547	39,213	-
繊維工業	事業所数	62	54	57	51	46	-	51	44	41	37
	従業者数	794	722	868	733	690	-	701	699	621	599
	製造品出荷額等	6,655	7,851	9,178	10,008	8,478	9,398	10,069	8,253	8,363	-
木材・木製品製造業 (家具を除く)	事業所数	26	21	26	22	21	-	25	20	19	17
	従業者数	358	234	413	332	326	-	269	330	335	305
	製造品出荷額等	6,559	4,682	9,135	7,563	8,536	4,244	8,451	9,470	7,741	-
家具・装備品製造業	事業所数	43	49	44	40	37	-	41	33	30	27
	従業者数	608	781	627	582	414	-	407	368	374	350
	製造品出荷額等	13,525	13,478	17,789	15,481	8,281	6,641	6,223	7,578	7,322	-
パルプ・紙・紙加工品製造業	事業所数	37	31	33	34	31	-	25	29	30	26
	従業者数	1,087	1,024	987	970	963	-	894	1,035	1,080	1,041
	製造品出荷額等	26,283	28,450	24,162	25,815	27,284	27,191	31,970	32,922	28,027	-
印刷・関連産業	事業所数	92	81	85	83	77	-	77	68	66	67
	従業者数	3,016	2,377	2,853	2,848	2,774	-	2,684	2,598	2,760	2,692
	製造品出荷額等	43,402	38,471	46,101	46,402	48,522	47,990	56,511	57,886	57,441	-
化学工業	事業所数	58	58	60	63	65	-	66	57	59	60
	従業者数	4,619	4,103	4,430	4,230	4,101	-	4,317	3,573	3,845	4,166
	製造品出荷額等	243,715	216,316	261,057	265,841	283,957	283,478	200,496	211,195	261,643	-
石油製品・石炭製品製造業	事業所数	16	17	15	14	15	-	16	16	15	15
	従業者数	636	663	616	616	643	-	624	707	637	638
	製造品出荷額等	68,048	125,710	72,772	63,922	69,716	67,584	77,802	84,539	92,673	-
プラスチック製品製造業	事業所数	73	67	72	68	65	-	82	72	73	75
	従業者数	3,861	3,515	3,753	3,465	3,352	-	3,906	3,962	4,072	4,132
	製造品出荷額等	74,591	69,191	69,114	70,567	69,084	89,392	85,865	90,442	95,065	-
ゴム製品製造業	事業所数	13	15	13	12	13	-	16	13	12	11
	従業者数	540	654	743	749	755	-	782	678	701	814
	製造品出荷額等	-	18,561	41,337	55,072	44,344	46,877	39,257	37,283	54,298	-
なめし革・同製品・毛皮製造業	事業所数	1	-	-	-	1	-	3	2	2	1
	従業者数	29	-	-	-	21	-	32	32	29	4
	製造品出荷額等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品製造業	事業所数	102	106	106	104	102	-	115	99	94	93
	従業者数	7,776	7,255	7,663	7,635	6,988	-	6,453	5,072	4,805	4,710
	製造品出荷額等	211,042	255,537	202,148	238,380	236,406	233,461	204,425	210,720	213,190	-
鉄鋼業	事業所数	83	96	88	87	87	-	83	79	78	75
	従業者数	9,356	9,412	8,962	8,903	8,540	-	8,537	8,538	8,499	8,543
	製造品出荷額等	829,927	891,501	786,859	762,166	829,142	858,428	795,129	836,882	897,279	-
非鉄金属製造業	事業所数	22	33	25	22	23	-	23	22	21	22
	従業者数	1,449	1,541	1,433	1,459	1,458	-	1,419	1,441	1,502	1,615
	製造品出荷額等	-	63,228	53,190	61,834	73,078	83,968	75,597	86,299	86,206	-
金属製品製造業	事業所数	251	241	242	239	238	-	254	235	232	230
	従業者数	9,081	7,787	8,949	8,484	8,810	-	6,683	9,787	9,907	9,438
	製造品出荷額等	207,767	148,827	203,196	202,570	241,774	192,227	251,558	262,825	283,759	-
一般機械器具製造業	事業所数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	従業者数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造品出荷額等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
はん用機械製造業	事業所数	82	82	86	76	77	-	69	73	67	69
	従業者数	3,012	4,268	2,890	2,286	2,372	-	2,093	2,306	1,811	1,975
	製造品出荷額等	158,158	98,238	111,159	47,397	36,521	36,810	41,927	35,507	39,886	-
生産用機械製造業	事業所数	146	137	137	138	140	-	137	133	136	132
	従業者数	5,362	5,405	5,798	5,271	5,474	-	5,110	5,596	6,137	6,053
	製造品出荷額等	116,894	148,698	140,419	135,154	162,961	158,595	180,273	202,048	213,987	-
業務用機械製造業	事業所数	13	20	21	21	19	-	19	20	20	20
	従業者数	510	496	728	665	610	-	540	634	585	599
	製造品出荷額等	8,141	-	15,698	15,482	17,688	13,535	15,172	13,790	18,406	-
電子部品・デバイス製造業	事業所数	21	28	20	18	17	-	21	17	18	18
	従業者数	2,552	2,160	1,960	1,732	1,679	-	1,837	1,627	1,973	2,113
	製造品出荷額等	93,765	66,362	33,921	30,875	34,333	35,079	30,498	41,300	40,252	-
電気機械器具製造業	事業所数	97	101	97	101	90	-	100	88	89	92
	従業者数	5,202	5,869	4,967	4,997	4,825	-	4,899	4,836	4,850	4,781
	製造品出荷額等	121,493	116,526	101,085	115,741	119,607	121,634	121,450	160,891	128,299	-
情報通信機械器具製造業	事業所数	3	2	3	3	3	-	3	4	4	4
	従業者数	161	108	156	153	147	-	153	223	268	268
	製造品出荷額等	3,859	-	3,287	3,625	3,689	-	-	-	-	-
輸送用機械器具製造業	事業所数	68	64	65	66	65	-	86	72	71	69
	従業者数	11,032	11,440	12,034	11,932	12,070	-	15,595	16,804	16,655	16,629
	製造品出荷額等	1,354,599	1,391,215	1,499,929	1,582,318	1,522,216	1,745,132	2,113,128	2,203,931	2,153,587	-
精密機械器具製造業	事業所数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	従業者数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造品出荷額等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の製造業	事業所数	46	48	50	47	44	-	52	43	39	41
	従業者数	779	895	924	832	661	-	819	699	619	893
	製造品出荷額等	31,895	33,348	38,085	34,072	-	29,640	26,582	23,815	28,587	-
製造業計	事業所数	1,585	1,556	1,558	1,510	1,467	-	1,573	1,419	1,380	1,356
	従業者数	78,318	76,347	77,915	74,766	73,452	-	75,305	77,418	77,707	77,953
	製造品出荷額等	3,815,546	3,877,297	3,869,301	3,919,646	4,003,737	4,280,241	4,500,282	4,743,826	4,845,276	-

注) 1. 従業者数4人以上の事業所

2. 「工業統計調査」と「経済センサス活動調査」では集計対象が異なるため、単純に比較することは適切ではない。

3. 製造品出荷額等に秘匿の数値は含まれない。

資料) 福岡県「福岡県の工業」、経済産業省「工業統計調査」、総務省「平成24年経済センサス活動調査」「平成28年経済センサス活動調査」

(福岡地域)

(事業所・人・百万円)

		2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
食料品製造業	事業所数	507	487	502	491	473	-	507	439	427	421
	従業者数	25,601	22,350	25,451	25,815	26,251	-	28,244	26,153	26,501	26,641
	製造品出荷額等	511,057	505,703	551,303	541,117	553,140	624,863	632,151	635,093	676,767	-
飲料・たばこ・飼料製造業	事業所数	48	47	46	44	45	-	47	40	40	41
	従業者数	1,718	1,720	1,814	1,755	1,755	-	1,819	1,775	1,785	1,810
	製造品出荷額等	584,447	575,280	626,794	484,285	413,654	474,211	513,178	580,402	591,239	-
繊維工業	事業所数	104	108	104	99	93	-	100	90	84	79
	従業者数	1,578	1,506	1,448	1,410	1,328	-	1,313	1,168	1,130	1,355
	製造品出荷額等	11,263	9,681	11,153	11,127	10,986	12,180	10,570	9,033	17,872	-
木材・木製品製造業 (家具を除く)	事業所数	38	46	37	30	24	-	38	22	24	25
	従業者数	536	697	552	515	481	-	650	426	497	517
	製造品出荷額等	8,823	11,745	11,290	11,938	11,834	14,684	10,862	13,120	14,647	-
家具・装備品製造業	事業所数	101	103	93	86	86	-	101	76	80	79
	従業者数	1,224	1,168	1,154	1,169	1,183	-	1,309	1,021	1,201	1,216
	製造品出荷額等	14,122	16,246	-	15,463	16,956	22,829	14,573	17,782	17,939	-
パルプ・紙・紙加工品製造業	事業所数	58	52	55	53	53	-	54	49	49	46
	従業者数	1,437	1,290	1,275	1,242	1,214	-	1,237	1,266	1,257	1,218
	製造品出荷額等	31,895	29,317	25,928	26,673	25,634	28,706	26,845	27,422	26,939	-
印刷・関連連業	事業所数	252	234	230	214	212	-	231	198	189	184
	従業者数	5,981	5,654	5,640	5,580	5,613	-	5,089	5,098	4,988	4,838
	製造品出荷額等	134,623	119,184	121,272	124,595	121,644	109,231	90,806	94,149	83,451	-
化学工業	事業所数	27	36	35	33	34	-	42	31	30	32
	従業者数	890	1,046	975	938	978	-	1,130	1,105	822	847
	製造品出荷額等	27,868	45,124	28,522	24,068	29,387	34,477	36,190	32,302	34,078	-
石油製品・石炭製品製造業	事業所数	9	14	8	9	10	-	13	10	9	9
	従業者数	98	108	63	66	77	-	124	75	75	74
	製造品出荷額等	5,507	6,684	5,757	7,054	8,338	8,685	6,349	6,510	6,039	-
プラスチック製品製造業	事業所数	82	88	76	73	76	-	90	72	73	73
	従業者数	1,901	1,899	1,932	1,745	1,844	-	1,637	1,903	1,966	2,126
	製造品出荷額等	27,688	32,841	31,687	28,899	31,209	26,679	35,182	36,270	38,379	-
ゴム製品製造業	事業所数	6	11	10	10	11	-	13	11	9	10
	従業者数	1,226	1,263	1,190	1,214	1,206	-	1,212	1,125	1,163	1,219
	製造品出荷額等	98,471	107,199	113,602	115,786	125,164	130,976	101,589	104,083	108,355	-
なめし革・同製品・毛皮製造業	事業所数	7	4	4	4	5	-	6	6	6	6
	従業者数	51	29	43	54	60	-	71	70	69	67
	製造品出荷額等	500	355	-	571	569	630	762	761	726	-
窯業・土石製品製造業	事業所数	114	104	114	108	100	-	113	91	90	82
	従業者数	1,562	1,654	1,487	1,448	1,425	-	1,450	1,404	1,355	1,269
	製造品出荷額等	32,659	34,402	32,914	34,945	37,175	39,248	36,484	35,597	36,021	-
鉄鋼業	事業所数	37	34	38	36	35	-	36	29	28	28
	従業者数	844	769	795	777	788	-	774	650	686	695
	製造品出荷額等	31,480	31,874	30,787	30,874	36,992	39,812	28,495	33,077	36,090	-
非鉄金属製造業	事業所数	15	14	14	15	14	-	13	14	14	14
	従業者数	217	236	275	235	237	-	249	284	271	286
	製造品出荷額等	13,286	15,827	12,439	12,776	13,616	16,121	14,667	15,509	16,807	-
金属製品製造業	事業所数	287	297	284	281	272	-	311	275	268	273
	従業者数	4,850	4,420	4,896	4,761	4,542	-	4,760	4,995	4,874	5,020
	製造品出荷額等	82,777	79,997	95,314	94,469	97,323	103,026	100,356	105,629	114,220	-
一般機械器具製造業	事業所数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	従業者数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造品出荷額等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
はん用機械製造業	事業所数	73	73	75	69	75	-	80	68	65	60
	従業者数	2,590	2,130	2,943	2,503	2,761	-	2,421	2,603	2,635	2,207
	製造品出荷額等	52,344	54,529	68,076	60,143	69,530	67,634	77,481	77,111	72,722	-
生産用機械製造業	事業所数	103	107	97	95	92	-	122	94	88	94
	従業者数	2,435	2,175	2,206	2,433	2,452	-	2,587	2,604	2,579	2,807
	製造品出荷額等	37,621	36,340	36,932	42,026	45,592	51,207	52,688	58,697	53,747	-
業務用機械製造業	事業所数	18	27	20	16	19	-	27	17	17	15
	従業者数	420	541	360	325	317	-	403	334	383	421
	製造品出荷額等	4,395	8,820	4,530	4,234	5,262	8,280	5,335	5,052	6,153	-
電子部品・デバイス製造業	事業所数	16	14	18	14	13	-	19	12	14	14
	従業者数	1,999	2,080	1,861	1,782	1,850	-	1,983	1,890	2,061	2,208
	製造品出荷額等	100,641	146,865	99,687	104,852	143,891	148,508	67,979	70,927	76,057	-
電気機械器具製造業	事業所数	69	86	73	71	68	-	93	74	72	73
	従業者数	2,805	3,313	2,499	3,375	3,411	-	3,966	3,831	4,042	4,093
	製造品出荷額等	57,487	71,279	49,808	68,852	77,534	92,961	88,231	87,317	92,598	-
情報通信機械器具製造業	事業所数	7	6	5	5	5	-	9	4	4	4
	従業者数	345	326	442	293	235	-	216	460	477	371
	製造品出荷額等	2,798	3,721	3,139	3,007	2,412	1,639	2,502	2,707	2,609	-
輸送用機械器具製造業	事業所数	35	42	30	33	33	-	36	27	29	26
	従業者数	1,181	1,675	1,101	1,202	1,587	-	1,824	1,573	1,649	1,678
	製造品出荷額等	40,668	42,315	23,066	18,371	54,969	71,516	69,308	81,173	75,316	-
精密機械器具製造業	事業所数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	従業者数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造品出荷額等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の製造業	事業所数	3,524,602	114	103	93	91	-	124	89	80	78
	従業者数	99	1,025	917	855	794	-	984	807	767	778
	製造品出荷額等	12,744	14,441	13,908	13,630	14,135	15,620	13,744	12,731	13,396	-
製造業計	事業所数	2,112	2,148	2,071	1,982	1,939	-	2,225	1,838	1,789	1,766
	従業者数	62,390	59,074	61,319	61,492	62,389	-	65,452	62,620	63,233	63,761
	製造品出荷額等	1,925,164	1,999,770	2,014,136	1,879,755	1,946,946	2,143,723	2,036,325	2,142,453	2,212,167	-

注) 1. 従業者数4人以上の事業所

2. 「工業統計調査」と「経済センサス活動調査」では集計対象が異なるため、単純に比較することは適切ではない。

3. 製造品出荷額等に秘匿の数値は含まれない。

資料) 福岡県「福岡県の工業」、経済産業省「工業統計調査」、総務省「平成24年経済センサス活動調査」「平成28年経済センサス活動調査」

(筑後地域)

(事業所・人・百万円)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
食料品製造業	事業所数 285 従業者数 8,636 製造品出荷額等 186,984	243 7,451 181,242	285 8,616 194,304	260 8,666 192,299	249 8,446 193,668	- - 201,692	268 8,408 208,158	252 8,605 202,943	240 8,344 216,513	239 8,262 -
飲料・たばこ・飼料製造業	事業所数 100 従業者数 1,383 製造品出荷額等 -	106 1,390 -	91 1,320 38,667	87 1,290 35,150	85 1,272 36,739	- - 38,260	112 1,540 36,884	79 1,300 39,442	77 1,303 40,298	79 1,353 -
繊維工業	事業所数 123 従業者数 2,301 製造品出荷額等 21,504	105 1,870 18,779	108 2,143 21,745	101 2,161 20,446	95 2,036 20,539	- - 22,681	104 1,783 21,928	85 1,864 21,339	86 1,864 22,155	86 1,996 -
木材・木製品製造業 (家具を除く)	事業所数 173 従業者数 1,737 製造品出荷額等 21,799	152 1,525 20,805	164 1,715 23,337	152 1,594 22,620	146 1,523 23,363	- - 26,988	150 1,518 23,504	135 1,553 23,631	131 1,568 25,886	128 1,597 -
家具・装備品製造業	事業所数 252 従業者数 3,512 製造品出荷額等 49,046	277 4,027 58,140	240 3,583 51,368	226 3,542 52,488	218 3,357 54,838	- - 51,704	235 3,528 53,196	197 3,247 53,388	188 3,175 53,010	189 3,087 -
パルプ・紙・紙加工品製造業	事業所数 32 従業者数 910 製造品出荷額等 17,286	32 864 16,744	26 746 15,487	25 752 16,510	27 802 17,981	- - 19,614	33 991 19,082	27 879 18,850	25 855 18,507	26 835 -
印刷・同関連業	事業所数 74 従業者数 1,627 製造品出荷額等 32,495	66 1,616 33,185	73 1,631 32,686	69 1,629 32,976	67 1,623 34,613	- - 14,645	60 1,142 33,750	55 1,415 32,540	51 1,410 34,660	46 1,442 -
化学工業	事業所数 34 従業者数 2,186 製造品出荷額等 130,396	30 1,460 75,744	39 2,423 129,099	35 2,371 160,427	34 2,432 167,132	- - 164,478	37 2,221 138,991	33 2,206 148,610	35 2,285 163,951	35 2,519 -
石油製品・石炭製品製造業	事業所数 7 従業者数 132 製造品出荷額等 7,430	6 113 7,092	5 57 2,475	5 56 -	5 55 -	- - 2,741	5 46 2,944	5 46 3,296	5 43 3,761	6 105 -
プラスチック製品製造業	事業所数 55 従業者数 1,669 製造品出荷額等 43,920	55 1,734 41,808	47 1,485 43,291	49 1,501 43,365	51 1,612 42,312	- - 56,083	51 2,136 39,868	53 1,616 41,096	52 1,787 44,321	48 1,548 -
ゴム製品製造業	事業所数 29 従業者数 3,031 製造品出荷額等 81,204	30 3,007 81,099	26 2,726 76,413	25 2,811 76,049	25 2,577 75,959	- - 86,113	29 2,964 69,941	24 2,660 69,063	21 2,759 69,420	20 2,726 -
なめし革・同製品・毛皮製造業	事業所数 2 従業者数 97 製造品出荷額等 -	2 98 -	4 117 1,526	4 112 -	3 115 -	- - -	3 108 -	2 100 -	2 82 -	2 105 -
窯業・土石製品製造業	事業所数 78 従業者数 2,054 製造品出荷額等 58,007	80 2,041 65,277	75 2,025 61,547	71 1,978 67,507	72 2,109 81,415	- - 43,430	75 1,855 65,142	69 2,083 68,682	67 2,086 69,162	66 2,118 -
鉄鋼業	事業所数 24 従業者数 473 製造品出荷額等 10,886	25 395 10,509	24 460 9,631	22 398 8,725	21 403 9,407	- - 10,119	25 421 9,467	21 424 15,941	23 460 18,285	22 463 -
非鉄金属製造業	事業所数 12 従業者数 749 製造品出荷額等 28,194	12 769 23,621	9 656 21,832	10 638 -	10 674 -	- - 56,964	12 968 28,319	11 766 35,869	10 848 34,967	10 842 -
金属製品製造業	事業所数 120 従業者数 2,444 製造品出荷額等 37,992	118 2,695 50,993	111 2,369 45,371	110 2,262 49,608	110 2,443 58,538	- - 61,020	132 3,029 59,507	106 3,118 68,259	106 3,223 73,141	106 3,264 -
一般機械器具製造業	事業所数 - 従業者数 - 製造品出荷額等 -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -
はん用機械製造業	事業所数 36 従業者数 1,273 製造品出荷額等 30,277	31 932 30,531	27 1,012 29,379	29 1,034 28,053	28 913 25,935	- - 32,831	30 986 39,711	25 985 34,456	28 1,083 29,347	28 1,002 -
生産用機械製造業	事業所数 132 従業者数 4,076 製造品出荷額等 84,847	123 3,544 85,053	131 4,069 104,850	124 4,032 100,798	126 4,371 107,386	- - 144,640	128 4,362 140,263	119 4,405 152,416	118 4,572 169,623	116 4,990 -
業務用機械製造業	事業所数 6 従業者数 117 製造品出荷額等 -	8 189 -	7 162 -	6 156 -	6 159 -	- - -	7 188 -	6 210 -	5 232 -	5 237 -
電子部品・デバイス製造業	事業所数 9 従業者数 1,864 製造品出荷額等 51,137	10 1,945 69,286	11 1,341 31,608	11 1,234 29,130	10 1,354 34,119	- - 46,320	11 1,410 42,018	8 1,482 44,523	8 1,606 50,310	8 1,682 -
電気機械器具製造業	事業所数 21 従業者数 1,067 製造品出荷額等 28,121	24 865 21,649	25 962 19,447	23 832 19,419	24 981 21,043	- - 17,259	24 653 20,330	20 906 21,310	20 995 21,971	19 984 -
情報通信機械器具製造業	事業所数 4 従業者数 288 製造品出荷額等 -	3 193 -	2 211 -	2 203 -	2 217 -	- - -	3 198 -	2 186 -	2 199 -	2 202 -
輸送用機械器具製造業	事業所数 21 従業者数 1,313 製造品出荷額等 46,271	18 1,313 46,440	22 1,463 55,350	18 1,428 54,510	19 1,469 63,760	- - 66,438	26 1,742 76,988	19 1,753 83,710	18 1,854 87,194	18 1,970 -
精密機械器具製造業	事業所数 - 従業者数 - 製造品出荷額等 -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -
その他の製造業	事業所数 98 従業者数 1,282 製造品出荷額等 20,804	100 1,198 26,072	85 835 10,959	87 872 -	85 841 -	- - 9,663	92 836 9,450	79 811 9,385	79 829 8,590	76 779 -
製造業計	事業所数 1,727 従業者数 44,221 製造品出荷額等 1,033,246	1,656 41,234 1,011,904	1,617 42,127 1,032,666	1,551 41,552 1,059,869	1,518 41,784 1,124,095	- - 1,188,160	1,652 43,044 1,155,725	1,432 42,620 1,205,504	1,397 43,462 1,273,603	1,380 44,108 -

注) 1. 従業者数4人以上の事業所

2. 「工業統計調査」と「経済センサス活動調査」では集計対象が異なるため、単純に比較することは適切ではない。

3. 製造品出荷額等に秘匿の数値は含まれない。

資料) 福岡県「福岡県の工業」、経済産業省「工業統計調査」、総務省「平成24年経済センサス活動調査」

「平成28年経済センサス活動調査」

(筑豊地域)

(事業所・人・百万円)

		2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
食料品製造業	事業所数	94	89	84	86	81	-	92	73	71	76
	従業者数	5,106	3,628	3,876	4,290	3,866	-	3,622	2,867	3,295	3,842
	製造品出荷額等	72,734	64,759	55,047	64,169	60,269	58,452	55,670	63,134	72,431	-
飲料・たばこ・飼料製造業	事業所数	8	7	9	9	9	-	13	8	8	7
	従業者数	113	67	173	167	175	-	201	144	126	121
	製造品出荷額等	-	-	8,049	7,810	8,035	9,318	8,115	7,993	7,432	-
繊維工業	事業所数	35	30	33	36	34	-	34	33	27	28
	従業者数	819	766	852	873	920	-	871	907	877	895
	製造品出荷額等	5,012	4,529	5,550	5,865	6,772	7,079	7,013	6,940	6,814	-
木材・木製品製造業 (家具を除く)	事業所数	23	21	23	20	18	-	15	15	15	15
	従業者数	487	336	521	407	370	-	304	372	376	390
	製造品出荷額等	14,700	8,413	17,176	21,775	21,704	10,851	9,547	9,923	10,928	-
家具・装備品製造業	事業所数	18	16	14	14	14	-	21	12	12	11
	従業者数	212	175	222	232	234	-	270	175	169	167
	製造品出荷額等	3,142	1,884	-	2,647	2,385	2,820	2,326	2,353	2,309	-
パルプ・紙・紙加工品製造業	事業所数	13	14	16	16	15	-	13	16	16	18
	従業者数	369	434	487	432	371	-	310	409	411	507
	製造品出荷額等	7,985	11,374	11,771	10,685	9,217	8,490	12,079	12,711	17,068	-
印刷・関連連業	事業所数	22	22	19	19	17	-	14	14	14	14
	従業者数	265	412	240	230	212	-	217	206	223	256
	製造品出荷額等	5,762	5,452	4,909	4,817	4,626	4,076	4,576	4,568	4,520	-
化学工業	事業所数	12	11	12	11	12	-	10	12	13	14
	従業者数	738	776	697	919	995	-	1,001	1,142	1,195	1,310
	製造品出荷額等	43,232	46,085	44,688	46,075	50,220	53,008	57,880	60,256	59,796	-
石油製品・石炭製品製造業	事業所数	3	3	3	2	2	-	4	3	4	4
	従業者数	42	40	41	20	20	-	50	28	34	36
	製造品出荷額等	585	797	565	-	-	813	1,107	1,747	1,543	-
プラスチック製品製造業	事業所数	67	61	66	64	65	-	66	63	60	57
	従業者数	2,852	2,781	2,624	2,737	3,291	-	3,584	3,688	3,722	3,575
	製造品出荷額等	75,763	66,763	71,698	69,896	80,323	92,264	102,568	104,319	106,134	-
ゴム製品製造業	事業所数	5	9	5	5	6	-	6	6	5	5
	従業者数	221	271	222	223	228	-	239	253	252	255
	製造品出荷額等	-	8,554	9,011	9,487	9,665	10,350	9,934	9,410	10,375	-
なめし革・同製品・毛皮製造業	事業所数	1	1	1	1	1	-	1	1	1	1
	従業者数	29	24	24	22	22	-	19	20	20	20
	製造品出荷額等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品製造業	事業所数	73	67	72	71	68	-	70	68	64	67
	従業者数	2,253	1,772	2,226	2,225	2,136	-	2,334	2,188	2,204	2,330
	製造品出荷額等	53,046	42,740	52,370	56,569	55,938	59,276	59,800	60,562	65,225	-
鉄鋼業	事業所数	38	45	32	29	29	-	31	27	29	30
	従業者数	901	993	802	722	709	-	753	668	842	869
	製造品出荷額等	25,367	28,262	23,970	23,278	29,148	27,067	25,377	34,786	35,878	-
非鉄金属製造業	事業所数	7	4	7	6	5	-	5	4	3	3
	従業者数	170	35	198	188	153	-	171	189	106	108
	製造品出荷額等	-	436	4,087	-	-	3,818	3,713	2,278	2,298	-
金属製品製造業	事業所数	124	105	121	111	115	-	124	114	117	116
	従業者数	2,859	1,952	2,664	2,597	2,644	-	2,683	2,742	2,716	2,710
	製造品出荷額等	70,866	36,205	70,836	79,046	88,240	83,132	84,569	90,789	89,271	-
一般機械器具製造業	事業所数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	従業者数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造品出荷額等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
はん用機械製造業	事業所数	35	31	36	33	35	-	32	31	34	33
	従業者数	1,006	857	950	887	943	-	994	995	1,083	1,063
	製造品出荷額等	19,890	20,111	21,275	19,351	20,117	25,921	23,868	24,496	27,285	-
生産用機械製造業	事業所数	73	74	71	63	63	-	66	65	67	70
	従業者数	1,791	1,577	1,752	1,471	1,526	-	1,511	1,591	1,726	1,869
	製造品出荷額等	22,955	21,274	25,606	21,699	25,007	24,576	27,397	30,137	34,557	-
業務用機械製造業	事業所数	2	2	2	2	2	-	3	2	2	2
	従業者数	52	13	64	62	60	-	78	63	63	64
	製造品出荷額等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電子部品・デバイス製造業	事業所数	20	16	15	15	16	-	16	15	15	13
	従業者数	1,248	1,248	1,289	1,249	1,244	-	1,325	1,420	1,445	1,350
	製造品出荷額等	33,392	38,836	34,444	32,480	35,128	56,575	40,046	42,840	44,772	-
電気機械器具製造業	事業所数	22	26	23	25	22	-	27	27	27	27
	従業者数	2,518	2,328	2,658	2,689	2,567	-	2,701	2,973	2,877	3,062
	製造品出荷額等	48,217	43,029	48,663	53,333	57,259	66,400	61,132	54,577	64,533	-
情報通信機械器具製造業	事業所数	1	2	1	2	1	-	1	-	-	-
	従業者数	86	108	18	94	19	-	80	-	-	-
	製造品出荷額等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
輸送用機械器具製造業	事業所数	41	38	36	37	38	-	42	41	39	38
	従業者数	8,726	9,395	8,796	8,921	9,280	-	10,004	10,040	11,102	11,659
	製造品出荷額等	906,574	776,759	893,988	787,248	777,570	984,663	948,967	1,010,954	1,232,123	-
精密機械器具製造業	事業所数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	従業者数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造品出荷額等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の製造業	事業所数	11	14	9	8	7	-	16	9	10	8
	従業者数	300	295	248	243	254	-	316	294	286	258
	製造品出荷額等	8,998	8,546	10,441	-	-	12,293	11,323	10,909	10,582	-
製造業計	事業所数	748	708	710	685	675	-	722	659	653	657
	従業者数	33,163	30,283	31,644	31,900	32,239	-	33,638	33,374	35,150	36,716
	製造品出荷額等	1,433,624	1,236,862	1,417,630	1,333,744	1,358,864	1,603,805	1,557,974	1,646,633	1,906,819	-

注) 1. 従業者数4人以上の事業所

2. 「工業統計調査」と「経済センサス活動調査」では集計対象が異なるため、単純に比較することは適切ではない。

3. 製造品出荷額等に秘匿の数値は含まれない。

資料) 福岡県「福岡県の工業」、経済産業省「工業統計調査」、総務省「平成24年経済センサス活動調査」「平成28年経済センサス活動調査」

データ④ 商業における事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移（卸売・小売別）

（福岡県）

		（事業所・人・百万円）									
		※2003年	2004年	※2006年	2007年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
各種商品卸売業	事業所数	—	56	—	54	—	62	—	56	—	50
	従業者数	—	757	—	756	—	657	—	710	—	689
	年間販売額	644,741	—	541,166	—	316,008	—	152,271	—	359,275	—
繊維・衣服等卸売業	事業所数	—	1,168	—	991	—	729	—	680	—	707
	従業者数	—	11,882	—	10,418	—	7,877	—	6,544	—	7,165
	年間販売額	512,444	—	393,442	—	267,748	—	240,521	—	282,128	—
飲食品卸売業	事業所数	—	3,263	—	3,142	—	2,399	—	2,593	—	2,540
	従業者数	—	40,491	—	39,191	—	26,574	—	27,641	—	27,853
	年間販売額	3,981,467	—	3,876,575	—	3,515,636	—	3,686,995	—	4,266,062	—
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	事業所数	—	3,769	—	3,648	—	2,979	—	2,816	—	3,169
	従業者数	—	31,834	—	32,047	—	23,912	—	23,310	—	24,713
	年間販売額	4,124,606	—	5,255,255	—	4,141,571	—	4,351,214	—	4,347,321	—
機械器具卸売業	事業所数	—	4,484	—	3,968	—	3,407	—	3,276	—	3,913
	従業者数	—	45,541	—	41,322	—	30,986	—	30,553	—	38,065
	年間販売額	3,800,902	—	3,670,528	—	2,644,326	—	2,665,873	—	3,603,391	—
その他の卸売業	事業所数	—	3,976	—	3,582	—	2,935	—	2,842	—	3,122
	従業者数	—	42,200	—	38,890	—	28,689	—	27,259	—	33,261
	年間販売額	3,297,057	—	3,033,249	—	2,407,531	—	2,365,840	—	3,297,660	—
各種商品小売業	事業所数	—	176	—	222	—	108	—	127	—	100
	従業者数	—	18,159	—	20,759	—	15,734	—	14,855	—	12,128
	年間販売額	667,907	—	655,433	—	530,355	—	491,617	—	521,647	—
織物・衣服・身の回り品小売業	事業所数	—	7,671	—	7,359	—	4,492	—	4,518	—	4,971
	従業者数	—	31,272	—	30,291	—	19,719	—	21,156	—	23,693
	年間販売額	444,998	—	412,748	—	297,641	—	331,654	—	393,010	—
飲食品小売業	事業所数	—	19,902	—	17,438	—	10,441	—	9,959	—	10,726
	従業者数	—	138,226	—	130,875	—	81,294	—	87,405	—	100,327
	年間販売額	1,776,351	—	1,687,711	—	1,154,617	—	1,262,750	—	1,585,981	—
自動車・自転車小売業	事業所数	—	3,394	—	3,288	—	—	—	—	—	—
	従業者数	—	20,848	—	20,749	—	—	—	—	—	—
	年間販売額	610,555	—	596,652	—	—	—	—	—	—	—
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	事業所数	—	4,536	—	3,970	—	—	—	—	—	—
	従業者数	—	22,368	—	21,855	—	—	—	—	—	—
	年間販売額	468,588	—	531,009	—	—	—	—	—	—	—
機械器具小売業	事業所数	—	—	—	—	—	3,686	—	3,767	—	4,264
	従業者数	—	—	—	—	—	22,502	—	25,629	—	28,144
	年間販売額	—	—	—	—	712,315	—	832,548	—	1,030,574	—
その他の小売業(旧)	事業所数	—	17,006	—	16,381	—	—	—	—	—	—
	従業者数	—	95,643	—	92,057	—	—	—	—	—	—
	年間販売額	1,360,529	—	1,472,632	—	—	—	—	—	—	—
その他の小売業(新)	事業所数	—	—	—	—	—	11,416	—	11,431	—	11,876
	従業者数	—	—	—	—	—	67,288	—	70,097	—	75,012
	年間販売額	—	—	—	—	1,271,757	—	1,451,583	—	1,538,615	—
無店舗小売業	事業所数	—	—	—	—	—	1,319	—	1,362	—	1,375
	従業者数	—	—	—	—	—	11,891	—	13,548	—	16,572
	年間販売額	—	—	—	—	382,233	—	390,628	—	535,279	—
卸売業計	事業所数	—	16,716	—	15,385	—	12,511	—	12,263	—	13,501
	従業者数	—	172,705	—	162,624	—	118,695	—	116,017	—	131,746
	年間販売額	16,361,216	—	16,770,215	—	13,292,819	—	13,462,714	—	16,155,837	—
小売業計	事業所数	—	52,685	—	48,658	—	31,462	—	31,164	—	33,312
	従業者数	—	326,516	—	316,586	—	218,428	—	232,690	—	255,876
	年間販売額	5,328,929	—	5,356,185	—	4,348,918	—	4,760,781	—	5,605,106	—
卸売・小売計	事業所数	—	69,401	—	64,043	—	43,973	—	43,427	—	46,813
	従業者数	—	499,221	—	479,210	—	337,123	—	348,707	—	387,622
	年間販売額	21,690,145	—	22,126,399	—	17,641,737	—	18,223,495	—	21,760,943	—

注) 1. 「商業統計調査」と「経済センサス活動調査」では集計対象が異なるため、単純に比較することは適切ではない。
 2. 2004年、2007年の年間販売額については前年4月1日～当年3月31日を対象としている。2012年、2014年、2016年の年間販売額については前年の1月1日～12月31日を対象としている。

資料) 2004年、2007年、2014年は経済産業省「商業統計調査」、2012年、2016年については総務省「平成24年経済センサス活動調査」「平成28年経済センサス活動調査」

(全 国)

(事業所・人・百万円)

		※2003年	2004年	※2006年	2007年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
各種商品卸売業	事業所数	—	1,245	—	1,200	—	1,423	—	1,177	—	1,147
	従業者数	—	37,961	—	32,918	—	38,438	—	31,973	—	37,418
	製造品出荷額等	49,030,571	—	49,042,472	—	30,070,977	—	25,890,090	—	30,106,412	—
繊維・衣服等卸売業	事業所数	—	30,317	—	25,061	—	17,442	—	17,213	—	16,841
	従業者数	—	306,465	—	268,694	—	194,334	—	184,754	—	191,149
	製造品出荷額等	18,875,351	—	16,640,847	—	11,374,156	—	10,403,862	—	11,704,291	—
食料品卸売業	事業所数	—	84,539	—	76,058	—	55,949	—	57,880	—	55,971
	従業者数	—	887,159	—	820,011	—	589,611	—	605,721	—	631,864
	製造品出荷額等	86,389,838	—	75,649,023	—	67,056,316	—	71,553,093	—	85,023,785	—
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	事業所数	—	84,049	—	79,036	—	64,292	—	61,365	—	66,334
	従業者数	—	712,060	—	703,715	—	557,688	—	563,878	—	611,289
	製造品出荷額等	87,351,813	—	107,683,444	—	98,621,497	—	113,035,865	—	108,495,944	—
機械器具卸売業	事業所数	—	89,897	—	77,929	—	67,087	—	66,861	—	75,471
	従業者数	—	1,018,073	—	923,644	—	761,779	—	770,053	—	922,209
	製造品出荷額等	98,783,780	—	99,893,908	—	76,505,821	—	78,222,460	—	105,462,396	—
その他の卸売業	事業所数	—	85,222	—	75,515	—	60,815	—	59,387	—	62,249
	従業者数	—	841,934	—	777,324	—	631,223	—	602,390	—	686,876
	製造品出荷額等	65,065,826	—	64,621,977	—	56,809,017	—	57,546,280	—	66,027,467	—
各種商品小売業	事業所数	—	5,556	—	4,742	—	2,632	—	3,672	—	2,861
	従業者数	—	541,231	—	522,523	—	326,549	—	355,747	—	323,719
	製造品出荷額等	16,913,495	—	15,652,725	—	10,982,204	—	11,516,526	—	12,822,728	—
織物・衣服・身の回り品小売業	事業所数	—	177,851	—	166,732	—	107,191	—	110,595	—	114,180
	従業者数	—	696,102	—	676,614	—	460,485	—	527,291	—	560,225
	製造品出荷額等	10,982,141	—	10,694,006	—	7,268,134	—	8,373,223	—	9,602,449	—
食料品小売業	事業所数	—	444,596	—	389,832	—	248,496	—	236,725	—	248,870
	従業者数	—	3,151,037	—	3,082,562	—	2,158,409	—	2,209,355	—	2,532,941
	製造品出荷額等	41,334,228	—	40,813,293	—	31,196,477	—	32,206,678	—	39,491,403	—
自動車・自転車小売業	事業所数	—	86,993	—	82,984	—	—	—	—	—	—
	従業者数	—	541,658	—	528,828	—	—	—	—	—	—
	製造品出荷額等	16,176,744	—	15,700,507	—	—	—	—	—	—	—
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	事業所数	—	115,132	—	98,927	—	—	—	—	—	—
	従業者数	—	518,726	—	469,347	—	—	—	—	—	—
	製造品出荷額等	11,467,673	—	11,484,657	—	—	—	—	—	—	—
機械器具小売業	事業所数	—	—	—	—	—	102,256	—	102,002	—	110,499
	従業者数	—	—	—	—	—	624,084	—	663,560	—	712,726
	年間販売額	—	—	—	—	19,862,692	—	22,664,246	—	25,642,012	—
その他の小売業	事業所数	—	407,921	—	394,642	—	—	—	—	—	—
	従業者数	—	2,313,547	—	2,299,489	—	—	—	—	—	—
	製造品出荷額等	36,404,349	—	40,360,259	—	—	—	—	—	—	—
その他の小売業(新)	事業所数	—	—	—	—	—	294,228	—	293,520	—	304,685
	従業者数	—	—	—	—	—	1,759,189	—	1,826,527	—	1,971,856
	年間販売額	—	—	—	—	34,526,320	—	39,770,233	—	41,119,260	—
無店舗小売業	事業所数	—	—	—	—	—	28,059	—	28,682	—	28,029
	従業者数	—	—	—	—	—	207,074	—	228,445	—	254,174
	年間販売額	—	—	—	—	6,654,036	—	7,645,819	—	9,337,771	—
卸売業計	事業所数	—	375,269	—	334,799	—	267,008	—	263,883	—	278,013
	従業者数	—	3,803,652	—	3,526,306	—	2,773,073	—	2,758,769	—	3,080,805
	製造品出荷額等	405,497,180	—	413,531,671	—	340,437,783	—	356,651,649	—	406,820,294	—
小売業計	事業所数	—	1,238,049	—	1,137,859	—	782,862	—	775,196	—	809,124
	従業者数	—	7,762,301	—	7,579,363	—	5,535,790	—	5,810,925	—	6,355,641
	製造品出荷額等	133,278,631	—	134,705,448	—	110,489,863	—	122,176,725	—	138,015,622	—
卸売・小売計	事業所数	—	1,613,318	—	1,472,658	—	1,049,870	—	1,039,079	—	1,087,137
	従業者数	—	11,565,953	—	11,105,669	—	8,308,863	—	8,569,694	—	9,436,446
	製造品出荷額等	538,775,810	—	548,237,119	—	450,927,646	—	478,828,374	—	544,835,917	—

- 注) 1. 「商業統計調査」と「経済センサス活動調査」では集計対象が異なるため、単純に比較することは適切ではない。
2. 2004年、2007年の年間販売額については前年4月1日～当年3月31日を対象としている。2012年、2014年、2016年の年間販売額については前年の1月1日～12月31日を対象としている。

資料) 2004年、2007年、2014年は経済産業省「商業統計調査」、2012年、2016年については総務省「平成24年経済センサス活動調査」「平成28年経済センサス活動調査」

データ⑤ 都道府県別企業数（民営、非一次産業、2016年）

	中小企業				大企業		合計	
	企業数	構成比 (%)	うち小規模企業 企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)
北海道	141,386	99.8	120,299	84.9	283	0.2	141,669	100.0
青森県	39,824	99.9	34,417	86.3	43	0.1	39,867	100.0
岩手県	37,235	99.8	32,022	85.8	71	0.2	37,306	100.0
宮城県	59,314	99.8	50,049	84.2	144	0.2	59,458	100.0
秋田県	33,096	99.9	28,833	87.0	30	0.1	33,126	100.0
山形県	38,726	99.8	33,879	87.3	64	0.2	38,790	100.0
福島県	58,639	99.9	50,943	86.8	69	0.1	58,708	100.0
茨城県	79,443	99.9	69,352	87.2	99	0.1	79,542	100.0
栃木県	60,058	99.8	52,610	87.5	99	0.2	60,157	100.0
群馬県	64,907	99.8	56,623	87.1	100	0.2	65,007	100.0
埼玉県	161,341	99.8	139,968	86.6	272	0.2	161,613	100.0
千葉県	120,789	99.8	103,338	85.4	229	0.2	121,018	100.0
東京都	413,408	98.9	336,759	80.6	4,580	1.1	417,988	100.0
神奈川県	187,428	99.7	158,796	84.5	587	0.3	188,015	100.0
新潟県	76,136	99.8	66,191	86.8	143	0.2	76,279	100.0
富山県	34,613	99.7	29,571	85.2	93	0.3	34,706	100.0
石川県	40,430	99.8	35,032	86.5	89	0.2	40,519	100.0
福井県	29,210	99.8	25,413	86.9	45	0.2	29,255	100.0
山梨県	30,677	99.9	27,179	88.5	38	0.1	30,715	100.0
長野県	73,189	99.8	64,708	88.2	136	0.2	73,325	100.0
岐阜県	70,731	99.9	61,315	86.6	89	0.1	70,820	100.0
静岡県	119,807	99.8	103,900	86.6	217	0.2	120,024	100.0
愛知県	208,310	99.7	172,235	82.4	638	0.3	208,948	100.0
三重県	51,486	99.8	44,188	85.7	84	0.2	51,570	100.0
滋賀県	34,608	99.8	29,578	85.3	59	0.2	34,667	100.0
京都府	79,023	99.8	68,022	85.9	191	0.2	79,214	100.0
大阪府	270,874	99.6	227,963	83.8	1,062	0.4	271,936	100.0
兵庫県	144,748	99.8	122,808	84.7	306	0.2	145,054	100.0
奈良県	31,526	99.9	27,128	86.0	31	0.1	31,557	100.0
和歌山県	34,367	99.9	30,242	87.9	27	0.1	34,394	100.0
鳥取県	16,059	99.8	13,690	85.1	29	0.2	16,088	100.0
島根県	22,167	99.9	19,260	86.8	24	0.1	22,191	100.0
岡山県	52,368	99.8	44,595	85.0	104	0.2	52,472	100.0
広島県	82,962	99.8	70,693	85.0	164	0.2	83,126	100.0
山口県	38,933	99.9	33,187	85.1	54	0.1	38,987	100.0
徳島県	25,345	99.9	22,333	88.0	24	0.1	25,369	100.0
香川県	30,883	99.8	26,628	86.1	52	0.2	30,935	100.0
愛媛県	43,500	99.8	37,666	86.4	77	0.2	43,577	100.0
高知県	24,997	99.9	22,054	88.1	28	0.1	25,025	100.0
福岡県	135,052	99.8	112,884	83.4	337	0.2	135,389	100.0
佐賀県	24,423	99.9	20,817	85.1	36	0.1	24,459	100.0
長崎県	41,793	99.9	36,201	86.5	53	0.1	41,846	100.0
熊本県	47,815	99.9	40,955	85.5	62	0.1	47,877	100.0
大分県	34,711	99.9	29,853	85.9	41	0.1	34,752	100.0
宮崎県	34,819	99.9	30,141	86.5	36	0.1	34,855	100.0
鹿児島県	49,915	99.9	43,624	87.3	55	0.1	49,970	100.0
沖縄県	47,105	99.9	40,448	85.8	63	0.1	47,168	100.0
合計	3,578,176	99.7	3,048,390	84.9	11,157	0.3	3,589,333	100.0

(注) 1. 総数には会社以外の法人及び農林漁業は含まれていない。

2. 企業の区分については、下記の通り。(中小企業基本法(昭和38年法律第154号)に基づく。)

(1) 大企業

総数のうち(2)及び(3)に該当しない企業

(2) 中小企業

ア 製造業、建設業、運輸業その他の業種：資本金3億円以下又は常用雇用者規模300人以下 ※ゴム製品製造業は、常用雇用者規模900人以下

イ 卸売業：資本金1億円以下又は常用雇用者規模100人以下

ウ サービス業：資本金5000万円以下又は常用雇用者規模100人以下

※ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業は、資本金3億円以下又は常用雇用者規模300人以下、旅館・ホテル業は、常時雇用者規模200人以下

エ 小売業：資本金5000万円以下又は常用雇用者規模50人以下

(3) 小規模企業

ア 製造業、建設業、運輸業その他の業種：常用雇用者規模20人以下

イ 商業、サービス業：常用雇用者規模5人以下 ※宿泊業・娯楽業は、常用雇用者規模20人以下

3. 2の条件の区分では、中小企業基本法以外の中小企業関連法令において中小企業又は小規模企業として扱われる企業の数が反映されている。

4. 常用雇用者数には、海外における常用雇用者も含む。

5. 産業分類は、2013年10月改定のものに従っている。

6. 経済センサスでは(1)商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の補足範囲を拡大しており、(2)本社等の事業主が支所等の情報も一括して報告する本社等一括調査を導入しているため、過去の中小企業白書の付随統計資料の「事業所・企業統計調査」による結果と単純に比較することは適切ではない。

資料) 中小企業庁公表資料

データ⑥ 都道府県別常用雇用者・従業者数（民営、非一次産業、2016年）
（常用雇用者数）

	中小企業				大企業		合計	
	常用雇用者数 (人)	構成比 (%)	うち小規模企業 常用雇用者数 (人)	構成比 (%)	常用雇用者数 (人)	構成比 (%)	常用雇用者数 (人)	構成比 (%)
北海道	954,517	80.3	219,429	18.5	233,524	19.7	1,188,041	100.0
青森県	235,673	88.2	56,666	21.2	31,466	11.8	267,139	100.0
岩手県	230,393	86.6	57,039	21.4	35,625	13.4	266,018	100.0
宮城県	420,190	81.5	94,650	18.3	95,665	18.5	515,855	100.0
秋田県	188,336	90.7	47,995	23.1	19,281	9.3	207,617	100.0
山形県	224,583	86.4	56,018	21.5	35,374	13.6	259,957	100.0
福島県	361,751	82.4	93,939	21.4	77,355	17.6	439,106	100.0
茨城県	473,301	83.2	128,624	22.6	95,638	16.8	568,939	100.0
栃木県	336,664	81.2	92,788	22.4	77,749	18.8	414,413	100.0
群馬県	390,457	78.9	97,389	19.7	104,255	21.1	494,712	100.0
埼玉県	1,059,638	76.3	256,982	18.5	329,983	23.7	1,389,621	100.0
千葉県	754,368	72.6	185,119	17.8	285,404	27.4	1,039,772	100.0
東京都	4,672,969	37.9	633,897	5.1	7,646,447	62.1	12,319,416	100.0
神奈川県	1,363,020	68.4	288,420	14.5	630,603	31.6	1,993,623	100.0
新潟県	485,627	81.2	119,822	20.0	112,583	18.8	598,210	100.0
富山県	239,728	77.5	57,362	18.5	69,700	22.5	309,428	100.0
石川県	259,232	83.3	62,684	20.2	51,838	16.7	311,070	100.0
福井県	178,430	86.6	47,293	22.9	27,703	13.4	206,133	100.0
山梨県	158,964	87.5	46,005	25.3	22,722	12.5	181,686	100.0
長野県	405,878	82.1	106,880	21.6	88,501	17.9	494,379	100.0
岐阜県	446,629	82.3	110,975	20.5	95,808	17.7	542,437	100.0
静岡県	773,059	79.5	185,212	19.0	199,517	20.5	972,576	100.0
愛知県	1,850,839	66.5	342,238	12.3	931,534	33.5	2,782,373	100.0
三重県	321,020	86.4	79,937	21.5	50,475	13.6	371,495	100.0
滋賀県	221,847	80.7	52,566	19.1	52,967	19.3	274,814	100.0
京都府	507,338	69.9	113,848	15.7	218,904	30.1	726,242	100.0
大阪府	2,253,454	62.8	426,730	11.9	1,334,547	37.2	3,588,001	100.0
兵庫県	955,590	80.2	215,317	18.1	236,496	19.8	1,192,086	100.0
奈良県	169,457	91.1	45,482	24.4	16,594	8.9	186,051	100.0
和歌山県	171,191	86.8	49,151	24.9	25,999	13.2	197,190	100.0
鳥取県	102,142	93.0	24,705	22.5	7,727	7.0	109,869	100.0
島根県	128,049	90.5	33,818	23.9	13,407	9.5	141,456	100.0
岡山県	370,505	79.5	83,152	17.9	95,288	20.5	465,793	100.0
広島県	621,926	73.0	131,513	15.4	230,190	27.0	852,116	100.0
山口県	241,019	78.0	59,983	19.4	67,987	22.0	309,006	100.0
徳島県	122,431	87.5	35,211	25.2	17,503	12.5	139,934	100.0
香川県	203,681	80.2	47,045	18.5	50,443	19.8	254,124	100.0
愛媛県	263,393	82.8	67,036	21.1	54,659	17.2	318,052	100.0
高知県	120,851	89.4	34,700	25.7	14,331	10.6	135,182	100.0
福岡県	1,029,173	74.0	208,371	15.0	362,075	26.0	1,391,248	100.0
佐賀県	144,595	87.1	36,862	22.2	21,367	12.9	165,962	100.0
長崎県	228,023	89.6	61,582	24.2	26,516	10.4	254,539	100.0
熊本県	288,784	88.0	73,405	22.4	39,424	12.0	328,208	100.0
大分県	205,305	82.6	52,972	21.3	43,395	17.4	248,700	100.0
宮崎県	186,017	91.3	49,672	24.4	17,809	8.7	203,826	100.0
鹿児島県	267,750	86.5	72,588	23.4	41,904	13.5	309,654	100.0
沖縄県	261,516	85.2	65,245	21.3	45,355	14.8	306,871	100.0
合計	25,849,303	64.2	5,508,317	13.7	14,383,637	35.8	40,232,940	100.0

(注) 1. 総数には会社以外の法人及び農林漁業は含まれていない。
2. 企業の区分については、下記の通り。(中小企業基本法(昭和38年法律第154号)に基づく。)
(1) 大企業
総数のうち(2)及び(3)に該当しない企業
(2) 中小企業
ア 製造業、建設業、運輸業その他の業種：資本金3億円以下又は常用雇用者規模300人以下 ※ゴム製品製造業は、常用雇用者規模900人以下
イ 卸売業：資本金1億円以下又は常用雇用者規模100人以下
ウ サービス業：資本金5000万円以下又は常用雇用者規模100人以下
※ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業は、資本金3億円以下又は常用雇用者規模300人以下、旅館・ホテル業は、常時雇用者規模200人以下
エ 小売業：資本金5000万円以下又は常用雇用者規模50人以下
(3) 小規模企業
ア 製造業、建設業、運輸業その他の業種：常用雇用者規模20人以下
イ 商業、サービス業：常用雇用者規模5人以下 ※宿泊業・娯楽業は、常用雇用者規模20人以下
3. 2の条件の区分では、中小企業基本法以外の中小企業関連法令において中小企業又は小規模企業として扱われる企業の数が反映されている。
4. 常用雇用者数には、海外における常用雇用者も含む。
5. 産業分類は、2013年10月改定のものに従っている。
6. 経済センサスでは(1)商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の補足範囲を拡大しており、(2)本社等の事業主が支所等の情報も一括して報告する本社等一括調査を導入しているため、過去の中小企業白書の付随統計資料の「事業所・企業統計調査」による結果と単純に比較することは適切ではない。
資料) 中小企業庁公表資料

(従業者数)

	中小企業				大企業		合計	
	従業者総数 (人)	構成比 (%)	うち小規模企業		従業者総数 (人)	構成比 (%)	従業者総数 (人)	構成比 (%)
従業者総数 (人)			構成比 (%)					
北海道	1,200,804	83.5	408,816	28.4	237,380	16.5	1,438,184	100.0
青森県	304,352	90.5	111,542	33.2	31,850	9.5	336,202	100.0
岩手県	294,554	89.0	107,718	32.6	36,301	11.0	330,855	100.0
宮城県	528,256	84.6	177,092	28.4	96,276	15.4	624,532	100.0
秋田県	244,296	92.5	93,337	35.3	19,826	7.5	264,122	100.0
山形県	292,584	91.1	111,240	34.6	28,497	8.9	321,081	100.0
福島県	466,407	85.3	178,137	32.6	80,565	14.7	546,972	100.0
茨城県	615,398	86.4	245,040	34.4	96,607	13.6	712,005	100.0
栃木県	443,066	85.4	179,912	34.7	75,735	14.6	518,801	100.0
群馬県	503,830	82.6	190,170	31.2	106,051	17.4	609,881	100.0
埼玉県	1,338,179	80.3	483,382	29.0	327,331	19.7	1,665,510	100.0
千葉県	968,960	76.9	353,292	28.1	290,474	23.1	1,259,434	100.0
東京都	5,464,123	41.3	1,167,447	8.8	7,775,085	58.7	13,239,208	100.0
神奈川県	1,690,008	72.3	543,756	23.2	649,098	27.7	2,339,106	100.0
新潟県	618,341	84.4	225,303	30.7	114,413	15.6	732,754	100.0
富山県	299,923	81.6	104,164	28.3	67,762	18.4	367,685	100.0
石川県	330,159	86.6	119,387	31.3	51,101	13.4	381,260	100.0
福井県	231,337	89.4	90,122	34.8	27,340	10.6	258,677	100.0
山梨県	214,171	90.2	91,510	38.5	23,288	9.8	237,459	100.0
長野県	534,453	85.5	211,931	33.9	90,633	14.5	625,086	100.0
岐阜県	569,446	85.6	210,953	31.7	95,932	14.4	665,378	100.0
静岡県	968,285	82.4	350,085	29.8	206,464	17.6	1,174,749	100.0
愛知県	2,221,795	70.8	622,998	19.8	917,760	29.2	3,139,555	100.0
三重県	410,350	88.3	153,131	33.0	54,174	11.7	464,524	100.0
滋賀県	284,781	84.3	101,389	30.0	53,170	15.7	337,951	100.0
京都府	649,458	74.4	227,114	26.0	223,694	25.6	873,152	100.0
大阪府	2,744,150	66.9	795,914	19.4	1,358,060	33.1	4,102,210	100.0
兵庫県	1,208,637	83.4	413,327	28.5	240,374	16.6	1,449,011	100.0
奈良県	226,528	94.1	92,329	38.3	14,282	5.9	240,810	100.0
和歌山県	229,110	89.9	97,129	38.1	25,872	10.1	254,982	100.0
鳥取県	130,010	94.2	46,475	33.7	7,932	5.8	137,942	100.0
島根県	166,937	92.5	64,780	35.9	13,620	7.5	180,557	100.0
岡山県	465,111	82.6	156,683	27.8	98,263	17.4	563,374	100.0
広島県	769,403	76.7	244,522	24.4	233,790	23.3	1,003,193	100.0
山口県	307,749	81.8	112,200	29.8	68,637	18.2	376,386	100.0
徳島県	167,957	90.5	72,766	39.2	17,611	9.5	185,568	100.0
香川県	258,244	83.5	90,474	29.3	50,883	16.5	309,127	100.0
愛媛県	341,263	86.1	129,007	32.5	55,249	13.9	396,512	100.0
高知県	164,103	91.9	70,150	39.3	14,417	8.1	178,520	100.0
福岡県	1,272,986	77.7	391,652	23.9	364,999	22.3	1,637,985	100.0
佐賀県	187,554	89.6	71,082	34.0	21,685	10.4	209,239	100.0
長崎県	299,626	91.8	118,916	36.4	26,879	8.2	326,505	100.0
熊本県	370,108	90.2	141,948	34.6	40,190	9.8	410,298	100.0
大分県	265,741	85.9	101,701	32.9	43,631	14.1	309,372	100.0
宮崎県	245,605	93.1	97,876	37.1	18,226	6.9	263,831	100.0
鹿児島県	357,230	87.5	145,669	35.7	51,134	12.5	408,364	100.0
沖縄県	335,664	87.9	123,703	32.4	46,422	12.1	382,086	100.0
合計	32,201,032	68.8	10,437,271	22.3	14,588,963	31.2	46,789,995	100.0

(注) 1. 総数には会社以外の法人及び農林漁業は含まれていない。

2. 企業の区分については、下記の通り。(中小企業基本法(昭和38年法律第154号)に基づく。)

(1) 大企業

総数のうち(2)及び(3)に該当しない企業

(2) 中小企業

ア 製造業、建設業、運輸業その他の業種：資本金3億円以下又は常用雇用者規模300人以下 ※ゴム製品製造業は、常用雇用者規模900人以下

イ 卸売業：資本金1億円以下又は常用雇用者規模100人以下

ウ サービス業：資本金5000万円以下又は常用雇用者規模100人以下

※ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業は、資本金3億円以下又は常用雇用者規模300人以下、旅館・ホテル業は、常時雇用者規模200人以下

エ 小売業：資本金5000万円以下又は常用雇用者規模50人以下

(3) 小規模企業

ア 製造業、建設業、運輸業その他の業種：常用雇用者規模20人以下

イ 商業、サービス業：常用雇用者規模5人以下 ※宿泊業・娯楽業は、常用雇用者規模20人以下

3. 2の条件の区分では、中小企業基本法以外の中小企業関連法令において中小企業又は小規模企業として扱われる企業の数が反映されている。

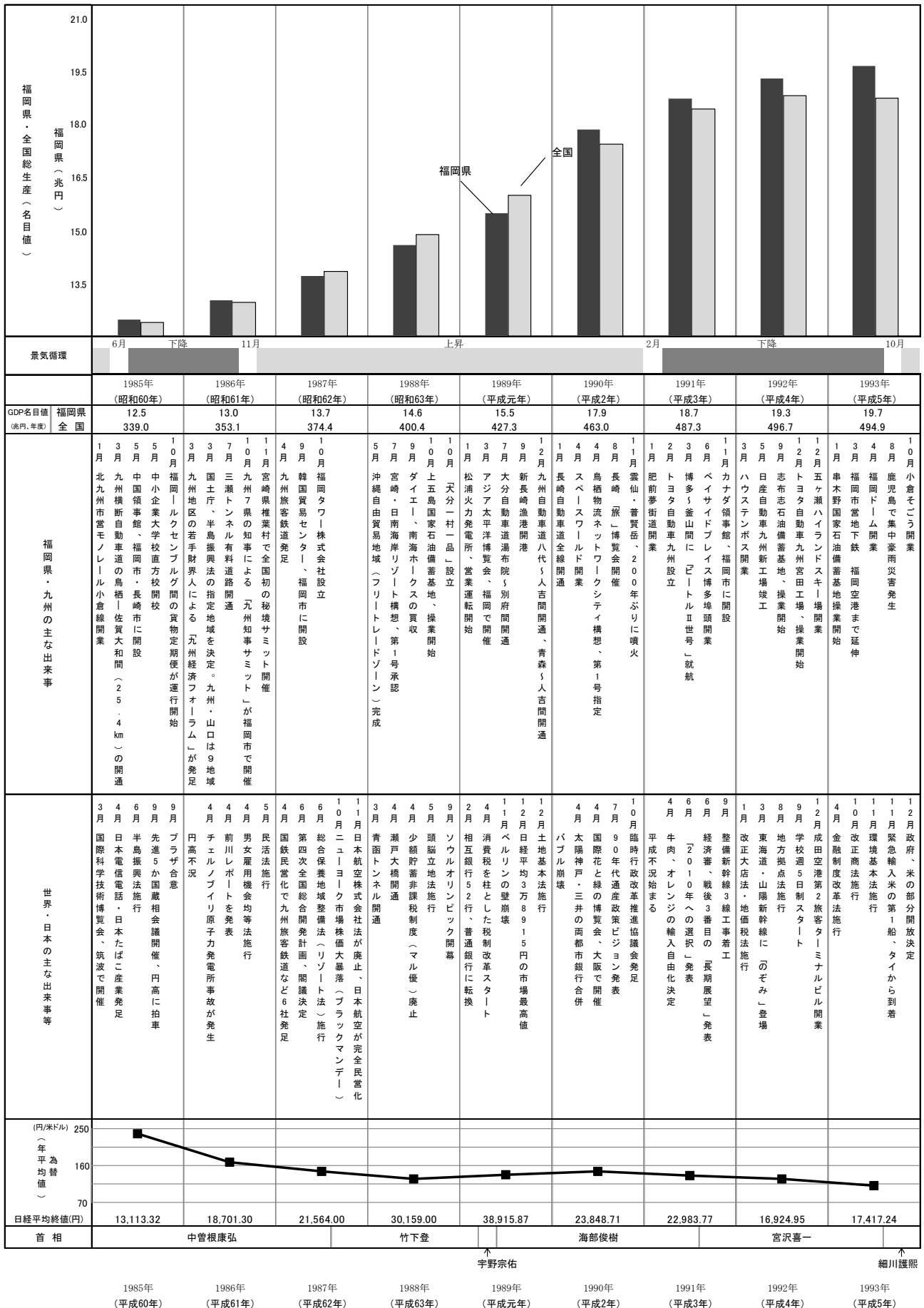
4. 常用雇用者数には、海外における常用雇用者も含む。

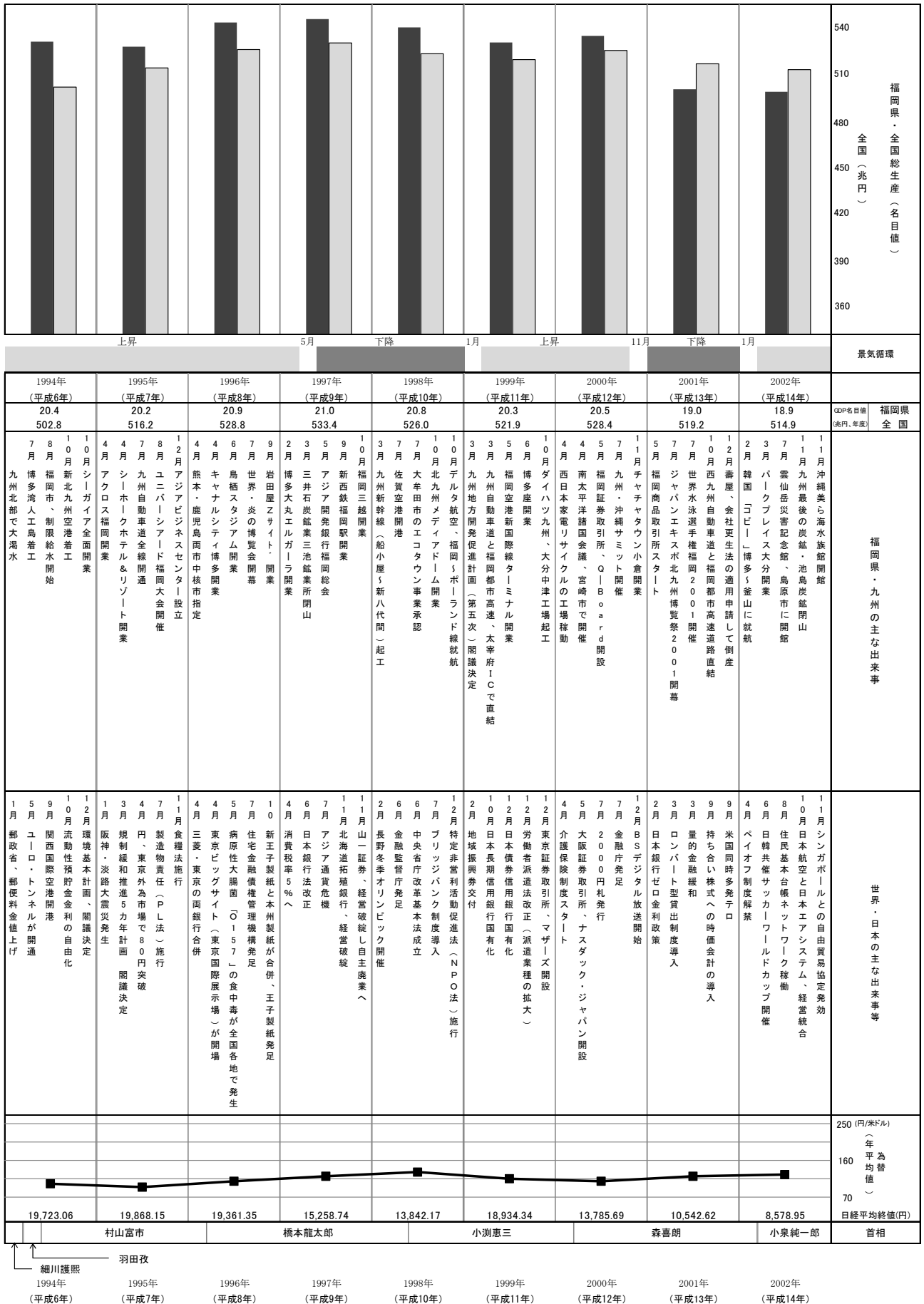
5. 産業分類は、2013年10月改定のものに従っている。

6. 経済センサスでは(1)商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の補足範囲を拡大しており、(2)本社等の事業主が支所等の情報も一括して報告する本社等一括調査を導入しているため、過去の中小企業白書の付随統計資料の「事業所・企業統計調査」による結果と単純に比較することは適切ではない。

資料) 中小企業庁公表資料

データ⑦ 福岡県経済の推移





景気循環	福岡県・全国総生産（名目値）										
	2003年 (平成15年)	2004年 (平成16年)	2005年 (平成17年)	2006年 (平成18年)	2007年 (平成19年)	2008年 (平成20年)	2009年 (平成21年)	2010年 (平成22年)	2011年 (平成23年)		
	19.0	19.1	19.2	18.2	18.6	17.9	17.9	18.3	18.2		
	517.7	521.3	525.6	529.0	530.9	509.5	492.0	499.4	494.0		
福岡県・九州の主な出来事	4月 リバーオーーク北九州開業 4月 海峡ドラマシップ、門司港で開業 9月 アイランドシティに国際コンテナターミナル開業 10月 九州地域戦略会議発足 11月 博多〜上海間に高速RORO船就航	2月 小倉伊勢丹開業 3月 岩田屋新館開業 3月 九州新幹線（鹿児島中央〜新八代）部分開業 5月 新日鐵大分で世界一の高炉完成 10月 西日本銀行、福岡シティ銀行が合併 西日本シティ銀行誕生	1月 福岡ソフトバンクホークス誕生 2月 福岡市営地下鉄七隈線開業 3月 福岡県西方沖地震発生 5月 スペースワールド、民事再生法適用申請	3月 福岡市中洲に複合商業施設「グイッ」開業 8月 フタタ、コナカの完全子会社化を決定 9月 福岡市天神にV.I.O.R.O.（ワイオロ）開業	4月 福岡銀行と熊本ファミリー銀行、「ふくおかFG」を設立 9月 J.R九州、ドラッグイレブンHDを連結子会社化 8月 九州親和HD、ふくおかFGと経営統合 9月 福岡市天神に「天神ロフト」オープン	3月 ベスト電器、さくらやを完全子会社化 4月 九州新幹線長崎ルート着工 12月 高千穂鉄道、高千穂線が全線廃線 12月 太宰府市で日中韓3カ国首脳会議開催	2月 井筒屋（北九州）が久留米井筒屋を閉店 4月 ベトナム総領事館が開業 6月 岩田屋、三越伊勢丹ホールディングスの完全子会社に 9月 パナソニックファクトリーソリューションズ鳥栖事業所閉鎖 12月 九州電力、国内初「ブルサール発電」を開始	2月 日産車体九州操業開始 3月 福岡市天神に「福岡バルコ」オープン 4月 宮崎県で口蹄疫発生 10月 ソーラーフロンティアの宮崎ソーラーパーク完成	12月 九州成長戦略アクションプラン制定 1月 霧島山・新燃岳噴火 3月 J.R博多シティオープン 9月 キャナルシティ博多イーストビルオープン	12月 グリーンアジア国際戦略総合特区が国から指定	
世界・日本の主な出来事等	3月 イラク戦争 SARS（新型肺炎）の流行	1月 鳥インフルエンザ発生 4月 日経平均株価バブル後最安値7607円 4月 産業界生機確保 4月 日本郵政公社発足	12月 ジャスダック証券取引所が業務開始 10月 年金制度改革法施行 8月 アネオリンピック 12月 中部国際空港開港	7月 米国住宅価格下落 7月 たばこ増税開始 3月 日本銀行、量的金融緩和と政策解除	7月 日本銀行ゼロ金利政策解除 7月 改正容器包装リサイクル法が施行 4月 新潟県中越沖地震 10月 郵政民営化	12月 トヨタ自動車グループが生産台数世界一に 12月 改正都市計画法が完全施行 10月 郵政民営化 7月 新潟県中越沖地震	3月 米・証券大手、リーマン・ブラザーズ経営破綻 4月 三越と伊勢丹が経営統合 9月 米・証券大手、リーマン・ブラザーズ経営破綻 3月 後期高齢者医療制度開始 4月 米・証券大手、リーマン・ブラザーズ経営破綻	3月 日経平均、バブル後最安値更新（7054円98銭） 12月 東京・日比谷公園に「星越し派遣村」開村 9月 米・証券大手、リーマン・ブラザーズ経営破綻 4月 三越と伊勢丹が経営統合	1月 日本航空が経営破綻、会社更生手続き開始を申請 3月 EUがギリシャ政府の財政再建支援に合意 6月 高速道路無料化社会実験開始 6月 子ども手当支給開始 3月 E.U.がギリシャ政府の財政再建支援に合意	6月 2020年までの新成長戦略が閣議決定 7月 テレビ放送が地上デジタル放送に完全移行 3月 東日本大震災	12月 エコカー補助金開始 10月 円が戦後最高値を更新 8月 リビア反体制運動でカダフィ政権が崩壊 7月 テレビ放送が地上デジタル放送に完全移行 3月 東日本大震災
	10,676.64	11,488.76	16,111.43	17,225.83	15,307.78	8,859.56	10,546.44	10,228.92	8,455.35		
首相		小泉純一郎			安倍晋三	福田康夫	麻生太郎	鳩山由紀夫	菅直人	野田佳彦	

福岡県・九州の主な出来事								世界・日本の主な出来事等													
2012年 (平成24年)	2013年 (平成25年)	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)														
17.9 494.4	18.1 507.3	18.4 518.2	19.0 532.8	19.2 536.9	19.7 547.5	548.1	552.5	GDP名目値 (兆円、年度)	福岡県 全国												
1月 福岡アジアビジネスセンター開設 4月 熊本市、政令指定都市に移行 5月 九州工業大学が超小型衛星の打ち上げに成功 7月 福岡都市高速環状線が全線開通 7月 平成24年7月九州北部豪雨	2月 九州アジア観光アイランド総合特区が指定 3月 SUGOCA、nimoca、はやかけんが相互利用開始 4月 KLMオランダ航空福岡ーアムステルダム便就航 10月 JRR九州「ひなつ星」九州L運行開始 11月 ジャパン・コスメティックセンターが唐津市に設立	1月 NHK大河ドラマ「軍師官兵衛」放送開始 3月 福岡市・沖縄県国家戦略特区に選出 4月 政府が春闘で経営側にベスアツプを要請(官製春闘) 10月 グリーンアジア国際戦略総合特区、投資額1000億円突破	2月 ラグビーW杯の開催地に福岡、熊本、大分が選出 4月 福岡市、神戸市の人口を抜き全国5位に 7月 明治日本の産業革命遺産「世界遺産登録」 10月 肥後銀行と鹿児島銀行、「九州FG」を設立	4月 熊本地震 4月 大隅良典栄誉教授が福岡県初のノーベル賞受賞 10月 博多駅前道路陥没事故 12月 博多祇園山笠と戸畑祇園大山笠、ユネスコ無形文化遺産登録	4月 マリンワールド海の中道、リニューアルオープン 7月 ヤマダ電機、ベスト電器を完全子会社化 7月 九州北部豪雨、福岡県、大分県で多大な被害 7月 神宿る島、宗像、沖ノ島、他遺産群が世界文化遺産に登録	6月 長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産が世界遺産に登録 7月 博多1号山手線の一部廃止を利用し、博多1号山手線の運賃改定開始 8月 公取委、ふくおかフィナンシャルグループと十八銀行の統合を承認 9月 航空部品の日機装、宮崎ハイテク工業団地に新工場を竣工	4月 福岡空港の民間委託開始 4月 九州電力、家庭、法人向け電気料金を11年ぶりに値下げ 10月 那珂川市、市政移行開始	10月 平成筑豊鉄道レストラン列車「ことと列車」運行開始 9月 ラグビーワールドカップ2019「日本大会開催」 8月 九州北部で記録的大雨 4月 福岡空港の民間委託開始	10月 消費税、8%から10%に増税(軽減税率を導入へ) 6月 香港民主化デモが本格化 5月 皇太子徳仁親王が第126代天皇に即位 4月 新元号「令和」を発表 3月 セブンイレブンを24時間営業を見直しへ	3月 ギリシャの債務削減がデフォルト認定 5月 東京スカイツリー開業 9月 再生可能エネルギー固定価格買い取り制度開始 9月 尖閣諸島国有化 9月 ヲペノミクス」が始動	12月 皇室会議、2019年4月30日の今上天皇退位決定 10月 衆議院議員選挙で、自民党が圧勝 2月 プレミアムフライデー開始 1月 米、TPP協定離脱を正式表明 1月 米、トランプ大統領が就任 6月 英、EU離脱決定 4月 軽自動車税大幅値上げ 3月 北海道新幹線、新北斗函館新青森開業 1月 日本銀行、初のマイナス金利政策の導入 1月 マイナンパー制度開始 11月 パリ同時多発テロ 10月 環太平洋パートナーシップ(TPP)協定大筋合意 4月 東芝、不正会計問題発覚 3月 北陸新幹線、金沢長野間開業 1月 国内航空大手スカイマーク経営破綻	12月 地方創生の長期ビジョンと総合戦略が閣議決定 10月 日本銀行、追加の金融緩和を発表 4月 ウクライナ危機で米ロやEUがロシアに経済制裁 4月 消費税、5%から8%に増税 1月 NISA(少額投資非課税制度)スタート 12月 訪日外国人年間1000万人突破 9月 2020年東京五輪開催決定 8月 政府債務残高初の1000兆円超え 4月 日本銀行、異次元金融緩和導入 3月 TPP交渉参加決定	10,395.18	16,291.31	17,450.77	19,033.71	19,114.37	22,764.94	20,014.77	23,656.62	250(円/米ドル) (年平均値) 70 日経平均終値(円)
野田佳彦								安倍晋三		首相											
景気循環								3月 下降		11月 上昇											

【参考資料 2】

福岡県中小企業振興条例

平成27年10月16日

福岡県条例第45号

福岡県の中小企業は、多様な分野で特色ある事業活動を行い、県民に多くの就業の機会を提供するなど、本県経済において重要な役割を担っている。

また、小規模企業は、地域に根差し、地域の需要に対応した商品や役務の提供等を通じ、地域社会の担い手となっている。

しかしながら、経済のグローバル化や情報化の進展等による企業間競争の激化、人口減少や高齢化の進展等による市場規模の縮小など、本県の中小企業は厳しい経営環境に直面している。

このような中、地域の活性化に向けて、中小企業の多様で活力ある成長発展を図っていくためには、中小企業者の自主的な取組を基本としつつ、中小企業に関係する全ての者が連携、協力し、社会全体で中小企業を育て、支援していく必要がある。

ここに、中小企業の振興を県政の重要課題と位置付け、中小企業の振興を総合的かつ計画的に推進するため、この条例を制定する。

(目的)

第一条 この条例は、中小企業が本県経済において重要な役割を果たしていることに鑑み、中小企業の振興について、基本理念を定め、県の責務等を明らかにするとともに、中小企業の振興に関する施策の基本となる事項を定めることにより、中小企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって本県経済の健全な発展及び県民生活の向上を図ることを目的とする。

(定義)

第二条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 中小企業者 中小企業基本法（昭和三十八年法律第百五十四号）第二条第一項に規定する中小企業者であって、県内に事務所又は事業所（以下「事務所等」という。）を有するものをいう。
- 二 小規模企業者 中小企業基本法第二条第五項に規定する小規模企業者であって、県内に事務所等を有するものをいう。
- 三 中小企業支援団体 商工会議所、商工会、中小企業団体中央会その他の中小企業に対する支援を行う団体であって、県内に事務所等を有するものをいう。
- 四 金融機関等 銀行、信用金庫、信用協同組合その他の金融機関であって県内に事務所等を有するもの及び福岡県信用保証協会をいう。
- 五 大学等及び研究機関 学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条に規定する大学及び高等専門学校並びに研究機関であって、県内に事務所等を有するものをいう。
- 六 大企業者 中小企業者以外の事業者であって、県内に事務所等を有するものをいう。

(基本理念)

第三条 中小企業の振興は、次に掲げる事項を基本理念として行われなければならない。

- 一 中小企業者の経営の改善及び向上に対する自主的な取組が促進されること。
- 二 県、中小企業者、中小企業支援団体、金融機関等、大学等及び研究機関、大企業者、市町村その他の関係機関並びに県民が相互に連携し、協力することにより推進されること。
- 三 多様な産業の集積、豊富な人材、高品質な農林水産物その他の本県の有する特性が活かされること。
- 四 小規模企業の振興については、その事業の持続的な発展が図られるよう十分な配慮がなされること。

(県の責務)

第四条 県は、前条に定める基本理念(以下「基本理念」という。)にのっとり、中小企業の振興に関する施策を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

- 2 県は、中小企業の振興に関する施策の実施に当たっては、国、中小企業支援団体、金融機関等、大学等及び研究機関、大企業者、市町村その他の関係機関と連携して取り組むものとする。
- 3 県は、工事の発注並びに物品及び役務の調達に当たっては、予算の適正な執行に留意しつつ、中小企業者の受注機会の確保に努めるものとする。

(中小企業者の努力)

第五条 中小企業者は、基本理念にのっとり、経済的社会的環境の変化に対応して、自主的にその経営の改善及び向上に努めるものとする。

- 2 中小企業者は、地域における雇用の機会の創出に努めるとともに、その事業活動を通じて、地域の活性化に資するよう努めるものとする。

(中小企業支援団体の役割)

第六条 中小企業支援団体は、基本理念にのっとり、中小企業者の経営の改善及び向上を図るための取組を積極的に支援するとともに、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(金融機関等の役割)

第七条 金融機関等は、基本理念にのっとり、中小企業者の資金需要に対する適切な対応並びに経営の改善及び向上に協力するよう努めるとともに、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(大学等及び研究機関の役割)

第八条 大学等及び研究機関は、基本理念にのっとり、人材の育成並びに研究開発及びその成果の普及を通じて、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(大企業者の役割)

第九条 大企業者は、基本理念にのっとり、その事業活動を通じて、中小企業の振興に配慮すると

ともに、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(市町村の役割)

第十条 市町村は、基本理念にのっとり、当該市町村の地域の特性を活かして、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(県民の理解と協力)

第十一条 県民は、基本理念にのっとり、中小企業の振興が、本県経済の健全な発展及び県民生活の向上に寄与することについて理解を深め、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(基本的施策)

第十二条 県は、基本理念にのっとり、次に掲げる施策を実施するものとする。

一 中小企業の創業の促進を図るための施策

- イ 創業希望者の確保及び育成
- ロ 創業者による事業計画策定の促進
- ハ 創業に必要な資金の円滑な供給
- ニ その他中小企業の創業の促進を図るために必要な施策

二 中小企業者の経営基盤の強化の促進を図るための施策

- イ 中小企業者による経営基盤の強化に係る計画策定の促進
- ロ 中小企業者の事業活動を担う人材の確保及び育成
- ハ 事業活動に必要な資金の円滑な供給
- ニ 情報通信技術、商談会等を活用した販路開拓の促進
- ホ 事業承継の円滑化の促進
- ヘ その他中小企業者の経営基盤の強化の促進を図るために必要な施策

三 中小企業者の新たな事業展開の促進を図るための施策

- イ 中小企業者による新たな事業展開に係る計画策定の促進
- ロ 中小企業者の新たな事業活動を担う人材の確保及び育成
- ハ 中小企業者の技術の高度化の促進
- ニ 新たな商品及び役務の開発の促進
- ホ アジアをはじめとする海外展開の促進
- ヘ その他中小企業者の新たな事業展開の促進を図るために必要な施策

四 小規模企業者の事業の持続的な発展を図るための施策

- イ 小規模企業者による事業の持続的な発展に係る計画策定の促進
- ロ 小規模企業者の生産性の向上の促進
- ハ その他小規模企業者の事業の持続的な発展を図るために必要な施策

2 県は、前項に掲げる施策を効果的に推進するため、地域において支援体制を整備し、中小企業支援団体、金融機関等、市町村その他の関係機関と緊密に連携して支援を行うものとする。

(基本計画の策定)

第十三条 知事は、中小企業の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、中小企業の振興に関する基本的な計画（以下「基本計画」という。）を定めなければならない。

- 2 知事は、基本計画を定めようとするときは、あらかじめ福岡県中小企業対策審議会の意見を聴かなければならない。
- 3 知事は、基本計画を定めたときは、遅滞なくこれを公表しなければならない。
- 4 知事は、中小企業をめぐる情勢の変化等を勘案し、おおむね三年ごとに基本計画を見直すものとする。
- 5 第二項及び第三項の規定は、基本計画の見直しについて準用する。

(施策の実施状況等の公表)

第十四条 知事は、毎年、中小企業の動向及び中小企業の振興に関する施策の実施状況を公表するものとする。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

中小企業の動向及び令和元年度中小企業振興施策の実施状況

—福岡県中小企業振興基本計画年次報告—

発行日／令和3年1月
編集／福岡県商工部商工政策課
〒812-8577
福岡市博多区東公園7-7
TEL：092-643-3451
FAX：092-643-3417
E-mail：shosei@pref.fukuoka.lg.jp

福岡県行政資料

分類記号 QD	所属コード 0602005
登録年度 2	登録番号 0001